

令和2年度弘前市総合計画の評価について

令和3年3月

弘前市企画部企画課

目次

1	弘前市総合計画の評価のプロセス	1
2	施策・計画事業達成度評価結果一覧	2
3	各施策等の評価結果	4
	評価シートの見方	5
	リーディングプロジェクト	7
	（1）誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり	8
	（2）安心できる医療体制と健康長寿の推進	14
	（3）地域を担うひとづくり	21
	（4）つながる・支える地域コミュニティ	27
	（5）2025年に向けた早期対策の推進	33
	分野別政策	39
	①学び	40
	②文化・スポーツ	90
	③子育て	102
	④健康・医療	125
	⑤福祉	144
	⑥雇用	166
	⑦農林業	174
	⑧商工業	203
	⑨観光	228
	⑩環境・エネルギー	247
	⑪安全・安心	261
	⑫雪対策	275
	⑬都市基盤	283
	⑭景観・文化財	311
	⑮移住・交流	328
	⑯市民協働	336

1 弘前市総合計画の評価のプロセス

弘前市総合計画の進行管理においては、前期基本計画を着実に進めるために、「弘前市協働によるまちづくり基本条例」(第 18 条)に基づき、市民との協働により毎年度、計画の達成度、執行状況の妥当性を評価し改善策を検討して見直しを行うこととしています。総合計画のリーディングプロジェクト及び各施策における取組の評価については、市民意識アンケート及び内部評価(一次評価)、総合計画審議会による外部評価(二次評価)により、以下のとおり実施しました。

段 階	実 施 内 容								
(1) 市民の意向・ニーズ、施策満足度等の把握	<p>○市民意識アンケート 【用途・目的】主に地域課題や取組の成果等の定量的な評価として実施 【実施日】令和2年4月16日(木)～令和2年5月11日(月) 【回収結果】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>対象者数(無作為抽出)</th> <th>回答者</th> <th>回収率</th> <th>未回答者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,460 人</td> <td style="text-align: center;">2,183 人</td> <td style="text-align: center;">88.7%</td> <td style="text-align: center;">277 人</td> </tr> </tbody> </table>	対象者数(無作為抽出)	回答者	回収率	未回答者数	2,460 人	2,183 人	88.7%	277 人
対象者数(無作為抽出)	回答者	回収率	未回答者数						
2,460 人	2,183 人	88.7%	277 人						
(2) 一次評価	<p>○施策担当課による内部評価 【実施内容】・事務事業の進捗状況の把握・評価及び次年度の方向性の検討 ・リーディングプロジェクト、各施策の進捗状況の把握・評価及び来年度の方向性の検討 【実施日】令和2年5月18日(月)～6月26日(金)</p> <p>○市長ヒアリング 【実施内容】・5つのリーディングプロジェクト、事務局選定の15施策について市長による評価を実施 【実施日】令和2年7月8日(水)、7月20日(月)～7月22日(金)</p>								
(3) 二次評価	<p>○弘前市総合計画審議会による外部評価 【実施内容】5つのリーディングプロジェクト、8つの施策(事務局選定6施策、審議会選定2施策)の一次評価に対する意見・提言等 【二次評価対象施策】</p> <p style="margin-left: 20px;"><リーディングプロジェクト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり ・安心できる医療体制と健康長寿の推進 ・地域を担うひとづくり ・つながる・支える地域コミュニティ ・2025年に向けた早期対策の推進 <p style="margin-left: 20px;"><施策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・感性を高め夢を広げる事業の展開(①学び) ・生活習慣の見直し支援(④健康・医療) ・介護予防と自立支援介護の推進(⑤福祉) ・学生・移住者等の地元企業への就職支援(⑥雇用) ・日本一のりんごの生産力・販売力の強化(⑦農林業) ・魅力ある商業地域の形成(⑧商工業) ・広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化(⑨観光) ・ごみの減量化・資源化の推進(⑩環境・エネルギー) <p>【開催日】第1回：令和2年7月14日(火) 第2回：令和2年7月27日(月) 第3回：令和2年8月7日(金) 第4回：令和2年8月19日(水)</p>								

2 施策・計画事業達成度評価一覧

総括表

上段：施策数、事業数
下段：割合

分野別政策	達成度	施策				全計画事業数 ※再掲除く	計画事業			
		◎	○	△	—		◎	○	△	—
①学び	12	1 8%	10 83%	1 8%	0 0%	47	3 6%	41 87%	1 2%	2 4%
②文化・スポーツ	3	0 0%	1 33%	2 67%	0 0%	13	3 23%	8 62%	2 15%	0 0%
③子育て	5	0 0%	5 100%	0 0%	0 0%	31	5 16%	25 81%	0 0%	1 3%
④健康・医療	5	0 0%	5 100%	0 0%	0 0%	32	1 3%	28 88%	2 6%	1 3%
⑤福祉	7	0 0%	5 71%	2 29%	0 0%	29	1 3%	24 83%	2 7%	2 7%
⑥雇用	2	0 0%	1 50%	1 50%	0 0%	5	0 0%	3 60%	2 40%	0 0%
⑦農林業	8	0 0%	8 100%	0 0%	0 0%	35	1 3%	31 89%	2 6%	1 3%
⑧商工業	6	1 17%	3 50%	2 33%	0 0%	17	1 6%	14 82%	1 6%	1 6%
⑨観光	4	0 0%	4 100%	0 0%	0 0%	31	0 0%	28 90%	2 6%	1 3%
⑩環境・エネルギー	4	0 0%	4 100%	0 0%	0 0%	14	2 14%	12 86%	0 0%	0 0%
⑪安全・安心	4	0 0%	4 100%	0 0%	0 0%	21	1 5%	19 90%	0 0%	1 5%
⑫雪対策	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	11	0 0%	11 100%	0 0%	0 0%
⑬都市基盤	8	0 0%	6 75%	2 25%	0 0%	36	6 17%	24 67%	5 14%	1 3%
⑭景観・文化財	5	0 0%	5 100%	0 0%	0 0%	23	3 13%	18 78%	2 9%	0 0%
⑮移住・交流	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	10	0 0%	8 80%	1 10%	1 10%
⑯市民協働	7	0 0%	6 86%	1 14%	0 0%	25	3 12%	20 80%	1 4%	1 4%
計	84	2 2%	71 85%	11 13%	0 0%	380	30 8%	314 83%	23 6%	13 3%

※評価 ◎：目標を上回って推移している。

○：目標には達していないが改善の方向で推移している。

△：基準値より悪化の方向で推移している。

R3計画事業方向性

上段：事業数
下段：割合

R3方向性 分野別政策	全 計 画 事 業 数 ※ 再 掲 除 く	計画事業				
		拡 充	維 持	縮 小	終 了	そ の 他
①学び	47	2 4%	44 94%	0 0%	1 2%	0 0%
②文化・スポーツ	13	0 0%	13 100%	0 0%	0 0%	0 0%
③子育て	31	1 3%	29 94%	0 0%	0 0%	1 3%
④健康・医療	32	0 0%	32 100%	0 0%	0 0%	0 0%
⑤福祉	29	2 7%	27 93%	0 0%	0 0%	0 0%
⑥雇用	5	0 0%	5 100%	0 0%	0 0%	0 0%
⑦農林業	35	3 9%	28 80%	1 3%	1 3%	2 6%
⑧商工業	17	1 6%	16 94%	0 0%	0 0%	0 0%
⑨観光	31	4 13%	23 74%	0 0%	3 10%	1 3%
⑩環境・エネルギー	14	2 14%	9 64%	1 7%	2 14%	0 0%
⑪安全・安心	21	2 10%	18 86%	0 0%	0 0%	1 5%
⑫雪対策	11	0 0%	10 91%	0 0%	0 0%	1 9%
⑬都市基盤	36	5 14%	25 69%	1 3%	4 11%	1 3%
⑭景観・文化財	23	0 0%	21 91%	1 4%	1 4%	0 0%
⑮移住・交流	10	0 0%	10 100%	0 0%	0 0%	0 0%
⑯市民協働	25	5 20%	19 76%	0 0%	1 4%	0 0%
計	380	27 7%	329 87%	4 1%	13 3%	7 2%

3 各施策等の評価結果

■定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> 食産業では首都圏等への販路開拓を求めた成果として、大口の成約に結び付いています。 産学官連携推進事業により、弘前大学の研究シーズを活用した市内事業者による商品化が進み、10商品が発売されました。 青森県と共同で策定した「ライフ関連産業投資促進基本計画」に基づく事業者の投資計画が2件承認され、販路開拓や新事業展開に取り組む企業を支援しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 製造品出荷額の増加はみられるものの、引き続き、商品開発力や販売力の強化等を継続し、景気動向に左右されない強固な地域産業の育成が必要です。 人口減少、首都圏への人材流出等により、製造業全般で従業員を確保することが難しくなっています。 ○○○○。 	○

「成果」と「課題」を記入し、それらを踏まえた総合的な評価を<◎、○、△>で評価しています。

事中評価
<ul style="list-style-type: none"> 食産業育成事業においては、新型コロナウイルスの影響により、展示会の開催が見通せない状況です。 アパレル産業育成事業においては、全国各地からの移動を伴う感染リスク等を鑑み、8月開催予定の第20回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会を中止しました。 ○○○○。

2020年6月までの施策の進捗状況、及び新型コロナウイルス感染症の影響等について記入しています。

事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響を受け業況悪化を来している市内事業者への支援が急務となっているため、市内事業者の販路拡大に取り組む本施策は重要であり、来年度も継続して取り組む必要があるほか、市内事業者が今回の影響を乗り越えるための新たな支援策が必要です。 事業継続力強化計画の策定や保護者の休暇取得支援、テレワーク導入支援等、市内事業者が感染症対策として新たに取り組む事業への支援策を検討する必要があります。

「成果」「課題」「事中評価」を踏まえた見直しの方向性について記入しています。

二次評価

アウトプット インプット ⑬

N	事業名	インプット				アウトプット	成果 方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	食産業育成事業	予算額	3,700	3,734	3,734	3,734	3展示商談会に延べ○社が出展し、商談件数:○件、成約額:○円という成果が得られました。	○ 維持
		決算額	○○					
		特定財源	○○					
		一般財源	○○					
②	アパレル産業育成事業	予算額	6,352	5,352	5,352	5,352	○○○○。	◎ 維持
		決算額	○○					
		特定財源	○○					
		一般財源	○○					
③	産学官連携推進事業	予算額	1,134	1,134	1,134	1,134	○○○○。	○ 維持
		決算額	○○					
		特定財源	○○					
		一般財源	○○					
④	企業立地推進事業(再掲)	予算額	18,284	26,066	26,066	26,066	○○○○。	○ 維持
		決算額	○○					
		特定財源	○○					
		一般財源	○○					
⑤	企業立地ワンストップ窓口制度	予算額	0	0	0	0	○○○○。	○ 拡充
		決算額	○○					
		特定財源	○○					
		一般財源	○○					
⑥	ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)	予算額	15,200	21,200	27,700		○○○○。	◎ 拡充
		決算額	○○					
		特定財源	○○					
		一般財源	○○					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	44,670	57,486	63,986	36,286		
		決算額	○○	0	0	0		
		特定財源	○○	0	0	0		
		一般財源	○○	0	0	0		

二次評価対象施策となった施策のみ、本欄に評価内容を記入しています。

施策に紐づくそれぞれの計画事業について、「予算額」「決算額」「活動結果」「成果」を記入しています。「方向性」は2021年度の方向性について、<拡充、維持、縮小、終了、その他>で記入しています。

リーディングプロジェクト

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果
誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり	○	・冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合 基準値 26.1% 実績値 25.9% 目標値 28.7%	△	○	<1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・市民が快適に暮らせるように追従除雪等による機械除雪の効率化や生活道路の計画的な補修のほか、市民との協働によるごみの減量化・資源化などに取り組みます。 <2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農業の生産基盤を整備するために農道等の補修・改修を進めるとともに、りんご産業やライフ関連産業の振興対策に取り組みます。 <3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・高齢者の地域での見守り体制を強化するとともに、障がい者等が安心して生活できるような環境整備を進めます。	○	1) 除排雪事業	○
							2) ごみ減量等市民運動推進事業	◎
							3) 生活道路等環境向上事業	○
							4) 道路補修事業	○
		5) 景観形成・魅力発信事業	○				6) 農作業省力化・効率化緊急対策事業	○
		7) 野菜等生産力強化事業	○				7) 野菜等生産力強化事業	○
		8) 農道等整備事業	○				8) 農道等整備事業	○
		9) ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)	○				9) ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)	○
		障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合 基準値 25.5% 実績値 28.3% 目標値 30.0%	◎				10) 安心安全見守りネットワーク事業	○
							11) ほのぼのコミュニティ21推進事業	△
		【定性評価】 ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援では、「重い雪が無いだけでも助かる」と評価されています。 ・農業従事者からは、中部広域農道等の改修により「農産物の荷傷み防止が図られた」と評価されています。 ・「地元企業の人手不足の状況について、業種別に調査し、その上で対策を講じるべき」との声があります。	○				12) 弘前型基幹相談支援体制強化事業	○
							13) 就労移行支援事業	◎
							14) 就労定着支援事業	○
							15) 就労継続支援事業	○
							16) 多様な人材活躍応援事業	△
							17) 地域共生社会実現サポート事業	—

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か
 ・市民、農家、農業者団体、農業法人、高齢者、障がい者、事業者
 ・効果的な雪対策が図られるとともに、車両や歩行者通行の安全が確保できるほか、ごみの排出量の削減やリサイクル率の向上が図られます。
 ・農産物輸送の安定化が進み、生産基盤の機能が保持されるとともに、りんご産業やライフ関連産業等で新事業が創出され、地域経済の活性化が図られます。
 ・高齢者や障がい者等を含め市民が安心して生活できるような住みよいまちの形成が図られ、地域共生社会が実現します。

■ 定性評価

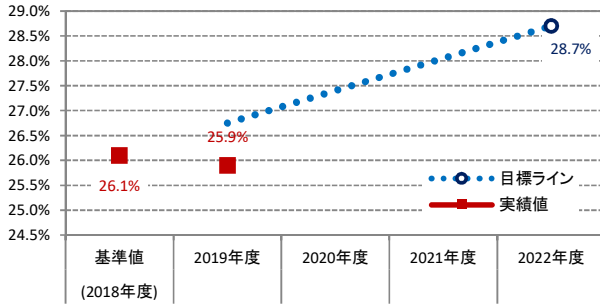
評価内容	定性評価
<1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援では、「除雪による重い雪が無いだけでも助かる」と評価されています。 <2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農業従事者からは、中部広域農道等の改修により、交通の安全確保や農産物の荷傷み防止、輸送の安定化が図られたと評価されています。 <3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・「地元企業の人手不足の状況について、業種別に調査し、その上で対策を講じるべき」、「障がい者・高齢者の雇用促進に繋げるための啓発事業については、雇用していない企業の参加が少ない」との声があります。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

■ 定量評価(プロジェクト指標①)

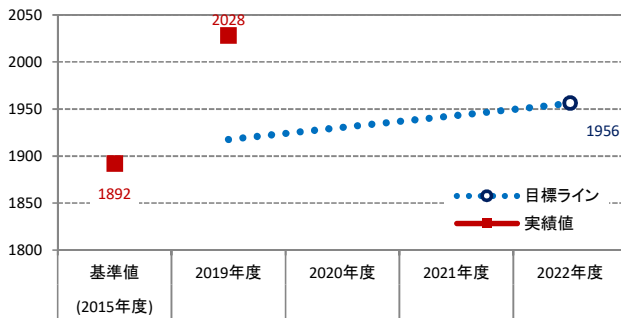
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合	26.1%	25.9%				28.7%	↑	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(プロジェクト指標②)

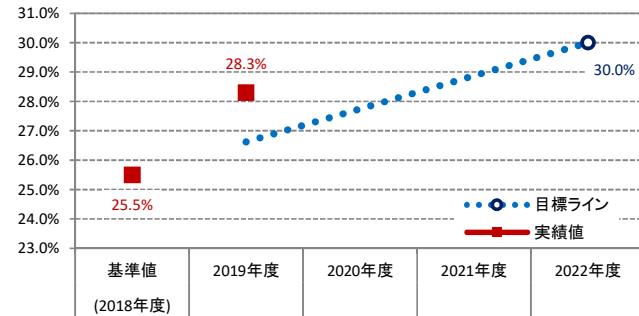
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2015年度	2019年度 (2016年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
一人当たりの農林業生産額	1,892千円	2,028				1,956千円	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(プロジェクト指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合	25.5%	28.3%				30.0%	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

■ 定性・定量評価を踏まえたプロジェクト評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題	総合評価
<p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・除排雪では市民からの要望が多い、間口除雪への軽減について、目標を上回る作業実績となっており、定量評価は目標を上回っているものの、市民意識アンケートにおいて、「冬期間の生活に満足している市民の割合」について、満足と感じている市民の割合は、基準値より0.2ポイント下降して25.9%となっています。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農作業省力化・効率化対策事業により農業用機械の導入等を支援したほか、野菜等生産力強化事業は予定どおり、ミニトマト用ハウス5棟の整備を支援したことにより、りんご以外の作物も含めた複合的な産地形成が推進されるなど、生産基盤の強化が図られています。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・高齢者等の見守りに関しては2013年の安心安全見守りネットワーク事業の開始以降、異変通報件数が初めて前年度から減少に転じましたが、地域社会における見守り機能が徐々にではありますが強化されているものと認識しています。</p>	<p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・除排雪について、事業の検証や事業者へのアンケート調査を進めるなどし、事業へ反映・改善していくことで、円滑な道路交通や良好な市民生活を確保することが必要となっています。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・ミニトマトの生産振興は少しずつ進んでおり、販売量は伸びているものの、りんご以外で収益性が高い農産物を導入し、自然災害等のリスク分散を図り、農業経営を安定化していく必要があります。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・今後、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で障がい児者やその家族が安心して生活するため、地域生活支援体制の強化を、地域の実情にあわせて推進していく必要があります。</p>	○

事中評価

<p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・冬期間における快適な雪国生活環境のためには、行政による除排雪作業に加え、町会等の地域が取り組む除排雪活動への積極的な支援が不可欠ですが、各種支援策について活用されやすい制度への見直しを検討するため、町会等に対しアンケートを実施しています。 ・除排雪業務関係者が新型コロナウイルスに感染した場合、当該業務に支障をきたし、市内全域における交通障害等の発生が懸念されています。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農作業省力化・効率化事業について、ポイント制の導入により意欲ある生産者を評価し交付しておりますが、より充実した制度への見直しを検討します。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・高齢者等に対する地域住民の見守り活動については、新型コロナウイルス感染症の影響から対面による活動が難しくなっていますが、複数の事業を重層的に展開することで、様々な視点で異変を発見できるよう対応しています。 ・地域における障がい者の自立した生活を支援するために必要な、生産活動や活動の機会の提供のほか、就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練・支援を行っています。</p>
--

今後の方向性

<p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・除排雪については、受託業者等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合の影響を最小限にするため、業務の執行体制を構築していくほか、地域と行政との協働による除排雪活動の強化など、取組を更に充実させていきます。 ・ごみの減量化については、分別や処理方法が複雑な事業系ごみへの対策が欠かせないため、新型コロナウイルス感染症の収束後には事業所訪問を行うよう計画します。 ・道路等の環境維持については、市民の快適な日常生活を支えるため、緊急性や必要性を適切に判断し、継続して取り組んでいきます。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農業分野においては、りんご以外の作物も含めた複合的な産地形成に向け、これまではミニトマトに特化した支援策を講じてきましたが、今後その取り組みを継続する一方で、りんごの複合経営が可能なミニトマト以外の品目の産地化について、関係機関の意見も踏まえながら検討していきます。また、農業経営の安定化を下支えする農道等の整備については、国の補助事業の活用も検討しながら、引き続き取り組んでいきます。 ・ライフ関連産業については、今後も成長が見込まれることから、引き続き事業者の掘り起こしと、幅広い支援策の展開に取り組んでいきます。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・高齢者等の見守りについては、ほのぼの交流協力員や認知症サポーター等による重層的な地域住民の見守り体制の構築に、引き続き取り組んでいきます。 ・障がい者の生活支援については、地域生活支援体制の強化等に引き続き取り組んでいきます。 ・障がい者の就労支援について、一般企業等への就労促進は商工会議所などとも連携して地域の産業を把握しながら、施設外就労を活用することも検討していくほか、福祉就労は農福連携事業を活性化していきます。また、セミナー開催により障がい者雇用への理解促進に取り組めます。</p>
--

一次評価のとおりとするが、引き続き、障がい者が暮らしやすい街となるよう積極的に取り組むとともに、福祉サービスの利用実態や課題、ニーズの把握に努めながら施策を推進していくこと。また、ごみ削減のためには事業系ごみへの対策が重要であることから、引き続き減量化・資源化及び適正処理を推進していくこと。

二次評価

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
1 弘前ならではの快適なまちづくり プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 除排雪事業 (建設部 道路維持課)	予算額	800,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	活動結果 ・雪対策は降雪量に左右されますが、市民に快適な雪国生活を送ってもらうため、行政による除排雪作業をはじめ、町会への除雪機貸出など地域と連携した雪対策も進め、道路交通や良好な市民生活の確保を図りました。	成果	○
		決算額	688,346	0				方向性	維持
		特定財源	104,089						
		一般財源	584,257	0	0	0			
	② ごみ減量等市民運動推進事業 (市民生活部 環境課)	予算額	7,838	4,730	4,730	4,730	活動結果 ・ごみ分別ガイドブック作成などの施策の効果が表れ、ごみ減量化・資源化の機運の高まりが感じられるようになりました。 ・令和元年度の「1人1日あたりのごみ排出量」は、市が独自に算出した速報値では1,105グラムとなり、前年度より37グラム減少しました。	成果	◎
		決算額	6,568	0				方向性	維持
		特定財源	1,590						
		一般財源	4,978	0	0	0			
	③ 生活道路等環境向上事業 (建設部 道路維持課)	予算額	80,000	100,000	100,000	100,000	活動結果 ・市政懇談会で特に要望が多い、舗装や道路、側溝の補修を計画的に実施し、快適な生活環境や道路利用者の安全な通行の確保を図りました。	成果	○
		決算額	77,738	0				方向性	維持
		特定財源	69,900						
		一般財源	7,838	0	0	0			
④ 道路補修事業 (建設部 道路維持課)	予算額	150,000	156,000	150,000	150,000	活動結果 ・側溝補修により路肩の段差を解消したほか、舗装補修により舗装構造を抜本的に改善し、安全で円滑な道路交通の確保を図りました。	成果	○	
	決算額	57,820	0				方向性	維持	
	特定財源	54,909							
	一般財源	2,911	0	0	0				
⑤ 景観形成・魅力発信事業 (都市整備部 都市計画課)	予算額	3,402	3,366	3,366	3,366	活動結果 ・大森勝山遺跡の世界遺産登録を見据えた景観計画の変更について、住民説明会及び景観審議会の実施等を経て完了しました。 ・当市の重要な景観資源の1つである前川建築の普及啓発に繋げるため、広報ひろさきに記事掲載するなどし、市民の景観に対する意識啓発を図りました。	成果	○	
	決算額	1,914	0				方向性	維持	
	特定財源	272							
	一般財源	1,642	0	0	0				
2 くらしを支える産業施策の推進	⑥ 農作業省力化・効率化対策事業 (農林部 農政課)	予算額	23,600	23,600	29,600	29,600	活動結果 ・令和元年度は79件の補助金を交付し、農業用機械の導入や、ほ場整備を促進しました。 ・農業経営の改善につながるだけでなく、地域農業の活性化につながることで期待されます。 ・今後、事業内容の充実に向け検討していきます。	成果	○
		決算額	23,600	0				方向性	拡充
		特定財源	0						
		一般財源	23,600	0	0	0			
	⑦ 野菜等生産力強化事業 (農林部 農政課)	予算額	3,633	3,633			活動結果 ・平成30年度に実施した要望調査に基づき、研修向け農業用ハウス3棟と、ミニトマト用ハウス5棟の整備に補助金を交付しました。 ・りんご以外の農産物が生産され、災害等にも強い「複合的な産地形成」と、ミニトマトの産地化を図りました。	成果	○
		決算額	3,490	0				方向性	維持
		特定財源	1,418						
		一般財源	2,072	0	0	0			
	⑧ 農道等整備事業 (農林部 農村整備課)	予算額	10,700	10,700	10,700	10,700	活動結果 ・中部広域農道の維持管理(警戒標識改修、区画線設置)などの農業用施設の必要な維持管理を実施したことにより、農業生産基盤の機能維持を図りました。	成果	○
		決算額	10,588	0				方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	10,588	0	0	0			
⑨ ライフ関連産業育成事業 (ライフ・イノベーション推進事業) (商工部 産業育成課)	予算額	15,200	21,200	27,700		活動結果 ・県と共同で策定した「ライフ関連産業投資促進基本計画」に基づく事業者の投資計画が新たに1件承認され、これまで認定を受けた3件と合わせた計4件に対し補助金を交付し、販路開拓や新事業展開などの取組を支援しました。	成果	○	
	決算額	5,866	0				方向性	維持	
	特定財源	2,867							
	一般財源	2,999	0	0	0				

プロジェクト名		(1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑩ 安心安全見守りネットワーク事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・市街地を中心に、ライフラインに関わる事業者等からの高齢者の異変通報件数は年々増加してきましたが、令和元年度は本事業の開始以降、初めて減少に転じ、前年度比△5件の57件でした。 ・これは、本事業の実施により、各地域で「見守り」の重要性が少しずつ認識され、助け合い機能が徐々に強化されているものと認識しています。	成果	○
		決算額	0	0				方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	0	0	0	0			
	⑪ ほのぼのコミュニティ21推進事業 (福祉部 福祉総務課)	予算額	225	225	225	225	活動結果 ・住民ボランティアである「ほのぼの交流協力員」による訪問と交流を通じた見守り活動であり、対象世帯の孤独解消に一定の貢献をしていますが、協力員が少ないといった理由から、22地区での実施となり、4地区で実施することができませんでした。 ・引き続き、地域で活動できる人材の発掘や確保に取り組んでいきます。	成果	△
		決算額	225	0				方向性	維持
		特定財源	112						
		一般財源	113	0	0	0			
	⑫ 弘前型基幹相談支援体制強化事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	35,795	35,795	35,795	35,795	活動結果 ・障がい者が地域で安心して暮らせるよう、総合的な支援を提供できる市内6ヶ所の委託事業所により「弘前型基幹相談支援体制」を構築し、相談支援等をワンストップで実施できる体制の充実・強化を図りました。	成果	○
		決算額	35,795	0				方向性	維持
		特定財源	27,818						
		一般財源	7,977	0	0	0			
	⑬ 就労移行支援事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	31,781	26,711	26,711	26,711	活動結果 ・障がい者の一般就労への移行を促進するため、市内6ヶ所の就労移行支援事業所において、職場体験等の機会や求職活動に関する支援等を提供しました。 ・令和元年度は利用者数が見込みを上回り、障がい者の地域における自立した生活の実現への支援を図りました。	成果	◎
		決算額	35,433	0				方向性	維持
		特定財源	26,574						
一般財源		8,859	0	0	0				
⑭ 就労定着支援事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	618	620	620	620	活動結果 ・一般就労へ移行した障がい者等について、職場定着を促進するため、面談等を通じて就労に伴う生活面の課題を把握し、指導・助言等する事業です。 ・2018年度の法改正により始まった事業で、既存の支援策と一部重なる部分もあるため、令和元年度の利用実績はありませんでした。 ・今後、多様化かつ増大すると考えられる在職障がい者のニーズに対応できるよう、本事業を継続していきます。	成果	○	
	決算額	0	0				方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	0	0	0	0				
⑮ 就労継続支援事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	770,773	863,390	863,390	863,390	活動結果 ・一般企業での就労が困難な障がい者の、一般就労への移行を促進するため、市内の就労継続支援A型事業所17ヶ所と、B型事業所22ヶ所において福祉就労の場を確保し、就労に必要な知識習得及び能力向上のための訓練・支援を実施しました。	成果	○	
	決算額	865,301	0				方向性	維持	
	特定財源	648,975							
	一般財源	216,326	0	0	0				

プロジェクト名		(1)誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり							
3	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑯ 多様な人材活躍応援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	6,200	2,602	2,602	2,602	活動結果 ・資格取得については補助金を交付し、教育訓練に係る実績が3人、技能講習に係る実績が12人で計15人と、交付実績が伸び悩んだことから、更なる制度の周知と利用促進を図ります。 ・高齢者および障がい者の雇用促進セミナーは予定どおり、各1回開催しました。	成果	△
		決算額	392	0				方向性	維持
		特定財源	261						
		一般財源	131	0	0	0			
	⑰ 地域共生社会実現サポート事業 (企画部 企画課)	予算額	0	500	500	500	活動結果 ・2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額	0	0				方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	0	0	0	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,939,765						
		決算額	1,813,076						
		特定財源	938,785						
		一般財源	874,291						

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果
安心できる医療体制と健康長寿の推進	○	・複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供 基準値 市立病院12診療科 国立病院18診療科 実績値 新中核病院整備中 目標値 新中核病院24診療科	○	○	<1 市民のいのちを守る体制の整備> ・市民に安定した医療を提供するため、新中核病院の整備を推進するとともに、一次、二次、三次救急医療体制を維持していきます。 <2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・子どもの頃から望ましい生活習慣を身に付け、子どもと親がともに食育に取り組むとともに、働き盛り世代の検診受診環境を充実させ、健康長寿を推進します。 <3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整備するほか、高齢者の介護予防と自立支援介護、地域包括ケアの構築、認知症対策を強化します。	○	1) 新中核病院整備推進事業	◎
		・肥満傾向児の出現率 小5男 基準値 12.4% 実績値 12.2% 目標値 9.9%	△				2) 先端医療体制整備事業(ライフ・インベション推進事業)	○
		小5女 基準値 10.4% 実績値 8.8% 目標値 7.6%					3) 弘前市急患診療所運営事業	○
		中2男 基準値 8.1% 実績値 9.3% 目標値 7.7%					4) 弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	○
		中2女 基準値 8.3% 実績値 9.3% 目標値 6.5%					5) 食育強化事業「いただきます！」	○
		・要介護認定を受けていない高齢者の割合 基準値 80.3% 実績値 80.5% 目標値 82.0%					○	6) 食育推進関係事業
【定性評価】 ・「新中核病院の医療環境が早期に充実することを期待する」との声が寄せられています。 ・食育強化事業の講座参加者から、食べるのには「いつ」「何を」が大切なのだと改めて感じたなどの声があります。 ・妊娠や乳幼児が受診している産婦人科医師や小児科医師から、受診で気になる児や母がいた場合にどこへ相談したらいいか悩むという声が聞かれています。	○	7) がん検診受診率向上強化対策事業		○				
							8) 胃がんリスク検診事業	○
							9) 大腸がん検診無料クーポン事業	△
							10) 20・30代健診	○
							11) 糖尿病性腎症重症化予防事業	○
							12) ひろさき健康増進リーダー活動支援事業	○
							13) 弘前市健康づくりサポーター制度	○
							14) 岩木健康増進プロジェクト推進事業	○
							15) 子育て世代包括支援センター事業	◎
							16) 高齢者介護予防運動教室事業	○
							17) 高齢者ふれあい居場所づくり事業	○
							18) 包括的支援事業	○
							19) 認知症支援事業	○

アウトカム

対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	定性評価	評価内容	定性評価
・地域住民、子どもと保護者、市内事業者(従業員とその家族)、高齢者及び障がい者とその家族	・地域の診療機能が充実するとともに、一次、二次、三次救急医療体制が維持され、市民が安心して生活できる医療体制の整備が図られます。 ・幼い頃からの食育や運動を通じ、子どもと親がともに健康について考え、子どもから高齢者まで地域一体で健康意識が高まり、健康寿命の延伸が図られます。 ・妊娠・出産・育児について必要な支援が切れ目なく提供されるほか、高齢者が介護サービスに頼らず地域で元気に過ごし、自立した日常生活を継続して送ることができるようになり、介護を必要とする高齢者の割合が減少して、地域の活性化が図られます。	○	<1 市民のいのちを守る体制の整備> ・新中核病院の整備について、市民からは「新中核病院の医療環境が早期に充実することを期待する」との声が寄せられています。 <2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・食育強化事業の講座の参加者からは、食べるのには「いつ」「何を」が大切なのだと改めて感じたなどの声があり、「食」の重要性や正しい知識を学ぶ機会を創出するとともに、多世代間及び地域間交流の活性化に寄与しています。 <3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・妊娠や乳幼児が受診している産婦人科医師や小児科医師から、受診で気になる児や母がいた場合に、ケースによって窓口が変わるためどこへ相談したらいいか判断に悩むという声が聞かれており、関係機関等が一体となった包括的な支援体制のさらなる充実が求められています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

■ 定量評価(プロジェクト指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (2019年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供(単位:科)	弘前市立病院 12診療科 国立病院機構 弘前病院 18診療科	新中核病院 整備中				新中核病院 24診療科	—	○
	—	○				—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

【2018年度基準値】

・弘前市立病院 12診療科 ・国立病院機構弘前病院 18診療科

【2022年度目標値】

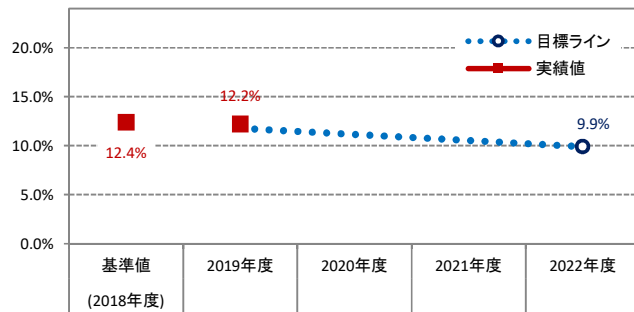
・新中核病院 24診療科【内訳以下】

呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、内分泌代謝内科、神経内科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、救急科、麻酔科、総合診療科、歯科

■ 定量評価(プロジェクト指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (2019年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小5男)	12.4%	12.2%				9.9%	↓	○
	—	○				—		

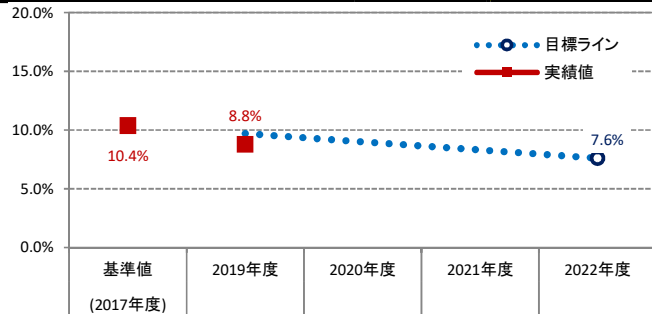
※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。



■ 定量評価(プロジェクト指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (2019年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小5女)	10.4%	8.8%				7.6%	↓	◎
	—	◎				—		

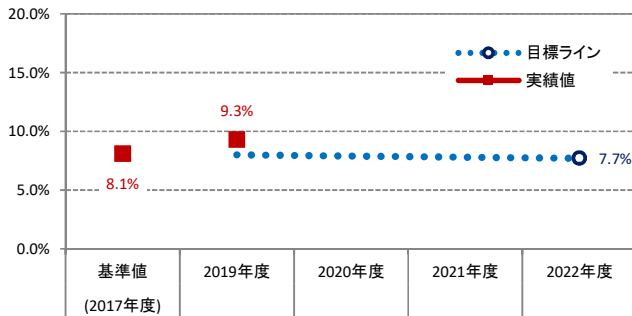
※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。



プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

■ 定量評価(プロジェクト指標④)

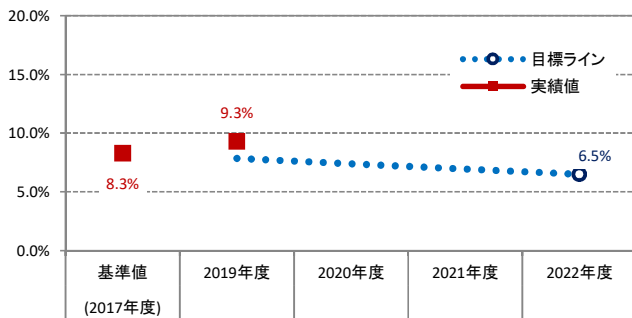
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (2019年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中2男)	8.1%	9.3%				7.7%	↓	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(プロジェクト指標⑤)

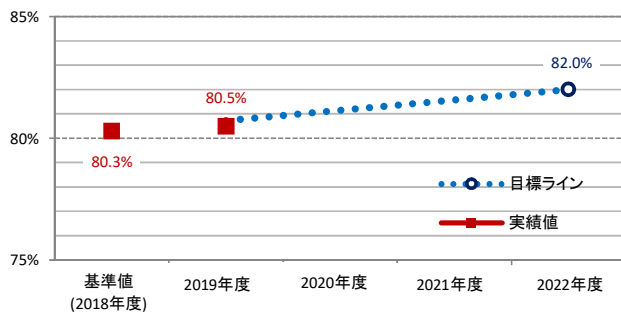
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (2019年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中2女)	8.3%	9.3%				6.5%	↓	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(プロジェクト指標⑥)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (2019年度)	2022年度 (取得年度)	2021年度	(方向)	
要介護認定を受けていない高齢者の割合	80.3%	80.5%				82.0%	↑	○
	—	○				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進		
■ 定性・定量評価を踏まえたプロジェクト評価		
成果		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
成果	課題	総合評価
<p><1 市民のいのちを守る体制の整備> ・新中核病院は、基本設計作業を完了し、国立弘前病院の既存施設の一部解体などの準備工事に着手するなど、令和4年早期の運営開始に向け順調に進捗しています。</p> <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・食生活改善推進委員会の支援のもと、子どもから高齢者まであらゆる世代に向けた食育の事業を実施することができ、健康に関する正しい知識の習得につながっています。</p> <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・子育て世代包括支援センターの相談受付件数が当初予定の約2倍と市民への周知が進んでいます。 ・高齢者健康トレーニング教室の利用により、機能を維持改善し、体調がよくなった方の割合が増加しています。また、高齢者の閉じこもり・孤立化を防止する「高齢者ふれあいの居場所」も着実に増加しています。</p>	<p><1 市民のいのちを守る体制の整備> ・新中核病院の運営開始後を見据えた二次救急医療提供体制の検討や、一次救急医療と二次救急医療との一層の連携を図る体制の検討が必要です。</p> <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・働き盛り世代へより効果的な受診勧奨を行うためには、職場等での検診受診者を把握することが重要ですが、協会けんぽ加入者等の受診状況把握ができず、未受診者等の台帳整備に課題があります。</p> <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・抑うつ状態や育児不安、経済状況等の様々なリスクを抱えている妊産婦に対し、実情に合わせて関係機関と一体的な支援ができるように支援体制の強化が必要です。 ・高齢化等により「高齢者ふれあいの居場所づくり」の新規開設に必要なボランティア(町会関係者や民生委員等)の確保が難しい状況となっており、居場所開設数の増加に課題があります。</p>	○
事中評価		
<p><1 市民のいのちを守る体制の整備> ・現時点で、新型コロナウイルス感染症の影響による新中核病院整備に係る事業についての遅れはなく、概ね計画通りに進んでいます。 ・一次救急から三次救急までの救急医療体制についても、新型コロナウイルス感染症に対応し、市独自の対策(市内で新型コロナウイルスに関わる検査や診療などに対応する医療従事者が感染拡大防止のため、市内のホテルなどの宿泊施設を利用する場合に掛かる経費を補助)を講じた上で維持されています。</p> <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、食育関係事業及び各種健診・保健事業は、中止や延期で対応しています。 ・同様に、集団検診は4月から中止しており、感染防止対策を講じながら日程を調整して実施します。個別検診は1か月程度の中止で再開しましたが、市民の外出自粛等も相まって、検診受診者は前年度より減少が予想されます。</p> <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者介護予防運動教室の実施や高齢者ふれあいの居場所の活動を中止したほか、ケアマネジャー研修会や認知症サポーター養成講座を例年どおり開催することが難しいため、人数規模や研修内容を変更して実施する方向で調整を進めています。</p>		
今後の方向性		
<p><1 市民のいのちを守る体制の整備> ・新中核病院の整備及び一次救急から三次救急までの救急医療体制の整備については、新型コロナウイルスの状況に留意しながら、引き続き計画どおり事業を進めていきます。</p> <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・プロジェクト指標「肥満傾向児の出現率」に課題があり、子どもの頃から望ましい生活習慣を身に付けるため、食育の取組を強化していきます。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による各種健診・検診の受診率低下が見込まれますが、未受診者対策として受診勧奨を強化するとともに、個別アプローチによる保健指導を行うことで、生活習慣病の発症、重症化予防を今後も推進していきます。 ・産学官民の連携による健康づくり活動は、3密の回避やソーシャルディスタンスの確保等の新しい生活様式を考慮した実施方法を取り、取組を進めていきます。</p> <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応し、切れ目のない総合的支援を行うため、特に手厚い支援が必要な妊産婦に対して、支援プランを作成し、関係機関や関係者へつなげられるよう連携を強化して取り組んでいきます。 ・団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年を前に、高齢者のいきがづくり・介護予防活動の取組を強化していきます。</p>		
二次評価	<p>一次評価のとおりとするが、高齢者の介護予防について、活動しやすい環境づくりの観点に留意するとともに、障がい者を含む多世代との交流につながる取組となるように進めること。また、各種検診・健診受診の取組を強化するとともに、市民に安定した医療を提供するため、新中核病院の整備を推進すること。</p>	

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
1	① 新中核病院整備推進事業 (企画部 地域医療推進室)	予算額	1,513	1,001,097	1,001,097	251,097	活動結果 ・令和元年7月に基本設計完了、同8月から弘前病院既存施設の一部解体等を開始し、令和4年早期の運営開始に向けて予定通り進捗しています。 ・進捗状況等について、市ホームページ及び広報紙へ掲載した他、津軽地域医療フォーラム2019を開催し、周知を図っています。	成果	◎
		決算額	443					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	443						
	② 先端医療体制整備事業(ライフ・イノベーション推進事業) (企画部 企画課)	予算額	36,690	31,690	26,690		活動結果 ・先端医療促進補助金の活用により医療機関へ2件の先端医療機器が導入され、先端医療の提供体制の整備が着実に進んでいます。 ・ICT技術を活用した医療機関間の情報連携体制を構築することで、急性期医療の体制強化を図りました。	成果	○
		決算額	18,949					方向性	維持
		特定財源	8,817						
		一般財源	10,132						
③ 弘前市急患診療所運営事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	108,833	107,256	107,256	107,256	活動結果 ・1年間、1日も欠かすことなく急患診療所を開業し、一次救急医療を提供しました。	成果	○	
	決算額	108,558					方向性	維持	
	特定財源	104,863							
	一般財源	3,695							
④ 弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金 (企画部 地域医療推進室)	予算額	98,073	79,131	79,159	79,159	活動結果 ・当該センターの運営費不足分等について、当市を含む9市町村が財政支援を行うことで、津軽圏域及び秋田県大館市における三次救急の確保・維持ができました。 ・令和2年度以降の財政支援について、費用負担の一部見直しを図ったうえで、継続して支援します。	成果	○	
	決算額	98,073					方向性	維持	
	特定財源								
	一般財源	98,073							
2	⑤ 食育強化事業「いただきます！」 (教育委員会 生涯学習課(中央公民館))	予算額	525	525	525	525	活動結果 ・幅広い世代を対象に、体験型を中心とした事業(一般向け18事業、子ども向け4事業、親子向け8事業)を実施し、「食」の重要性や正しい知識を学ぶ機会を創出するとともに、多世代間及び地域間交流の活性化に寄与することができました。	成果	○
		決算額	440					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	440						
	⑥ 食育推進関係事業 (教育委員会 学務健康課)	予算額	92	92	92	92	活動結果 ・食に関する指導後、児童の考え方が大きく変わるという結果となり、意識変容につながっています。 ・食育フェスティバルでは、未就学児から大人まで楽しみながら、自然に食について考えてもらっています。	成果	○
		決算額	71					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	71						
⑦ がん検診受診率向上強化対策事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	3,419	3,080	3,080	3,080	活動結果 ・令和元年度からネット予約で検診及び健診を受けた人にクオカードを付与する内容に変更し、ネット予約者数が前年度から431人増加の588人となりました。 ・特に20・30代健診の予約者数が多く、若年層に対して健診の重要性が周知でき、40歳代以降のがん検診受診につながります。	成果	○	
	決算額	2,633					方向性	維持	
	特定財源	2,633							
	一般財源	0							
⑧ 胃がんリスク検診事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	3,379	2,840	2,840	2,840	活動結果 ・対象を40歳だけに絞り、チラシによる再勧奨を行ったことで、受診率の向上が図られています。	成果	○	
	決算額	3,112					方向性	維持	
	特定財源	3,112							
	一般財源	0							

プロジェクト名		(2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進							
No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑨ 大腸がん検診無料クーポン事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	1,690	1,469	1,469	1,469	活動結果 ・検診受診率の向上には、クーポンによる受診動員と未利用者への再動員が効果的であることから、継続実施している事業ですが、クーポンの利用率は前年度から1.4ポイント減少した6.7%で、依然として低い状態です。	成果	△
		決算額	698					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	698	0	0	0			
	⑩ 20・30代健診 (健康こども部 健康増進課)	予算額	2,232	2,606	2,877	3,092	活動結果 ・受診率向上のため、国保加入者への個人通知及び関係機関へのチラシ配布を行い、受診者数は昨年度とほぼ同じ人数となりました。 ・昨年度からネット予約を開始し受診者の6割以上がネット予約を利用しており、ネット予約者には次年度動員メールを送るため、継続受診につながります。	成果	○
		決算額	2,436					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	2,436						
	⑪ 糖尿病性腎症重症化予防事業 (健康こども部 国保年金課)	予算額	3,792	4,620	4,620	4,620	活動結果 ・未治療者へ訪問等による受診動員を実施した結果、医療につながった者の比率は前年度とほぼ同じ水準を維持できました。 ・また、治療中断者全員への個別通知及びハイリスク者への保健指導・栄養指導も当初計画通り実施できました。	成果	○
		決算額	3,087					方向性	維持
		特定財源	856						
		一般財源	2,231						
	⑫ ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	6,134	6,727	5,624	5,624	活動結果 ・リーダーの自主活動や派遣依頼に基づく活動などの支援やリーダーのスキルアップ支援を行いました。 ・年度内は概ね活動することができましたが、新型コロナウイルスの影響により、3月から活動を休止、市民向け運動教室も3月分は中止となりました。	成果	○
		決算額	5,870					方向性	維持
特定財源									
一般財源		5,870							
⑬ 弘前市健康づくりサポーター制度 (健康こども部 健康増進課)	予算額	5,058	4,751	4,751	4,751	活動結果 ・健康まつりやカルチャロード、小中学校や地域のスーパー等において健診及び検診受診PR活動や、高血圧予防に向けた普及啓発活動を実施したほか、JAと連携した研修会でも、高血圧予防の取組に協力しました。	成果	○	
	決算額	3,893					方向性	維持	
	特定財源								
	一般財源	3,893							
⑭ 岩木健康増進プロジェクト推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	831	841	841	841	活動結果 ・プロジェクト健診受診者は1,065人で、昨年度より9人増加しており、特に20～40歳代への個別通知により若い世代の受診者が増えています。	成果	○	
	決算額	608					方向性	維持	
	特定財源								
	一般財源	608							

プロジェクト名		(2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑮ 子育て世代包括支援センター事業 (健康こども部 健康増進課・こども家庭課)	予算額	56,402	54,530	54,530	54,530	活動結果 ・平成31年4月よりセンターを開設し、相談受付件数は予定の約2倍と、市民への周知が進んでいます。 ・母子健康手帳交付時からの定期的な状況確認のほか、駅前こどもの広場と連携した個別課題別講座の開催など、個々の実情にあった支援体制ができています。	成果	◎
		決算額	56,121					方向性	維持
		特定財源	16,688						
		一般財源	39,433						
	⑯ 高齢者介護予防運動教室事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	39,367	42,402	42,402	42,402	活動結果 ・平成31年5月から筋力向上トレーニング教室を市内8会場で開始し、利用者の増加に伴い、1月から2会場を追加して実施しました。 ・同年4月から市内10事業者にてワリハ運動教室を開始し、当初見込みを大きく上回る延べ7,392回の利用がありました。	成果	○
		決算額	36,595					方向性	維持
		特定財源	13,723						
		一般財源	22,872						
	⑰ 高齢者ふれあい居場所づくり事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	1,335	1,435	1,535	1,635	活動結果 ・年度内に10か所の新たな居場所の開設により、40か所の居場所登録数を目標としていましたが、38か所の開設となりました。 ・事業開始時と比較して、新たな居場所の開設が難しくなっていますが、開設数の増加に向けて取り組んでいます。	成果	○
		決算額	470					方向性	拡充
		特定財源	176						
		一般財源	294						
	⑱ 包括的支援事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	195,804	193,620	193,620	193,620	活動結果 ・設置した市内7か所の地域包括支援センターの運営を行い、総合的に高齢者の支援を実施したほか、弘前市医師会と在宅医療・介護連携推進事業を行い、医療や介護関係者が連携できる体制づくりを行いました。 ・また、同センターが開催する地域ケア会議において、ケア課題等を抽出し、課題解決に向けて支援体制の強化等を図ります。	成果	○
		決算額	194,217					方向性	拡充
		特定財源	112,160						
		一般財源	82,057						
	⑲ 認知症支援事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	4,047	3,427	3,427	3,427	活動結果 ・10月から認知症高齢者等ただいサポート事業を開始し、44人の方が登録されているほか、約150者が協力事業者として登録されています。 ・認知症地域支援推進員による介護者教室を前年度と同様に1回開催し、認知症への理解を深める活動ができていますとともに、認知症サポーターも着実に養成されています。	成果	○
		決算額	2,157					方向性	維持
		特定財源	1,245						
一般財源		912							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	569,216	1,542,139	1,536,435	760,060			
		決算額	538,431						
		特定財源	264,273						
		一般財源	274,158						

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり								
総合評価 (ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット			インプット	
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果
地域を担うひとづくり	○	・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学6年生 基準値 89.2% 実績値 調査中止 目標値 95.0%	-	○	<1 次の時代を託す人材の育成> ・課題解決のために企画立案し、実践活動につなげ、地域資源を活用しながら学ぶことを通して、地域への愛着と職業観を育みます。	○	1) ひろさき未来創生塾	○
		2) 地域産業魅力体験事業					○	
		3) 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業					○	
		4) 農業次世代人材投資事業					○	
		5) 地元就職マッチング支援事業					△	
		6) 未来の弘前を支える人づくり支援事業					○	
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合 基準値 38.8% 実績値 45.3% 目標値 50.0%	◎	<2 地域産業を支える人材の育成> ・本市の産業を担う人材の育成に取り組みます。	○	7) 小・中学校トイレ改修事業	○			
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合 基準値 67.1% 実績値 68.4% 目標値 70.0%	◎			8) 小・中学校屋根改修事業	○			
【定性評価】 ・学生から地域のことを考えるようになったという意見や、事業者から若い感性や行動力に刺激され、活性化されたという意見がありました。 ・若者の地元就職・地元定着に向けた県と市の推進体制強化を求める声があります。 ・学校の先生から、児童生徒がトイレを気持ちよく使用していると高評価です。 ・武家住宅を訪れた方から、建物の保存状態が良く満足度が高い、もっとPRすべきという意見がありました。	○			9) 文化財施設公開事業	○			
				10) 史跡等公開活用事業	○			
				11) 無形民俗文化財用具修理事業	○			
				12) れんが倉庫美術館等管理運営事業	○			
					<3 子どもの学ぶ環境の整備> ・老朽化が進む学校のトイレや屋根の改修を進め、安全・安心で快適な学校環境を確保します。			
					<4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・文化財や文化・芸術に触れることができる機会を創出するとともに、伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図ります。			

アウトカム		定性評価
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・市民、地域住民、子ども、若者、事業者、文化財関係団体、観光客	・市民が地域課題の解決に自主的に取り組むようになるとともに、子どもたちが自分の夢や将来の自分のイメージをもてるようになります。 ・次代の地域の産業を担う人材が育成され、地域経済の活性化が図られます。 ・児童生徒が気持ちよく学校生活を送ることができるようになります。 ・郷土への愛着と文化財保護、文化・芸術への理解が深まり、地域活動等の担い手となる人材育成が図られます。	<p>■ 定性評価</p> <p>評価内容</p> <p><1 次の時代を託す人材の育成> ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業を通じ、学生からは地域のことを考えるようになったという意見、学生との連携事業に参加した事業者からは若い感性や行動力に刺激され、活性化されたという意見がありました。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・大学生に対する合同企業説明会、インターンシップの実施等、若者の地元就職・地元定着に向けた県と市の一体的な事業推進体制の更なる強化を求める声があります。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・トイレ改修を終えた学校の先生からは、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの高評価の意見が出されています。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・公開武家住宅を訪れた方から、建物の保存状態が良く、満足度が高い。もっと対外的に見どころをPRするべきという意見がありました。</p>
		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり								
■ 定量評価(プロジェクト指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小学生)	89.2%	調査中止				95.0%	↑	—
	—	—				—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、 全国学力・学習状況調査が中止となった								
■ 定量評価(プロジェクト指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(中学生)	77.3%	調査中止				85.0%	↑	—
	—	—				—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、 全国学力・学習状況調査が中止となった								
■ 定量評価(プロジェクト指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
求人充足率(弘前公共職業安定所管内)	25.5%	26.1%				30.0%	↑	○
	—	○				—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり								
■ 定量評価(プロジェクト指標③)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと感じる市民の割合	38.8%	45.3%				50.0%	↑	◎
	—	◎				—		
						※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。		
■ 定量評価(プロジェクト指標④)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合	67.1%	68.4%				70.0%	↑	◎
	—	◎				—		
						※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。		

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり		
■ 定性・定量評価を踏まえたプロジェクト評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
成果	課題	総合評価
<p><1 次の時代を託す人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業魅力体験事業について、地元産品に係る魅力体験事業、誘致企業体験ツアー、ひろさき「農の魅力」体験ツアーなどを実施したほか、小学生等が授業で地域産業等を学習・体験するための仕組みを構築しました。 <p><2 地域産業を支える人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来の弘前を支える人づくり支援事業について、企業がガイドブック作成や市内3団体による技術講習会等を実施し、高校生等が建設業や地元企業を就職先として考える契機となりました。 <p><3 子どもの学ぶ環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校トイレ改修事業について、汚い、暗い、臭いといった衛生環境が改善され、児童生徒が気持ちよく、かつ学校でのトイレ利用を我慢することなく使用できています。 ・小・中学校冷房設備設置事業は、全ての小・中学校の教室や保健室等へのエアコン設置を完了しました。 <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・史跡等公開活用事業について、小・中学生への学習支援や出前事業、市民を対象とした遺跡見学会を実施してきたことから、堀越城跡などの文化財やイベントなどの認知度も高まりつつあり、参加者数は増加しています。 	<p><1 次の時代を託す人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、弘前大学と連携し参加学生にインターンとして単位認定をしている一方で、他大学では単位認定ができないため参加する学生に限られる状況となっていることから、単位認定にはならないが短期間で実施するインターンのプロジェクトを実施するなど弘前大学以外の学生も参加しやすいような環境の構築が必要となっています。 <p><2 地域産業を支える人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元就職マッチング支援事業について、首都圏地元企業合同説明会や県外合同説明会への出展料等補助は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり低調な実績となっており、継続に向けて制度の見直しが必要となっています。 <p><3 子どもの学ぶ環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校屋根改修事業について、建築後30年以上経過していても未着手のケースが多いため、国の交付金事業を活用した計画的な整備が必要となっています。 <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形民俗文化財は、伝承者の高齢化が進む一方、担い手育成に時間がかかることから、地域コミュニティを基盤とした後継者育成や伝承活動が進まない団体があります。 	○
事中評価		
一次評価	<p><1 次の時代を託す人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき未来創生塾は、新型コロナウイルス感染症の影響により講座内容や企画を一部中止したものの、オンラインで実施している部分もあり、この状況下で新しい発想による事業展開を目指しています。 <p><2 地域産業を支える人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業魅力体験事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業で遅れが生じていることから、今後は実施に向けて実施方法などの対応を検討していきます。 <p><3 子どもの学ぶ環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ大規模改修及び洋式化工事は、当初の計画では2022年度で完了を予定していた各校の工事を前倒して実施してきた結果、今年度で完了する計画で取り組んでいます。現在設計が計画どおりに進捗しています。 ・全ての小・中学校の教室や保健室等でエアコンを稼働し、児童生徒の学習環境の向上や熱中症対策につながっています。 <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前れんが倉庫美術館は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月11日の開館を延期したほか、一部業務を見直しながらのプレオープンという形で開館しました。 	
今後の方向性		
一次評価	<p><1 次の時代を託す人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決に自主的に取り組む市民を育成するため、ひろさき未来創生塾などの取組を継続するとともに、若年者の地元就職・地元定着を図るため、小学生等に地域の魅力を学習・体験してもらう取組を継続していきます。 <p><2 地域産業を支える人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大による営業自粛等で今後雇用環境が悪化する可能性があることから、地域の雇用市場の動向や地元企業の雇用状況を見極めながら、適切に事業の見直しを図ります。地元企業の情報発信は、今後、企業紹介や面接などの主流がオンラインになることが予想されますが、オンライン面接等が地元企業に浸透していないことから、企業がこのような環境変化に対応できるようにするための事業の見直しを図るとともに、東京事務所が実施しているオンライン移住相談とも連携して情報発信を行うことにより、効果的に実施していきます。 ・農業分野では、農業次世代人材投資事業による新規就農への支援を継続するとともに、2020年度から新たに実施している農業里親研修事業を県内外の就農希望者に対して積極的にPRするなどして、引き続き市内で就農を目指す人材の確保に取り組みます。 <p><3 子どもの学ぶ環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校のトイレ改修や洋式化工事は2020年度で完了となるため、今後は屋根改修事業をはじめ校舎の老朽化対策について、新たに国の交付金事業を活用しながら、引き続き計画的に事業を進めます。 <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の文化財施設や史跡、弘前れんが倉庫美術館等の公開や活用を通じて、引き続き子どもたちや市民が市内の文化財や文化芸術等に触れる機会の創出に継続して取り組みます。 	
一次評価	<p>一次評価のとおりとするが、貧困や障害の有無等に関わらず平等に学べる環境づくりに取り組むこと。また、農業従事者の高齢化への対策事業を強化すること。さらには、若年者の地元定着に向けて、高校・大学等の新卒者に的を絞った周知や就職活動のオンライン化など社会環境の変化への対応を進めること。</p>	

プロジェクト名	(3) 地域を担うひとづくり
---------	----------------

アウトプット **インプット**

No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
1 次の時代を託す人材の育成	① ひろさき未来創生塾 (企画部 企画課)	予算額	524	2,437	130	2,237	活動結果 ・第一期生で若い世代の市民13名に対し全7回の講座を実施し、自主的、積極的にまちづくり活動を行うための基本的な考えや企画書・予算書の作成を学びました。 ・一部の塾生は、SNSを活用した情報発信やプライベートを開催するなど、既に一定の成果が表れてきています。	成果	○
		決算額	778					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	778	0	0	0			
	② 地域産業魅力体験事業 (商工部 商工労政課) (商工部 産業育成課) (農林部 農政課) (企画部 広聴広報課)	予算額	7,600	7,748	2,748	2,748	活動結果 ・地元産品に係る魅力体験事業、誘致企業体験ツアー(計2回、参加者48名)、ひろさき「農の魅力」体験ツアー(計2回、参加者18名)などを実施しました。 ・令和2年度から開始する、小学生等が授業で地域産業や観光資源など地域の魅力を学習・体験する仕組みを構築しました。	成果	○
決算額		7,203				方向性		維持	
特定財源		155							
一般財源		7,048	0	0	0				
2 地域産業を支える人材の育成	③ 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業 (企画部 企画課)	予算額	3,000	5,800	5,800	5,800	活動結果 ・大学生14名が地域の企業や店舗延べ10社と協働でプロジェクトに取り組み、現実の経営課題や感覚を学びました。 ・新たに高校生が大学生から学びの実態を学ぶ交流イベントを開催し、相互に有意義な機会となりました。	成果	○
		決算額	2,998					方向性	維持
		特定財源	1,998						
		一般財源	1,000	0	0	0			
	④ 農業次世代人材投資事業 (農林部 農政課)	予算額	173,179	136,787	未定	未定	活動結果 ・2014年度以降の新規就農者115名に農業次世代人材投資資金を交付し、関係機関とともに経営等の課題解決に向けたサポートを行い、円滑な就農・定着が図られています。 ・特に、2019年度は新たに7名が農業に新規参入しており、後継者の確保に貢献しています。	成果	○
決算額		146,640				方向性		維持	
特定財源		144,815							
一般財源		1,825	0	0	0				
⑤ 地元就職マッチング支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	22,131	9,262	9,262	9,262	活動結果 ・首都圏での地元企業合同説明会は、求職者の参加申込がないことや新型コロナウイルス感染症の影響により、2回とも中止になりました。 ・企業向けの県外合同説明会への出展料等補助も、新型コロナウイルス感染症の影響もあり支給実績なしでした。 ・インターンシップ実施の推進に向けて、首都圏大学に対しヒアリングを実施しています。 ・東京圏から移住・就業した際の転居費等の補助実績は1件でした。(全国71件、青森県7件) ・若年者やUJターン人材の地元就職に向けて、制度の見直しや求職者等への情報発信を図っていきます。	成果	△	
	決算額	830					方向性	維持	
	特定財源	400							
	一般財源	430	0	0	0				

プロジェクト名		(3) 地域を担うひとづくり							
No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
地域産業を支える人材の育成 プロジェクトを構成する先導的な計画事業 4 歴史や文化に触れる機会の創出	⑥ 未来の弘前を支える人づくり支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	1,350	1,050	1,050	1,050	活動結果 ・弘前地区溶接協会など3団体の技術講習会等を通じて、中高生が就職先として建設業に関心を持つきっかけになりました。 ・弘前地区雇用対策協議会が制作した、2020ひろさき企業ガイドブックは、高校生や保護者等の地元企業認知度向上につながりました。 ・認定職業訓練事業費補助金により、弘前職業訓練協会による技術指導が行われ、労働者の技能の習得と向上が促されました。 ・市内事業所雇用状況等調査事業は、2月に1件目の事業所訪問を行った後、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。	成果	○
		決算額	1,278					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	1,278	0	0	0			
	⑦ 小・中学校トイレ改修事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	218,809	378,626			活動結果 ・2019年度は計画どおりに遂行できました。 ・今後は、計画をさらに前倒しして、2020年度での完了を目指して事業を進めていきます。	成果	○
		決算額	215,425					方向性	終了
		特定財源	214,949						
		一般財源	476	0	0	0			
	⑧ 小・中学校屋根改修事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	50,381	0	87,295	191,233	活動結果 ・2019年度は計画どおりに遂行できました。	成果	○
		決算額	40,315					方向性	維持
		特定財源	30,100						
		一般財源	10,215	0	0	0			
⑨ 文化財施設公開事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	250	250	250	250	活動結果 ・公開武家住宅(旧伊東家・旧梅田家・旧岩田家・旧笹森家)、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、指定管理者等と協力して文化財に触れるイベントを開催しました。 ・文化財保護意識の醸成を目的に文化財講座を開催しました。	成果	○	
	決算額	249					方向性	維持	
	特定財源								
	一般財源	249	0	0	0				
⑩ 史跡等公開活用事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	2,500	2,600	2,600	2,600	活動結果 ・小中学生の学習支援や出前授業、市民の遺跡見学会等について、2019年度は一部回数を増やして実施した結果認知度が高まり、参加者数が増加傾向にあります。	成果	○	
	決算額	2,600					方向性	維持	
	特定財源	1,250							
	一般財源	1,350	0	0	0				
⑪ 無形民俗文化財用具修理事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	118	135	135	135	活動結果 ・伝承団体の要望に応じて、無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の新調や修理をすることができました。	成果	○	
	決算額	108					方向性	維持	
	特定財源								
	一般財源	108	0	0	0				
⑫ れんが倉庫美術館等管理運営事業 (都市整備部 都市計画課)	予算額	1,992,808	156,209	155,984	155,759	活動結果 ・建設・工事管理等業務を終え、美術館を核とした芸術文化施設が竣工しました。 ・附帯事業の建物も竣工し、アート展示機能をはじめ、市民活動・交流機能、賑わい創出機能など、計画どおり機能の導入を終えました。	成果	○	
	決算額	1,950,838					方向性	維持	
	特定財源	1,604,296							
	一般財源	346,542	0	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	2,472,650	700,904	265,254	371,074			
		決算額	2,369,262	0	0	0			
		特定財源	1,997,963	0	0	0			
		一般財源	371,299	0	0	0			

プロジェクト名	(4)つながる・支える地域コミュニティ
---------	---------------------

総合評価 (ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット			インプット	
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果
つながる・支える地域コミュニティ	○	・町会加入率 基準値 74.6% 実績値 74.3% 目標値 74.6%	△	○	<1 町会のつながりづくり> ・町会と行政の協働により、町会の住民同士の結びつきや担い手対策などの取組を推進します。	○	1) 町会活性化支援事業	○
		・町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計) 基準値 10件 実績値 35件 目標値 110件	◎				2) 町会担い手育成事業	○
		・市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数 基準値 27件 実績値 27件 目標値 30件	○				3) エリア担当制度	○
		・学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合 基準値 26.4% 実績値 25.1% 目標値 31.6%	△				4) 市民参加型1%システム支援事業	◎
		【定性評価】 ・エリア担当制度は、条例の趣旨に沿って行われていると評価を受けています。 ・まちづくり1%システム審査委員会からは行政が行き届いていない部分について、団体が企画・実践しているという声があります。 ・放課後子ども教室は地域の協力を得た交流活動の場にもなっており、保護者から好評を得ています。	○				5) ひろさき未来創生塾(再掲)	○
					<2 市民主体の地域づくり> ・地域が結束する機会を支援したり、地域でさまざまな活動を行う場を整えるなど、市民力を活かした地域づくりを推進します。		6) 学びのまち情報提供事業	○
					<3 地域の支え合い> ・子どもの教育から高齢者の社会参加まで、地域全体で支え合う環境を整えます。		7) 公民館活動等活性化アドバイザー	○
							8) 子どもの活動推進事業	○
							9) 自主防災組織育成支援事業	○
							10) 教育自立圏構築推進事業	○
							11) 放課後子ども教室事業	○
							12) 高齢者介護予防運動教室事業(再掲)	○
							13) 高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	○
							14) 民生委員等活動支援事業	△
							15) 地域共生社会実現サポート事業	—

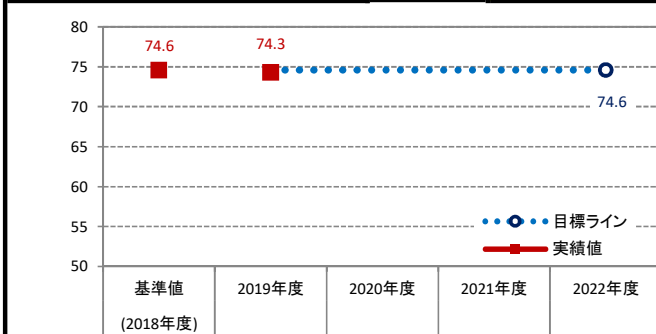
アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・地域住民 ・学生、子ども、コミュニティ、事業者、議会、執行機関	・地域コミュニティの基盤である町会組織が維持されるとともに充実した活動が継承され、人と人がつながり、支え合うまちづくりが図られます。 ・地域コミュニティ活動が活発に行われ、地域の結びつきが強まり、新たな担い手の育成や地域防災力の向上などが図られます。 ・多様化・複雑化する地域課題に対し、地域全体できめ細かな支援や取組が行われ、安心な市民生活の実現が図られます。	<1 町会のつながりづくり> ・協働によるまちづくり推進審議会において、エリア担当制度について、制度自体は「おおむね条例の趣旨に沿って行われている」と評価を受けています。 <2 市民主体の地域づくり> ・市民参加型まちづくり1%システム採択団体のアンケートでは、本制度が団体活動の後押しとなっており、ぜひ制度を継続してほしいとの意見が寄せられています。まちづくり1%システム審査委員会からは行政が行き届いていない部分について、団体が企画・実践しているという声があります。 <3 地域の支え合い> ・放課後子ども教室は居場所づくりだけでなく地域の協力を得た交流活動の場にもなっており、保護者から好評を得ています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ

■定量評価(プロジェクト指標①)

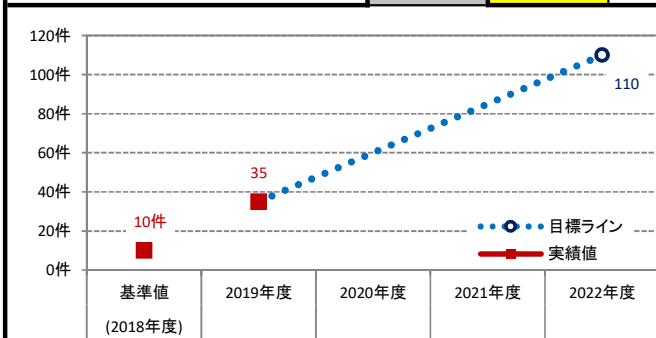
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
町会加入率(%)	74.6	74.3				74.6	→	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■定量評価(プロジェクト指標②)

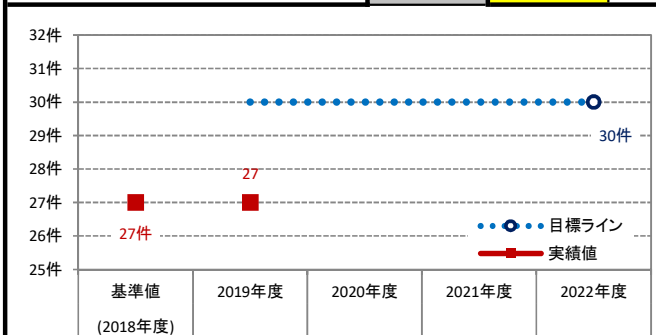
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)	10件	35				110件	↑	◎
	—	◎				—		



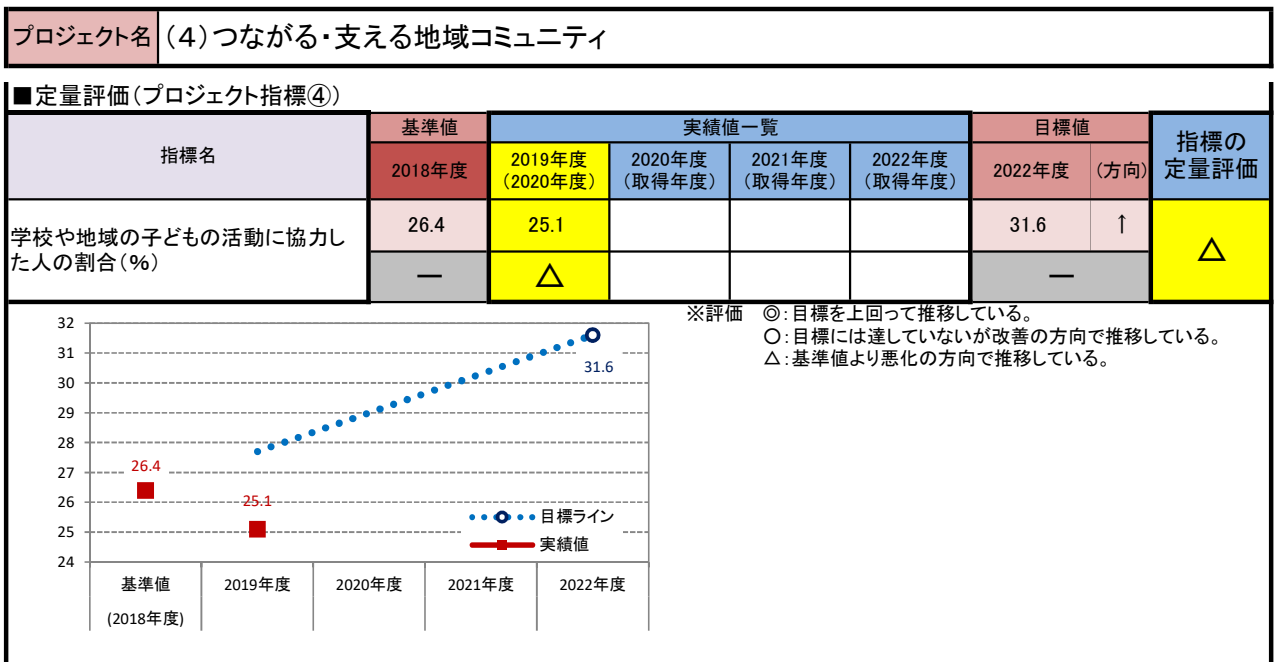
※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■定量評価(プロジェクト指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)	27件	27				30件	↑	○
	—	○				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。



プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ		
■ 定性・定量評価を踏まえたプロジェクト評価		
成果	課題	総合評価
<p><1 町会のつながりづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 町会だより作成講座への参加をきっかけに情報発信に取り組み始めた町会があったほか、2回開催した町会担い手育成塾には、延べ80名が参加するなど、持続可能な町会活動に向けた取組が進められました。 <p><2 市民主体の地域づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民参加型まちづくり1%システム支援事業の事業数は71件と過去最高の件数となったほか、事業の活動分野も多岐にわたり、市民が地域の課題解決や活性化について考え、主体的に取り組んでいく状況が着実に広がっています。 ひろさき未来創生塾では、若い世代の市民が自主的、積極的にまちづくり活動を実施していくための基本的な考え方を学び、イベントを開催するなど、成果が現れてきています。 <p><3 地域の支え合い></p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールは新たに16校が導入し、計44校となるなど、学校・家庭・地域との協働による学校運営が行われています。 放課後子ども教室事業では、弘前大学の学生や地域サポーターの参加による学習支援のほか、世代間交流の場として地域コミュニティの活性化にも寄与しています。 	<p><1 町会のつながりづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域のつながりの希薄化等により、町会加入率は減少傾向にあることから、町会連合会と連携し加入促進活動の強化を図る必要があります。 <p><2 市民主体の地域づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズが多様化・高度化し、これまでの行政主導のまちづくりでは対応が難しくなっているため、様々な市民活動を推進し、市民と行政が役割を分担して、協働しながらまちづくりを進めていくことが求められています。 市民参加型まちづくり1%システム支援事業については、応募件数は年々増加傾向にありますが、新規事業の割合が減少傾向にあるため、新たな団体の申請を増やす手段が必要です。 <p><3 地域の支え合い></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域が各々の役割と責任をもって連携・協働し、子どもの健やかな成長に向かって、主体的に関わっていく環境づくりが求められています。 高齢者が介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けられることができるような社会を構築することが重要であり、高齢者が地域の中で生きがいや役割を持つて生活できるような居場所や番づくりなどが必要です。 	○
事中評価		
次 評 価	<p><1 町会のつながりづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町会の総会、定例会、行事などの多くが中止や延期となり、今年度の町会活性化支援補助金やエリア担当制度の活用数は昨年度から大きく減少することが見込まれます。 <p><2 市民主体の地域づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民参加型まちづくり1%システム支援事業については、申請事業の募集と審査会は予定通り実施していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、申請件数が少なくなっているほか、採択された事業も中止になっているものがあります。 ひろさき未来創生塾は、新型コロナウイルスの影響により、当初予定していた講座内容や事業企画は一部中止、変更して実施しています。講座、企画ともにオンラインによる方法で一部実施しており、この状況下における新しい発想での事業展開を目指します。 <p><3 地域の支え合い></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で、放課後子ども教室事業や高齢者介護予防運動教室事業、地域共生社会実現サポート事業など多くの事業が今年の4～5月の実施を休止したことから、今後は感染防止対策を講じ、各事業を実施していきます。 	
今後の方向性		
一 次 評 価	<p><1 町会のつながりづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト目標①の町会加入率が減っている状況において、町会の必要性を周知するとともに、町会の担い手育成や町会連合会と連携した加入促進活動を更に充実させていきます。 <p><2 市民主体の地域づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な地域課題の解決や地域の活性化を目指す市民の活動を活発化させるため、「市民力」による魅力あるまちづくりの推進を目指す市民参加型まちづくり1%システム支援事業やひろさき未来創生塾などに、継続して取り組みます。 <p><3 地域の支え合い></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域全体で支え合う環境を整備するため、地域の見守り体制強化のための取組や高齢者が気軽に集い交流できる居場所設置のための取組を更に充実させていきます。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会状況の変化により、困窮家庭の増加や地域の支え合い活動休止を背景とした高齢者の孤立化等が懸念されるため、子どもから高齢者まで地域に暮らす人たちが共に支え合う仕組みづくりを行うための取組を継続して実施していきます。 	
	<p>一次評価のとおりとするが、指標「学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合」の上昇につながるよう、引き続き、地域との協働による学校運営が行われるよう取組を進めること。また、新型コロナウイルス感染症の影響による困窮家庭の増加が見込まれるため、子どもの居場所づくりや子どもの心のケア、子ども食堂への支援などに力を入れ、支え合いの地域づくりを進めること。</p>	

プロジェクト名	(4)つながる・支える地域コミュニティ
---------	---------------------

アウトプット < インプット

No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
1 町会のつながりづくり	① 町会活性化支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	3,006	3,006	2,866	2,866	活動結果 ・掲示板の設置に対する補助や町会だより作成講座は計画通りに進めることができ、情報発信に取り組み始めた町会がありました。 ・市と町会連合会がさらに連携を強化し、町会活動を支援していく必要があります。	成果	○
		決算額	1,762					方向性	拡充
		特定財源	0						
		一般財源	1,762						
	② 町会担い手育成事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	192	315	315	315	活動結果 ・町会担い手育成塾を2回開催(延べ80名参加)し、担い手世代の取り込み策を探るきっかけになりました。 ・モデル町会での担い手育成塾の開催など、新たな取組により担い手の育成を展開します。	成果	○
		決算額	178					方向性	拡充
		特定財源	0						
		一般財源	178						
③ エリア担当制度 (市民生活部 市民協働課)	予算額	1,107	697	697	697	活動結果 ・地域要望を担当部署へつなぐエリア担当職員の活動は、地域課題の解決や町会運営の後押しにつながりました。 ・職員向けに制度に関する情報発信を行い、担当職員の活動に対して理解が図られました。	成果	○	
	決算額	675					方向性	拡充	
	特定財源	0							
	一般財源	675							
2 市民主体の地域づくり	④ 市民参加型まちづくり1%システム支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	30,563	30,563	30,563	30,563	活動結果 ・支援事業数は過去最高の71件となり、市民が地域の課題解決や活性化について考え、主体的に取り組んでいく状況が着実に広がっています。 ・新規事業が減少傾向にあるため、新たな団体の申請を増やす手段を検討します。	成果	◎
		決算額	21,894					方向性	拡充
		特定財源							
		一般財源	21,894						
	⑤ ひろさき未来創生塾(再掲) (企画部 企画課)	予算額	524	2,437	130	2,237	活動結果 ・若い世代の市民が自主的、積極的にまちづくり活動を実施していくための考え方を学び、イベントを開催するなど、成果が現れてきています。	成果	○
		決算額	778					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	778						
⑥ 学びのまち情報提供事業 (教育委員会 生涯学習課)	予算額	75	75	75	75	活動結果 ・県のプラットフォーム事業に協力している企業・団体を対象としたことで、スムーズに事業を進めることができ、その結果、市内35の企業・団体の学びに関する情報を市HPで公開するという成果を得ました。	成果	○	
	決算額	42					方向性	維持	
	特定財源	42							
	一般財源	0							
⑦ 公民館活動等活性化アドバイザー (教育委員会 生涯学習課 (中央公民館))	予算額	504	504	504	504	活動結果 ・ヒアリング・講座見学など延べ21回調査を行い、公民館と地域との関係が可視化された相関図や達人リストの作成など、課題の把握だけでなく、地域人材や資源の活用も見据えた報告書が提出されました。	成果	○	
	決算額	239					方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	239							
⑧ 子どもの活動推進事業 (教育委員会 生涯学習課 (中央公民館))	予算額	1,700	1,700	1,700	1,700	活動結果 ・申請のあった20団体全てに、補助金を活用してもらうことができました。 ・地域内の多世代交流の機会や保護者同士の連携を強化するよい機会になったとの声もいただくなど、地域コミュニティの活性化に繋がっています。	成果	○	
	決算額	967					方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	967							

プロジェクト名		(4)つながる・支える地域コミュニティ							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	方向性		
3 地域の支え合い プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑨ 自主防災組織育成支援事業 (総務部 防災課)	予算額	6,000	4,800	4,800	4,800	活動結果 ・自主防災組織に関する出前講座・説明会を延べ13回実施し、新規結成団体5団体という成果を得ました。 ・個人・地域の防災力向上の重要性が増していることから、引き続き取り組んでいく必要があります。	成果	○
		決算額	2,400					方向性	維持
		特定財源	2,400						
		一般財源	0						
	⑩ 教育自立圏構築推進事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	5,744	5,156	5,372	5,372	活動結果 ・5月に教育自立圏説明会、7月に文部科学省コミュニティ・スクール推進員を講師に招聘して学校運営協議会委員研修会を開催し、コミュニティ・スクールをはじめとした学校と地域との連携について理解を深めました。	成果	○
		決算額	4,016					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	4,016						
	⑪ 放課後子ども教室事業 (教育委員会 生涯学習課)	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	活動結果 ・本事業は、子どもの居場所づくり以外に、体験活動の場にもなっており、参加児童の保護者へのアンケートでも概ね好評を得ています。 ・BiBiっとスペースは世代間交流の場として地域コミュニティの活性化にも寄与しています。	成果	○
		決算額	628					方向性	維持
		特定財源	319						
		一般財源	309						
	⑫ 高齢者介護予防運動教室事業(再掲) (福祉部 介護福祉課)	予算額	39,367	42,402	42,402	42,402	活動結果 ・筋力向上トレーニング教室を市内10会場で548回開催し、延べ7,929人が利用しました。 ・市内10事業者にてパワリハ運動教室を開始し、当初見込みを大きく上回り、延べ7,392回の利用となるなど、介護予防の推進ができています。	成果	○
		決算額	36,595					方向性	維持
		特定財源	13,723						
一般財源		22,872	0	0					
⑬ 高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲) (福祉部 介護福祉課)	予算額	1,335	1,435	1,535	1,635	活動結果 ・年度内に10か所の新たな居場所の開設により、登録数が38か所となりました。 ・事業開始時と比較して、新たな居場所の開設が難しくなっていますが、開設数の増加に向けて取り組んでいきます。	成果	○	
	決算額	470					方向性	拡充	
	特定財源	176							
	一般財源	294							
⑭ 民生委員等活動支援事業 (福祉部 福祉総務課)	予算額	25,924	24,961	24,961	24,961	活動結果 ・欠員解消に向けて積極的に取り組みましたが、欠員が27人発生しています。 ・民生委員協力員制度では、欠員地区の対応をする地区会長が民生委員協力員を配置するなど、一定の成果が見受けられます。	成果	△	
	決算額	24,820					方向性	維持	
	特定財源	21,413							
	一般財源	3,407							
⑮ 地域共生社会実現サポート事業(再掲) (企画部 企画課)	予算額		500	500	500	活動結果 ・2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	成果	—	
	決算額						方向性	維持	
	特定財源								
	一般財源								
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	117,315	94,789	92,658	94,865			
		決算額	70,644	0	0	0			
		特定財源	38,073	0	0	0			
		一般財源	53,984	0	0	0			

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

総合評価 (ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果
2025年に向けた早期対策の推進	△	・公共交通の利用者数 基準値 4,606千人 実績値 4,591千人 目標値 4,752千人	△	○	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・高齢者も外出・社会参加しやすい都市の形成を進め、公共交通の利便性向上を図るほか、空き家対策や雪対策に取り組みます。	○	1) 地域公共交通ネットワーク再構築事業	○
		・中心市街地の空き店舗率 基準値 8.8% 実績値 11.0% 目標値 6.5%	△				2) まちなかお出かけバス事業	○
		・中心市街地の通行量 基準値 15,376人 実績値 17,472人 目標値 23,000人	◎				3) 空き家・空き地対策推進事業	○
		・求人充足率(弘前公共職業安定所管内) 基準値 25.5% 実績値 26.1% 目標値 30.0%	○				4) 除排雪事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・空き家前の積雪で通行が困難であるといった空き家への対応を求める要望が多数あります。 ・空き店舗対策だけでなく、商店街がより活性化するための仕組みを根本的に整えていただきたいとの声がありました。 ・障がい者・高齢者の雇用促進に繋げるための啓発事業については、雇用していない企業の参加が少ないとの声があります。	△		<2 地域消費活動の維持・活性化> ・地域経済の衰退を防ぐため、商業・観光の振興、まちなかの賑わいの創出等による消費活動の維持・活性化を図ります。	○	5) 商人育成・商店街活性化支援事業	—
					<3 担い手確保と最新技術の活用> ・各分野の担い手不足に対応するため、担い手の育成・自立支援などに取り組むとともに、AIなどの最新技術による産業の高効率化や行政サービスの低下防止を図ります。	○	6) 創業・起業支援拠点運営事業	○
							7) 津軽圏DMO推進事業	○
							8) 津軽塗技術保存伝承事業	○
							9) 多様な人材活躍応援事業(再掲)	△
							10) 自立相談支援事業	○
							11) 生活困窮者就労準備支援事業	○
							12) りんご産業イノベーション推進事業	○
							13) AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業	◎

アウトカム (個別評価)

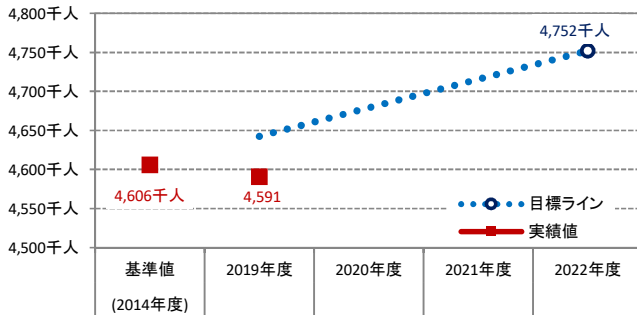
【対象者(受益者)】	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	
		評価内容	定性評価
・地域住民 ・公共交通事業者 ・空き家・空き地所有者、周辺の住民 ・創業希望者、中小企業者 ・観光客 ・伝統文化保存団体 ・求職者 ・りんご生産者、流通加工事業者	・高齢者も安心して暮らしやすい住環境が整い、高齢者福祉に寄与するとともに、市民や観光客なども活動しやすい都市の形成が図られ、地域活力の向上が期待されます。 ・市民や観光客の活発な消費活動により、経済の好循環が生まれ、地域経済の維持・活性化が期待されます。 ・多様な担い手の活躍や最先端技術の導入により、地域経済の活力と競争力及び行政サービスが向上します。	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・「空き家の屋根が崩落しそうなので対処してほしい」「空き家前の積雪で通行が困難である」といった空き家に対する市の対応を求める要望が多数あります。 <2 地域消費活動の維持・活性化> ・中心商店街に空き店舗が増加している状況を受け、「従来の空き店舗対策だけでなく、商店街がより活性化するための仕組みを根本的に整えていただきたい」との新たな取組を求める声寄せられています。 <3 担い手確保と最新技術の活用> ・「障がい者・高齢者の雇用促進に繋げるための啓発事業については、雇用していない企業の参加が少ない」との声があります。 ・「りんご産業の将来的な展開を考えるとりんご産業イノベーション推進事業は必要な事業であり評価できる」という声があった一方で、「多くの生産者を呼び込むことが今後の課題である」という現場への普及を求める声があります。	△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

■ 定量評価(プロジェクト指標①)

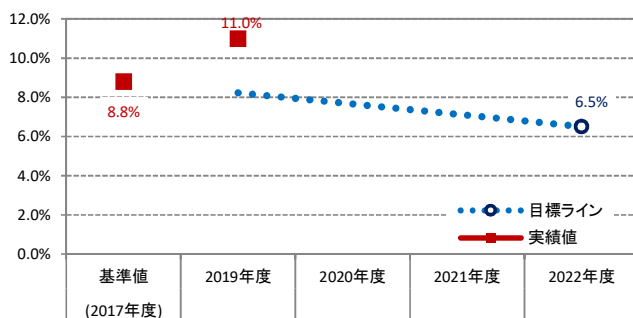
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2014年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
公共交通の利用者数(千人)	4,606千人	4,591				4,752千人	↑	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(プロジェクト指標②)

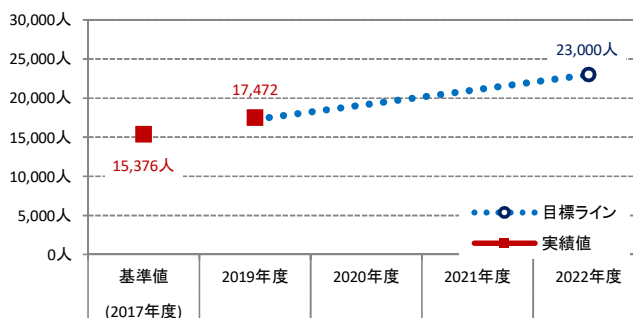
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
中心市街地の空き店舗率(%)	8.8%	11.0%				6.5%	↓	△
	—	△				—		



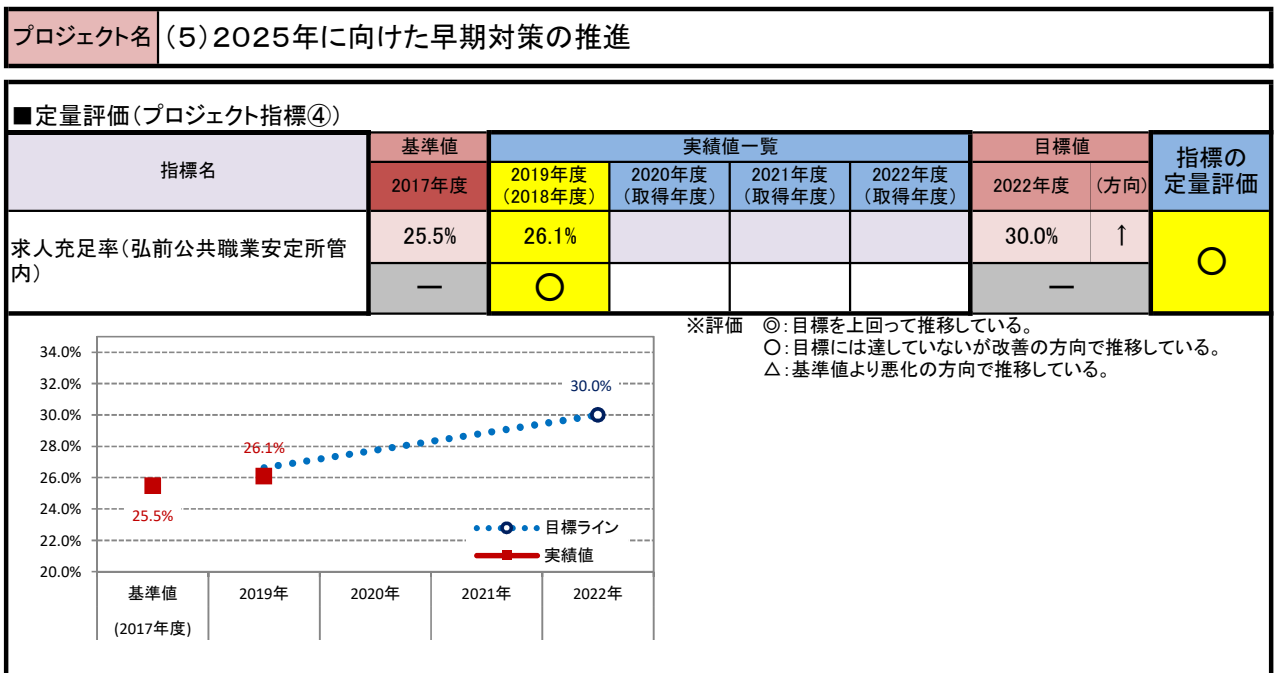
※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(プロジェクト指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
中心市街地の通行量(人)	15,376人	17,472				23,000人	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。



プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進		
■ 定性・定量評価を踏まえたプロジェクト評価		
成果	課題	総合評価
<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業効率の低い路線バスに代わる公共交通サービスとして乗り合いタクシーの運行を行い、公共交通の確保・維持・改善に向けた取組を進めました。 ・行政による除排雪作業に加え、地域と行政が連携した雪対策を進めたことにより、冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活の確保につながりました。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろさきビジネス支援センターにおける2019年度の創業件数38件となり、センターを開所してから最高件数となり、年々増加傾向となっております。 ・津軽圏域14市町村が連携して「日本版DMO候補法人」の登録を行い、令和2年4月1日には名称を地域連携DMO「(一社)Glan PEONY 津軽」として活動を開始しました。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・津軽塗技術保存伝承事業の取組により、津軽塗の研修生を2名確保し、津軽塗技術保存会と連携し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めることができました。 ・りんご生産において特に重要な技術である「剪定」のVR学習支援システムの実証構築や、従来無かったりんご生産への入口となる研修プログラム等の人材育成モデルを構築したほか、先端技術の事例やスマート農機の実機を紹介するセミナーに約150名に参加いただくなど、大きな反響が得られました。 	<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の維持・確保については、利用者の減少だけでなく、交通事業者の運転士不足など人手不足が課題となっています。 ・持続可能な除排雪体制を構築するため、オペレーターの人材確保が最重要課題となっています。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心商店街において空き店舗が相次いで発生し、中心商店街空き店舗率は11.0%へと大幅に悪化し、比較的規模の大きい空き店舗が目立つようになり、新たな課題となっています。 ・多様化する観光ニーズに対応していくため、観光資源の掘り起こしやその共有など、広域でのより一層の連携を進め、津軽圏域が一体となって観光で稼ぐ力をつける必要があります。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんご生産においては、今よりも少ない経営体で産地を維持していくことが避けられない状況であり、今後は、地域外からの人材確保の仕組みや小規模家族経営体が効率的に生産活動を継続できる手法、消費者ニーズを捉えた高品質りんごを安定生産できる手法の確立と普及展開が必要です。 ・市役所内部でのAI・RPAの導入は前向きに検討されているものの、市内企業への普及啓発までには至っていない状況です。 	○
事中評価		
<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家・空き地対策推進事業は、空き家バンクの登録者数、成約数ともに減少傾向となっているとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により不動産需要の減少が想定されることから、各種対策により積極的に取り組む必要があります。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・商人育成・商店街活性化支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が見通せない状況です。開催する場合であっても、「参加者を減らして開催」または「中止」など、様々な方向性を検討します。 ・創業・起業支援拠点運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により創業起業の時期を再検討する動きがみられております。また、新型コロナウイルス感染症の影響による経営相談が増加しており、事業継続をするためサポートしていく必要があります。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、多様な人材活躍応援事業やりんご産業イノベーション推進事業など多くの事業が、今年4月～5月の実施を休止したことから、今後は感染防止対策を講じ、各事業を実施していきます。 		
今後の方向性		
<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・超高齢社会にあっても、あらゆる世代が住み慣れた地域で安心して暮らし、冬でも移動しやすい快適な住環境を整備するために、公共交通の維持・活性化や空き家対策、雪対策に引き続き取り組みます。 ・特に新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が例年に比べ大幅に減少した弘南鉄道の維持・活性化に向けた対策は急務となっています。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域消費活動の維持・活性化のためには、中心市街地の衰退に歯止めを掛けるための実現性・実効性の高い新たな活性化策、空き店舗対策に取り組みます。 ・今後の観光においては、「アフターコロナ」「ウィズコロナ」と呼ばれる社会情勢の中で、旅行形態や観光のあり方も大きく変わることが想定されるため、感染状況や国の動向を慎重に見極めつつ、津軽圏域DMO構成市町村とも連携しながら、市内や県内、北東北3県などの近場の観光客を積極的に取り込む取組を進めます。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く意欲のある若年者や女性、高齢者、障がい者等が各分野の担い手として活躍できるよう、さらに取組を強化します。 ・AI・RPAなど最新技術の導入については、市が積極的に導入を推進することで地域内を先導するためにも、様々な分野で導入に向けた取組を進めます。 		
一次評価	<p>一次評価のとおりとするが、空き家対策については、持ち主の特定が年々難しくなる中、できるだけ早期の対策が取れるよう体制を整備すること。また、ひろさきビジネス支援センターにおいては、創業支援にとどまらず、創業後の経営・運営に対する支援を強化すること。新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けている地域企業を支援するため、事業継続のための対策に取り組むこと。</p>	

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

アウトプット インプット

No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 地域公共交通ネットワーク再構築事業 (都市整備部 地域交通課)	予算額	5,578	4,579	5,578	5,578	活動結果 ・乗合タクシー運行に係る国庫補助申請を活用し、公共交通の利用促進を図りました。 ・日本語と多言語のひろさき公共交通マップを作成・発行し、市民及び県内外、外国人の観光客に対して、公共交通網の周知・PRを図りました。	成果	○
		決算額	3,635					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	3,635						
	② まちなかお出かけパス (都市整備部 地域交通課)	予算額	10,131	8,331	8,331	8,331	活動結果 ・まちなかお出かけパスについて、定員200人に対して、応募者330人の応募があり、抽選にて対象者を決定しています。 ・抽選の際の優先者となっている免許返納者数は21人で、免許返納の動機付けとして一定の成果がありました。	成果	○
		決算額	8,389					方向性	維持
		特定財源	1,015						
		一般財源	7,374						
	③ 空き家・空き地対策推進事業 (建設部 建築指導課)	予算額	13,332	13,433	13,433	13,433	活動結果 ・2019年度までに全町会26地区で空き家対策講座・相談会を開催し、講座には224名の市民が参加し、相談会では23件の相談を受けました。 ・「弘前圏域空き家・空き地バンク」では、物件登録31件、利用者登録24件、成約数14件という成果が得られました。	成果	○
		決算額	12,572					方向性	維持
		特定財源	3,959						
		一般財源	8,613						
④ 除排雪事業(再掲) (建設部 道路維持課)	予算額	800,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	活動結果 ・市民が快適な雪国生活を送るため、行政による除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携した雪対策を進めたことにより、冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活の確保が図られました。	成果	○	
	決算額	688,346					方向性	維持	
	特定財源	104,089							
	一般財源	584,257							
2 地域消費活動の維持・活性化	⑤ 商人育成・商店街活性化支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額		200	200	200	活動結果 ・2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						方向性	維持
		特定財源							
		一般財源							
⑥ 創業・起業支援拠点運営事業 (商工部 産業育成課)	予算額	7,755	9,742	9,742	9,742	活動結果 ・ひろさきビジネス支援センターにおける創業件数は38件となり、当センターを開所してから最高件数となり、年々増加傾向となっております。	成果	○	
	決算額	7,753					方向性	維持	
	特定財源	7,564							
	一般財源	189							
⑦ 津軽圏域DMO推進事業 (観光部 国際広域観光課 DMO推進室)	予算額	570	2,260	未定	未定	活動結果 ・津軽圏域DMOの設立に関する動きとしては、観光庁で実施している「日本版DMO」登録制度に登録申請を行い、登録されました。 ・戦略的マーケティングや観光人材の育成など、取組を強化していきます。	成果	○	
	決算額	267					方向性	拡充	
	特定財源	0							
	一般財源	267							

プロジェクト名		(5) 2025年に向けた早期対策の推進							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
プロジェクト3 担い手確保と最新技術の活用	⑧ 津軽塗技術保存伝承事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	850	850	850	850	活動結果 ・津軽塗技術伝承拠点として、旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽及び成果発表の場として活用しました。 ・津軽塗の研修生を2名確保したことにより、津軽塗技術保存会と連携し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めました。	成果	○
		決算額	652					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	652						
	⑨ 多様な人材活躍応援事業 (再掲) (商工部 商工労政課)	予算額	6,200	2,602	2,602	2,602	活動結果 ・障がい者、高齢者雇用促進セミナーは各1回開催し、事業所での取組事例等の紹介により、参加者の理解や今後の取組に繋がりました。 ・資格取得チャレンジ支援事業費補助金の利用は15件に留まり、更なる周知が必要です。	成果	△
		決算額	392					方向性	維持
		特定財源	261						
		一般財源	131						
	⑩ 自立相談支援事業 (福祉部 生活福祉課)	予算額	12,912	12,825	12,825	12,825	活動結果 ・新規相談件数は微増ですが、困窮状態になるリスクを抱えている市民が多く潜在していると考えられるため、ひろさき生活・仕事応援センターの利用勧奨の推進や支援員の人材育成等を継続的に実施する必要があります。	成果	○
		決算額	12,532					方向性	維持
		特定財源	9,399						
		一般財源	3,133						
	⑪ 生活困窮者就労準備支援事業 (福祉部 生活福祉課)	予算額	5,468	5,982	5,982	5,982	活動結果 ・個々のスキルや性格、特性などを考慮しながら支援を実施するとともに、様々な地域資源を活用し、他の就労支援機関と連携することで、10代から50代の相談者19名が事業を利用し、うち11名が就労しました。	成果	○
決算額		5,145				方向性		維持	
特定財源		3,430							
一般財源		1,715							
⑫ りんご産業イノベーション推進事業 (農林部 りんご課、農業委員会事務局)	予算額	40,863	41,939	39,031	37,531	活動結果 ・剪定のVR学習支援システムの実証構築や研修プログラム等の人材育成モデルを構築したほか、先端技術の事例やスマート農機の実機を紹介するイベントの実施により、地域の関心が高まり、機運が醸成されつつあります。	成果	○	
	決算額	30,282					方向性	維持	
	特定財源	14,967							
	一般財源	15,315	0	0	0				
⑬ AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業 (企画部 企画課)	予算額	386	11,125	12,573	13,955	活動結果 ・業務の効率化等を推進するため、庁内の3業務にRPA(ロボティックプロセスオートメーション)の導入及び効果検証を行いました。 ・DX(デジタルトランスフォーメーション)に関する職員研修を実施し(50名参加)、先進技術を活用した社会のデジタル化に対応できる人材育成を行いました。	成果	◎	
	決算額	378					方向性	拡充	
	特定財源	0							
	一般財源	378							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	904,045	1,113,868	1,111,147	1,111,029			
		決算額	770,343						
		特定財源	145,062						
		一般財源	625,659						

分野別政策

① 学び

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ①学び

政策	インプット										アウトカム										アウトプット・インプット																																																																																						
	政策の方向性 名	指標	基準値	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	目標値 (2022年度)	総合評価	事業事業名	成果	方向性																																																																																					
学び	1 地域を担う人材の育成	①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合(小学校6年生)	89.9% (2018年度)	調査中止				95.0%	1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり	○	指標	学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合	26.4% (2018年度)	25.1% (2020年度)				31.6%	○	①教育自立圏構築推進事業	○	維持																																																																																					
																							②自分には良いところがあると思う児童生徒の割合(小学校3年生)	82.2% (2018年度)	調査中止					85.0%	2) 子どもの笑顔を広げる市民運動の推進	○	定性評価	「あいさつ運動、ことばをかけた見守る運動」に参加した人数	3,927人 (2018年度)	4,011人 (2020年度)				4,800人	○	②放課後子ども教室事業	○	維持																																																															
																																													③健康やかな体を育成する教育活動の充実	調査中止							94.8% (2018年度)	調査中止	朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学校6年生)	94.8% (2018年度)	調査中止						③未来をつくる子ども育成事業(再掲)	-	維持																																										
																																																																		④心身の教室相談員配置事業	調査中止							93.5% (2018年度)	調査中止	朝食を毎日食べている児童生徒の割合(中学校3年生)	93.5% (2018年度)	調査中止						④伝統文化学習講座	○	維持																					
																																																																																							⑤児童のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	調査中止							75.1% (2017年度)	72.1% (2019年度)	運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学校5年生 男子)	75.1% (2017年度)	72.1% (2019年度)						⑤児童の笑顔を広げる弘前市民家例「啓発事業	○	維持
		⑦健康強化事業「いたただきます！」	調査中止							65.0% (2017年度)	62.7% (2019年度)	運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学校2年生 男子)	65.0% (2017年度)	62.7% (2019年度)						③心の教室相談員配置事業	◎	維持																																																																																					
																							⑧栄養・食生活改善推進事業(再掲)	調査中止							51.0% (2017年度)	50.4% (2019年度)	運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学校2年生 女子)	51.0% (2017年度)	50.4% (2019年度)						①健康教育推進事業	○	維持																																																																
																																												⑨児童のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	調査中止							12.4% (2017年度)	12.2% (2019年度)	肥満傾向児の出現率(小学校5年生 男子)	12.4% (2017年度)	12.2% (2019年度)						②食育推進関係事業	○	維持																																											
																																																																	⑩児童の笑顔を広げる弘前市民家例「啓発事業」	調査中止							10.4% (2017年度)	8.8% (2019年度)	肥満傾向児の出現率(小学校5年生 女子)	10.4% (2017年度)	8.8% (2019年度)						③食育強化事業「いたただきます！」	○	維持																						
																																																																																						⑪児童のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	調査中止							8.1% (2017年度)	9.3% (2019年度)	肥満傾向児の出現率(中学校2年生 男子)	8.1% (2017年度)	9.3% (2019年度)						④栄養・食生活改善推進事業(再掲)	○	維持	
																																																																																																											⑫児童の笑顔を広げる弘前市民家例「啓発事業」
⑬児童の笑顔を広げる弘前市民家例「啓発事業」	調査中止							6.5%		定性評価									⑥体力・運動能力向上事業	○	維持																																																																																						

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ①学び

政策	インプット										アウトカム										アウトプット・インプット			
	政策の方向性 名	指標	基準値 (2018年 度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値 (2018年 度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	目標値 (2022年度)	総合評価	事業事業名	成果	方向性		
学び 1 地域を担う人材の育成	②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合(小学校6年生)	96.1%(2018年度)	調査中止				98.0%	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進	○	指標①	「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(小・中学校平均)	87.4%(2018年度)	89.3%(2019年度)				90.0%	○	①未来をつくる子ども育成事業	—	維持			
										指標②	授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(小学校6年生)	82.9%(2018年度)	調査中止				85.0%		②「学ぶ力」向上事業	○	維持			
										定性評価	授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(中学校3年生)	78.4%(2018年度)	調査中止				80.0%		③ICT活用教育推進事業	○	維持			
		94.9%(2018年度)	調査中止						97.0%	5)生き生きとした地域活動の支援	○	指標	地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生)	60.4%(2018年度)	調査中止				70.0%	○	④英語教育推進事業	○	維持	
												定性評価	地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学校3年生)	35.7%(2018年度)	調査中止				40.0%		⑤外国語活動支援員派遣事業	○	維持	
												指標	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)	89.2%(2018年度)	調査中止				95.0%		⑥子ども活動推進事業	○	維持	
		94.9%(2018年度)	調査中止						97.0%	6)感性を高め夢を広げる事業の展開	○	指標	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)	89.2%(2018年度)	調査中止				95.0%	○	⑦子ども活動推進事業	○	維持	
	定性評価											将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)	77.3%(2018年度)	調査中止				85.0%	①アーティスティックワークショップ事業		○	維持		
	指標											将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)	77.3%(2018年度)	調査中止				85.0%	②子ども観劇・演劇ワークショップ事業		○	維持		
	定性評価											将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)	77.3%(2018年度)	調査中止				85.0%	③中学生×医師交流プログラム		○	維持		
	指標											将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)	77.3%(2018年度)	調査中止				85.0%	④中学生国際交流プログラム		○	維持		
	定性評価											将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)	77.3%(2018年度)	調査中止				85.0%	⑤「ひろさき社(ほんじ)学」事業		○	維持		
	定性評価											将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)	77.3%(2018年度)	調査中止				85.0%	⑥女性活躍のたのめ地域中小企業技術力体感プログラム		○	維持		
	定性評価	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)	77.3%(2018年度)	調査中止				85.0%	⑦地域産業魅力体験事業(再掲)	○	維持													

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ①学び

政策	インプット										アウトカム										アウトプット・インプット			
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	総合評価	事業事業名	成果	方向性		
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							
学び	2 生涯学習体制の推進	生涯学習活動をしている市民の割合	23.0% (2018年度)	32.1% (2019年度)				35.0%	○	指標	町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合	30.6% (2018年度)	29.6% (2019年度)				35.0%	○	①学びのまち情報提供事業	○	維持			
																						32.1% (2019年度)		
																						23.0% (2018年度)		
																						35.0%		
																						○		
								○	指標①	公民館で実施している講座等への延べ参加者数	48,232人 (2018年度)	46,191 (2019年度)					50,000	○	①ひろさき未来創生塾	○	維持			
																						46,191 (2019年度)		
																						48,232人 (2018年度)		
																						50,000		
								○	指標②	公民館活動参加者の満足度	88.2% (2018年度)	90% (2019年度)					90.0%	○	②社会教育関係職員等研修事業	○	維持			
																						90% (2019年度)		
									定性評価									○	③地区公民館社会教育事業	○	維持			
																						定性評価		
									定性評価									○	④地区学区まなびい講座支援事業	○	維持			
																						定性評価		
									定性評価									○	⑤弘前大学との地域づくり連携事業	○	維持			
																						定性評価		

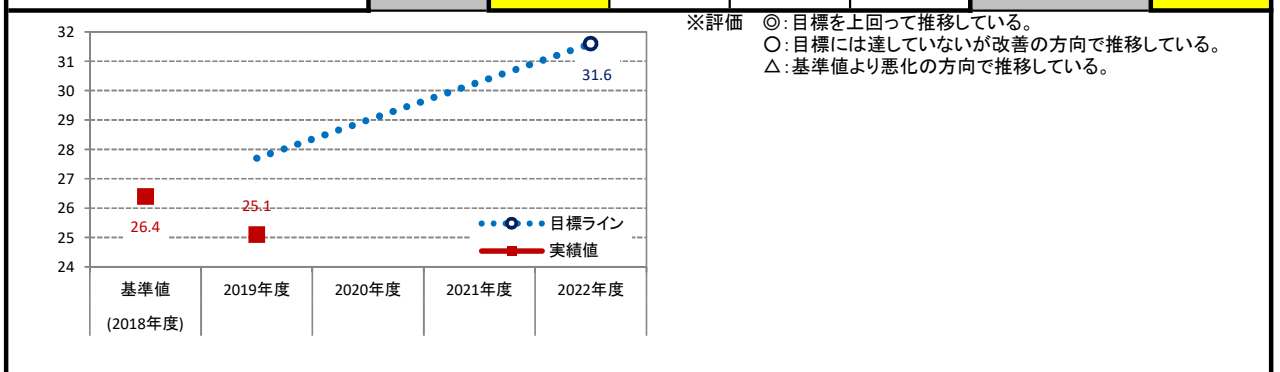
分野別政策①学び	政策の方向性 1 地域を担う人材の育成				
施策	1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	学校指導課、生涯学習課、中央公民館岩木館

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合 基準値 26.4% 実績値 25.1% 目標値 31.6% 【定性評価】 ・学校運営協議会委員研修会では、コミュニティ・スクールが子ども・学校・地域にとって重要な仕組みであることが理解できた、できることから始めていきたい、との肯定的な感想が見られました。 ・放課後子ども教室は居場所づくりだけでなく地域の協力を得た交流活動の場にもなっており、保護者から好評を得ています。	△	○	・『弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針』に基づき、「義務教育9年間を貫く“学びと育ち”の環境づくり」と「地域とともにある学校の実現」を達成するため、学校・家庭・地域が連携・協働した取組を進めます。 ・2018(平成30)年度にスタートしたコミュニティ・スクールを通して、学校と地域、家庭とのつながりを深めていきます。 ・大学生を含む地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちへの体験機会の提供、さらには放課後等の居場所の確保及び学習・体験・交流活動等の実施など、子どもたちの教育環境の充実に努めます。	①教育自立圏構築推進事業 ②放課後子ども教室事業 ③未来をつくる子ども育成事業(再掲) ④伝統文化学習講座	○ ○ — ○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
⑥ ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・コミュニティ・スクールをはじめとした学校・家庭・地域が連携・協働した取組の推進により、子どもの学びの環境づくりが進むとともに、地域の一体感も生まれています。	・学校運営協議会委員研修会では、コミュニティ・スクールが子ども・学校・地域にとって重要な仕組みであることが理解できた、できることから始めていきたい、との肯定的な感想が見られました。 ・放課後子ども教室は居場所づくりだけでなく地域の協力を得た交流活動の場にもなっており、保護者から好評を得ています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合(%)	26.4	25.1				31.6	↑	△	
	—	△				—			



分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	学校指導課、生涯学習課、中央公民館岩木館

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。	○: 概ね評価できる。	△: 課題がある。
評価	成果	課題	総合評価		
		<ul style="list-style-type: none"> 教育自立圏構築推進事業では、新たに16校が学校運営協議会を導入し、地域コーディネーターは34校が配置しました。コミュニティ・スクールを基盤とした学校と地域の連携が進み、各学校では地域の特色を生かした取組が行われています。 放課後子ども教室事業では、放課後の居場所づくりのほか、体験活動、学生や地域住民との世代間交流の場にもなっています。 小・中学校特色ある学校づくり事業と伝統文化学習講座では、外部講師による専門的な学びや地域との交流活動を通して、多様な価値観に触れた体験的な学びが展開されました。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校と地域をつなぐ地域コーディネーターの人材確保が課題となっています。 学校と地域が協働する取組が充実するよう、研修会の工夫や情報発信に課題が残りました。 	○	
一次評価	事中評価				
	<ul style="list-style-type: none"> 教育自立圏研修会Ⅰでは教職員を対象に概要と小中一貫教育について説明し、市の取組について理解を深めることができました。 新型コロナウイルスの影響によりコミュニティ・スクールの研修会(教育自立圏研修会Ⅱ)は実施を延期していますが、今後の開催に向けて準備中です。 新型コロナウイルスの影響で臨時休校措置が取られたことにより放課後子ども教室事業は活動を停止していますが、今後は「3密」対策を講じた上で実施を検討していきます。 未来をつくる子ども育成事業は、事業趣旨に沿った計画が各学校から申請されており、りんごやねぶたなど地域資源を生かした体験的な学びのほか、小中一貫教育に係る取組等が行われています。 新型コロナウイルスの影響により伝統文化学習講座は5月に中止した講座がいくつかありましたが、今後は伝統工芸や伝統芸能等地域の指導者による体験活動を実施し、地域への愛着に繋がります。 				
二次評価	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)				
	<ul style="list-style-type: none"> 施策成果指標としては下降していますが、各事業では充実した取組となるよう着実に実施しており、継続して行っています。 コミュニティ・スクールを基盤として学校と地域の連携・協働が進むよう、研修会の工夫や情報発信を行っていきます。 放課後子ども教室事業では、子どもの健全な育成のため放課後の居場所の充実が求められており、学習支援のみならず体験学習や世代交流の場を提供していくため、幅広い市民が参画できるような体制づくりに取り組みます。 未来をつくる子ども育成事業や伝統文化学習講座等の活用により、地域の教育資源を生かした教育活動が充実するよう、各事業を実施していきます。 				

分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	学校指導課、生涯学習課、中央公民館岩木館

アウトプット < インプット

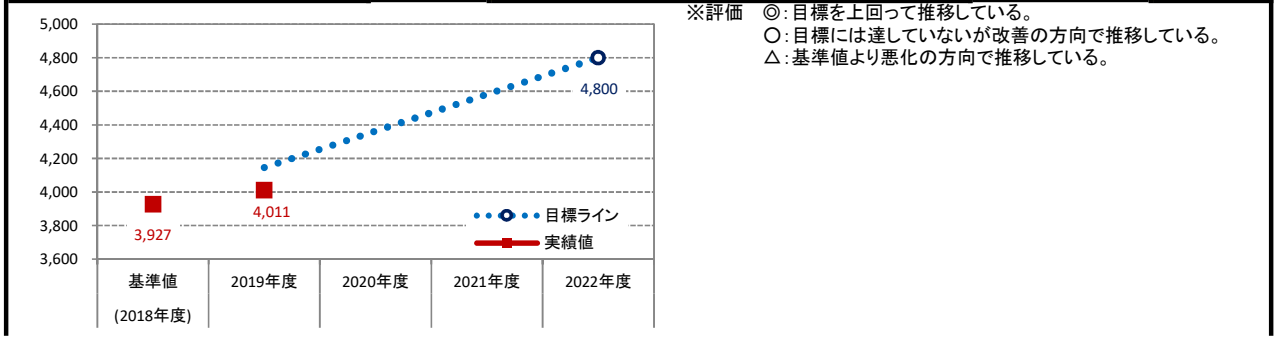
No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	教育自立圏構築推進事業	予算額	5,744	5,156	5,372	5,372	教育自立圏説明会にて教職員へ市の取組について説明したほか、文部科学省CS(コミュニティスクール)マイスターを招聘して学校運営協議会委員研修会を開催し、学校と地域の連携について理解を深めました。	○	維持
		決算額	4,016						
		特定財源							
		一般財源	4,016						
②	放課後子ども教室事業	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	放課後の居場所づくり以外に体験活動の場にもなっており、弘前大学の学生や地域の参加により世代間交流の場として地域コミュニティの活性化にも寄与しています。	○	維持
		決算額	628						
		特定財源	319						
		一般財源	309						
③	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	-	維持
		決算額							
		特定財源							
		一般財源							
④	伝統文化学習講座	予算額	411	411	411	411	地域の伝統文化や伝統芸能に触れることを通して、先人の思いを知り、地域への理解や愛着を深める機会となりました。	○	維持
		決算額	405						
		特定財源							
		一般財源	405						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,429	10,591	10,807	10,807			
		決算額	5,049						
		特定財源	319						
		一般財源	4,730						

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2)子どもの笑顔を広げる市民運動の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課 関係課名 生涯学習課

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した人数 基準値 3,927人 実績値 4,011人 目標値 4,800人 【定性評価】 ・ひろさき教育創生市民会議では、あいさつ運動について、「市民運動、まちづくりとなって、結果的に子どもたちの教育環境をつくっていく。まちぐるみで見守ることによっていじめ防止につながる」との意見が出されています。 ・「令和元年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」では、弘前大学から「心の教室相談員配置事業」について、不登校や不登校傾向にある児童・生徒が多数いる中で早期に相談にのれるような当事業は大きな意味をもって」と評価されています。	○	○	・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」に基づき、学校・家庭・地域が連携し、社会全体でいじめや虐待をなくし、子どもたちの笑顔を広げていくために、学校前で行っていたあいさつ運動を地域内に広げていくほか、子ども見守りステッカーを地域の協力を得ながら広げていきます。 ・ひろさき教育創生市民会議において、本市が目指すべき教育の姿や方向性、いじめ問題などについて協議し、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境を整えていきます。 ・「心の教室相談員」を市立全16中学校に配置し、教育相談体制の充実を図ります。各校における相談活動に加え、年5回の相談員による事例研修及び情報交換を行います。	①「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業 ②ひろさき教育創生市民会議 ③心の教室相談員配置事業	○ ○ ◎

アウトカム		定性評価
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」に基づく取組を推進することで、市民全員で子どもたちを見守り、いじめや虐待を根絶していくこととする機運が高まっています。 ・子どもたちに、大人が見守ってくれているという安心感が高まることで、地域の大人と子どもとの関係が深まり、地域への愛着が高まっています。	・ひろさき教育創生市民会議では、あいさつ運動について、「市民運動、まちづくりとなって、結果的に子どもたちの教育環境をつくっていく。まちぐるみで見守ることによっていじめ防止につながる」との意見が出されています。 ・「令和元年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」では、弘前大学から「心の教室相談員配置事業」について、不登校や不登校傾向にある児童・生徒が多数いる中で早期に相談にのれるような当事業は大きな意味をもって」と評価されており、また実相談人数も増えています。
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した人数(人)	3,927	4,011				4,800	↑	○
	—	○				—		



分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	2)子どもの笑顔を広げる市民運動の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・あいさつ運動の活動を通じて、市民全員で子どもたちを見守り、育てていこうとする気運と、明るいまちづくりに参画していこうとする意識が高まっています。地域の大人と子どもとの関係が深まっています。 ・ひろさき教育創生市民会議を通じて、市全体で子どもの育ちを支えあい、学びあう機運や意識が醸成されることで、子どもたちの健やかな育ちを支える豊かな学びの環境づくりが推進されています。 ・「心の教室相談員」の相談活動が充実し、学校の迅速な把握、対応につながっています。不登校傾向等の問題を抱えた生徒への対応についても、教師との的確な連携が図られています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止の啓発、条例の周知について、より効果的な方法を模索する必要があります。 ・ひろさき教育創生市民会議では、様々な立場の委員(関係団体)が参加している中で、議論が深まり、多様な意見を引き出すためには、どのような課題を設定するかなどの工夫が必要になっています。 	○
	事中評価		
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業のうち、4月に予定していたあいさつ運動市内一斉取組日は新型コロナウイルス感染症防止のため中止としましたが、8月・1月については、状況を踏まえつつ実施の方向で検討しています。実施の際には、感染防止対策を徹底し、各学校や地域の実情に応じて、様々な方法を工夫する予定です。また、今後は、いじめ防止標語ポスター作成・配布、見守り腕章作成・配布、ホームページ更新を予定しています。 ・ひろさき教育創生市民会議においては、新型コロナウイルスの影響により、会議の開催が見通せない状況ですが、意見や要望は基本方針や各施策の参考になるとともに、学校・家庭・地域・行政が一体となって各テーマについて協議することが、取組の周知や課題の共有に繋がっています。 ・心の教室相談員配置事業のうち、第1回事例研修及び情報交換については、コロナ対策のため、内容を縮小して実施しました。各校において、活発に活動しており、今後もコロナ対策を講じながら事業を推進していく予定です。 		
	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業については、条例周知活動の手立てに改善を加えるとともに、あいさつ運動といじめ防止周知のより効果的な方法を検討して、事業を継続していきます。 ・ひろさき教育創生市民会議では、教育施策に関する課題等の共有を継続し、市の目指すべき教育の姿や施策の方向性について引き続き様々な立場から多様な意見を聴取し施策に反映させます。 ・心の教室相談員配置事業については、実相談人数が増えていることから、来年度以降も継続して取り組みます。 		
二次評価			

分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	2) 子どもの笑顔を広げる市民運動の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	予算額	648	648	648	活動結果 あいさつ運動は年3回実施で4,011人が参加し、いじめ防止標語ポスター、笑顔条例周知用ポスター、ステッカー等を作成し、関係機関、各町会等に配布しました。	○	維持
		決算額	347					
		特定財源	0					
		一般財源	347					
②	ひろさき教育創生市民会議	予算額	732	726	726	活動結果 「民法改正に伴う成人式の在り方」、「奨学金制度の在り方」など、幅広いテーマについて会議しました。	○	維持
		決算額	586					
		特定財源	0					
		一般財源	586					
③	心の教室相談員配置事業	予算額	8,500	9,028	9,028	活動結果 実相談人数が昨年度より増加し(3,109人)、相談のあった生徒のストレス緩和や前向きな自己決定が促され、いじめや不登校の早期発見・早期対応につながるなど、的確な対応と未然防止に役立っています。	◎	維持
		決算額	8,119					
		特定財源	0					
		一般財源	8,119					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	9,880	10,402	10,402			
		決算額	9,052					
		特定財源	0					
		一般財源	9,052					

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	△	・朝食を毎日食べている児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 94.8% 実績値 調査中止 目標値 98.0% 中学校3年生 基準値 93.5% 実績値 調査中止 目標値 95.0%	—	○	・子どもの頃から望ましい食生活や運動習慣を身に付け、健康に対する意識をもてるように、健康教育講座等を開催します。 ・小・中学校の9年間を通して取り組む健康教育プログラムを市立全小・中学校で実施し、生涯にわたって健康を保持できる資質や能力を身に付けられるように、さまざまな教育活動を通じて、健康を意識した取組を行います。 ・小・中学生や親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を活かしながら、食習慣の意識醸成を図ります。 ・子どもたちが日常的に運動に親しむことができるように、学校・家庭・地域が連携した取組を推進します。	①健康教育推進事業	○
		・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合： 小学校5年生男子 基準値 75.1% 実績値 72.1% 目標値 76.1% 小学校5年生女子 基準値 58.7% 実績値 59.6% 目標値 61.7% 中学校2年生男子 基準値 65.0% 実績値 62.7% 目標値 68.0% 中学校2年生女子 基準値 51.0% 実績値 50.4% 目標値 51.7%	△			②食育推進関係事業	○
		・肥満傾向児の出現率 小学校5年生男子 基準値 12.4% 実績値 12.2% 目標値 9.9% 小学校5年生女子 基準値 10.4% 実績値 8.8% 目標値 7.6% 中学校2年生男子 基準値 8.1% 実績値 9.3% 目標値 7.7% 中学校2年生女子 基準値 8.3% 実績値 9.3% 目標値 6.5%	△			③食育強化事業「いただきます！」	○
		【定性評価】 ・食に関する指導については、「指導前」と「指導後」に行っているアンケートによると、児童の考え方が大きく変わるという結果となり、児童の意識変容につながっています。 ・食育強化事業で、食べるのには「いつ」「何を」が大切なのだと改めて感じたなど、「食」の重要性や正しい知識を学ぶ機会を創出するとともに、多世代間及び地域間交流の活性化に寄与しています。	○			④栄養・食生活改善推進事業（再掲）	○
						⑤児童のスポーツ環境整備支援事業（再掲）	○
						⑥体力・運動能力向上事業	○

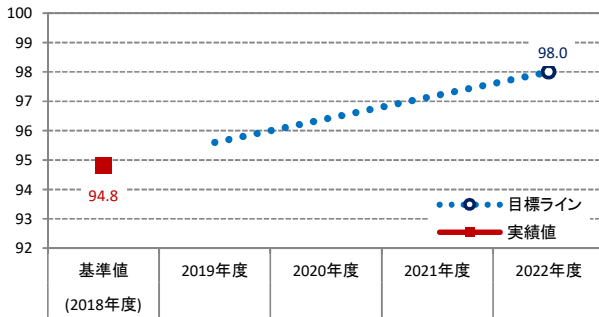
分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	施策により「期待する成果」は何か ・児童生徒が健康教育や運動に取り組むことで、児童生徒の健康に対する意識が向上・定着し、健やかな体となり、健康寿命が延びています。 ・健康教育や運動への取組が、児童生徒を通して家庭や地域へも波及しています。	■定性評価 評価内容 ・食に関する指導については、「指導前」と「指導後」に行っているアンケートによると、児童の考え方が大きく変わるという結果となり、児童の意識変容につながっています。 ・食育強化事業の講座の参加者からは、食べるのには「いつ」「何を」が大切なのだと感じたなどの声があり、「食」の重要性や正しい知識を学ぶ機会を創出するとともに、多世代間及び地域間交流の活性化に寄与しています。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標①)

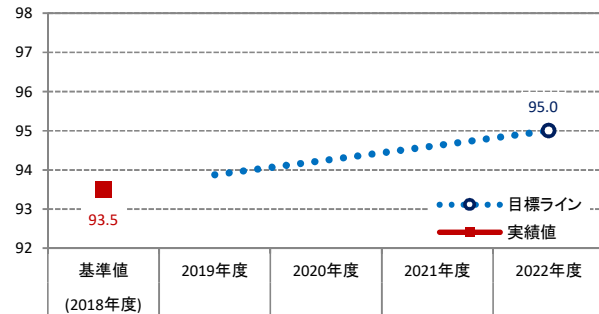
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	94.8	調査中止				98.0	↑	—
	—	—				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
朝食を毎日食べている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	93.5	調査中止				95.0	↑	—
	—	—				—		

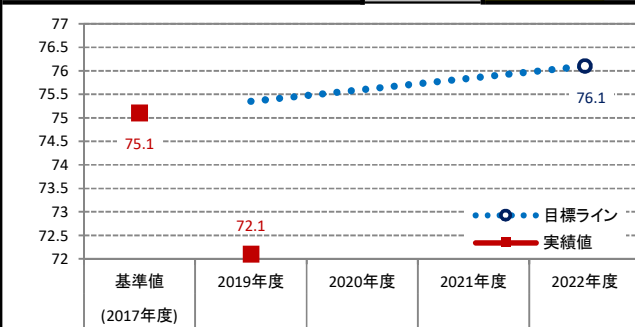


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定量評価(施策成果指標②)

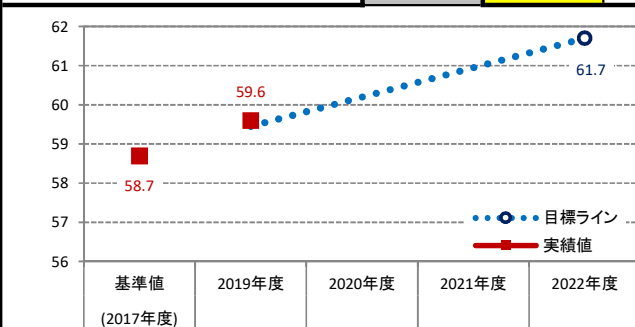
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学5年生・男子)(%)	75.1	72.1				76.1	↑	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

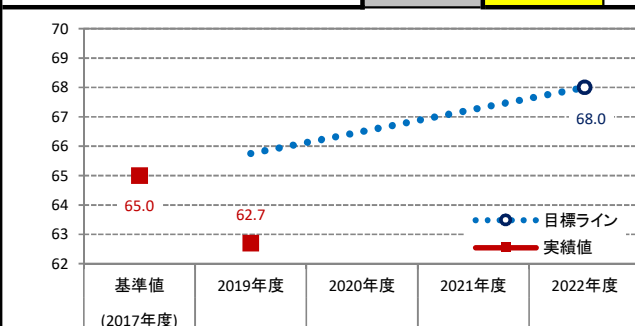
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学5年生・女子)(%)	58.7	59.6				61.7	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学2年生・男子)(%)	65.0	62.7				68.0	↑	△
	—	△				—		

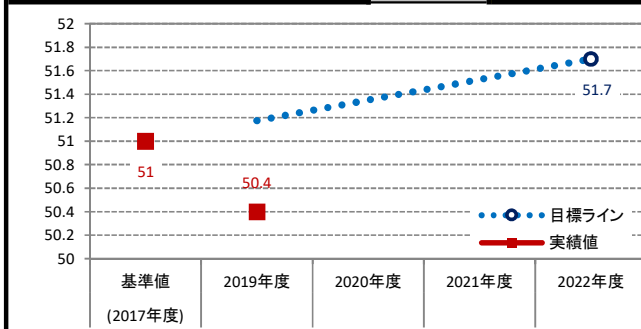


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定量評価(施策成果指標②)

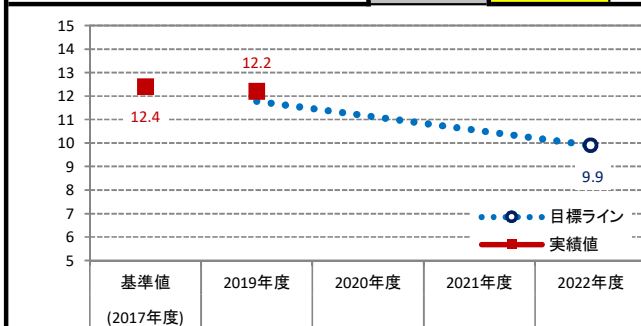
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学2年生・女子)(%)	51.0	50.4				51.7	↑	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標③)

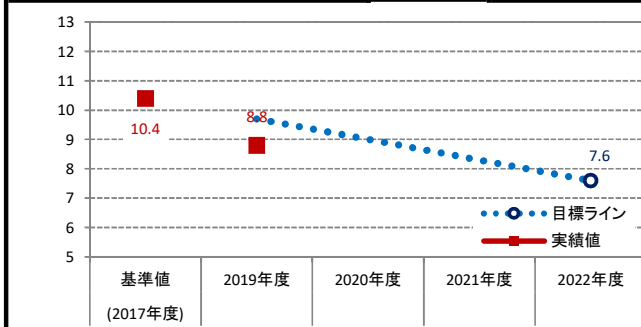
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小学5年生・男子)(%)	12.4	12.2				9.9	↓	○
	—	○				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標④)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小学5年生・女子)(%)	10.4	8.8				7.6	↓	◎
	—	◎				—		

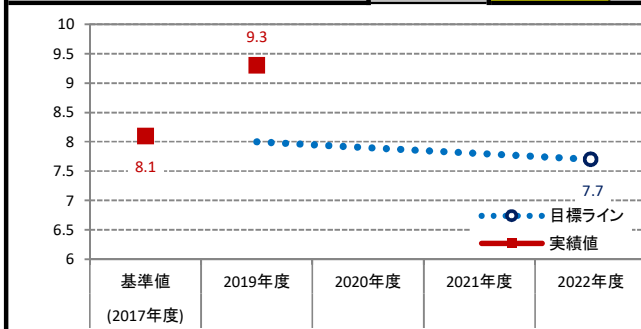


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定量評価(施策成果指標③)

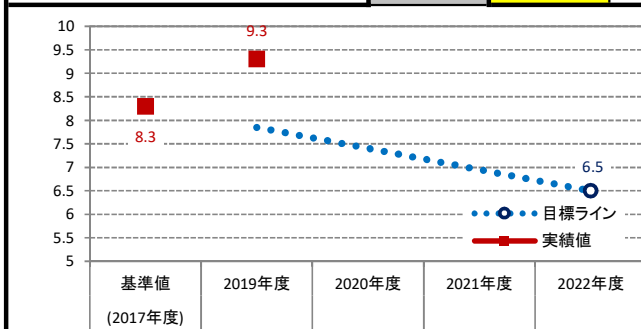
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中学2年生・男子)(%)	8.1	9.3				7.7	↓	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中学2年生・女子)(%)	8.3	9.3				6.5	↓	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成		
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実			
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名 生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	
成果	課題	総合評価	
<ul style="list-style-type: none"> 健康教育推進事業において、健康教育講座は、市立小学校34校、市立中学校16校で実施し、健康に関する正しい知識を身につけることにつながっています。 食育推進関係事業において、市内小中学校において食に関する指導を345回実施、「ふるさと産品給食の日」、「食育フェスティバル」の協力も予定通り実施できました。 食育強化事業において、幅広い世代を対象に、体験型を中心とした事業を実施し、「食」の重要性や正しい知識を学ぶ機会を創出するとともに、多世代間及び地域間交流の活性化に寄与することができました。 栄養・食生活改善推進事業において、全体的に、子どもから高齢者まであらゆる世代に向けた食育の事業は食生活改善推進員の支援とともにおおむね実施できました。 児童のスポーツ環境整備支援事業において、市街地及び河西地区でのべ2,277人の子どもが参加し好評を得ており、子どもへのスポーツ機会の提供につながりました。 体力・運動能力向上事業において、各校が自校の状況を比較・検討し、課題解決に向けた取組に生かすことができると貢献しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 指標の10項目のうち6項目で基準値より悪化の方向で推移している。 栄養・食生活改善推進事業において、親子食育教室の実施回数は4回156人と、前年度(7回344人)より低い結果となっており、周知方法等に工夫が必要です。 児童のスポーツ環境整備支援事業での指導者講習会は、昨年度より参加者は増加したものの参加状況は低迷しており、過熱化するスポーツ少年団の意識啓発を更に強化する必要があります。 	○	
事中評価			
次評価	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育推進事業において、新型コロナウイルス感染症の影響で、教育活動に様々な支障が生じている。 食育推進関係事業において、新型コロナウイルスの影響により、予定していた取組、行事等が相次いで中止または延期となっております。 食育強化事業において、新型コロナウイルスの影響により、半数の地区で開催が見通せない状況のため、内容の変更も検討します。 栄養・食生活改善推進事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を踏まえながら調理実習や試食など体験型の取組を教育委員会と連携し見直す必要があります。 児童のスポーツ環境整備支援事業において、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当初の予定より開始が遅れたが、事業を開始しています。 体力・運動能力向上事業において、新型コロナウイルス感染防止のため、今年度は体力調査は実施せず、研修会の実施は今後検討します。 		
事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)			
二次評価	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育推進事業において、飲酒、喫煙、運動不足、食生活の乱れなどの健康課題に対し、子どもの頃から健康教育を実施し、健康に関する正しい知識を身に付け、生活習慣病予防や心身の健康を保つよう今後も各事業を継続して行っています。 食育推進事業において、食と健康への意識が高まりや家庭への啓発にも効果がきたいされることから各事業を継続して行っています。 食育強化事業において、事業内容の変更(体験型から講座式、ホームページを活用した「食」に関する情報発信など)を検討します。 栄養・食生活改善推進事業において、健康増進の取組として、「健康ひろさき12か条」「けんこうひろさき子ども3か条」の周知を図っていきます。 児童のスポーツ環境整備支援事業は2020年度をもって終了となりますが、子どものスポーツ環境向上は急務であることから、これまでのスポーツ機会の提供や指導者講習会の実施のほか、部活動やスポーツ少年団活動に関するガイドラインの遵守や、適正な児童のスポーツ指導者育成のための取り組みます。 体力・運動能力向上事業について、今年度から本市の課題解決のための研修会を予定しており、市の児童生徒の現状を把握するためには必要な事業のため、来年度も継続して取り組みます。 		

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

アウトプット < インプット

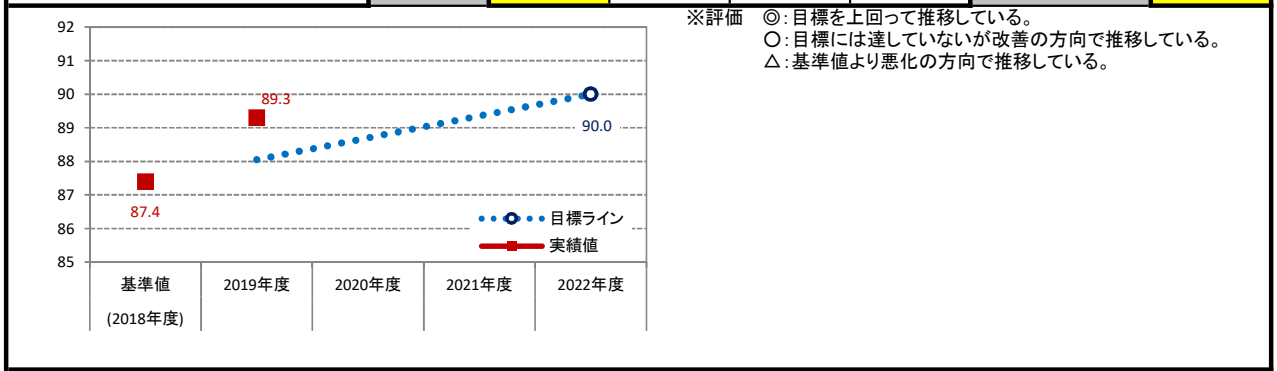
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
①	健康教育推進事業	予算額	824	830	830	830	活動結果 健康教育講座は、市立小学校34校(受講児童生徒数1,562人)、市立中学校16校(受講生徒数1,582人)で実施することができた。	成果	○
		決算額	800					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	800						
②	食育推進関係事業	予算額	92	92	92	92	活動結果 食に関する指導については、指導の前後で児童の考え方が大きく変わるという結果となり、児童の意識変容につながっている。食育フェスティバルについては、毎回、未就学児から大人まで楽しみながら、自然に食について考えてもらっている。	成果	○
		決算額	71					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	71						
③	食育強化事業「いただきます!」	予算額	525	525	525	525	活動結果 幅広い世代を対象に、体験型を中心とした事業(一般向け18事業、子ども向け4事業、親子向け8事業)を実施し、「食」の重要性や正しい知識を学ぶ機会を創出するとともに、多世代間及び地域間交流の活性化に寄与することができました。	成果	○
		決算額	440					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	440						
④	栄養・食生活改善推進事業(再掲)	予算額	1,010	1,227	1,227	1,227	活動結果 親子食育教室の実施回数は前年度(7回344人)より低い結果となりました。全体的には、子どもから高齢者まであらゆる世代に向けた食育の事業は食生活改善推進員の支援とともにおおむね実施できました。	成果	○
		決算額	745					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	745						
⑤	児童のスポーツ環境整備事業(再掲)	予算額	4,529	4,529			活動結果 市街地及び河西地区でのべ2,277人の子どもに参加し好評を得、子どもへスポーツ機会を提供することができました。指導者育成講習会は、昨年より参加者が増加したものの、参加状況は低迷、過熱化するスポーツ少年団の意識啓発をさらにしていく必要があります。	成果	○
		決算額	4,529					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	4,529						
⑥	体力・運動能力向上事業	予算額	111	205	205	205	活動結果 市として市の平均値や課題解決に向けた分析を行う事業であるため、各校が自校の状況を比較・検討し、課題解決に向けた取組に生かすことができるなど貢献しています。	成果	○
		決算額	111					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	111						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,091	7,408	2,879	2,879			
		決算額	6,696						
		特定財源	0						
		一般財源	6,696						

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課 関係課名 学校整備課

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト	アウトカム		アウトプット			インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合：小・中学校平均 基準値 87.4% 実績値 89.3% 目標値 90.0% ・授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合： 小学6年生 基準値 82.9% 実績値 調査中止 目標値 85.0% 中学校3年生 基準値 78.4% 実績値 調査中止 目標値 80.0% 【定性評価】 ・教職員からは配備済コンピュータの授業支援ソフトがとても使いやすい、という評価が得られています。 ・子どもたちから、ALTと一緒に英語を進んで話すことができた、また参加したいなど多くの好評の声があります。	◎	○	・自ら課題と向き合い、考え、判断・行動し、明るい未来をつくる子どもを育成します。 ・児童生徒の学習状況を把握し、一人ひとりへの配慮を生かした指導を展開するとともに、子どもたちが読解力を身に付け、将来の夢や希望を抱き、国際化や情報化の進展など、社会の変化や技術革新等に対応できる教育の充実を図ります。 ・ICT機器及びネットワーク環境を整え、ICT活用教育の充実を図ります。また、GIGAスクール構想の実現を図ります。 ・2018(平成30)年度からの小学校3～4年生の外国語活動の実施、2020年度からの小学校5～6年生における外国語活動の教科化に向け、ALTを配置し、小・中学校での英語教育の体制の充実を図ります。	①未来をつくる子ども育成事業 ②「学ぶ力」向上事業 ③ICT活用教育推進事業 ④英語教育推進事業 ⑤外国語活動支援員派遣事業	- ○ ○ ○ ○

アウトカム		■ 定性評価
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・児童生徒一人ひとりの学力の状況を把握し、指導の成果と課題を検証することで、児童生徒の学習状況及び教員の授業改善の視点が明確になり、一人ひとりへの配慮を生かした指導が展開され、児童生徒一人ひとりをもって力を十分に発揮できるようになります。 ・また、ICTを活用した授業が日常的に行われ、児童生徒の興味・関心が高まり、子どもたち自身が課題意識をもって学習を進めることで、授業がよくわかる児童生徒が増えています。	・教職員からは配備済コンピュータの授業支援ソフトがとても使いやすい、という評価が得られています。 ・英語教育推進事業のイングリッシュデーに参加した子どもたちから、ALTと一緒に英語を進んで話すことができた、また参加したいなど多くの好評の声があります。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

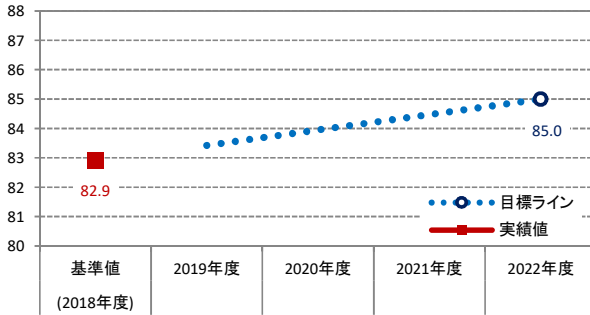
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(小・中学校平均)(%)	87.4	89.3				90.0	↑	◎	



分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課

■定量評価(施策成果指標②)

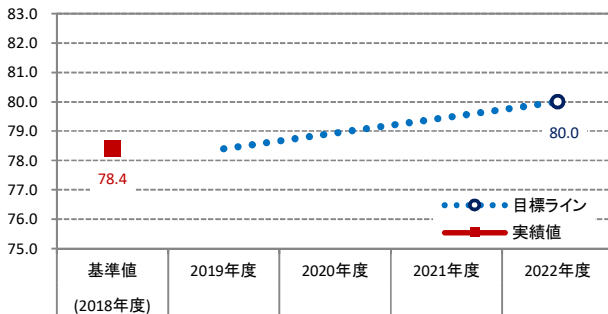
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(小学6年生)(%)	82.9	調査中止				85.0	↑	—
	—	—				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(中学3年生)(%)	78.4	調査中止				80.0	↑	—
	—	—				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
次 評 価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・「学ぶ力」向上事業では、各種調査結果の分析と資料の提供や研修会の実施により児童生徒の実態に応じた指導が行われるよう、各学校が授業改善に取り組んでいます。 ・ICT活用教育推進事業では、実物投影機及びプロジェクターが全学級に整備され、積極的に活用されています。 ・英語教育調査推進事業では、公開授業により教員の意識が高まるとともに、事業に参加する児童生徒が増加し、ALTとの活動を通じて学習意欲が高まりました。 ・外国語活動支援員の派遣により、各校で外国語活動の均質化が図られ授業の質が高まりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種調査結果の分析、検証、還元方法について、より有効な手段を探ることが必要です。 ・教室における教員用コンピュータ整備に向け、校務用コンピュータに必要な追加設定やソフトウェアの配信をする必要があります。また、児童生徒用の整備に差があります。 ・ALTと外国語活動支援員を全ての学校にまんべんなく派遣し、児童生徒が生徒の英語を学ぶ機会と先生方の指導への支援を実施したいが、限られた人数のため、派遣先のバランスに苦慮しています。 	○
二 次 評 価	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来をつくる子ども育成事業においては、事業趣旨に沿った事業計画が、各校から申請されています。来年度に備え、今年度の実績を取りまとめいきます。 ・「学ぶ力」向上事業においては、新型コロナウイルスの影響により、各種調査の中止・変更及び研修会の中止が決定しています。昨年度を参考に、学校訪問において、授業改善や校内研究の支援を行います。 ・ICT活用教育推進事業においては、教職員の研究会より依頼を受け、教育用ソフトウェアの操作研修会を夏休みに実施予定です。新型コロナウイルスの状況を受け、WEB会議ツールを使用したオンライン研修会の要請を受けており、実施に向けて調査・検討を進めています。 ・英語教育推進事業においては、新型コロナウイルスの今後の状況を踏まえ、8月までの事業を中止しました。9月以降の事業は、感染防止対策を講じながら、状況に応じて臨機応変に実施します。 ・外国語活動支援員派遣事業においては、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、状況に応じて臨機応変に実施しており、市内各校における外国語教育はほぼ滞ることなく進められています。 <p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来をつくる子ども育成事業については、各校の事業内容の充実を図る手立てを講じて改善していきます。 ・「学ぶ力」向上事業については、事業の見直しを進めるとともに、全国及び県の学習状況調査の結果分析とその還元方法についても改めて検討します。 ・ICT活用教育推進事業については、GIGAスクール構想の前倒し方針を受けて、全児童生徒への一人1台端末整備や校内ネットワークの通信環境整備に取り組み、ICT活用教育がさらに充実するように事業を進めていきます。 ・英語教育推進事業については、英語教育の充実につながる重要な事業であり、更に工夫しながら来年度も継続して取り組みます。 ・外国語活動支援員派遣事業や英語教育推進事業は、外国語(英語)教育の充実につながる重要な事業であり、また2020年度からALTを増員予定(新型コロナウイルスの影響により派遣時期未定)であることから、さらに充実した事業となるよう引き続き取り組みます。 		
	<p>二次評価</p>		

分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
①	未来をつくる子ども育成事業	予算額		3,825	3,825	3,825	2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						方向性	維持
		特定財源							
		一般財源							
②	「学ぶ力」向上事業	予算額	6,977	6,129	5,946	5,768	各種調査結果の分析資料の提供と活用により、児童生徒の学力の状況を把握し、一人一人の実態に応じた指導が行われました。	成果	○
		決算額	5,809					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	5,809						
③	ICT活用教育推進事業	予算額	25,241	25,075			実物投影機及びプロジェクターは各学級の3分の2を整備したことにより、以前の整備分と合わせ各学級に1台整備が完了しました。	成果	○
		決算額	20,185					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	20,185						
④	英語教育推進事業	予算額	82,748	85,535	85,535	85,535	公開授業等により、英語担当教員の授業づくりの意識が高まりました。英語ボランティア等により、英語の学習意欲が向上しました。	成果	○
		決算額	77,504					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	77,504						
⑤	外国語活動支援員派遣事業	予算額	7,914	8,639	8,639	8,639	支援員派遣により外国語活動の内容均質化が図られました。授業の質を高め、外国語活動担当者から信頼を得ています。	成果	○
		決算額	7,942					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	7,942						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	122,880	129,203	103,945	103,767			
		決算額	111,440						
		特定財源	0						
		一般財源	111,440						

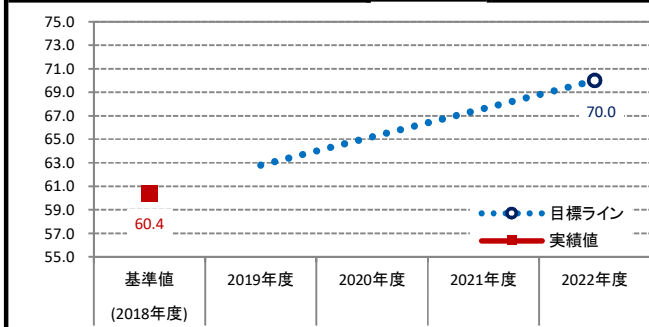
分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・地域の行事に参加している児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 60.4% 実績値 調査中止 目標値 70.0% 中学校3年生 基準値 35.7% 実績値 調査中止 目標値 40.0% ・子どもの活動推進事業の新規申請団体からは、地域内の多世代交流の機会や保護者同士の連携を強化するいい機会になったとの声があります。 ・子どもリーダー養成事業、弘前市子どもの祭典支援事業について、「子どもの参加や学習の質が丁寧に意識され高いレベルで実施されている。」と意見をいただいています。	—	○	・地域の担い手である子どもたちを地域の中で育てる環境を整えるとともに、子ども同士の仲間づくりの機会を提供することにより、未来を担う人材の育成を進めます。	①子どもの活動推進事業 ②子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業) ③弘前市子どもの祭典支援事業 ④弘前市少年教育指導員派遣事業 ⑤地区公民館社会教育事業(再掲) ⑥学区まなびい講座支援事業(再掲)	○ ○ ○ ○ ○ ○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・ねぶたまつりに代表されるような、地域の子どもたちを地域で育んでいく活動に積極的に関わる住民の取組が生まれています。また、子どもを中心とした地域の連携が図られています。	・子どもの活動推進事業の新規申請団体からは、地域内の多世代交流の機会や保護者同士の連携を強化するいい機会になったとの声があります。 ・子どもリーダー養成事業、弘前市子どもの祭典支援事業について、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書において弘前大学より「子どもの参加や学習の質が丁寧に意識され高いレベルで実施されている。」と意見をいただいています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	60.4	調査中止				70.0	↑	—

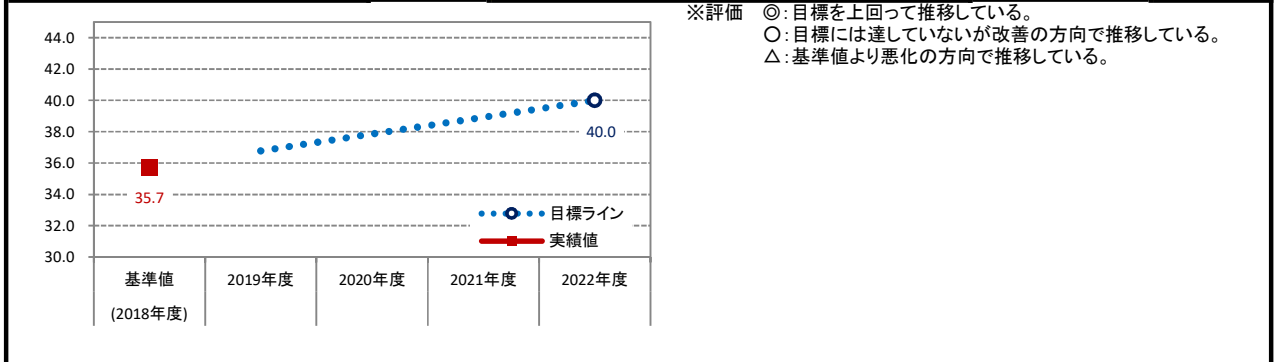


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	35.7	調査中止				40.0	↑	—
	—	—				—		



分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
一次評価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの活動推進事業、子どもリーダー養成事業では、普段関わりを持たない異年齢の交流が生まれることで、地域コミュニティの活性化につながっています。 ・子どものコミュニケーション能力が向上し、自主的に行動できる子どもが多く見受けられるようになっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの活動推進事業は、昨年度より実績が9件増え全20団体(20小学校区)を支援しましたが、まだ全ての小学校区(34小学校区)に及んでいません。 ・地区公民館や学区まなびい講座では、事業担い手の高齢化、後継者不足により停滞感があるため担い手育成が課題です。 	○
	事中評価		
二次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、社会教育事業全般で実施が見通せない状況です。 ・子どもリーダー養成事業で9月までの活動は中止、8月実施予定であった群馬県太田市訪問交流は中止します。 ・地区公民館事業は、3つの密の対策を徹底しての実施を念頭に置きながらも、3密対策の徹底が困難な場合は中止とします。 		
	<p style="text-align: center;">事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <p>2020年度は新型コロナウイルスの影響により事業が縮小、中止などが相次ぎ、子どもの成長を図る事業も同様に縮小または実施を見送らせざるを得なくなっています。依然、新型コロナウイルスの収束時期がわからない状況ではありますが、今後は一層、子どもが安全安心に参加しやすい事業づくり、コロナ対策を含めた周知内容を検討します。</p>		

分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
①	子どもの活動推進事業	予算額	1,700	1,700	1,700	1,700	新規9団体を含む計20団体に補助金を活用してもらうことができました。補助事業を実施することで、地域コミュニティの活性化に繋がっています。	成果	○
		決算額	967					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	967						
②	子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	予算額	1,445	3,775	1,445	3,775	参加した子どもたちは主体性や協調性を高めることができるように活動できました。特に、太田市交流、梵珠宿泊体験、国際交流では積極的にコミュニケーションをとり、自主的に行動できる子どもが多く見受けられました。	成果	○
		決算額	1,041					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	1,041						
③	弘前市子どもの祭典支援事業	予算額	1,182	1,182	1,182	1,182	実行委員の子どもたちは活動をおとして、主体的に企画する難しさ、運営する楽しさなど、人との関わりから多くのことを学び、貴重な社会体験の場となりました。	成果	○
		決算額	1,039					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	1,039						
④	弘前市少年教育指導員派遣事業	予算額	727	346	346	346	弘前市子どもリーダー養成事業や各公民館主催青少年教育育成事業など延べ18回弘前市少年教育指導員を派遣しました。事業の企画・運営及び実施に参画することで、少年の健全な成長に貢献しています。	成果	○
		決算額	639					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	639						
⑤	地区公民館社会教育事業(再掲)	予算額	4,099	4,099	4,099	4,099	地区公民館の指導員が地域住民を対象に、運営委員や関係団体等と協力・連携しながら様々な社会教育活動を実施することで、住民の生涯学習の振興並びに地域のコミュニティの活性化につながっています。	成果	○
		決算額	3,042					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	3,042						
⑥	学区まなびい講座支援事業(再掲)	予算額	1,037	1,037	1,037	1,037	地区公民館がない地域で学区まなびい講座を実施し、参加者はもとより主催者側の地域住民にも、生涯学習や社会参加、交流の機会となっています。	成果	○
		決算額	992					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	992						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	10,190	12,139	9,809	12,139			
		決算額	7,720						
		特定財源	0						
		一般財源	7,720						

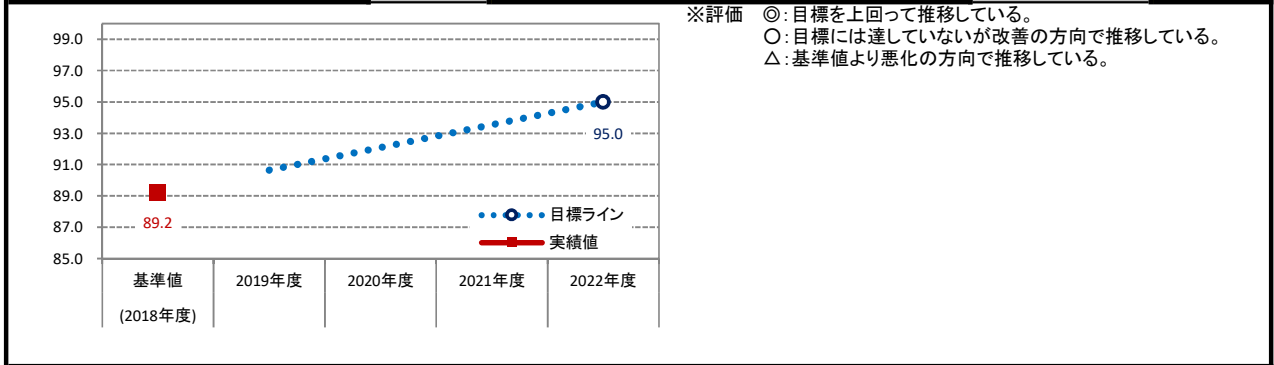
分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
関係課名	生涯学習課(中央公民館)、指導課、学校整備課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課		

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム		アウトプット			インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 89.2% 実績値 調査中止 目標値 95.0% 中学校3年生 基準値 77.3% 実績値 調査中止 目標値 85.0% ・中学生×医師交流プログラム参加者からは「夢をかなえるためには努力が必要なことを改めて感じることができた。」など感想がありました。 ・「医師だけでなく「真剣な大人」と子どもを会わせること、職種を広げることが必要」と意見をいただいています。	—	○	・芸術文化や地域資源等に触れる機会を創出することにより、子どもたちの様々なものや事柄に心から感動できる豊かな情操と伸びやかな創造性、将来の夢に向かうチャレンジ精神を育みます。 ・子どもたちが地元企業や伝統工芸などを体験・見学することにより、郷土への愛着を育むと同時に、義務教育の段階からそれらを含めた職業観の形成を図ります。	①アーティスト体験ワークショップ事業 ②子ども観劇・演劇ワークショップ事業 ③中学生×医師交流プログラム ④中学生国際交流学習事業 ⑤「ひろさき社(まんじ)学」事業 ⑥女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム ⑦地域産業魅力体験事業(再掲)	○ ○ ○ ○ ○ — ○

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	施策により「期待する成果」は何か ・子どもたちが職業に限らず、大切にしたい夢や目標を見つけ、持ち続けることにより豊かな人生を歩み、「なりたい自分」のイメージを持つことができています。	評価内容 ・中学生×医師交流プログラム参加者からは「夢をかなえるためには努力が必要なことを改めて感じることができた。」など感想がありました。 ・「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」において弘前大学より「医師だけでなく職種を広げることが必要」と意見をいただいています。
		定性評価 ○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

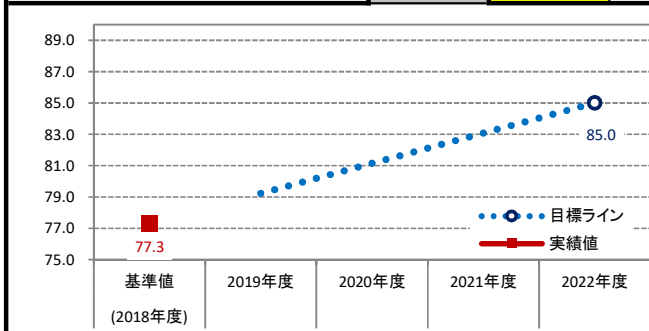
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	89.2	調査中止				95.0	↑	—



分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)、指導課、学校整備課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	77.3	調査中止				85.0	↑	—
	—	—				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	生涯学習課(中央公民館)、指導課、学校整備課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
一 次 評 価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> 中学生国際交流事業は参加した生徒の成長はもとより、参加した生徒が所属する学校で体験した内容を他の生徒へ伝えるなど還元しています。 アーティスト体験ワークショップ事業では、2019年度から文化庁の委託業務「伝統文化親子教室事業」の採択を受けて実施しています。多様な文化に触れる機会を創出した成果であると考えます。 中学生×医師交流プログラムに参加した全ての中学生から、満足度が高いとの評価を得ました。 	<ul style="list-style-type: none"> アーティスト体験ワークショップ業を通して、芸術などに興味を持つことはできていますが、自発的に取り組む子どもは多くありません。 演劇ワークショップ事業では、参加者は市内中学校に広く募集していますが、参加するのは主に演劇部のみとなっています。 ひろさき記学事業については、学習を深めるため体験学習を行っています。学習現場までの移動手段に苦慮しています。 	○
	事中評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、実施が見通せない事業が多くあります。 アーティスト体験ワークショップ事業、子ども観劇・演劇ワークショップ事業は限られた空間に多数の児童生徒が参集することから実施に向けて様々な方法を検討しています。 中学生国際交流学習事業は新型コロナウイルスの影響により中止の方向で検討中です。 「ひろさき記学」事業は、予定どおり教職員向けの説明会を行い、各校で実施しています。 女性活躍のための地域中心企業技術力体感プログラムは新型コロナウイルスの収束後に事業が実施できるよう受け入れ可能な企業のヒアリングを行い、実施方法を再検討します。 		
一 次 評 価	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
	<ul style="list-style-type: none"> 当施策に掲げられている事業は、子どもたちが実際に現場に足を運び体感する事業が大半です。これらの体験は、感性を高めるには最適な方法であるため、今後も継続していくとともに、参加者の拡大等に向けて更なる周知等に取り組めます。 今年度は、新型コロナウイルスの影響により事業の縮小、中止は避けられない状況ではありますが、今後は新しい生活様式等を踏まえや実施方法で、関係団体等と対策を講じながら事業実施に取り組めます。 中学生×医師交流プログラム参加者からは「夢の実現に向けてこれからも頑張ろうと思う」などの声もあり、引き続き、子どもの感性を高めるための機会や自分の将来について考えるきっかけとなる事業を実施します。 		
二 次 評 価	一次評価のとおりとするが、小学生・中学生が職業を知ることで夢を持てるよう、様々な職業とつながり交流する方法を考えること。また、引き続き子どもたちが社会文化に深く触れる機会を創出するため、体制を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症への対策及び参加者の拡大に向けて、オンラインなど新しい手法の導入も検討すること。		

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
関係課名	生涯学習課(中央公民館)、指導課、学校整備課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
①	アーティスト体験ワークショップ事業	予算額	720	720	720	720	子どもたちが芸術文化に触れることにより、芸術文化を知ることの他、自分発見にもつながり、貴重な機会となりました。(参加延人数1,460名)	成果	○
		決算額	637					方向性	維持
		特定財源	637						
		一般財源							
②	子ども観劇・演劇ワークショップ事業	予算額	7,941	7,941	7,941	7,941	優れた舞台芸術を生で鑑賞し子どもたちの豊かな情操を育む良い機会となっています。また、出演者から直接演技指導を受けることは日常で得られない体験となり、演劇への関心を高めることにもつながっています。	成果	○
		決算額	7,621					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	7,621						
③	中学生×医師交流プログラム	予算額	54	54	54	54	21名の中学生が参加し、医師や医学生との交流をとおし、自身の夢に具体性を持った子どももあり、医療職に対する理解を深めるという目的を達成することができました。	成果	○
		決算額	35					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	35						
④	中学生国際交流学習事業	予算額	3,191	3,175	3,175	3,175	英語を実際の意思疎通のツールとして使う経験や弘前を客観的に見つめることができるという体験は、子どもたちの視野を広げるとともに、以後の英語学習への意欲付けにつながっており、人材育成にも貢献しています。	成果	○
		決算額	3,156					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	3,156						
⑤	「ひろさき祀(まんじ)学」事業	予算額	441	515	515	1,970	義務教育9年間でひろさき祀学に取り組んでいます。教職員向けの説明会を行ったほか、学校から要望の多かった基本カリキュラムを柔軟化(学年ごとの枠組みを複数学年に広げ、取り組みやすいものとなるよう変更)しました。	成果	○
		決算額	430					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	430						
⑥	女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム	予算額		1,050	1,050	1,050	2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						方向性	維持
		特定財源							
		一般財源							
⑦	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	7,600	7,748	2,748	2,748	各事業とも予定通り実施しました。R2年度から、小学生等に地域産業や観光資源など、地域の魅力を学習・体験してもらう機会として、「地域産業魅力体験授業」を実施するために必要な仕組みを構築しました。	成果	○
		決算額	7,203					方向性	維持
		特定財源	155						
		一般財源	7,048						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	19,947	21,203	16,203	17,658			
		決算額	19,082						
		特定財源	792						
		一般財源	18,290						

施策に紐づく計画事業

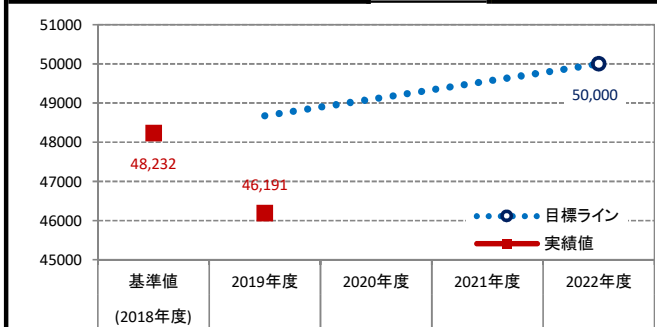
分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習体制の推進		
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、生涯学習課(中央公民館)

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・生涯学習活動をしている市民の割合：35.0%	○	①公民館で実施している講座等への延べ参加者数 基準値 48,232人 実績値 46,191人 目標値 50,000人	△	○	・未来を創生するという思いを持つ市民が集い、課題解決のための企画立案と実践活動等を行う取組を進めます。 ・生涯学習活動を支える社会教育関係職員のスキルを高めるとともに、社会教育関係機関やNPO、大学、企業等と連携し、多様な学習機会の提供を進めます。 ・学んだ人がその成果を地域に還元することにより、さらなる学習につながる仕組みづくりを進めます。	①ひろさき未来創生塾	○
		②公民館活動参加者の満足度 基準値 88.2% 実績値 90.0% 目標値 90.0%	◎			②社会教育関係職員等研修事業	○
		【定性評価】 学区まなびい講座はたくさんの事業を実施しており、すごいと思う一方、頑張りすぎている感もある。将来を見据え体制の見直しも必要ではないかと意見がありました。	○			③地区公民館社会教育事業	○
						④学区まなびい講座支援事業	○
						⑤弘前大学との地域づくり連携事業	○

アウトカム		■定性評価				
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か ・市民に多様な学習機会を提供することにより、地域住民が人口減少や文化資源の有効利用策、防災・減災など地域の課題に理解を深めるとともに、地域住民が協力してその解決に向けて取り組むきっかけとなっています。	<table border="1"> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>学区まなびい講座はたくさんの事業を実施しており、すごいと思う一方、頑張りすぎている感もある。将来を見据え体制の見直しも必要ではないかとの意見がありました。</td> <td>○</td> </tr> </table>	評価内容	定性評価	学区まなびい講座はたくさんの事業を実施しており、すごいと思う一方、頑張りすぎている感もある。将来を見据え体制の見直しも必要ではないかとの意見がありました。	○
評価内容	定性評価					
学区まなびい講座はたくさんの事業を実施しており、すごいと思う一方、頑張りすぎている感もある。将来を見据え体制の見直しも必要ではないかとの意見がありました。	○					
・市民全般 ・社会教育関係者 ・大学生 ・地域住民						

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
公民館で実施している講座等への延べ参加者数(人)	48,232	46,191				50,000	↑	△
	—	△				—		

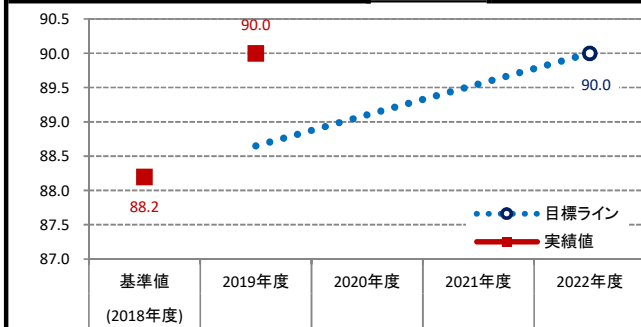


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、生涯学習課(中央公民館)

■ 定量評価(施策成果指標②)					
-----------------	--	--	--	--	--

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
公民館活動参加者の満足度(%)	88.2	90.0				90.0	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> 公民館の事業においても運営委員や関係団体と協力し、住民の興味のある分野の講座を実施するなど公民館職員は事業内容を工夫しており、公民館活動参加者の満足度は6.8ポイント上昇しました。 公民館職員等の研修は弘前大学と共催で実施しており、2019年度は地域づくりや人づくりをテーマにした研修を行い、今後の業務に生かせるとの声も多くありました。 	<ul style="list-style-type: none"> 公民館で実施している講座等への延べ参加者数は2,000人程度減少しています。より多くの住民の参加を目指すため、住民のニーズに応えられるよう対策が必要です。 ライフスタイルの多様化などにより学習の方法も多岐にわたっており、それに対応した講座等の実施方法を構築する必要があります。 地区公民館職員や各まなびの事業に携わる方々が負担とならないような事業運営の在り方を研究するとともに新たな人材の育成が必要です。 	○

事中評価

新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館等の各種講座等の開催が見通せない状況です。開催する場合であっても、今後の状況を踏まえ、「3つの密の対策を徹底して実施」または「中止」など、様々な方向性を検討します。

社会教育関係職員の研修においては、規模縮小、会場の変更、オンライン研修など様々な方法を検討します。

ひろさき未来創生塾は新型コロナウイルスの影響により講座内容や企画を一部中止変更をして実施しています。オンラインによる方法で一部実施しており、この状況における新しい発想で事業展開を目指します。

事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)

2019年度の公民館で実施している講座等への延べ参加者数は2018年度に比較して減少しており、2020年度の参加者数は新型コロナウイルスの影響により公民館事業は中止、縮小をして実施しているため、さらに減少することが予想されます。しかしながら、市民の学ぶ機会が必要であることから、実施に向けての創意工夫や新たな発想で市民の学びのニーズにこたえるため、講座等の実施方法について新たな手法の構築に取り組みます。

大学等との連携などにより「事業運営形態の研究」や「人材育成・確保」について検討していきます。

二次評価

分野別政策 ①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、生涯学習課(中央公民館)

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	ひろさき未来創生塾	予算額	524	2,437	1,330	2,237	活動結果 若い世代の市民が自主的、積極的にまちづくり活動を実施していくための基本的な考え方を学びました。これらをもとにSNSを活用した情報発信やイベントを開催するなど、一定の成果が表れてきています。	○
		決算額	778					維持
		特定財源						
		一般財源	778					
②	社会教育関係職員等研修事業	予算額	228	268	228	228	活動結果 公民館関係職員研修会は「地域と学校との連携」「地域おこし協力隊と公民館の連携」など連携をテーマとした研修を実施し、参加者からのアンケートでも概ね好評でした。	○
		決算額	228					維持
		特定財源						
		一般財源	228					
③	地区公民館社会教育事業	予算額	4,099	4,099	4,099	4,099	活動結果 地区公民館の指導員が地域住民を対象に、運営委員や関係団体等と協力・連携しながら様々な社会教育活動を実施することで、住民の生涯学習の振興並びに地域のコミュニティの活性化につながっています。	○
		決算額	3,042					維持
		特定財源						
		一般財源	3,042					
④	学区まなびい講座支援事業	予算額	1,037	1,037	1,037	1,037	活動結果 地区公民館がない地域で学区まなびい講座を実施し、参加者はもとより主催者側の地域住民にも、生涯学習や社会参加、交流の機会となっています。	○
		決算額	992					維持
		特定財源						
		一般財源	992					
⑤	弘前大学との地域づくり連携事業	予算額	510	233	233	233	活動結果 大学と連携して地域に応じた学習機会を提供することで、地域にとっては、住民のさまざまな知識の習得やコミュニティの活性化、大学にとっては、人材の育成並びに大学の社会貢献につながっています。	○
		決算額	108					維持
		特定財源						
		一般財源	108					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	6,398	8,074	6,927	7,834		
		決算額	5,148					
		特定財源	0					
		一般財源	5,148					

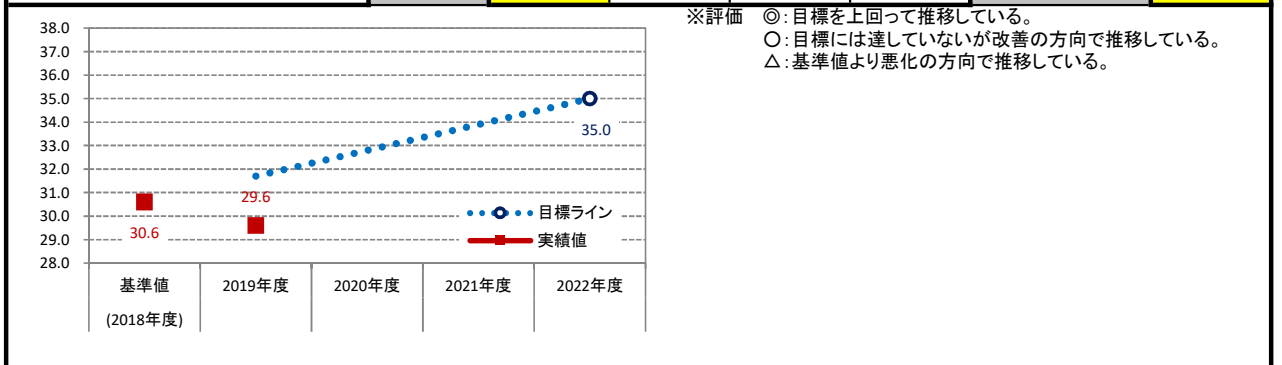
分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習体制の推進		
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)、学校整備課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・生涯学習活動をしている市民の割合：35.0%	○	・町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合 基準値 30.6% 実績値 29.6% 目標値 35.0% ・公民館まつりでは、子どもからお年寄りまで多世代が協力して体験活動等に取り組み、参加者からは「楽しかった」などの声もあり、地域コミュニティの活性化につながっています。 ・公民館活動等活性化アドバイザーからは、地区公民館の負担を軽減することが必要との意見がありました。	△	○	・市民の学びや学校活動、社会貢献活動等に活かせる地域情報の提供を進めます。 ・各地区公民館や学区まなびい講座の状況・課題を把握し、地域住民とともに、活性化を検討・実践するアドバイザーを配置し、各地区に派遣します。 ・市民の生涯学習活動を支える社会教育関係団体との連携を強化し、市民が共に高め合う環境づくりを進めます。 ・生涯学習活動の成果を各団体や地域内で共有し、生涯学習活動を通じたコミュニティの活性化を図ります。	①学びのまち情報提供事業 ②公民館活動等活性化アドバイザー ③公民館まつり(地区公民館) ④教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)(再掲) ⑤社会教育関係職員等研修事業(再掲)	○ ○ ○ ○ ○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・社会教育関係者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・各種団体が展開する多様な取組や学びに繋がる地域情報の提供により、市民の生涯学習活動や新しい連携が促進され、学びの質が高まるとともに、企業、学校、世代間などの地域コミュニティの活性化が図られています。	・公民館まつりでは、子どもからお年寄りまで多世代が協力して体験活動等に取り組み、参加者からは「楽しかった」などの声もあり、地域コミュニティの活性化につながっています。 ・公民館活動等活性化アドバイザーからは、地区公民館の負担を軽減することが必要との意見がありました。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合(%)	30.6	29.6				35.0	↑	△



分野別政策 ①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)、学校整備課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。						
一 次 評 価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果</th> <th>課題</th> <th>総合評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・学びのまち情報提供事業では、市内の企業を対象に調査し、企業が実施している住民が参加できる学びををまとめ情報発信しています。 ・各地区公民館の公民館まつりは地域の町会や学校等が協力し合うことで住民の憩いの時間を創出し、これにより地域コミュニティの結束強化が図られています。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合は30.6%から29.6%に減少しています。 ・地区公民館職員や各学区まなびい講座の事業に携わる方々が負担とならないような円滑な事業運営の在り方の研究が必要です。 </td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </tbody> </table>	成果	課題	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学びのまち情報提供事業では、市内の企業を対象に調査し、企業が実施している住民が参加できる学びををまとめ情報発信しています。 ・各地区公民館の公民館まつりは地域の町会や学校等が協力し合うことで住民の憩いの時間を創出し、これにより地域コミュニティの結束強化が図られています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合は30.6%から29.6%に減少しています。 ・地区公民館職員や各学区まなびい講座の事業に携わる方々が負担とならないような円滑な事業運営の在り方の研究が必要です。 	○		
	成果	課題	総合評価						
	<ul style="list-style-type: none"> ・学びのまち情報提供事業では、市内の企業を対象に調査し、企業が実施している住民が参加できる学びををまとめ情報発信しています。 ・各地区公民館の公民館まつりは地域の町会や学校等が協力し合うことで住民の憩いの時間を創出し、これにより地域コミュニティの結束強化が図られています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合は30.6%から29.6%に減少しています。 ・地区公民館職員や各学区まなびい講座の事業に携わる方々が負担とならないような円滑な事業運営の在り方の研究が必要です。 	○						
<p style="text-align: center;">事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びのまち情報提供事業では、情報の精度を上げ、多くの分野の学びの情報を提供できるように情報を収集しています。 ・公民館活動等活性化アドバイザー事業では、新たに2つの公民館区に調査を予定していますが、新型コロナウイルスの影響により公民館事業にも影響がある場合は次年度への継続調査も検討します。 ・新型コロナウイルスの影響により実施が見通せない状況ですが、「公民館まつり」は地域コミュニティの活性化が期待できるため、対策を取りながら実施を目指すとともに様々な実施方法を検討します。 									
<p style="text-align: center;">事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学びのまち情報提供事業」について、ホームページに掲載した情報を多くの市民に活用できるよう情報収集を行い、情報が整理でき次第、周知を進めていきます。 ・新型コロナウイルスの影響により、公民館等の各種講座等の開催が見通せない状況です。開催する場合であっても、今後の状況を踏まえ、「3つの密の対策を徹底して実施」または「中止」など、様々な方向性を検討します。 ・新型コロナウイルスの影響により、外出の自粛など学びの機会が減ったことから、自宅でもできる学びとその提供方法を模索しながら、引き続き取組を進めます。 									
二 次 評 価									

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習体制の推進
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	生涯学習課(中央公民館)、学校整備課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	方向性			
①	学びのまち情報提供事業	予算額	75	75	75	75	県のプラットフォーム事業に協力している企業・団体を対象としたことで、スムーズに事業を進めることができ、その結果、市内35の企業・団体の学びに関する情報を市HPで公開するという成果を得ました。	成果	○	
		決算額	42					活動結果	方向性	維持
		特定財源								
		一般財源	42							
		②	公民館活動等活性化アドバイザー	予算額	504	504		504	504	公民館から2地区、学区まなびい講座から1地区選定し、延べ21回調査を行いました。公民館と地域との関係が可視化された相関図など、課題の把握だけでなく地域人材や資源の活用も見据えた報告書が提出されました。
決算額	239						活動結果	方向性	維持	
特定財源										
一般財源	239									
③	公民館まつり(地区公民館)			予算額	1,190	1,190	1,190	1,190	全ての地区公民館で、運営委員会や地域の関係団体等の協力を得ながら、活動成果や意見発表などを楽しみながら共有できる公民館まつり(文化祭)を実施しており、地域コミュニティの活性化につながっています。	
		決算額	937				活動結果	方向性		維持
		特定財源								
		一般財源	937							
		④	教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)(再掲)	予算額	5,744	5,156	5,372	5,372		教育自立圏説明会にて教職員へ市の取組について説明したほか、文部科学省CS(コミュニティ・スクール)マイスターを招聘して学校運営協議会委員研修会を開催し、学校と地域の連携について理解を深めました。
決算額	4,016						活動結果	方向性	維持	
特定財源										
一般財源	4,016									
⑤	社会教育関係職員等研修事業(再掲)			予算額	228	268	228	228	公民館関係職員研修会は「地域と学校との連携」「地域おこし協力隊と公民館の連携」など連携をテーマとした研修を実施し、参加者からのアンケートでも概ね好評でした。	
		決算額	228				活動結果	方向性		維持
		特定財源								
		一般財源	228							
		計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	7,741	7,193	7,369	7,369		
		決算額	5,462							
		特定財源	0							
		一般財源	5,462							

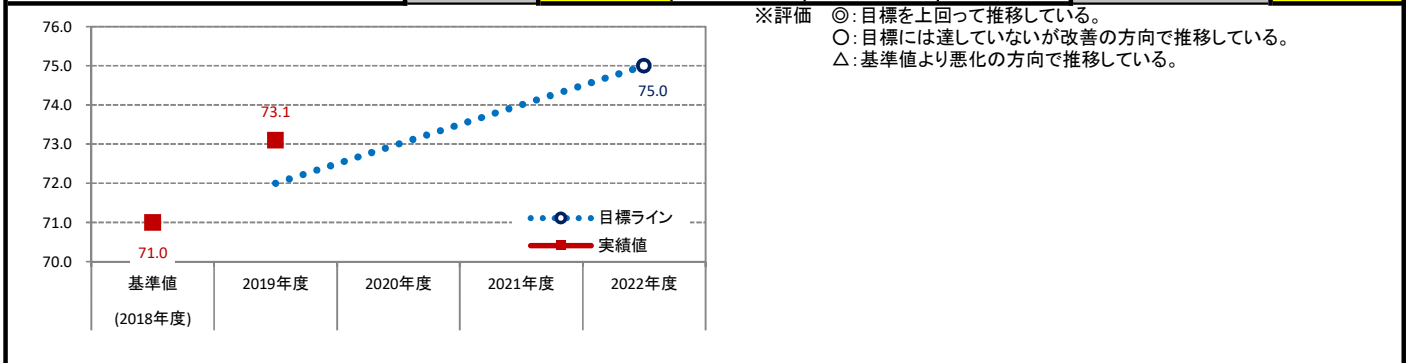
分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと感じる市民の割合:50.0%	◎	①「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合 基準値 71.0% 実績値 73.1% 目標値 75.0%	◎	◎	・「子どもの声・意識調査」の結果を基に、誰もが安心して過ごせる学校づくりに取り組みます。 ・特別な配慮を必要とする子どもたちはもちろん、全ての子どもたちが安心して学ぶことのできる教育環境(多様な学びの場)を整備します。 ・発達健診等の結果を基に、学校現場との連携を図り、スムーズな支援体制を整えます。 ・不登校児童生徒にフレンドシップルームへの入室を通して、社会集団との関わりを高めていきます。	①未来をつくる子ども育成事業(再掲)	—
		②フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率 基準値 27.9% 実績値 36.2% 目標値 30.0%	◎			②インクルーシブ教育システム推進事業	○
		【定性評価】 ・フレンドシップルームや幼児ことばの教室の利用者(保護者)から、子どもの成長(変化)が実感できて安心するなど感謝の声が寄せられています。 ・特別支援教育支援員の配置について、学校から本校にも配置してほしい、増員してほしい」という意見がありました。	○			③フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	◎
						④幼児ことばの教室	◎
						⑤特別支援教育支援員配置事業	○
						⑥障がい児幼児教育補助事業	○
						⑦ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	○
						⑧ICT活用教育推進事業(再掲)	○

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・幼児 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・一人ひとりの子どもの個性や特性等を大切にされた教育が実現しています。 ・互いの個性や特性等を尊重し、誰もが安心して過ごせる学校づくりを通して、全員参加型の社会(共生社会)の形成が図られています。	・フレンドシップルームや幼児ことばの教室の利用者(保護者)から、子どもの成長(変化)が実感できて安心するなど感謝の声が寄せられています。 ・特別支援教育支援員の配置について、学校から助かっているが、増員してほしい、本校にも配置してほしいという意見がありました。
		定性評価
		◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

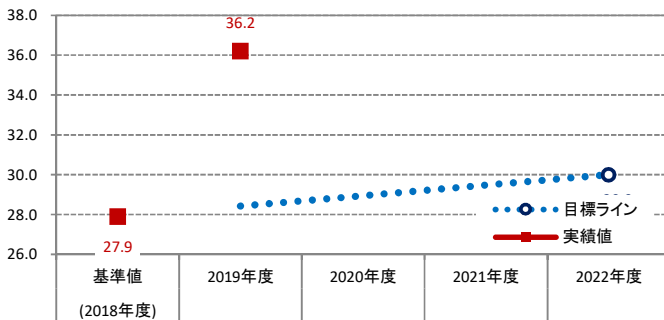
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合(%)	71.0	73.1				75.0	↑	◎
	—	◎				—		



分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立				
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター	関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率(%)	27.9	36.2				30.0	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> ・幼児ことばの教室の利用者は、前年度に比べ通級指導・教育相談とも増加し、個々のケースに合わせながらきめ細かな指導及び教育相談を行ったことにより、幼児の成長はもとより、保護者の安心感にもつながっています。 ・フレンドシップルームへの通室率が高まり、家だけで過ごしている不登校生が減少しています。また、通室者のうち約7割は再登校に至っており、高校進学を含めると集団への復帰率も高く、不登校の自立支援が進んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年の学校生活への不適応が増加傾向にあります。その中で、日常生活に困り感等のある児童が、新しい環境に馴染めず、授業中に立ち歩くなどがみられています。そのため、小学校から特別支援教育支援員の配置に関する要望が寄せられています。 ・学校からの特別支援教育支援員の配置要望は年々増加傾向にあるほか、幼保(こ)小の連携に加え、療育の継続性をいかに図っていくかを考えていく必要があります。 ・幼児ことばの教室については、5歳児発達健診の実施以降教育相談が大幅に増えており、また通級指導も年々増加しているため、指導員1人当たりの負担が増えています。 	◎

事中評価

新型コロナウイルス感染予防対策に伴う学校の休業等があり、事業の開始が遅延されたり、一時的に活動を縮小して行いましたが、現在は、感染防止に向けた徹底した配慮をしながら、計画どおりに各事業を進めています。

事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)

- ・今後も新型コロナウイルス感染防止に向けた徹底した配慮のもと、計画どおりに事業を推進していきます。
- ・小学校低学年の学校生活への不適応については、学びの協力員の学校訪問活動を通じた先生方への指導助言、特別支援教育支援員の巡回や年度途中での配置など、学校ニーズに応じたよりきめ細かな配置について工夫し、教育センターを中心とした先生や保護者の相談活動などにより対応していきます。
- ・幼児ことばの教室については、今後も教育相談や通級指導の増加が見込まれるため、引き続き活動を継続するとともに指導員の増員等を検討していきます。

二次評価

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
①	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						方向性	維持
		特定財源							
		一般財源							
②	インクルーシブ教育システム推進事業	予算額	1,870	1,470	1,470	1,470	小・中学校へ学びの協力員を111回派遣し、教員への指導助言等を行いました。長期講座は、4名の教諭が、年10回の講座を受講し、インクルーシブ教育への理解を深めるとともに、各所属校で中核として活躍しています。	成果	○
		決算額	880					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	880						
③	フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	予算額	16,844	23,892	23,892	23,892	不登校児童生徒のうち、フレンドシップルームへ通室する方が大きく増加し、そのうち約7割が再登校(部分登校含)し、高校進学を含めると、約8割が集団への復帰を果たしました。	成果	◎
		決算額	13,804					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	13,804						
④	幼児ことばの教室	予算額	29,576	32,166	32,166	32,166	前年度に比べて、通級指導及び教育相談の対応人数が増加しました。幼児の成長はもとより、保護者の安心感も高まっています。	成果	◎
		決算額	29,506					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	29,506						
⑤	特別支援教育支援員配置事業	予算額	27,718	43,207	43,207	43,207	特別な支援を必要とする児童生徒の学習や生活上の支援を行うことにより、学習や生活上の不安の軽減や学級の安定等を図ることができました。	成果	○
		決算額	27,626					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	27,626						
⑥	障がい児幼児教育補助事業	予算額	624	1,040	1,248	832	人件費について県が補助する金額が保育所に対する補助基準より低かった心身障がい児教育を実施する私立幼稚園の設置者に対しその差額を補助しました。	成果	○
		決算額	208					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	208						
⑦	ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	予算額	22,495	22,967	22,967	22,967	子どもの発達サポート事業は、市内3か所全ての児童発達支援センターに拡充し、今後も周知しながら適切な療育へつなげていきます。	成果	○
		決算額	19,897					方向性	維持
		特定財源	14,921						
		一般財源	4,976						
⑧	ICT活用教育推進事業(再掲)	予算額	25,241	25,075			実物投影機及びプロジェクターは各学級の3分の2を整備したことにより、以前の整備分と合わせ各学級に1台整備が完了しました。	成果	○
		決算額	20,185					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	20,185						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	124,368	153,642	128,775	128,359			
		決算額	112,106						
		特定財源	14,921						
		一般財源	97,185						

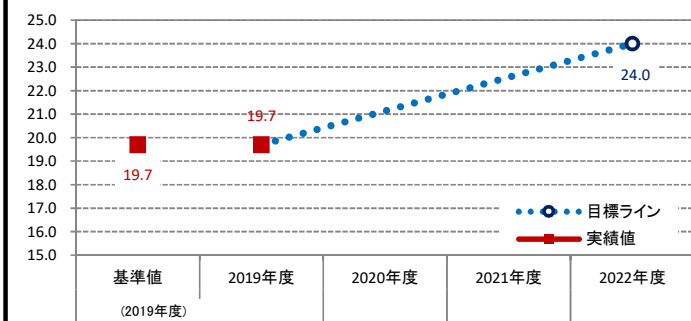
分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと認める市民の割合:50.0%	○	①本で調べたり、本を読んだりするために、学校図書館に行った回数が、1か月間で5回以上の児童生徒の割合 小学校5年生 基準値 19.7% 実績値 19.7% 目標値 24.0% 中学校2年生 基準値 5.7% 実績値 5.7% 目標値 7.0%	○	○	・少人数学級、少人数指導など、より質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間を確保します。 ・学校図書館の蔵書を整理し、小・中学校に新聞を配備することにより、児童生徒が図書館での調べ学習ができる環境を整えます。 ・私立幼稚園における教材等の整備に対する支援を行い、幼稚園教育の振興と幼児教育の充実を図ります。	①小学校少人数学級拡充事業	○
		②新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 5.1% 実績値 調査中止 目標値 8.0% 中学校3年生 基準値 4.9% 実績値 調査中止 目標値 8.0%	—			②小・中学校学校図書館整備事業	○
		【定性評価】 ・小中学校から、県が定める学級編制基準によらない弾力的な少人数学級編制を要望されています。 ・学校司書の配置と学校図書館の蔵書リストの電算化を求める声があります。 ・私立幼稚園教材費補助金の増額を求める声があります。	○			③私立幼稚園教材費補助事業	○

アウトカム		■定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間が確保されています。 ・児童生徒が課題の発見と解決に向けて、主体的、協働的に学ぶことができるようになり、学力の向上と生きる力を身につけることができます。	・小中学校から、県が定める学級編制基準によらない弾力的な少人数学級編制を要望されています。 ・学校司書の配置と学校図書館の蔵書リストの電算化を求める声があります。 ・私立幼稚園教材費補助金の増額を求める声があります。
		定性評価 ○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2019年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
本で調べたり、本を読んだりするために、学校図書館に行った回数が、1か月間で5回以上の児童生徒の割合(小学校5年生)(%)	19.7	19.7				24.0	↑	○
	—	○				—		



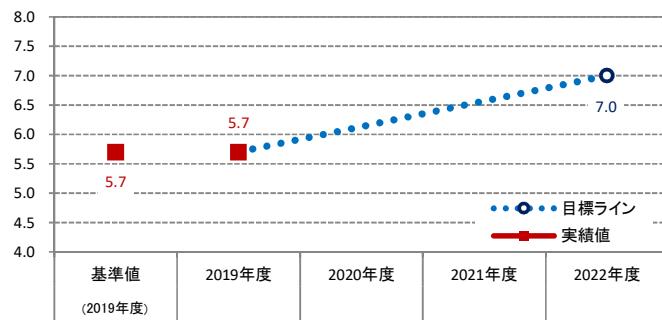
※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2019年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
本で調べたり、本を読んだりするために、 学校図書館に行った回数が、1か月間で5 回以上の児童生徒の割合(中学校2年生) (%)	5.7	5.7				7.0	↑	○
	—	○				—		

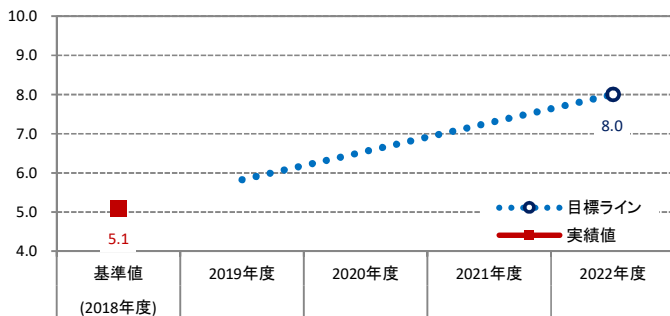
※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。



■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合 (小学校6年生)(%)	5.1	調査中止				8.0	↑	—
	—	—				—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

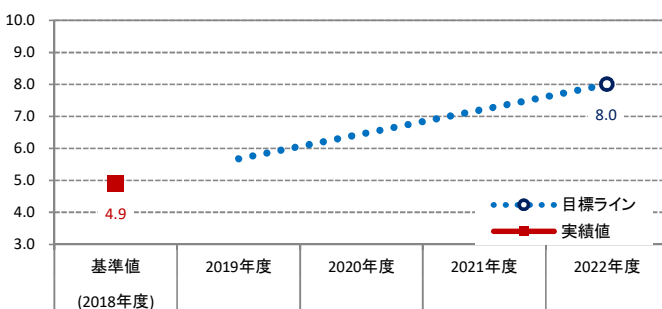


新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、
全国学力・学習状況調査が中止となったた
め、実績値なし。

■定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合 (中学校3年生)(%)	4.9	調査中止				8.0	↑	—
	—	—				—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。



新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、
全国学力・学習状況調査が中止となった

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。	○:概ね評価できる。	△:課題がある。	
一 次 評 価	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校少人数学級編制を実施し、教員が児童と向き合う時間が確保され、きめ細やかな学習指導が行えるようになっています。 ・学校図書館の不要図書を廃棄する図書更新作業を全小中学校で終了しました。 ・私立幼稚園に対し教材費等に係る補助を行いました。 	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館に学校司書が配置されておらず、さらに学校図書館の蔵書リストのデータベース化がされていないため、学校図書館管理業務に支障をきたしています。また、児童生徒が調べ学習をすることが難しい環境にあります。 	総合評価	○
	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員配置事業においては、支援員を増員して対応を強化しています。一方で、小学校少人数学級拡充事業については、2020年度からは33人学級から35人学級編制に変更し事業を縮小しています。 ・各小中学校には新聞購入費の予算を配分し、児童生徒が新聞を閲覧できる環境を整えています。 ・全小中学校の学校図書館の不要図書を廃棄しましたが、学校図書館を適正に管理運営し、児童生徒が調べ学習しやすい環境を整えるためには、学校司書の配置が急務であり、さらには蔵書リストのデータベース化も今後必要となるため、実施に向けて検討しています。 <p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校少人数学級拡充事業については、新型コロナウイルス感染症への対応として、1学級あたりの児童生徒数が少ないほど教室の「密」状態の軽減につながるものと考えられます。特別支援教育支援員配置事業における支援員の配置方法や人数との調整を図りながら事業を継続していきます。 ・学校図書館整備事業については事業拡充の方向で、学校への新聞購入費の予算配分を継続しながら、今後学校司書の配置及び蔵書のデータベース化を検討していきます。 ・私立幼稚園教材費補助事業については、私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行が進み、補助対象が1園のみとなりましたが、幼児教育の振興を図るため事業を継続します。 					
二 次 評 価						

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
施策に紐づく計画事業	① 小学校少人数学級拡充事業	予算額	12,448	10,185	12,401	11,974	小学校6年間を通じた少人数学級編制を実施することにより、教員が児童一人一人と向き合う時間がより多く確保され、児童の習熟の程度や興味・関心を踏まえた、きめ細やかな学習指導が行えるようになりました。	成果	○
		決算額	12,037					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	12,037						
	② 小・中学校学校図書館整備事業	予算額	25,079	25,066	25,066	25,066	学校図書館の不要図書を廃棄する図書更新作業を全小中学校で終了しました。児童生徒が調べ学習しやすい環境をつくるために、蔵書リストをデータベース化し、学校司書を配置し図書館を運営することが課題となっています。	成果	○
		決算額	24,848					方向性	拡充
		特定財源	0						
		一般財源	24,848						
	③ 私立幼稚園教材費補助事業	予算額	1,475	800	800	800	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園における幼児教育充実のため、教材費や教具に係る経費の補助を適切に行うことができました。	成果	○
		決算額	1,420					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	1,420						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	39,002	36,051	38,267	37,840			
		決算額	38,305						
		特定財源	0						
		一般財源	38,305						

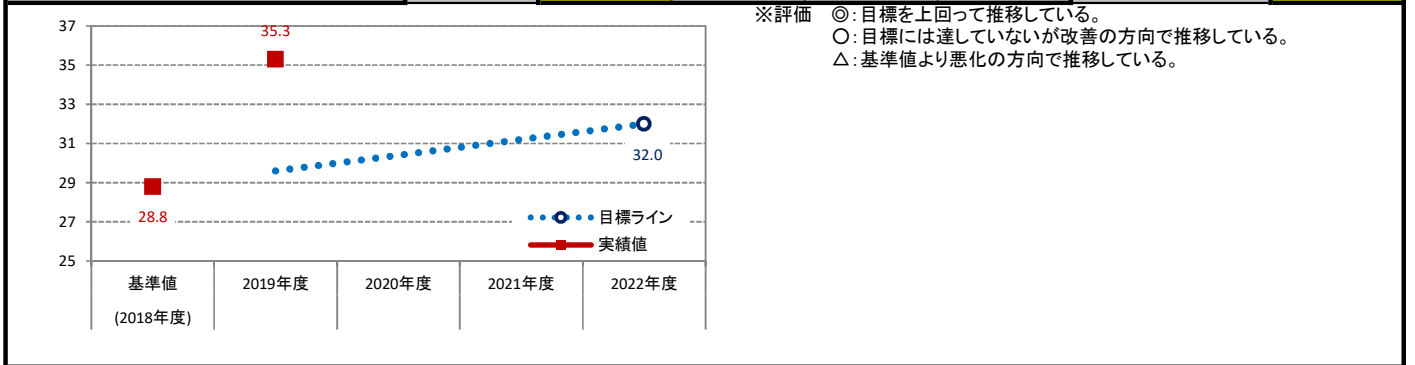
分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3)就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

総合評価 (ロジックモデル)						
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合:50.0%	○	・子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合 基準値 28.8% 実績値 35.3% 目標値 32.0%	◎	○	・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学に要する諸経費を援助することにより、小・中学校において、全ての児童生徒が学校生活を送ることができるように支援します。 ・生活保護世帯や生活困窮等の課題を抱える世帯の中学生等に対し、学習支援や教育相談等の支援を行い、学習習慣の確立と学習意欲の向上につなげます。 ・放課後に学校の余裕教室等を活用し安全・安心に過ごすための活動拠点を確保し、地域住民などの参画を得て子どもたちに学習支援や体験活動、地域住民との交流活動等の機会を提供します。	①小・中学校就学援助事業
		【定性評価】 ・就学援助の新入学学用品費の増額について求める声があり、令和2年度から対増額しています。	○			②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業
						③放課後子ども教室事業(再掲)
						④学習支援事業(再掲)
						⑤奨学貸付金
						成果

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
⑥ ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・家庭の経済的格差から同等の教育を受けることが困難な幼児、児童生徒の保護者を支援するため、就学に要する経費の一部の補助や教育環境の整備等の支援がなされることで、子育てに係る負担感が軽減されるとともに、子どもが安心して学べる環境が整っています。	就学援助の新入学学用品費の増額について求める声があり、令和2年度から増額しています。
		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合(%)	28.8	35.3				32.0	↑	◎
	—	◎				—		



分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	3) 就学等の支援による教育の機会均等				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し就学援助により学用品費等を支給することで、生活困窮により小中学校に就学できない児童生徒がいない状態を維持しています。 ・放課後子ども教室事業は、子どもの居場所づくり以外に体験活動の場にもなっており、保護者アンケートでも概ね好評を得ています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助費のうち新入学学用品費について、現在は入学後に支給し、一部希望者には入学前に入学準備金の貸付を行っていますが、保護者は入学前にランドセルや制服等を購入するため、入学前に前倒し支給することが課題となっています。 ・奨学貸付金は、応募人数が定員に満たない状況が続いています。 	○
	事中評価		
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による保護者の収入減により、今後就学援助による支援が必要な家庭が増加する可能性があります。 ・新型コロナウイルス感染防止のため小中学校が臨時休業となり、放課後子ども教室事業の活動を行うことができない状況にあり、今後は3密対策をとったうえで実施を検討します。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、学習支援事業の利用者が拠点に集合して実施する事業の手法への懸念があります。今後の事業の在り方についてアンケート結果を踏まえながら方向性を検討します。 		
	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助については、今後新入学学用品費の前倒し支給に向けて事業拡充の方向とします。 ・特別支援教育就学奨励費補助事業について、国では新型コロナウイルス感染症への対応として小中学校が臨時休業となった期間の給食費についても補助対象とする方針を示していることから、本市においても国にならい補助対象とすることを検討します。 ・奨学貸付金については、修学のため経済的援助を必要としている学生へ貸付金が貸与できている状況にあります。令和2年度においては奨学生の追加募集も実施しており、今後は周知活動を充実しながら、貸与希望者への支援を継続して行っていきます。併せて、近年の弘前市民の経済状況や他団体が行う奨学金の応募状況等を調査し、市民が利用しやすい奨学金制度づくりあるいは募集枠の見直しといった検討をしていきます。 		
二次評価			

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	3)就学等の支援による教育の機会均等				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				活動結果	アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		成果	方向性	
①	小・中学校就学援助事業	予算額	189,771	201,774	197,311	190,414	経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がない状況を維持できました。	成果	○ 拡充
		決算額	153,307					方向性	
		特定財源	928						
		一般財源	152,379						
②	小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	予算額	6,479	8,299	8,299	8,299	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し補助金を支給することで、学用品等に係る保護者の経済的負担を軽減することができました。	成果	○ 維持
		決算額	5,375					方向性	
		特定財源	2,686						
		一般財源	2,689						
③	放課後子ども教室事業(再掲)	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	当事業は子どもの居場所づくり以外に体験活動の場にもなっています。BiBiっとスペース・スタディールームは、大学生や地域サポーターが参加し学習支援や世代間交流として地域コミュニティに寄与しています。	成果	○ 維持
		決算額	628					方向性	
		特定財源	319						
		一般財源	309						
④	学習支援事業(再掲)	予算額	616	618	618	618	被保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、大学生ボランティアが学習支援を行っています。そのうち高校受験の対象者3名はいずれも合格しており、事業成果はあったものと認められます。	成果	○ 維持
		決算額	616					方向性	
		特定財源	308						
		一般財源	308						
⑤	奨学貸付金	予算額	8,376	8,880	10,584	11,844	経済的理由により修学が困難で、真に援助を必要としているものに対し貸与することで、優秀な人材の育成に寄与することができました。令和2年度以降も更に利用しやすい制度になるよう研究を重ねていきます。	成果	○ 維持
		決算額	4,800					方向性	
		特定財源	1,764						
		一般財源	3,036						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	206,516	220,770	218,011	212,374			
		決算額	164,726						
		特定財源	6,005						
		一般財源	158,721						

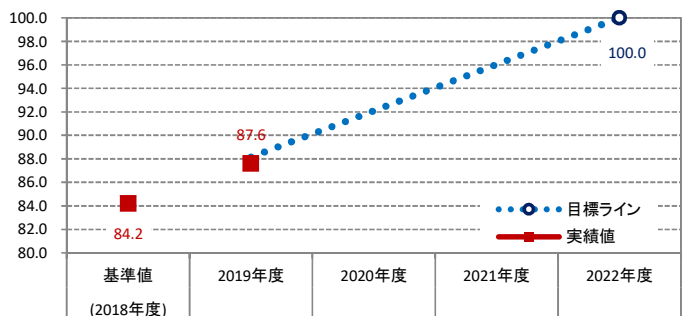
分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実		
施策	4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備					
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名		

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だとと思う市民の割合:50.0%	○	①小・中学校洋便器設置トイレ整備率 基準値 84.2% 実績値 87.6% 目標値 100%	○	○	・老朽が進むトイレや屋根、体育館の暖房設備などを計画的に改修し、安全・安心で快適な学校環境を整備します。	①小・中学校トイレ改修事業	○
		②小・中学校トイレ洋式化率 基準値 45.2% 実績値 56.7% 目標値 79.5%	◎			②小・中学校屋根改修事業	○
		【定性評価】 ・トイレ改修を終えた学校の先生からは、これまでの暗い、臭い、汚いといったトイレ環境が改善されたことにより、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見が出されています。 ・屋根改修、屋内運動場暖房機更新を終えた学校の先生からは、雨漏れによる漏電事故や暖房機不良による火災の心配をすることが無くなったとの意見がありました。	○			③小学校屋内運動場暖房機器更新事業	△

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
⑥ ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・安全・安心で快適な教育環境の中で、児童生徒が気持ちよく学校生活を送れています。	・トイレ改修を終えた学校の先生からは、これまでの暗い、臭い、汚いといったトイレ環境が改善されたことにより、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見が出されています。 ・屋根改修、屋内運動場暖房機更新を終えた学校の先生からは、雨漏れによる漏電事故や暖房機不良による火災の心配をすることが無くなったとの意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
小・中学校洋便器設置トイレ整備率(%)	84.2	87.6				100.0	↑	○
	—	○				—		

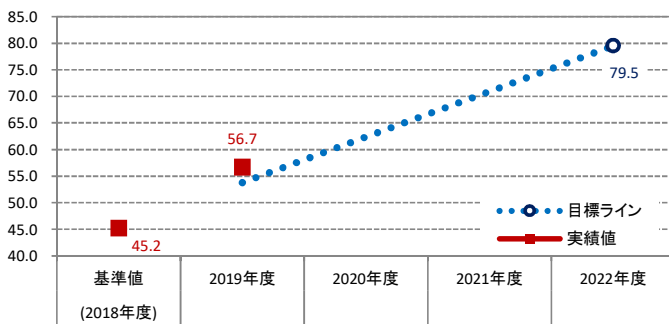


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
小・中学校トイレ洋式化率(%)	45.2	56.7				79.5	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修事業について、汚い、暗い、臭いといった衛生環境が改善され、児童生徒が気持ちよく、かつ、学校でのトイレ利用を我慢することなく使用できています。 ・屋根の全面改修により、雨漏りによる天井材の劣化や漏電の危険性が解消され、安全な学習環境が保たれています。 ・老朽化した屋内運動場暖房機の更新により、部品劣化による火災等の事故発生の危険性が改善されました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校で、建築後30年以上を経過しているものの、屋根改修や屋内運動場暖房機更新が未着手の部分が多くあることから、国の交付金事業を活用し計画的な整備が必要となっています。 	○

事中評価

一次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ大規模改修及び洋式化工事は、当初の計画では2022年度で完了を予定していた各校の工事を前倒して実施してきた結果、今年度で完了する計画で取り組んでいます。現在設計が計画どおりに進捗しています。 ・屋根改修事業について、新たに国の交付金事業の対象となるため、交付金申請の準備作業を進めております。 ・屋内運動場暖房機更新工事の設計が完了し、計画どおり遂行しております。
------	--

事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)

二次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校のトイレ改修や洋式化工事は2020年度で完了となるため、今後は屋根改修事業をはじめ校舎の老朽化対策について、新たに国の交付金事業を活用しながら、引き続き計画的に事業を進めます。
------	--

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	4)快適で安心して過ごせる教育環境の整備				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
施策に紐づく計画事業	① 小・中学校トイレ改修事業	予算額	218,809	378,626		令和元年度は計画通りに遂行できた。	成果	○	
		決算額	215,425				方向性	終了	
		特定財源	214,949						
		一般財源	476						
	② 小・中学校屋根改修事業	予算額	50,381	0	87,295	191,233	令和元年度は計画通りに遂行できた。	成果	○
		決算額	40,315					方向性	維持
		特定財源	30,100						
		一般財源	10,215						
	③ 小学校屋内運動場暖房機器更新事業	予算額	0	22,176	26,200	25,936	活用予定だった国の補助金が、令和2年3月まで交付決定がずれこんだため、2019年度中は事業を実施できませんでした。実施予定だった事業は、2020年度に予算を繰り越して実施します。	成果	△
		決算額	0					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	0						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	269,190	400,802	113,495	217,169			
		決算額	255,740						
		特定財源	245,049						
		一般財源	10,691						

②文化・スポーツ

分野別政策総合評価シート
 ●分野別政策 ②文化・スポーツ

政策	インフラ					アウトカム					アウトプット・インフラ					方向性		
	政策の方向性 名	指標	基準値 (2018年 度)	実績値		目標値 (2022年 度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値 (2017年 度)	実績値			総合評価		事務事業名	成果
				2019年度 (取得年 度)	2020年度 (取得年 度)							2021年度 (取得年 度)	2022年度 (取得年 度)	2019年度 (取得年 度)				
文化・スポーツ	1 文化芸術活動の振興	文化・芸術活動をしている市民の割合	26.4% (2018年 度)	26.1% (2019年 度)	30.0%	1) 文化・芸術活動の推進	△	指標①	市民文化祭等の参加者・鑑賞者数	22,004人 (2017年 度)	19,434人 (2019年 度)	25,000人	△	①弘前市民文化祭共催事業	△	維持		
								指標②									後継者育成のための講習会等への参加者数	970人 (2017年 度)
文化・スポーツ	2 スポーツ活動の振興	月1回以上軽スポーツ、競技スポーツ、レクリエーションをしている市民の割合	21.7% (2018年 度)	24.7% (2019年 度)	26.1%	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進	△	指標①	スポーツ・レクリエーション活動に参加した市民の数	38,752人 (2017年 度)	34,789人 (2019年 度)	44,329人	△	②市民のスポーツ参加機会創出事業	○	維持		
								指標②									スポーツ少年団に加入している児童の割合	18.3% (2018年 度)
						2) スポーツ活動の振興	○	指標	各合宿を見学した人やイベント等に関わった人の延べ人数	876人 (2017年 度)	1,323人 (2019年 度)	1,100人	◎	④ベースボール夢事業	◎	維持		
							○	定性評価						⑤児童のスポーツ環境整備支援事業	○	維持		
							○	定性評価						⑥障がい者スポーツ支援事業	◎	維持		
							○	指標						⑦スポーツ団体好循環創出事業	△	維持		
							○	定性評価						①東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進	○	維持		
							○	定性評価						②障がい者スポーツ支援事業(再掲)	◎	維持		

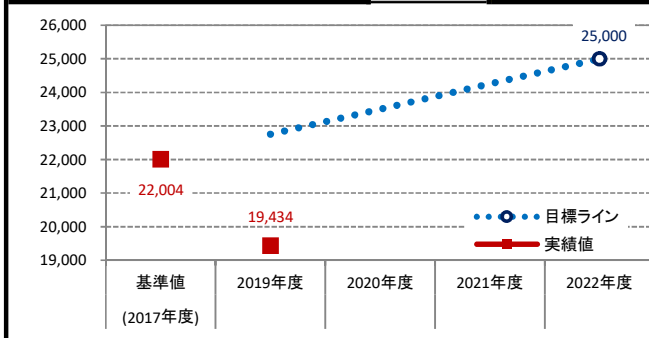
分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 1 文化・芸術活動の振興			
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	都市計画課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・文化・芸術活動をしている市民の割合：30.0%	△	①市民文化祭等の参加者・鑑賞者数 基準値 22,004人 実績値 19,434人 目標値 25,000人	△	○	・市民に対する成果発表の機会提供や一流の文化芸術に触れる機会の創出を図るとともに、次代を担う人材の育成を図ります。 ・本市における今後の文化芸術振興の方針等を定める文化芸術振興計画を策定し、関係団体等と連携しながら文化振興の取組を推進します。 ・弘前れんが倉庫美術館において、アート展示のほかに文化芸術を通じた市民活動や交流を促進することで、文化芸術活動の推進を図ります。	①弘前市民文化祭共催事業	△
		②後継者育成のための講習会等への参加者数 基準値 970人 実績値 790人 目標値 1,200人	△			②一流芸術等文化イベント開催事業	○
		【定性評価】 ・市民文化祭の参加団体からは「会員不足について良い方法を考えたい」、「台風と時期がぶつかることが多くなり、開催の時点での対策法も必要」との意見が出されています。 ・後継者育成のための講習会への参加者からは「貴重な時間です」、「来年も楽しみにしています」などの継続参加を希望する意見が多く出されています。	○			③音楽芸術後継者育成事業	○
						④文化芸術振興計画策定事業	○
						⑥れんが倉庫美術館等管理運営事業	○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・文化芸術関係団体 ・観光客	・文化芸術団体の会員減少が進む中でも、市民が文化芸術活動に参加したり、一流の文化芸術公演等を鑑賞したりする活動が継続しています。 ・文化施設を活用した市民主体の取組がより活発になっています。 ・文化芸術分野における人材が育成されています。	・市民文化祭の参加団体からは「会員不足について良い方法を考えたい」、「台風と時期がぶつかることが多くなり、開催の時点での対策法も必要」との意見が出されています。 ・後継者育成のための講習会への参加者からは「貴重な時間です」、「来年も楽しみにしています」などの継続参加を希望する意見が多く出されています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
市民文化祭等の参加者・鑑賞者数(人)	22,004	19,434				25,000	↑	△
	—	△				—		

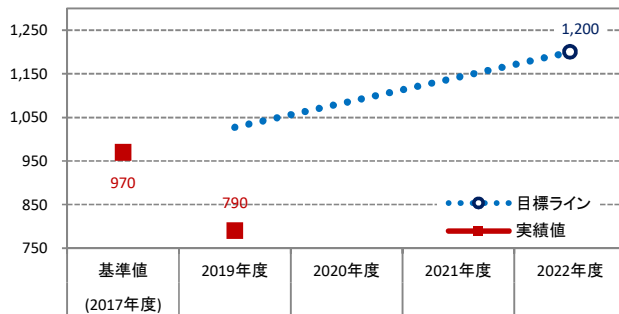


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 1 文化・芸術活動の振興			
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	都市計画課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
後継者育成のための講習会等への参加者数(人)	970	790				1,200	↑	△
	—	△				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> 市民文化祭は、現在29団体の加盟により文化祭を運営・実施しており、2019年度には第50回という節目の開催を迎えるなど、文化都市弘前を象徴する祭典として、市の文化振興に欠かせない事業となっています。 弦楽器などのプロの演奏者から直接指導を受けられる事業を継続実施し、後継者の育成に一定の成果を上げています。 れんが倉庫美術館及び附帯事業の建物が竣工し、アート展示機能だけでなく、市民活動・交流機能、賑わい創出機能も導入しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術活動への参加者数は年々減少しています。 各文化芸術団体の会員数の確保が難しくなっています。 一流の文化芸術に触れる機会の提供は、人材育成並びに文化振興に大きく寄与することから、引き続き実施していく必要があります。 	△

事中評価

・設備の老朽化による長寿命化改修工事のため、弘前文化センターが2021年4月から2年間休館する見通しとなっており、当該施設を文化芸術活動の拠点として活用している各団体及び利用者は代替施設を探す必要があり、大きな課題となっております。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、文化施設も一時休館をする状況となったほか、その後の文化芸術活動についても様々な制限があり、中止や延期となった活動が多くあります。
 ・れんが倉庫美術館も新型コロナウイルス感染症の影響により、4月11日の開館を延期したほか、一部業務を見直しながらのプレオープンという形で開館しました。

事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)

・今後は既存団体の活動停滞や休止が危惧されることから、市の文化振興を担う各団体の存続のため、団体間の交流を促進させ、情報の共有・交換や協体制づくり、市民への情報発信を促進します。
 ・弘前文化センターの休館中の代替施設について、利用団体からの相談に応じるなどの対応をするほか、文化芸術に親しみやすい環境として市内全ての文化施設を安全安心に利用していただけるよう、適切な維持管理を実施します。
 ・引き続き一流芸術等の文化イベントを市の主催や共催事業として実施することで、より多くの子どもたちや市民の文化芸術に対する意識向上につなげ、市の文化振興を図ります。
 ・これらの取組の方向性について、大きな指針となる文化芸術振興計画を策定します。

二次評価

分野別政策	②文化・スポーツ		政策の方向性	1 文化・芸術活動の振興	
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	都市計画課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	弘前市民文化祭共催事業	予算額	6,000	6,000	6,000	6,000	活動結果 第50回という節目の弘前市民文化祭で、記念誌バージョンとして総合プログラムに市民文化祭や参加団体の歴史を掲載し、広く市民文化祭を紹介しました。 参加者数は年々減少し、各催し物で規模の縮小が見られました。	△
		決算額	6,000					維持
		特定財源	0					
		一般財源	6,000	0	0	0		
②	一流芸術等文化イベント開催事業	予算額	4,091	16,458	2,958	2,958	活動結果 2年ぶりに宝くじ文化公演を開催し、1,250人の入場者に一流の文化芸術の鑑賞機会を提供しました。 また、各種事業への負担金、補助金の交付により、昨年度に引き続き市民に優れた文化芸術の鑑賞機会を提供しました。	○
		決算額	4,290					維持
		特定財源	0					
		一般財源	4,290	0	0	0		
③	音楽芸術後継者育成事業	予算額	3,400	3,400	3,400	3,400	活動結果 参加者数は2018年度904人から2019年度890人に減少しましたが、一流音楽に触れさせること、プロの演奏家からの直接指導を提供することができました。 新型コロナウイルス感染症の影響で、無観客となった演奏会もありました。	○
		決算額	3,400					維持
		特定財源	0					
		一般財源	3,400	0	0	0		
④	文化芸術振興計画策定事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 安曇野市や小金井市等の先進地から事例を収集し、当市の文化芸術振興計画の方向性等の検討を行いました。	○
		決算額	0					維持
		特定財源	0					
		一般財源	0	0	0	0		
⑤	れんが倉庫美術館等管理運営事業	予算額	1,992,808	156,209	155,984	155,759	活動結果 吉野町緑地周辺整備等PFI事業として、美術館を核とした芸術文化施設が竣工しました。 また、附帯事業の建物も竣工し、アート展示機能をはじめ、市民活動・交流機能、賑わい創出機能などの機能の導入を終えました。	○
		決算額	1,950,838					維持
		特定財源	1,604,296					
		一般財源	346,542					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	2,006,299	182,067	168,342	168,117		
		決算額	1,964,528					
		特定財源	1,604,296					
		一般財源	360,232					

分野別政策	②文化・スポーツ		政策の方向性	2 スポーツ活動の振興	
施策	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・月1回以上軽スポーツ、競技スポーツ、レクリエーションをしている市民の割合：26.1%	△	①スポーツ・レクリエーション活動に参加した市民の数 基準値 38,752人 実績値 34,789人 目標値 44,329人	△	○	・本市における今後のスポーツ振興の方針等を定めるスポーツ推進計画に基づき、市民が健康で暮らしを楽しむ環境づくりに取り組みます。 ・市民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境を整備し、スポーツに対する意識向上につなげます。 ・市内スポーツ団体等との連携強化や、指導者育成を図りながら、子どもたちが、それぞれの地域の中で、気軽にスポーツを楽しむことができる環境を整えます。 ・障がい者が気軽にスポーツを親しむ環境を整備するとともに、障がい者スポーツの理解と普及を図ります。	①ソフトボール夢事業	○
		②スポーツ少年団に加入している児童の割合 基準値 18.3% 実績値 16.3% 目標値 22.1%	△			②市民のスポーツ参加機会創出事業	○
		【定性評価】 ・プロ野球一軍公式戦は、大いに盛り上がり、来年も見たいといった声が多く高評価を得ています。 ・児童のスポーツ環境整備事業のスポーツ教室では、もっと開催してほしいとの声が多く高評価を得ています。 ・障がい者スポーツ事業参加者や保護者からは、社会に参加している喜びを感じ、疎外感から少し解放されたとの意見がありました。	○			③プロ野球一軍公式戦誘致事業	◎
						④ベースボール夢事業	◎
						⑤児童のスポーツ環境整備支援事業	○
						⑥障がい者スポーツ支援事業	◎
						⑦スポーツ団体好循環創出事業	△

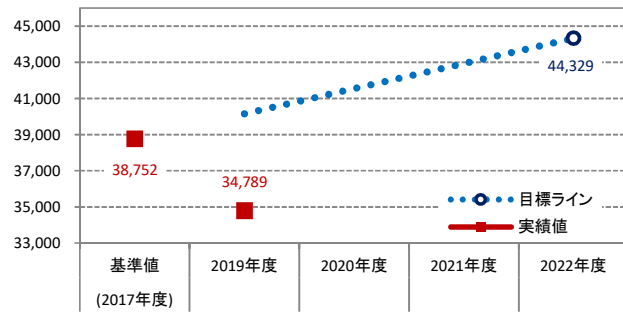
アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
⑥ ・市民全般 ・児童 ・スポーツ関係団体 ・障がい者	・気軽にスポーツ活動を楽しむ様々な世代の市民が増加するとともに、スポーツ少年団を地域で支える環境が整い、地域一体でのスポーツ活動が推進されています。 ・障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現が図られています。	・プロ野球一軍公式戦は、来年も見たいといった声が多く、高評価を得ています。 ・児童のスポーツ環境整備事業のスポーツ教室は、もっと開催してほしいとの声が多く高評価を得ています。 ・障がい者スポーツ事業参加者や保護者からは、社会に参加している喜びを感じ、疎外感から少し解放されたとの意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興			
施策	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標①)

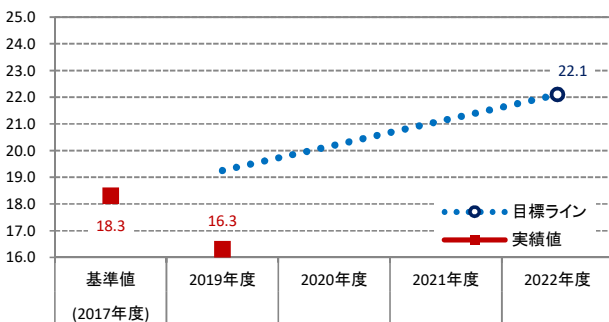
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
スポーツ・レクリエーション活動に参加した市民の数(人)	38,752	34,789				44,329	↑	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
スポーツ少年団に加入している児童の割合(%)	18.3	16.3				22.1	↑	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興		
施策	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進			
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
次 評 価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> プロ野球一軍公式戦の開催と中心とした、津軽路ロマン国際ツデーマーチ、弘前・白神アップルマラソン、弘前スポーツレクリエーション祭など、市民が気軽にスポーツをする・見る・支えるための事業を継続することができました。 児童のスポーツ環境整備事業を通じて、スポーツ教室や指導者講習会を実施し、環境の向上に努めることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ・レクリエーション活動への参加者数、スポーツ少年団の加入児童割合の両指標とも悪化しています。 プロ野球一軍公式戦誘致事業では、セ・リーグ公式戦の開催などの市民ニーズに応えるため、誘致球団へ何度も足を運び市民の野球熱を伝えるなど、誘致交渉の加速化が求められます。 ツデーマーチ、アップルマラソン、スポーツレクリエーション祭は、事業内容を再点検しながら、今後、さらに充実したものとなるよう検討する必要があります。 子どものスポーツ環境整備は、参加したいという子どものニーズに応じていく必要があるとともに、新たな課題として、各スポーツ少年団活動の適正運営を進めることが必要となっています。 	△
	事中評価		
次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、市民が楽しみにしていた大きなスポーツイベントが中止・延期となったほか、体育施設も利用休止となり、各事業の進捗が遅れています。 現在、各体育施設、各スポーツ大会とも、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底した上で、新しい生活様式を意識したこれからのスポーツ活動を段階的に開始しており、各事業とも状況を見て事業を開始していきます。 		
	<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> より多くの市民が健康で暮らしを楽しむためのスポーツ環境整備に向け、スポーツイベントの開催、気軽に楽しむスポーツ活動の充実、子どものスポーツ環境向上の取組みは継続します。 スポーツイベントは、イベントの種類を戦略的に見直すこと、気軽なスポーツ活動は、市民の健康増進を意識した事業展開とすることが求められていることから、各スポーツ関係団体が行うイベント・スポーツ大会等に係る補助事業のより効果的な実施を図る工夫が必要となっています。 子どものスポーツ環境向上は急務であることから、これまでのスポーツ機会の提供や指導者講習会の実施のほか、部活動やスポーツ少年団活動に関するガイドラインの遵守や、適正な児童のスポーツ指導者育成のための取組等を行っていきます。 		
二 次 評 価			

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興			
施策	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

アウトプット ← インプット

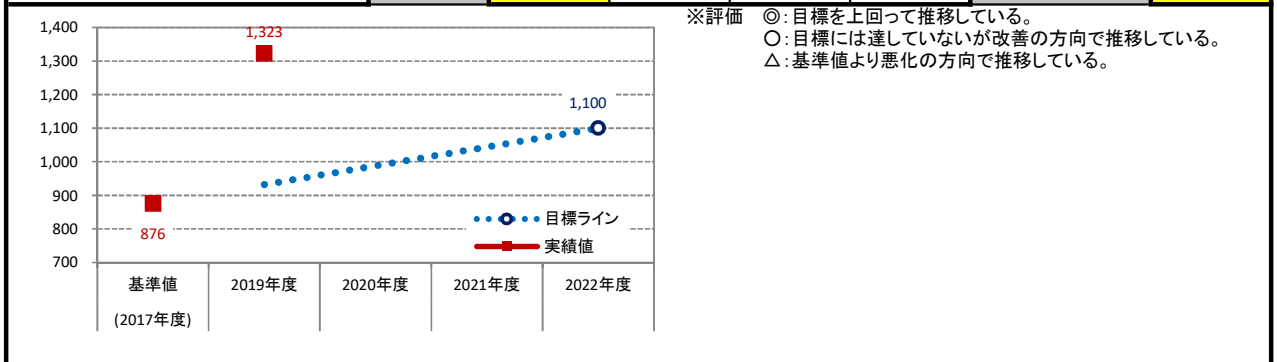
No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性		
①	ソフトボール夢事業	予算額	200	200	200	200	市内小学校2校でソフトボール教室を実施しました。運動神経の良し悪しに関係なくボールに親しめる内容であったため、終始、子どもたちの歓声が響き渡り、スポーツの楽しさを伝えることができました。	成果	○	
		決算額	50					活動結果	方向性	維持
		特定財源	50							
		一般財源	0							
②	市民のスポーツ参加機会創出事業	予算額	10,700	10,400	10,400	10,400	岩木山ウインターフェスティバルは新型コロナウイルス感染防止のため、中止となりましたが、他のスポーツイベントは合計で8,778人の参加があり、多くの市民がスポーツ活動に参加しました。	成果	○	
		決算額	10,316					活動結果	方向性	維持
		特定財源	4,480							
		一般財源	5,836							
③	プロ野球一軍公式戦誘致事業	予算額	1,712	2,052	2,052	2,052	プロ野球一軍公式戦を継続して開催することができ、本市出身のプロ野球選手である外崎修汰選手の所属する西武ライオンズが対戦相手だったこともあり、過去最高の入場者数13,326人を記録しました。	成果	◎	
		決算額	1,745					活動結果	方向性	維持
		特定財源	0							
		一般財源	1,745							
④	ベースボール夢事業	予算額	200	450	450	450	野球肘検診手帳を小学生に配布したほか、新たに筑波大学硬式野球部による子ども教室、指導者講習会を実現することができました。青森県スポーツドクターの会と共に、小中学生240人に対して野球肘検診を実施しました。	成果	◎	
		決算額	189					活動結果	方向性	維持
		特定財源	189							
		一般財源	0							
⑤	児童のスポーツ環境整備支援事業	予算額	4,529	4,529			市街地及び河西地区で計画を上回る延べ2,277人の子どもに参加し好評を得、子どもへスポーツ機会を提供することができたほか、指導者のスキルアップを目指す講習会を実施しました(参加者55人)。	成果	○	
		決算額	4,530					活動結果	方向性	維持
		特定財源	0							
		一般財源	4,530							
⑥	障がい者スポーツ支援事業	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	補助対象事業の実施数が3件と予定を上回る結果となりました。障がいの有無を問わず、共に競技を体験することで、参加者同士の交流が促進され、障がい者に対する認識と理解が進むと共に、障がい者の自立と社会参加が促進されました。	成果	◎	
		決算額	791					活動結果	方向性	維持
		特定財源	0							
		一般財源	791							
⑦	スポーツ団体好循環創出事業	予算額	0	0	0	0	市内で活躍するスポーツ団体の紹介を市HPIに掲載したものの、掲載情報が少なく、十分な支援には至りませんでした。市民とスポーツ団体との連携強化を図ることができるよう、更なる支援に努める必要があります。	成果	△	
		決算額	0					活動結果	方向性	維持
		特定財源	0							
		一般財源	0							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	18,341	18,631	14,102	14,102				
		決算額	17,621							
		特定財源	4,719							
		一般財源	12,902							

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興		
施策	2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進			
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・月1回以上軽スポーツ、競技スポーツ、レクリエーションをしている市民の割合：26.1%	○	各合宿を見学した人やイベント等に関わった人の延べ人数 基準値 876人 実績値 1,323人 【定性評価】 ・当市で合宿を行ったチームからは、充実したトレーニング施設と市の全面的なサポートを受け、トレーニングに専念できたことで、選手の競技力向上の為に最大限の時間が使えたなど評価は高く、今後も当市での合宿を継続したいという意向をいただいています。 ・障がいの有無を問わず共にスポーツを体験できたことで、障がい者への認識と理解を深めることができたという意見がありました。 ・障がい者スポーツ事業参加者や保護者からは、社会に参加している喜びを感じ、疎外感から少し解放されたとの意見がありました。	◎	○	・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の協定・覚書を締結した台湾女子ソフトボールチーム、ブラジル視覚障がい者柔道チームのほか、7人制ラグビー女子日本代表チームの合宿事業を通じて、本大会出場への応援や国内外トップレベルの選手と市民、特に子どもたちとの交流など、東京2020に向けての市民の機運醸成を図ります。	①東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業 ②障がい者スポーツ支援事業(再掲)	○ ◎

アウトカム		定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
⑥ ・市民全般 ・児童 ・スポーツ関係団体 ・障がい者	・各合宿に関わることで、その競技に興味を持ったり刺激を受けた結果、スポーツをする人が増えています。 ・ホストタウンとして登録認定を受けた、台湾、ブラジルとの友好が図られ、教育、文化、スポーツ等の交流促進によりレガシー創出へ繋がっています。 ・障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現が図られています。	・当市で合宿を行ったチームからは、充実したトレーニング施設と市の全面的なサポートを受け、トレーニングに専念できたことで、選手の競技力向上の為に最大限の時間が使えたなど評価は高く、今後も当市での合宿を継続したいという意向をいただいています。 ・障がいの有無を問わず共にスポーツを体験できたことで、障がい者への認識と理解を深めることができたという意見がありました。 ・障がい者スポーツ事業参加者や保護者からは、社会に参加している喜びを感じ、疎外感から少し解放されたとの意見がありました。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

定量評価(施策成果指標①)		⑧					指標の定量評価	
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
各合宿を見学した人やイベント等に関わった人の延べ人数(人)	876	1,323				1,100	↑	◎
	—	◎				—		



分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興		
施策	2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進			
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外のトップチームの合宿受入れや選手との交流により、東京オリンピック・パラリンピックに向けて市民の機運は高まってきています。 ・ソフトボール合宿は、各チームの所在地に比べ冷涼で梅雨の影響も少ない土地柄もあって、定着しつつあります。 ・7人制ラグビー女子日本代表チームが当市で合宿を行っており、2025年まで合宿を継続したいという意向もあるなど高評価を得ています。 ・そのほか、パラリンピアンとの交流や障がい者スポーツに対する補助事業の実施により障がい者への理解が進み、共生社会の実現に近づきました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・合宿受入れは好評ですが、一度に複数チームの合宿が重なると受け入れる施設が足りなくなることから、当市のみならず、広域での施設利用の可能性を模索していく必要があります。 ・共生社会へ向けた各種取組みについては、教育委員会や各学校、関係団体との更なる連携が必要です。 	○
	事中評価		
一次評価	<p>オリンピック・パラリンピックを翌年に控え、市民のスポーツに対する関心が高まったと考えられますが、新型コロナウイルスの影響で、東京オリンピック・パラリンピックが一年程度延期されたことにより、予定していた事業は一部実施できない状況となっています。</p>		
	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・合宿事業を通じて市民、特に児童生徒の交流を行いながら、東京2020オリンピック・パラリンピックへのさらなる機運醸成を図ります。 ・合宿受入にあたっての広域での施設利用については、近隣市町村で合宿の受け入れができる施設や、共同での事業実施方法の調査を行います。 ・パラリンピアンとの交流や障がい者スポーツの体験を通じて理解を促進し、障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現へ向けた取り組みを継続します。 		
二次評価			

分野別政策	②文化・スポーツ		政策の方向性		2 スポーツ活動の振興
施策	2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	方向性	成果		
①	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業	予算額	17,698	19,069			活動結果 国内外の競技団体等の合宿(スポーツ合宿4件、オリパラ合宿4件)を受入れ、市民との交流等によりスポーツ振興及び文化交流、障がい者への理解の促進ができ、更に東京2020オリンピック・パラリンピックへ向けて、機運を高めることに繋がりました。	成果	○	
		決算額	17,459					方向性	維持	
		特定財源	0							
		一般財源	17,459							
	②	障がい者スポーツ支援事業(再掲)	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	活動結果 補助対象事業の実施数が3件と予定を上回る結果となりました。障がいの有無を問わず、共に競技を体験することで、参加者同士の交流が促進され、障がい者に対する認識と理解が進むと共に、障がい者の自立と社会参加が促進できました。	成果	◎
			決算額	791					方向性	維持
		特定財源	0							
		一般財源	791							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	18,698	20,069	1,000	1,000				
		決算額	18,250							
		特定財源	0							
		一般財源	18,250							

③子育て

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ③子育て

政策	政策の方向 性名	インプット					アウトカム					アウトプット					方向性																																																																																
		指標	基準値	実績値			目標値 (2022年)	指標	基準値 (2018年度)	実績値			目標値 (2022年度)	総合評価	事業名	総合評価		成果																																																																															
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)				2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)							2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)																																																																													
子育て	1 弘前っ子の誕生	①ゆったりとした気分ですらもと過ごせる時間がある母親の割合	90.1% (2017年度)	72.7% (2019年度)		96.5%	指標①	7.0% (2017年度)	7.3% (2019年度)				7.0%	△	①産後うつ病の問題意識が高い母親の割合	7.0%	◎	①子育て世代包括支援センター事業	◎	維持																																																																													
																					②出生率(人口1,000人あたり)	6.8 (2013~17年の平均値)	6.7 (2014~18年の平均値)				6.8	指標	4.4 (2017年度)	3.9 (2018年度)			4.4	△	婚姻率(人口1,000人あたり)	4.4 (2017年度)	◎	①弘前めぐりあいサポーター愛創出事業	◎	維持																																																									
																																									③出会いの応援							定性評価						○	②出会いの応援		◎	②弘前子育てPR事業(再掲)	◎	維持																																					
																																																													2)子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援							指標	96.6% (2018年度)	97.7% (2019年度)			100.0%	◎	育児不安を感じたときに対処する方法を知っている親の割合	96.6% (2018年度)	◎	③5歳児健康診査	◎	維持																	
																																																																																	定性評価							定性評価						○	④ひろさき子どもの発達支援事業	◎	維持
		定性評価							定性評価						○	⑥ハイリスク妊産婦アクセス支援事業	◎	維持																																																																															
																			定性評価							定性評価						○	⑦こんにちはは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業	◎	維持																																																														
																																				定性評価							定性評価						○	⑧のびのび子育て支援事業	◎	維持																																													
																																																					定性評価							定性評価						○	⑨3歳児健康診査	◎	維持																												
																																																																						定性評価							定性評価						○	⑩1のびのび子育て支援事業	◎	維持											

分野別政策総合評価シート
 ●分野別政策 ③子育て

政策	政策の方向 性名	指標	基準値	インプット				施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	方向性
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)						2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)					
子育て	2 地域全体で取り 組む多様な子育て 支援	②出生率(人 口1,000人あた り)	6.8 (2013～ 17年の 平均値)	6.7 (2014～ 18年の 平均値)					6.8	2)多様な二一 スに対応した 子育て支援の 充実	○	○	○	○	○	○	○	①保育料の軽減	○	維持	
									指標	子育てに係る負 担が軽減されて いると感ずる子 育て世帯の市 民の割合	28.8% (2018年 度)	35.3% (2020年 度)						②子ども医療費 給付事業	◎	維持	
																		③小児インフル エンザ・おたふく かぜ予防接種費 用助成事業	○	維持	
																		④多子家族学校 給食費支援事業	○	維持	
																		⑤母子家庭等 職業訓練促進 給付金等事業	○	維持	
																		⑥駅前子ども 広場運営事業	○	維持	
																		⑦地域子育てセ ンター事業	○	維持	
																		⑧家庭児童相談 事業	○	維持	
																		⑨ひろさき子育 てPR事業	○	維持	
																		⑩養育支援訪問 事業(緊急育児 家事援助事業)	—	維持	
										定性評価								⑪地域共生社会 実現サポート事 業(再掲)	—	維持	

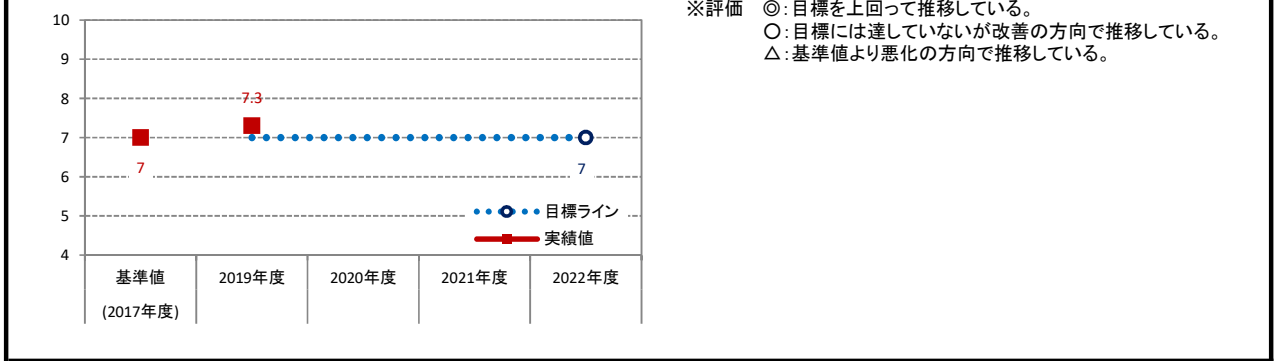
分野別政策 ③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	1) 安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合: 96.5% ・出生率(人口1,000人あたり): 6.8	○	・産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合 基準値 7.0% 実績値 7.3% 目標値 7.0% ・育児不安を感じた時に対処する方法を知っている親の割合 基準値 96.6% 実績値 97.7% 目標値 100% ・妊産婦や乳幼児が受診している産婦人科医師や小児科医師から、受診者で気になる児や母がいた場合に、ケースによって窓口が変わるためどこへ相談したらいいか判断に悩むという声が聞かれており、関係機関等が一体となった包括的な支援体制の更なる充実が求められています	△	○	・保健師・助産師・保育士等の専任相談員を配置した子育て世代包括支援センターを開設することで、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応し、切れ目ない総合的支援を行います。 ・不妊に悩む市民の経済的負担を軽減するなど、妊娠・出産を望む市民を応援します。 ・ハイリスク妊産婦に対しては、個々の事情に合わせた支援プランの作成、早期の訪問指導等による支援も展開します。	①子育て世代包括支援センター事業 ②不妊治療費助成事業 ③マタニティ歯科健康診査 ④ハイリスク妊産婦アクセス支援事業 ⑤こんには赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業	◎ ○ ◎ ○ ○

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
⑥ ・市民全般 ・妊産婦と乳幼児、その保護者	施策により「期待する成果」は何か ・市民が安心して妊娠・出産・育児ができる環境が整っています。	妊産婦や乳幼児が受診している産婦人科医師や小児科医師から、受診者で気になる児や母がいた場合に、ケースによって窓口が変わるためどこへ相談したらいいか判断に悩むという声が聞かれており、関係機関等が一体となった包括的な支援体制の更なる充実が求められています。

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

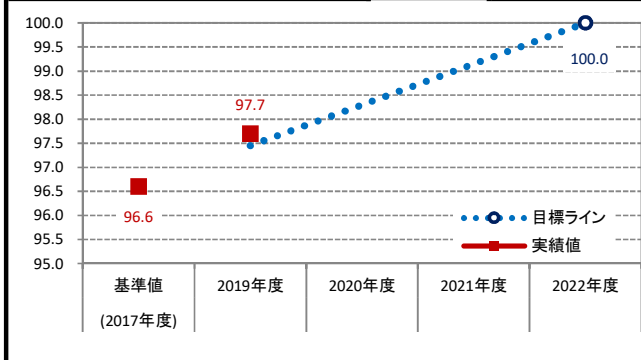
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度 (方向)		
産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合(%)	7.0	7.3				7.0	↓	△



分野別政策③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	1) 安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年 (2019年)	2020年 (取得年)	2021年 (取得年)	2022年 (取得年)	2022年	(方向)	
育児不安を感じた時に対処する方法を知っている親の割合(%)	96.6	97.7				100.0	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	③子育て		政策の方向性	1 弘前っ子の誕生	
施策	1)安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
一 次 評 価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターは、相談受付件数が予定の約2倍と市民への周知が進んでおり、個々の実情に合った子育て支援体制ができています。 安心して妊娠・出産・育児ができるよう必要な支援の調整や母子保健事業と連携することで、切れ目のない支援の提供ができています。 	<ul style="list-style-type: none"> 抑うつ状態や育児不安、経済状況等のさまざまなリスクを抱えている妊産婦に対し、実情に合わせて関係機関と一体的な支援が提供できるようさらなる支援体制の強化が必要です。 特に手厚い支援が継続的に必要と判断される妊産婦には支援プランを作成し、関係機関と共有しながら切れ目のない支援を提供する必要があります。 	○
	事中評価		
一 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センター事業は、新型コロナウイルス対策のため、母子健康手帳の交付は予約制に変更した結果、安心して状況確認をすることができています。一方で、産科医療機関での里帰り出産の受け入れ中止や両親学級の中止等の影響から妊産婦に不安が広がっているため、安心して出産・子育てできるような支援方法について検討する必要があります。 こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業では、今後新型コロナウイルスの影響により、訪問の希望時期を遅らせたり、拒否する方が増えると考えています。 		
	<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センター事業では、個々の実情にあった切れ目のない支援を提供しながら、特に手厚い支援が必要な妊産婦に対して、支援プランを作成し、関係機関や関係者へつなげられるよう連携を強化するなど、支援体制を強化していきます。 こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業では、新型コロナウイルスの影響があっても、リスクの高まりやすい産後すぐの時期に母子の状況を確認し、早期に支援する必要があるため、訪問ができない場合等を想定し、オンラインで保健指導ができる仕組みの構築について検討していきます。 		
二 次 評 価			

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	1) 安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	子育て世代包括支援センター事業	予算額	56,402	54,530	54,530	54,530	相談受付件数は予定の約2倍と、市民への周知が進んでいます。また、様々な個々の実情にあった支援体制ができてきています。	◎	
		決算額	56,121					活動結果	維持
		特定財源	16,688						
		一般財源	39,433						
②	不妊治療費助成事業	予算額	11,025	11,435	11,435	11,435	特定不妊治療は昨年度より14件減少、一般不妊治療は助成件数が昨年度より6件増加しました。どちらも3割の方が妊娠しています。	○	
		決算額	10,259					活動結果	維持
		特定財源	0						
		一般財源	10,259						
③	マタニティ歯科健康診査	予算額	1,957	2,234	2,234	2,234	昨年度より受診率が4.1%増加しました。母子健康手帳交付時に個別勧奨を行い受診につなげ、歯科保健の意識向上に貢献しています。	◎	
		決算額	2,029					活動結果	維持
		特定財源	0						
		一般財源	2,029						
④	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業	予算額	300	300	300	300	妊産婦の状況を把握する中で、必要な対象者へもれなく迅速に案内を行い、継続的な状況把握につなげることができています。	○	
		決算額	173					活動結果	維持
		特定財源	76						
		一般財源	97						
⑤	こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業	予算額	7,451	10,832	10,832	10,832	全数訪問ができなかったものの、出生後20日以内での訪問が前年度比2.1%増加し、早期対応できる体制づくりが進んでいます。地区担当や関係機関と連携しながら切れ目のない支援につなげることができています。	○	
		決算額	6,891					活動結果	維持
		特定財源	2,122						
		一般財源	4,769						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	77,135	79,331	79,331	79,331			
		決算額	75,473						
		特定財源	18,886						
		一般財源	56,587						

施策に紐づく計画事業

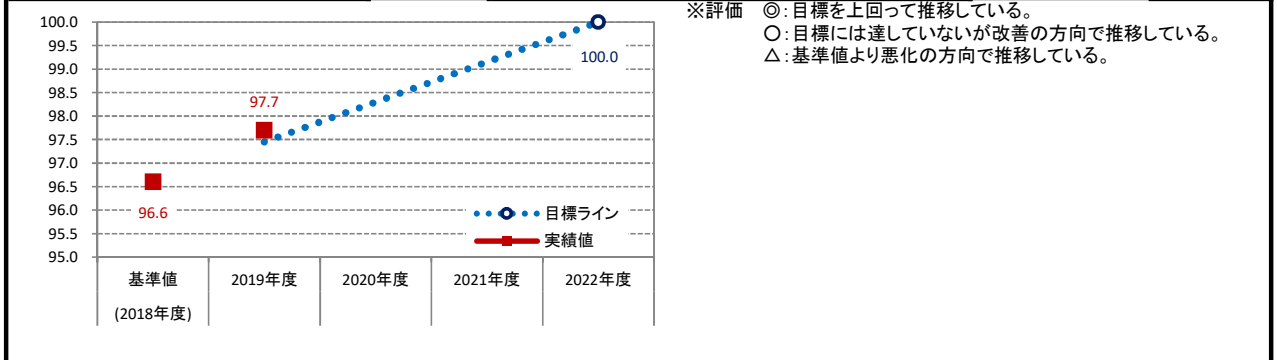
分野別政策 ③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	2) 子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課、障がい福祉課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合: 96.5% ・出生率(人口1,000人あたり): 6.8	○	・育児不安を感じた時に対処する方法を知っている親の割合 基準値 96.6% 実績値 97.7% 目標値 100% 【定性評価】 ・保護者からは「子どもの苦手・得意なことが知れ、対応の仕方をもっとも参考になった」「あいまいな話し方を変えて前より会話のキャッチボールが良くなった」等の意見が出されています。 ・5歳児発達健診の結果から、子どもの多くが食塩や脂肪を多く摂取しており、弘前大学からは「子どもの生活習慣の改善が必要」との意見が出されています。	◎	◎	・臨床心理士、保健師等が、子どもの発達状況を確認し、保護者の気持ちに寄り添った適時支援を行います。 ・子どもの成長・発達に応じた早期からの発達検査を実施し、健やかな成長を促すために、健康・福祉・教育分野等の連携を更に強化し、発達段階に応じた切れ目のない支援を行います。 ・発達について支援が必要な子どもや保護者及び保育士等に対する療育・相談支援体制を強化します。	①のびのび子育て支援事業 ②3歳児健康診査 ③5歳児発達健康診査・相談事業 ④ひろさき子どもの発達支援事業 ⑤子育て世代包括支援センター事業(再掲)	○ ◎ ◎ ○ ◎

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	「施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
⑥ ・市民全般 ・子育て中の保護者と子ども	・子どもの成長・発達に不安を持つ家庭が、早期からの支援により安心して子育てでき、子どもの成長を見守ることができています。 ・子どもの特性に合った早期からの支援により、子どもが健やかに成長することができています。	・保護者からは「子どもの苦手・得意なことが知れ、対応の仕方をもっとも参考になった」「あいまいな話し方を変えて前より会話のキャッチボールが良くなった」等の意見が出されています。 ・5歳児発達健診の結果から、子どもの多くが食塩や脂肪を多く摂取しており、弘前大学からは「子どもの生活習慣の改善が必要」との意見が出されています。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年(2019年)	2020年(取得年)	2021年(取得年)	2022年(取得年)	2022年度	(方向)	
育児不安を感じた時に対処する方法を知っている親の割合(%)	96.6	97.7				100.0	↑	◎



分野別政策 ③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	2) 子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課、障がい福祉課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
一次評価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児健康診査は、2018年度から導入した市独自の発達検査により、発達について支援を要すると思われる子ども(発達要精検者)が、以前より多く把握でき、支援につながってきています。 ・5歳児発達健康診査・相談事業では、保護者が子どもの発達特性の理解を深める機会になっています。また、健診の情報が教育分野で活用されることで、就学に向けた環境が整ってきています。 ・ひろさき子どもの発達支援事業は、市内3か所に増え、早期療育支援体制を強化しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児健康診査での発達要精検者数の増加に対して精検医療機関数が少なく、初診までに時間を要する状況(初診待機)があるため、県への要望等を含めた改善策を検討する必要があります。 ・5歳児発達健康診査・相談事業の結果から生活習慣の改善が必要な子どもが多いことがわかり、3歳児健康診査を含む幼児期全体の生活習慣改善に向けた対策の検討が必要です。 	○
	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別対応の相談事業などは計画通り実施していますが、3歳児健康診査やひろさき子どもの発達支援事業等は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、延期や中止になっている状況です。その後、事業内容の検討等を行い、感染拡大防止策を講じる等して少しずつ事業を再開しています。また、5歳児発達健康診査・相談事業は、日数を増やし、受診人数を調整しながら休止することなく実施しています。 ・発達精検の初診待機改善については、2019年度に青森県へ弘前市をモデルとする初診待機改善のための事業を要望した結果、2020年度から弘前市等をモデルとする県の「発達障害専門医療機関初診待機解消モデル事業」が開始となったため、事業の利用につながることにより、初診待機の改善を図ります。 ・各事業については、新型コロナウイルスの感染防止策等を講じると共に、適宜事業内容を見直しながら実施していく必要があります。 <p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳児健康診査、5歳児発達健康診査・相談事業等の事業により、子どもの成長や発達の特性が確認でき、生活習慣の改善が必要な状況もわかってきたため、今後は、県の事業の活用や保健・福祉・教育分野との連携により、必要な支援を早期に実現し、生活習慣の改善につながる施策強化を各事業で検討・改善しながら実施していきます。 		
二次評価			

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	2) 子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課、障がい福祉課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	のびのび子育て支援事業	予算額	8,284	8,660	8,660	発達についての個別相談、集団支援教室を通じて、子どもの理解が深まり、親子の愛着ができてきています。	活動結果	○
		決算額	7,993					維持
		特定財源	0					
		一般財源	7,993					
②	3歳児健康診査	予算額	7,615	7,827	7,827	市独自の発達検査により、発達に支援を要する子どもが前年度より更に多く把握できており(148人)、支援につなげることができてきています。	活動結果	◎
		決算額	7,236					維持
		特定財源	7,236					
		一般財源	0					
③	5歳児発達健康診査・相談事業	予算額	9,396	9,567		前年度より受診率が増えており(一次健診86.1%・二次健診70.7%)、5歳児の発達特性の把握や関係機関と連携した支援により、子どもの就学に向けた環境準備が整ってきています。	活動結果	◎
		決算額	9,058					維持
		特定財源	0					
		一般財源	9,058					
④	ひろさき子どもの発達支援事業	予算額	22,495	22,967	22,967	子どもの発達サポート事業は、市内3か所全ての児童発達支援センターに拡充し、今後も周知しながら適切な療育へつなげていきます。	活動結果	○
		決算額	19,897					維持
		特定財源	14,921					
		一般財源	4,976					
⑤	子育て世代包括支援センター事業(再掲)	予算額	56,402	54,530	54,530	相談受付件数が予定の約2倍と多くの方に利用され、母子健康手帳交付や課題別講座の開催等、妊娠期から子育て期の方への支援体制ができてきています。	活動結果	◎
		決算額	56,121					維持
		特定財源	16,688					
		一般財源	39,433					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	104,192	103,551	93,984	93,984		
		決算額	100,305					
		特定財源	38,845					
		一般財源	61,460					

施策に紐づく計画事業

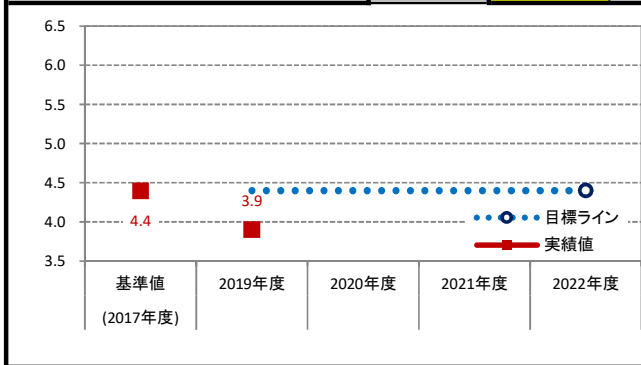
分野別政策 ③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	3) 出会いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・ゆったりとした気分 で子どもと過ごす 時間がある母親の割 合: 96.5% ・出生率(人口1,000 人あたり): 6.8	○	・婚姻率(人口1,000人あた り) 基準値 4.4 実績値 3.9 目標値 4.4 【定性評価】 ・出愛サポートセンターの利 用者からは、「マッチングア プリなどに比べ、行政で運営し ているため信頼して登録でき る。」「登録料、利用料が無 料で登録しやすい。」などの 声がありました。 ・子育て中の保護者からは、 「ひろさき子育てPR事業」に 係る施策について、「保育所 の空き状況や予防接種の管 理など子育てに役立つ情報 を簡単に知ることができ、役 に立っている。」との声があり ました。	△	○	・弘前圏域定住自立圏構成市町村が連 携しながら、ひろさき広域出愛サポート センターにおける1対1のお見合い支援 など結婚を希望する独身者へ多様な出 会いの場を提供します。 ・結婚、妊娠期から子育て期に係る支援 施策を積極的に周知します。	①弘前めぐりあいサポーター 出愛(であい)創出事業 ②ひろさき子育てPR事業(再 掲)	○

アウトカム		■ 定性評価	
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
⑥ ・独身者 ・子育て中の保護者と子 ども	・独身者の結婚に対する意識が高まるとともに、地域全体で婚 活を支援する機運が醸成されています。また、若い世代の、結 婚、妊娠、出産、育児に対する負担感が軽減され、結婚、妊 娠、出産、育児への意欲が向上しています。	・出愛サポートセンターの利用者からは、「マッチ ングアプリなどに比べ、行政で運営しているため信頼 して登録できる。」「登録料、利用料が無料で登録 しやすい。」などの声がありました。 ・子育て中の保護者からは、「ひろさき子育てPR事 業」に係る施策について、「保育所の空き状況や予 防接種の管理など子育てに役立つ情報を簡単に知 ることができ、役に立っている。」との声がありま した。	○

※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

指標名	基準値		実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度		2019年 (2018年)	2020年 (取得年)	2021年 (取得年)	2022年 (取得年)	2022年	(方向)	
	婚姻率(人口1,000人あたり)	4.4	4.4	3.9				4.4	



※評価 ○: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	3) 出会いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
評価	成果	課題	総合評価
	一次評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に運営を始めたひろさき出愛サポートセンターは、平成29年度から弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携したことで、スケールメリットを活かした取組を行えるようになったことから、令和元年度末の会員数は合計325名となっています。 サポーターによる手厚い支援やコーディネーターのマッチングスキルの向上等により、これまでに17組が成婚に至るなど着実に成果が現れてきています。 広報活動を強化しながら5回婚活イベントを開催し、すべてのイベントにおいて連絡先の交換に結びついており、一定の効果が得られました。 	<ul style="list-style-type: none"> 圏域での取組開始により、一時はひろさき広域出愛サポートセンターの新規会員登録数が増加したものの、平成30年度は落ち着きが見られ令和元年度についてもほぼ横ばいとなっています。成婚へ繋ぐためには、登録会員数の拡充が課題となっています。 お見合い件数について、ここ数年減少傾向となっています。男性会員と女性会員の比率が約2:1となっており、女性会員の確保が課題となっています。 カップル成立件数についても、ここ数年減少傾向であり、マッチングの難しさも課題となっています。
二次評価		<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、出愛サポートセンターの業務を縮小(4/21~5/17)、休日登録会(4・5月)を中止しました。 しかし、センター再開後、新規会員登録やプロフィール閲覧が続き、外出自粛を経て婚活に意欲的となった方が一定数見受けられたため、この機会に会員の獲得や、出会いの場の提供を図る必要があります。 新型コロナウイルスの状況によってはオンラインによるお見合いなども検討する必要があります。 7月に予定していた婚活イベントについて、実施を延期としました。今後は、3つの密を考慮したうえで実施に向けて検討する必要があります。 子育て支援に関するウェブサイトおよびアプリを運営しています。(令和2年5月末現在のアプリの新規ダウンロード数1,285件) 	

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	3) 出会いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
①	弘前めぐりあいサポーター出愛(であい)創出事業	予算額	5,563	5,433	5,433	5,433	活動結果 広報活動を強化しながら5回婚活イベントを開催しました。 広域化3年目となり、新規会員数に落ち着きは見られるものの、成婚3件中1件は連携市町村間となり広域化の効果が着実に見られます。	○	
		決算額	4,955					維持	
		特定財源	1,935				維持		
		一般財源	3,020						
	②	ひろさき子育てPR事業(再掲)	予算額	732	731	731	731	活動結果 子どもの年齢や妊娠中・子育て中などの保護者の状況に合わせた市の子育て支援施策を提供することにより、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。	○
			決算額	732					維持
		特定財源					維持		
		一般財源	732						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	6,295	6,164	6,164	6,164			
		決算額	5,687						
		特定財源	1,935						
		一般財源	3,752						

分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援		
施策	1)子どもの健やかな成長の応援					
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課	

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・子育てしやすいまちだと感じる子育て世帯の市民の割合：46.8% ・出生率(人口1,000人あたり):6.8	○	・幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合 基準値 41.4% 実績値 49.9% 目標値 46.0% 【定性評価】 「弘前市子ども・子育て会議」において、保育を必要とする児童が希望する施設を利用できるよう待機児童解消策の継続を求める意見や、保護者の多様なニーズに応じたきめ細やかなサービスの提供のための包括的な相談・支援体制の整備を求める意見が出されました。	◎	○	・妊娠期からの切れ目ない支援体制を整え、子育て環境の質の向上を図ります。 ・質の高い幼児教育と保育の一体的な提供を進めるとともに、保護者ニーズに対応した各種保育サービスの充実を図ります。 ・就学後の児童の居場所を確保するとともに、放課後子ども教室などとの連携による活動の充実を図ります。 ・仕事と子育ての両立支援を推進するため、地域全体で子育てを応援する機運の醸成を図ります。 ・保育士不足や特別な支援を要する児童の増加など多様化する保育現場へ対応し、保育・幼児教育の質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップ等につなげるための取組を支援します。 ・感染症流行期等に待機が生じている病児保育について、既存施設の増築により定員の増加を図ります。	①子育て世代包括支援センター事業(再掲) ②保育所運営費 ③認定こども園等給付費 ④特別保育事業(一時預かり、延長保育) ⑤障がい児保育事業 ⑥病児病後児保育事業 ⑦子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショートステイ) ⑧私立幼稚園教材費補助事業(再掲) ⑨障がい児幼児教育補助事業(再掲) ⑩保育士等キャリアアップ研修事業 ⑪放課後児童健全育成事業 ⑫児童館延長利用事業 ⑬さんかくネット運営事業 ⑭弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)	◎ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・子育て中の保護者と子ども ・教育、保育関係事業者等	施策により「期待する成果」は何か ・幼児期の教育・保育サービスの充実と就学後の児童の居場所を確保することで、仕事と子育ての両立が可能となり、家庭が安定し、子どもが健やかに成長できます。	■定性評価 評価内容 「弘前市子ども・子育て会議」において、保育を必要とする児童が希望する施設を利用できるよう待機児童解消策の継続を求める意見や、保護者の多様なニーズに応じたきめ細やかなサービスの提供のための包括的な相談・支援体制の整備を求める意見が出されました。	定性評価 ○
--	---	--	-----------

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	1) 子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康子ども部	主管課名	子ども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
幼児教育や保育サービスが整っていると 感じる子育て世帯の市民の割合(%)	41.4	49.9				46.0	↑	◎
	—	◎				—		

項目	値
基準値 (2018年度)	41.4
2019年度	49.9
2020年度	
2021年度	
2022年度	46.0

※評価

- ◎: 目標を上回って推移している。
- : 目標には達していないが改善の方向で推移している。
- △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	1) 子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			
	成果	課題	総合評価			
一 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所や認定こども園・幼稚園の利用に対する給付や、保護者のニーズに応じた多様な保育サービスの提供等に取り組んでおり、需要に対応し、保護者の就労形態などに合わせたサービスが提供できました。 ・放課後児童健全育成事業の開設時間の延長を引き続き実施し、対象児童を拡大したことで、地域のニーズにえています。 ・子育て応援に取り組む企業等の数も概ね目標を達成し、地域全体での取り組みも進んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所運営費や認定こども園等給付費に関し、制度改正や保育需要の増大に伴う待機児童については、平成28年度から定員の弾力的運用などの解消策を実施することで、年度末の待機児童は大幅に削減されましたが、今年度、解消策の実施期限を迎えることから、新たな対応策等について、検討していく必要があります。 ・放課後児童健全育成事業においては、利用児童が増加しており、熱中症が心配される夏休み期間等も開設することから、活動場所の確保や環境整備等について検討していく必要があります。 	○			
	事中評価					
	<p>現在、当該施策に紐づく計画事業は、概ね計画どおり進捗しています。</p> <p>市の「子ども・子育て支援事業計画」に基づく保育の必要量に合わせて、供給体制を確保するため、引き続き、給付費の負担や特別保育事業費補助金の交付等により幼児教育や各種保育サービスを提供し、放課後児童対策などと併せて総合的に実施しています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の対応のため、放課後児童対策事業では、市立小・中学校において休校等の措置がとられた場合でも、開設時間を拡大し対応することで、児童が安全に過ごせる居場所を確保し、保護者が安心して就労できるようになりました。</p>					
二 次 評 価	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労と子育ての両立のため、現状の取組を継続し、保護者が必要とする教育・保育サービスの把握や、放課後の居場所づくりを積極的・計画的に行いながら、効果的で持続可能な支援を構築・運用していきます。 ・病児病後児保育は、感染性疾患の流行期の待機解消のため、実施施設間での連携を図り、多くの疾患に対応する必要があります。 ・令和2年3月に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画に基づく質の高い幼児期の学校教育・保育を総合的に提供するとともに、保育の量的拡大及び地域における子ども子育て支援を充実します。 ・新型コロナウイルス感染症への対応のため、小・中学校が休校するような場合であっても、保育所等は保護者の就労や保育を必要とする子どもが利用する施設であることから、原則開所します。そのため、各施設における感染症防止対策について、最大限配慮する必要があることから、継続した環境整備等の支援をしていきます。 					

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	1) 子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	子育て世代包括支援センター事業(再掲)	予算額	56,402	54,530	54,530	54,530	相談受付件数は予定の約2倍と、市民への周知が進んでいます。母子健康手帳交付時からの定期的な状況確認のほか、駅前こどもの広場と連携した課題別講座の開催など、個々の実情にあった支援体制ができています。	◎	維持
		決算額	56,121						
		特定財源	16,688						
		一般財源	39,433						
②	保育所運営費	予算額	3,693,416	3,627,247	3,627,247	3,627,247	保育を必要とする児童に係る運営費を支弁し、保護者の就労等と子育ての両立が図られました。待機児童が前年度よりも減少しており、待機児童解消に係る取組みの成果が得られました。	○	維持
		決算額	3,583,321						
		特定財源	2,665,365						
		一般財源	917,956						
③	認定こども園等給付費	予算額	2,550,052	3,244,772	3,244,772	3,244,772	幼児期の学校教育や保育を必要とする児童に係る給付費を支給し、子どもの年齢や保護者の就労状況等に応じた適切な支援が図られました。待機児童が前年度よりも減少しており、待機児童解消に係る取組みの成果が得られました。	○	維持
		決算額	2,915,084						
		特定財源	2,045,083						
		一般財源	870,001						
④	特別保育事業(一時預かり、延長保育)	予算額	170,830	182,326	182,326	182,326	開所時間の延長や一時的な保育需要などの保護者の多様なニーズに応じた保育サービスの提供により、利用児童の処遇等の向上が図られました。	○	維持
		決算額	181,687						
		特定財源	127,530						
		一般財源	54,157						
⑤	障がい児保育事業	予算額	20,536	19,960	19,960	19,960	本事業により、障がいのある子どもが適切な保育を受けることができました。また、基本的には集団保育であることから、障がい児とその他の児童の相互の健全な育成が図られました。	○	維持
		決算額	18,650						
		特定財源							
		一般財源	18,650						
⑥	病児病後児保育事業	予算額	51,074	53,202	53,202	53,202	病気または病気の回復期にあっても家庭保育ができない児童を一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労等の両立を支援しました。	○	維持
		決算額	46,951						
		特定財源	34,844						
		一般財源	12,107						
⑦	子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショートステイ)	予算額	4,244	4,400	4,400	4,400	夜間・休日に勤務せざるを得ない保護者の児童を保育し、働きながらの子育てを支援できました。また、保護者の疾病等の理由により一時的に家庭での養育が困難となる児童を保護・養育し、母子の生活の安定を図ることができました。	○	維持
		決算額	3,994						
		特定財源	674						
		一般財源	3,320						

施策に紐づく計画事業

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	1)子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

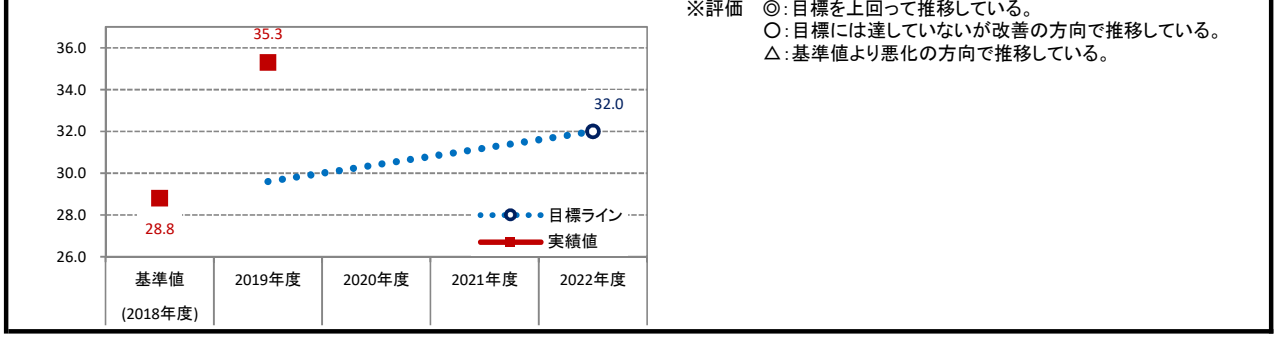
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
⑧	私立幼稚園教材費補助事業(再掲)	予算額	1,475	800	800	800	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園における幼児教育充実のため、教材費や教具に係る経費の補助を適切に行うことができました。	成果	○
		決算額	1,420					活動結果	維持
		特定財源	0						
		一般財源	1,420						
⑨	障がい児幼児教育補助事業(再掲)	予算額	624	1,040	1,248	832	心身障がい児教育を実施する私立幼稚園の設置者に対し、受入に係る人件費について、県が補助する金額が保育所に対する補助基準より低かった分の差額を補助しました。	成果	○
		決算額	208					活動結果	維持
		特定財源	0						
		一般財源	208						
⑩	保育士等キャリアアップ研修事業	予算額	770	685	685	685	「食育・アレルギー」「保健衛生・安全対策」「障害児保育」の3分野の研修会に合計で137名が参加し、教育・保育施設の保育の質の向上と職員の処遇改善が図られました。	成果	○
		決算額	277					活動結果	維持
		特定財源							
		一般財源	277						
⑪	放課後児童健全育成事業	予算額	117,888	151,974	151,974	151,974	2つのなかよし会を統合し学校内での運営にすることで、児童の安全を確保することができました。新型コロナウイルスの影響により小学校の臨時休業等がありましたが、開設時間を拡充することで、児童が安全に過ごせる居場所を確保しました。	成果	○
		決算額	95,800					活動結果	維持
		特定財源	64,127						
		一般財源	31,673						
⑫	児童館延長利用事業	予算額	16,840	16,280	15,720	15,720	1児童館で新たに延長事業を開始しました。新型コロナウイルス感染症の影響で前年度より利用児童数は減ったものの、仕事を休めない保護者には、児童が安全に過ごせる居場所がある安心感を持って就労していただいています。	成果	○
		決算額	15,212					活動結果	維持
		特定財源							
		一般財源	15,212						
⑬	さんかくネット運営事業	予算額	21	21			さんかくネットサポーターに対して研修会を実施し、託児に対するスキルの向上を図りました。一方で、利用は減少傾向にあり、2018年度の延べ利用児童数163名から2019年度は113名に減少しました。	成果	○
		決算額	2					活動結果	その他
		特定財源	0						
		一般財源	2						
⑭	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)	予算額	205	145	145	145	新規・再認定・認定企業数とも概ね目標を達成できています。今後も、共働き家庭が、仕事と子育ての両立を図っていくために、本制度の継続が必要です。	成果	○
		決算額	41					活動結果	維持
		特定財源							
		一般財源	41						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	6,684,377	7,357,382	7,357,009	7,356,593			
		決算額	6,918,768						
		特定財源	4,954,311						
		一般財源	1,964,457						

分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援		
施策	2)多様なニーズに対応した子育て支援の充実					
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・子育てしやすいまちだと感じる子育て世帯の市民の割合：46.8% ・出生率(人口1,000人あたり):6.8	○	・子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合 基準値 28.8% 実績値 35.3% 目標値 32.0% 【定性評価】 ・子ども・子育て会議委員から、養育支援訪問事業については、教育・保育施設等の現場と情報共有できるスタイルを構築できたらしい。地域子育て支援拠点事業については、一市民として多くの支援を受け、とても感謝している。また、開催している各種イベントも、子どもたちが喜んで何度も参加するほど魅力的な内容だったので、今後もよろしくお願ひしたい。との意見がありました。	◎	○	・子育て中の家庭が安心して子育てに取り組むことができるように、保育料や医療費にかかる負担を軽減するとともに、経済的負担の大きい多子家族には、学校給食費についても支援します。 ・子育てに係る不安の軽減を図るために、駅前こどもの広場や地域子育て支援センターなどで保護者同士のコミュニケーションを図ります。 ・家庭の問題等が子どもの不利益につながらないよう相談支援を行います。 ・若い世代に広く子育て施策を知ってもらうため、利用しやすい情報提供体制を整え、積極的に子育て支援情報を発信します。	①保育料の軽減 ②子ども医療費給付事業 ③小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業 ④多子家族学校給食費支援事業 ⑤母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 ⑥駅前こどもの広場運営事業 ⑦地域子育て支援センター事業 ⑧家庭児童相談事業 ⑨ひろさき子育てPR事業 ⑩養育支援訪問事業(緊急育児家事援助事業) ⑪地域共生社会実現サポート事業(再掲)	○ ◎ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ — —

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・市民全般 ・子育て中の保護者と子ども ・教育、保育等関係事業者等	・多様化する子育て世代の抱える問題に対し、相談体制の確保や、各種の軽減・助成制度により、子育てに係る精神的・経済的な負担が軽減されます。	子ども・子育て会議委員から、「養育支援訪問事業については、教育・保育施設等の現場と情報共有できるスタイルを構築できたらしい。」「地域子育て支援拠点事業については、一市民として多くの支援を受け、とても感謝している。また、開催している各種イベントも、子どもたちが喜んで何度も参加するほど魅力的な内容だったので、今後もよろしくお願ひしたい。」との意見がありました。
		定性評価 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合(%)	28.8	35.3				32.0	↑	◎



分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	2) 多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター事業や駅前こどもの広場運営事業については、利用者も多く、子育て世代の市民に定着してきました。 ・家庭児童相談事業や要保護児童対策事業については、報告や、相談される件数は増加しているものの、子育て世代包括支援センター、健康増進課、保育園等、警察、児童相談所、学校等と連携し、支援を行うことで、重篤な事態となったケースはありませんでした。 ・子ども医療費給付事業について、昨年10月から未就学児の所得制限を緩和した結果、受給対象者児童・利用件数が増加し、子育て世帯の経済的負担が軽減されました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、駅前こどもの広場や子育て支援センターの利用に制限があるため、早く通常の状況に戻ることが望まれます。 ・子育て世代包括支援センター新規開設や保育料の独自軽減など各種の事業を展開していることで高い評価につながっています、今後、新型コロナウイルスの影響が、DVや児童虐待の増加など様々な形で表れてくる可能性があります。 	○
	事中評価		
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前こどもの広場や子育て支援センターについては、限定的に運営を再開していますが、通常の運営についてはまだ先が見通せない状況です。 ・新型コロナウイルス感染症対策として子育て世帯等への臨時特別給付や、保育所、児童館等に対する感染症対策に関する各種施策を実施し、感染症対策で影響を受ける子育て家庭に対する支援が図られています。 ・子ども医療費給付事業などの各種給付事業についても、支給に遅れが生じないよう、計画的な取り組みが実施されています。 ・養育支援訪問事業について、育児家事援助の対象家庭は未だありませんが、リスクを把握した場合迅速かつ適切に支援できるよう引き続き体制づくりを行うとともに、新型コロナウイルスの影響により里帰り出産の予定が立たず身近に支援者がいない方や多胎の方にも育児家事援助の必要がないか検討していきます。 		
	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関連し、すでに中止や縮小された事業はありますが、今後は新生活様式をふまえて、利用人数や時間等に配慮しながら、1つ1つ今できる事業を再開していきます。 ・多様化する子育て世代が抱える問題に対し、感染症の影響も踏まえ、一層の相談体制を確保し、各種の軽減、助成、給付制度を活用し、子育てに係る精神的、経済的な負担を軽減していきます。 		
二次評価			

分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	
施策	2) 多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
施策に紐づく計画事業	① 保育料の軽減	予算額	392,029	237,592	237,592	237,592	国の幼児教育・保育の無償化の取組みに合わせ、0～2歳児1人につき、国基準保育料の約4割に相当する月額約1万円の市独自の軽減を行い、保護者の経済的負担の軽減が図られました。	成果	○
		決算額	447,777					方向性	維持
		特定財源 一般財源	447,777						
	② 子ども医療費給付事業	予算額	322,157	342,445	342,445	342,445	令和元年10月より、市においても未就学児の所得制限を緩和した結果、受給対象者児童・利用件数が増加し、子育て世帯の経済的負担が軽減されました。	成果	◎
		決算額	290,140					方向性	維持
		特定財源 一般財源	65,650 224,490						
	③ 小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業	予算額	37,713	37,467	37,467	37,467	2019年度実績は小児インフルエンザ接種者数5,820人(対前年比19人増)、おたふくかぜ予防接種者数1,801人(対前年度27人増)となりました。	成果	○
決算額		36,879				方向性		維持	
特定財源 一般財源		36,879							
④ 多子家族学校給食費支援事業	予算額	3,375	3,630	3,630	3,630	事業開始当初の2017年度は内容について浸透されていないなかったためか、申請件数も認定率も低かったが、3年目となり、徐々に周知されてきました。	成果	○	
	決算額	2,326					方向性	維持	
	特定財源 一般財源	2,326							
⑤ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	予算額	14,046	20,030	20,030	20,030	令和元年度は12人の母子家庭の母の能力開発を支援し、内3名が修学過程を修了しました。 【受講内訳】 看護師：2人 准看護師：10人	成果	○	
	決算額	14,128					方向性	維持	
	特定財源 一般財源	10,596 3,532							
⑥ 駅前こどもの広場運営事業	予算額	73,324	65,269	65,269	65,269	子育て世代包括支援センターと連携し、相談対応やイベントを開催し、切れ目なく支援につなげています。 新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、最小限の運営としたため、利用者数は減少しました。	成果	○	
	決算額	59,066					方向性	維持	
	特定財源 一般財源	4,467 54,599							
⑦ 地域子育て支援センター事業	予算額	24,933	25,558	25,558	25,558	身近な地域の子育て支援機能の充実により、子育てでの不安感の緩和、子どもの健やかな育ちの促進が図られました。	成果	○	
	決算額	25,558					方向性	維持	
	特定財源 一般財源	17,038 8,520							

分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	
施策	2) 多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	方向性		
施策に紐づく計画事業	⑧ 家庭児童相談事業	予算額	3,621	4,274	4,274	4,274	児童養育問題や離婚等を含む家庭問題に関する相談に対し、適切に対処しました。 児童虐待の予防、早期発見、虐待防止のための支援について、関係機関と連携しながら個別ケース会議を実施することができました。	成果	○
		決算額	3,614					方向性	維持
		特定財源	1,741						
		一般財源	1,873						
	⑨ ひろさき子育てPR事業	予算額	732	731	731	731	子育て支援に関するウェブサイトとアプリの運営、パンフレットによる周知活動を通じて、子どもの年齢や妊娠中・子育て中などの保護者の状況に合わせた市の子育て支援施策を提供することにより、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。	成果	○
		決算額	732					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	732						
	⑩ 養育支援訪問事業(緊急育児家事援助事業)	予算額		2,178	2,178	2,178	2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						方向性	維持
		特定財源							
		一般財源							
⑪ 地域共生社会実現サポート事業(再掲)	予算額		500	500	500	2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	成果	—	
	決算額						方向性	維持	
	特定財源								
	一般財源								
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	871,930	739,674	739,674	739,674			
		決算額	880,220						
		特定財源	101,818						
		一般財源	778,402						

④健康・医療

分野別政策総合評価シート
 ●分野別政策 ④健康・医療

政策	インバウト					アウトカム					アウトプット・インプット																								
	政策の方向性	指標	基準値	実績値			目標値(2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			総合評価	事務事業名	成果	方向性																
				2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)							2022年度(取得年度)	2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)					2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)														
健康・医療	2 ところから健康づくり	自らを健康だと思おう市民の割合	81.9%(2018年度)	82.7%(2020年度)		85.1%	1)産学官民連携による健康づくり	○	指標①	△	健康づくり活動者数(における実活動者数の割合)	56.7%(2017年度)	47.7%(2019年度)	61.7%	○	①ひろさき健康増進リーダ―活動支援事業	○	維持																	
																			2 ところから健康づくり	81.9%(2018年度)	82.7%(2020年度)		85.1%	1)産学官民連携による健康づくり	○	指標②	◎	②市、地域団体等が行う健康講座の参加者数	26,269人(2017年度)	33,866人(2019年度)	27,582人	○	②相馬地区まると健康塾	○	維持
3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	81.9%(2018年度)	82.7%(2020年度)		85.1%	2)救急医療体制の維持・充実	○	指標①	△	休日や夜間などの緊急性に適切な救急医療が受けられる体制を整えたいと思う市民の割合	54.5%(2018年度)	54.1%(2020年度)	70.0%	○	②弘前市急患診療所運営事業	○	維持																			
																	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	81.9%(2018年度)	82.7%(2020年度)		85.1%	2)救急医療体制の維持・充実	○	指標②	○	休日・夜間救急診療体制対応日数	365日(2018年度)	365日(2019年度)	365日	○	③休日在宅医療診療運営事業	○	維持		
3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	81.9%(2018年度)	82.7%(2020年度)		85.1%	2)救急医療体制の維持・充実	○	定性評価	○	○	○	○	○	○	④弘前市病院内群輪番制(内科系・外科系)	○	維持																			
																	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	81.9%(2018年度)	82.7%(2020年度)		85.1%	2)救急医療体制の維持・充実	○	定性評価	○	○	○	○	○	○	⑤弘前市小児救急輪番制(内科系)	○	維持		
3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	81.9%(2018年度)	82.7%(2020年度)		85.1%	2)救急医療体制の維持・充実	○	定性評価	○	○	○	○	○	○	⑥地域救急医療学講座開設事業	○	維持																			
																	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	81.9%(2018年度)	82.7%(2020年度)		85.1%	2)救急医療体制の維持・充実	○	定性評価	○	○	○	○	○	○	⑦弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	○	維持		
3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	81.9%(2018年度)	82.7%(2020年度)		85.1%	2)救急医療体制の維持・充実	○	定性評価	○	○	○	○	○	○	⑧黒石市救急診療体制利用自治体負担金	○	維持																			
																	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	81.9%(2018年度)	82.7%(2020年度)		85.1%	2)救急医療体制の維持・充実	○	定性評価	○	○	○	○	○	○	⑨病院事業会計補助金	○	維持		

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防		
施策	1)生活習慣の見直し支援					
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課	

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果	
①がんの標準化死亡率：男女とも100.0 ②心疾患の標準化死亡率：男女とも100.0 ③脳血管疾患の標準化死亡率：男女とも100.0	○	①メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合 基準値 29.2% 実績値 30.9% 目標値 25.6%	△	○	・子どものうちから望ましい生活習慣を身に付け、健康に対する意識を持てるよう、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に、健康や食育に関する講座の開催や、食生活・たばこの健康被害等に関する普及啓発を行います。 ・受診勧奨を強化するとともに、健診実施日時・場所を拡充するなど、受診しやすい環境を整備します。 ・個別アプローチによる保健活動を強化し、健康に関する情報提供や受診勧奨等を行います。 ・脳血管疾患・心疾患の発症リスクとなる高血圧の発症予防、重症化予防に取り組む、子どもから大人まで一体的な高血圧対策を行います。 ・働き盛り世代や農業従事者の健康意識の向上を図るため、協会けんぽや農業関係団体等と連携し、受診勧奨や事後フォロー体制づくりを行うとともに、広報活動などの充実を図ります。 ・これまで実施してきた「女性の健康診査」と「国保早期介入保健指導」を統合・拡充し、20・30代の健診の充実を図ります。 ・たばこの健康被害防止対策に関する指針に基づき、たばこの健康影響に関する知識の普及啓発や禁煙対策・受動喫煙防止対策に取り組めます。	①栄養・食生活改善推進事業	○	
		②国民健康保険特定保健指導実施率 基準値 31.6% 実績値 40.5% 目標値 44.5%				◎	②健康教育推進事業（再掲）	○
		③喫煙率（20-39歳） 男 基準値 38.7% 実績値 33.9% 目標値 33.8% 女 基準値 18.0% 実績値 12.9% 目標値 14.5%				◎	③食育推進関係事業（再掲）	○
		【定性評価】 ・弘前市健康づくり推進審議会からは、「生活習慣病を防ぐためには、子どもの頃から健康について正しい知識を身に付けることが必要である。市民に取り組んでほしい生活習慣をわかりやすくした健康ひろさき12か条と子ども3か条を作成したことは良いことだ。市民に広く周知してほしい」との意見が出されています。	○			④食育強化事業「いただきます！」（再掲）	○	
						⑤国民健康保険特定健康診査	○	
						⑥国民健康保険特定保健指導	○	
						⑦糖尿病性腎症重症化予防事業	○	
						⑧高血圧対策推進事業	—	
						⑨20・30代健診	○	
						⑩30歳節目歯科健康診査	○	
						⑪岩木健康増進プロジェクト推進事業（再掲）	○	
						⑫いきいき健診事業（再掲）	○	
						⑬たばこの健康被害防止対策事業	○	

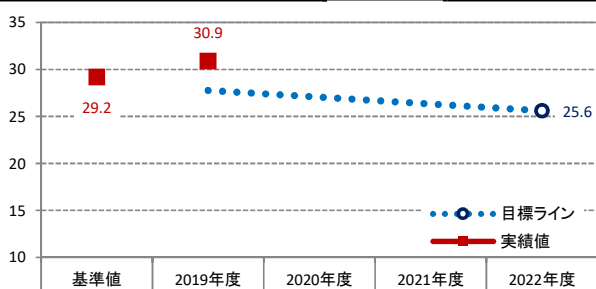
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	評価内容	定性評価
・市民全般	・市民の健康に関する意識が向上し、望ましい生活習慣を心掛けるようになっていきます。	○	・弘前市健康づくり推進審議会からは、「生活習慣病を防ぐためには、子どもの頃から健康について正しい知識を身に付けることが必要である。市民に取り組んでほしい生活習慣をわかりやすくした健康ひろさき12か条と子ども3か条を作成したことは良いことだ。市民に広く周知してほしい」との意見が出されています。	○

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2016年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合(%)	29.2	30.9				25.6	↓	△

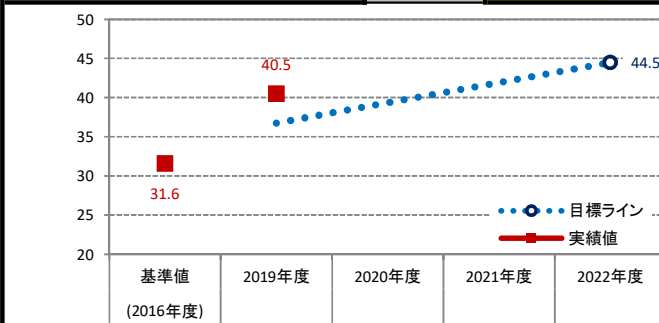


※評価 ◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 1 生活習慣病の発症及び重症化の予防		
施策	1)生活習慣の見直し支援			
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名 学務健康課、生涯学習課、国保年金課

■ 定量評価(施策成果指標②)

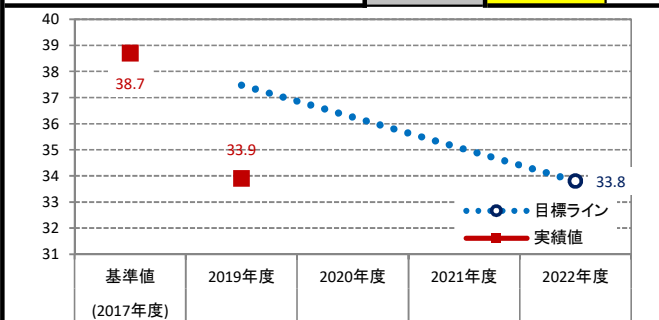
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2016年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
国民健康保険特定保健指導実施率 (%)	31.6	40.5				44.5	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標③)

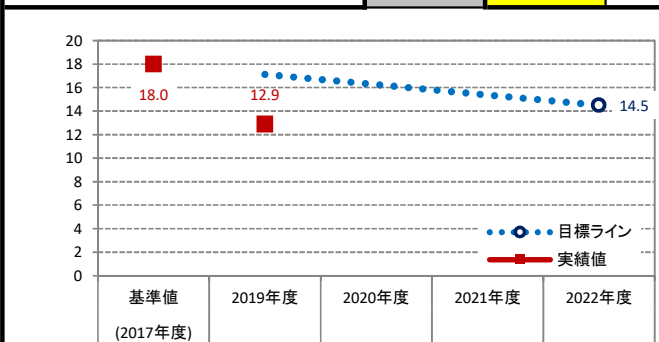
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
喫煙率(男・20-39歳) (%)	38.7	33.9				33.8	↓	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
喫煙率(女・20-39歳) (%)	18.0	12.9				14.5	↓	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	1)生活習慣の見直し支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		
一次評価	成果	課題	総合評価		
	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養、食生活改善推進事業では、子どもから高齢者まで、あらゆる世代に向けた食育事業を実施できました。 ・糖尿病性腎症重症化予防事業では、未治療者へ受診勧奨した結果、医療につながった方は66.7%、また、HbA1c7.0%以上で保健指導を受けた方のうち改善した方が69.2%と、成果が得られました。 ・30歳節目歯科健康診査では、未受診者に対して再勧奨をしたことで、受診率が1.9ポイント向上しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の受診率は年々増加傾向にありますが、県平均受診率には達していない状況であり、また20・30代健診の受診率も伸び悩んでいることから、引き続き未受診者対策を強化し、働き盛り世代の受診率向上に取り組んでいく必要があります。 	○		
二次評価	事中評価				
	<ul style="list-style-type: none"> ・食育関係事業や各種健診、保健事業では新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、予定していた取組や行事を中止、延期しています。 ・健康増進法の一部改正により、学校、病院、行政機関の庁舎等の「第一種施設」は、令和元年7月から「原則敷地内禁煙」に、飲食店や事業所等の「第二種施設」は、令和2年4月から「原則屋内禁煙」が義務付けられました。 				
	<p style="text-align: center;">事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への取替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて延期している事業について、感染防止策を講じながら事業を再開し、子どものころから望ましい生活習慣を身に付け、健康に対する意識を持てるよう、今後も健康や食育に関する事業を継続していきます。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて各種健診の受診率低下が見込まれますが、未受診者対策に取り組み、受診勧奨を強化するとともに、個別アプローチによる保健指導を行うことで、生活習慣病の発症、重症化予防を今後も推進していきます。 ・たばこの健康被害防止対策は、今後、健康づくり施策と併せて「弘前市健康づくり推進審議会」に報告し、引き続き、喫煙と受動喫煙のリスクに関する教育、啓発や受動喫煙防止対策の推進に努めていきます。 				
一次評価のとおりとするが、引き続き、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象とした食育に取り組むとともに、特に子どものうちから望ましい生活習慣を持てるよう、子どもと親の食育の強化に取り組むこと。					

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果 方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
①	栄養・食生活改善推進事業	予算額	1,010	1,227	1,227	活動結果 食生活改善推進員と連携し、子どもから高齢者まで、あらゆる世代に向けた食育事業を概ね実施できました。	○ 維持
		決算額	745				
		特定財源					
		一般財源	745				
②	健康教育推進事業(再掲)	予算額	824	830	830	活動結果 健康に関する正しい知識を身に付けるための健康教育講座は小学校34校・1,562人、中学校16校・1,582人に実施できました。	○ 維持
		決算額	800				
		特定財源					
		一般財源	800				
③	食育推進関係事業(再掲)	予算額	92	92	92	活動結果 食に関する指導は、指導前後のアンケート結果から児童の意識変容につながっています。食育フェスティバルは楽しみながら食について考える機会となっています。	○ 維持
		決算額	71				
		特定財源					
		一般財源	71				
④	食育強化事業「いただきます！」(再掲)	予算額	525	525	525	活動結果 体験型を中心とした事業(一般向け18事業・子ども向け4事業・親子向け8事業)を実施し、「食」の重要性や正しい知識を学ぶ機会を創出するとともに多世代及び地域間交流の活性化に寄与できました。	○ 維持
		決算額	440				
		特定財源					
		一般財源	440				

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	1)生活習慣の見直し支援		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					
⑤	国民健康保険特定健康診査	予算額	128,295	129,344	129,344	129,344	弘前市医師会健診センター、89医療機関、県総合健診センターで健診を実施、未受診者対策として、訪問・ハガキ・電話による受診勧奨を実施しました。	成果	○	
		決算額	123,332					活動結果	方向性	維持
		特定財源	45,037							
		一般財源	78,295							
⑥	国民健康保険特定保健指導	予算額	14,441	17,979	17,979	17,979	平成31年4月～令和2年1月までは実施指導率向上が見込まれる状況でしたが、2月以降は新型コロナウイルスの影響で訪問・面接が中止となり、令和元年度全体の実施率は低下が見込まれます(令和2年11月頃確定予定)。	成果	○	
		決算額	11,310					活動結果	方向性	維持
		特定財源	3,208							
		一般財源	8,102							
⑦	糖尿病性腎症重症化予防事業	予算額	3,792	4,620	4,620	4,620	未治療者へ受診勧奨した結果、医療につながった者は66.7%で前年度の68.5%に達しませんでした。HbA1c7.0%以上で保健指導実施者の改善率は69.2%と成果が得られました。	成果	○	
		決算額	3,087					活動結果	方向性	維持
		特定財源	856							
		一般財源	2,231							
⑧	高血圧対策推進事業	予算額	0	564	564	564	2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	成果	—	
		決算額						活動結果	方向性	維持
		特定財源								
		一般財源								
⑨	20・30代健診	予算額	2,232	2,606	2,877	3,092	国保加入者への個人通知や関係機関へのチラシ配付、ネット予約した方に次年度勧奨メールを送ること等で、継続受診につながっています。	成果	○	
		決算額	2,436					活動結果	方向性	維持
		特定財源								
		一般財源	2,436							
⑩	30歳節目歯科健康診査	予算額	831	1,103	1,103	1,103	再勧奨により受診率が昨年度より1.9ポイント向上しました。歯科健診の重要性が周知され継続的な口腔管理が定着してきています。	成果	○	
		決算額	1,070					活動結果	方向性	維持
		特定財源	1,070							
		一般財源								
⑪	岩木健康増進プロジェクト推進事業(再掲)	予算額	831	841	841	841	受診者は1,065人で昨年度より9人増加しています。特に20～40歳代への個別通知により若い世代の受診者が増えています。	成果	○	
		決算額	608					活動結果	方向性	維持
		特定財源								
		一般財源	608							
⑫	いきいき健診事業(再掲)	予算額	1,292	1,486	1,486	1,486	対象者1,090人のうち、957人の追跡調査を実施しました。(健診実施期間:6/8～6/14)	成果	○	
		決算額	1,150					活動結果	方向性	維持
		特定財源								
		一般財源	1,150							
⑬	たばこの健康被害防止対策事業	予算額	895	364	364	364	平成29年度から3カ年で行動計画に基づく取組を実施し指針の推進は一定の成果が得られました。今後は「弘前市健康づくり推進審議会」の中でたばこ対策について検討・推進することになりました。	成果	○	
		決算額	695					活動結果	方向性	維持
		特定財源								
		一般財源	695							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	155,060	161,581	161,852	162,067				
		決算額	145,744							
		特定財源	50,171							
		一般財源	95,573							

施策に紐づく計画事業

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	2)がん対策の強化		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	

総合評価（ロジックモデル）

インパクト	アウトカム	アウトプット	インプット
指標	総合評価	指標・成果	個別評価
①がんの標準化死亡率：男女とも100.0 ②心疾患の標準化死亡率：男女とも100.0 ③脳血管疾患の標準化死亡率：男女とも100.0	○	・部位別がん検診受診率 胃 基準値 13.6% 実績値 13.0% 目標値 14.1% 肺 基準値 6.0% 実績値 6.0% 目標値 6.6% 大腸 基準値 12.3% 実績値 16.3% 目標値 16.1% 子宮 基準値 22.0% 実績値 22.9% 目標値 27.4% 乳 基準値 21.0% 実績値 21.3% 目標値 23.7% 【定性評価】 ・弘前市医師会からは、平成30年度から導入した胃がん内視鏡検診により、胃がん発見率が上がったことと、胃がん内視鏡検診を中学生ピロリ菌検査、胃がんリスク検診のピロリ菌対策と一体的に取り組むことで、将来的に胃がんの死亡数が確実に減ることが期待されるため、それを目指して推進してほしいとの意見が出されています。	○
		取組内容 ・働き盛り世代を対象としたがん検診受診率向上対策や、若い世代のがん発症予防、精度の高い胃がん内視鏡検診の導入など、早期発見・早期治療につながる取組を行います。 ・協会けんぽ、企業、商工会議所等の職域や、農業関係団体等と連携し、がん検診の周知や受診勧奨を行います。また、受診機会を増やすなど、がん検診受診環境の整備を図ります。	
		①健康診査事業 ②がん検診受診率向上強化対策事業 ③胃がんリスク健診事業 ④中学生ピロリ菌検査事業 ⑤大腸がん検診無料クーポン事業 ⑥たばこの健康被害防止対策事業（再掲）	○ ○ ○ ○ △ ○

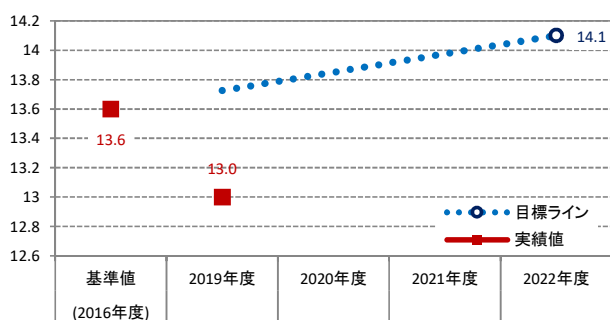
アウトカム

対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	定性評価
・市民全般	・市民が自らの健康状態を把握する意識が高まり、がん検診の受診率が向上しています。	評価内容 ・弘前市医師会からは、平成30年度から導入した胃がん内視鏡検診により、胃がん発見率が上がったことと、胃がん内視鏡検診を、中学生ピロリ菌検査、胃がんリスク検診のピロリ菌対策と一体的に取り組むことで、将来的に胃がんの死亡数が確実に減ることが期待されるため、それを目指して推進してほしいとの意見が出されています。

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2016年度	2019年度(2017年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
部位別がん検診受診率(胃)(%)	13.6	13.0				14.1	↑	△



※評価 ◎：目標を上回って推移している。
 ○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △：基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	2)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2016年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(肺)(%)	6.0	6.0				6.6	↑	○
	—	○				—		

※評価 ○: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2016年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(大腸)(%)	12.3	16.3				16.1	↑	◎
	—	◎				—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

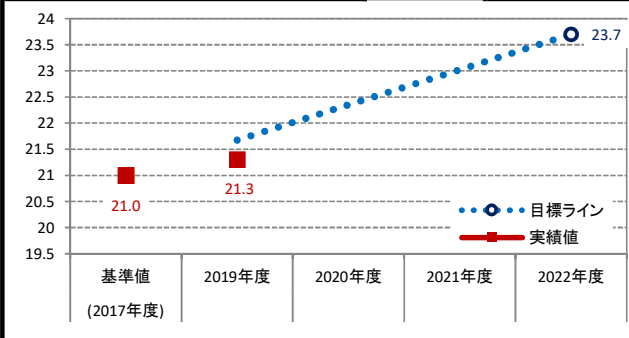
■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2016年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(子宮)(%)	22.0	22.9				27.4	↑	○
	—	○				—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	2)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標)							
指標名	基準値	実績値一覧				目標値	指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度 (方向)	
部位別がん検診受診率(乳)(%)	21.0	21.3				23.7 ↑	○
	—	○				—	



※評価 ○: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> 検診のインターネット予約を促進し、働き盛り世代への検診受診率向上の強化を図りました。また、中学生ピロリ菌検査事業と、胃がんリスク検診の受診率も向上しており、若い世代からの胃がん発症予防が図られています。併せて、精度の高い胃がん内視鏡検診を導入することで、がんの早期発見・早期治療につながることを期待され、全体的には検診受診率の向上が図られています。 	<ul style="list-style-type: none"> 受診率向上に効果的とされている個別の受診勧奨・再勧奨として、子宮がん・乳がん・大腸がん検診の無料クーポン事業を行っていますが、大腸がん検診のクーポン利用率は伸び悩んでおり、再勧奨の強化が必要です。 働き盛り世代への効果的な受診勧奨を行うためには、職場等での検診受診者を把握することが重要ですが、協会けんぽ加入者等の受診状況把握できず、未受診者等の台帳整備に課題があります。 	○

事中評価

・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、集団検診は4月から実施を中止し、7月以降に日程を調整し感染防止対策を講じながら実施します。個別検診は1か月程度の中止で再開しましたが、市民の外出自粛等も相まって、検診受診者は前年度より減少することが考えられます。

・働き盛り世代の健康増進を図るため、胃がん内視鏡検診に市独自の対象として45歳を新たに追加し、8月から実施します。また、継続可能な検診制度を維持していくため、今年度は自己負担額を見直し、70歳以上の方からも一部自己負担金を徴収します。

・大腸がん無料クーポン事業については、クーポン利用率向上のため、再勧奨の期間の延長を行い、受けやすい体制を整備するとともに、対象年齢をがんの死亡が増えてくる50歳に見直し実施します。

事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)

・平均寿命延伸を図るためには、死亡原因の一位であるがん死亡を減少させることが急務です。そのためには、がんの早期発見・早期治療を図るため、がん検診の受診率向上及び精密検査受診率の向上をめざし、検診受診の意識啓発と検診を受けやすい体制整備を進めていきます。50歳代からがんの罹患が増えるため、若い世代への対策に重点を置いた事業展開を行います。

二次評価

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	2)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	健康診査事業	予算額	314,297	331,724	331,724	活動結果 胃がん検診の受診者数は、バリウム検診より精度の高い内視鏡検診の受診者が増えており、がんの早期発見、治療が期待できます。	○	維持
		決算額	306,213					
		特定財源	14,828					
		一般財源	291,385					
②	がん検診受診率向上強化対策事業	予算額	3,419	3,080	3,080	活動結果 インターネット予約にインセンティブを付与したところ、インターネット予約が大幅に増加し、受診しやすい環境整備が図られています。	○	維持
		決算額	2,633					
		特定財源	2,633					
		一般財源	0					
③	胃がんリスク健診事業	予算額	3,379	2,840	2,840	活動結果 対象を40歳の方に絞り、チラシによる再勧奨を行ったことで、受診率の向上が図られています。	○	維持
		決算額	3,112					
		特定財源	3,112					
		一般財源	0					
④	中学生ピロリ菌検査事業	予算額	2,086	2,090	2,090	活動結果 ピロリ菌検査や除菌などの必要性が広く周知され、事業の定着が図られてきており、受診率は向上しています。	○	維持
		決算額	1,987					
		特定財源	1,987					
		一般財源	0					
⑤	大腸がん検診無料クーポン事業	予算額	1,690	1,469	1,469	活動結果 受診率向上に効果的とされる個別の受診勧奨・再勧奨の事業ですが、クーポン利用率は依然低い状況にあります。	△	維持
		決算額	698					
		特定財源	0					
		一般財源	698					
⑥	たばこの健康被害防止対策事業(再掲)	予算額	895	364	364	活動結果 平成29年度から3か年で行動計画に基づく取組を実施し指針の推進は一定の成果が得られました。今後は「弘前市健康づくり推進審議会」の中でたばこ対策について検討・推進することになりました。	○	維持
		決算額	695					
		特定財源						
		一般財源	695					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	325,766	341,567	341,567			
		決算額	315,338					
		特定財源	22,560					
		一般財源	292,778					

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	2 ころとからだの健康づくり	
施策	1) 産学官民連携による健康づくり				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	相馬総合支所民生課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト	アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自らを健康だと思ふ市民の割合：85.1%	○	①健康づくり活動者数における実活動者数の割合 基準値 56.7% 実績値 47.7% 目標値 61.7%	△	○	・産学官民が連携協力して、健康づくり活動や健康教養の醸成が進む社会環境を整備します。 ・地域の健康づくりを推進する「ひろさき健康増進リーダー」「健康づくりサポーター」「食生活改善推進員」が相互に連携し、健康づくりの場を創出します。 ・市民一人ひとりが、心の健康づくりの重要性を認識し、行動できるようゲートキーパーの養成や啓発事業等に取り組めます。	①ひろさき健康増進リーダー活動支援事業	○
		②市、地域団体等が行う健康講座の参加者数 基準値 26,269人 実績値 33,866人 目標値 27,582人	◎			②弘前市健康づくりサポーター制度	○
		【定性評価】 ・地域の健康づくりを推進する「ひろさき健康増進リーダー会」、「弘前市健康づくりサポーター連絡協議会」、「弘前市食生活改善推進委員会」との意見交換会では、産学官民連携による健康づくり活動が推進されているものの、今後、さらに組織間で連携を強化した取組を行っていく必要があるとの意見が出されています。	○			③栄養・食生活改善推進事業（再掲）	○
						④岩木健康増進プロジェクト推進事業	○
						⑤いきいき健診事業	○
						⑥相馬地区まるごと健康塾	○
						⑦弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（ひろさき健やか企業）	○
						⑧健康経営促進事業（ライフ・イノベーション推進事業）	△
						⑨ころの健康づくり事業	○

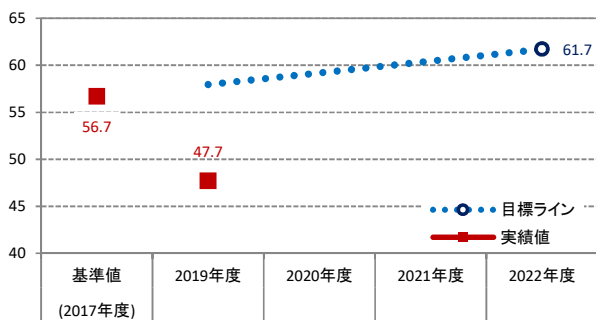
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・市内企業等	施策により「期待する成果」は何か ・市民の健康寿命が延伸し、寿命に健康寿命が近づくとともに、地域社会の持続性が高まっています。 ・企業において健康づくり活動が推進され、健康に働く社員が増加し、企業の生産性、継続性が維持されています。	■ 定性評価 評価内容 ・地域の健康づくりを推進する「ひろさき健康増進リーダー会」、「弘前市健康づくりサポーター連絡協議会」、「弘前市食生活改善推進委員会」との意見交換会では、産学官民連携による健康づくり活動が推進されているものの、今後、さらに組織間で連携を強化した取組を行っていく必要があるとの意見が出されています。	定性評価 ○
--------------------------------------	---	--	-----------

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
健康づくり活動者数における実活動者数の割合(%)	56.7	47.7				61.7	↑	△

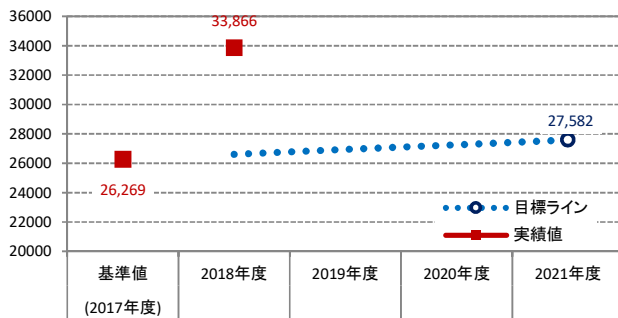


※評価 ◎：目標を上回って推移している。
 ○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △：基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	2 ところとからだの健康づくり	
施策	1)産学官民連携による健康づくり				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	相馬総合支所民生課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度 (方向)		
市、地域団体等が行う健康講座の参加者数(人)	26,269	33,866				27,582	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

	成果	課題	総合評価
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> 市が、ひろさき健幸増進リーダー、健康づくりサポーター、食生活改善推進員の活動の支援や、健康づくりに積極的にマネジメントしている事業所の認定や支援を行うことにより、働き盛りの年代や高齢者を含め、地域の健康づくりに関する普及啓発や健康増進の推進を図ることができました。 岩木プロジェクト健診、いきいき健診の実施により、受診者の生活習慣病等の早期発見・早期治療はもとより、これらのデータを生かすことで、今後の市の施策や市民の平均寿命・健康寿命の延伸に資することができます。 ところの健康づくり事業では、弘前市自殺対策計画に基づく「つながるシートの活用」や健康相談等の実施により、地域の自殺予防の推進が図られ、2019年度の青森県の自殺率(人口10万人当たり)は16.9で、前年より3.7ポイントと減少しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康教養の普及啓発を推進していくための中心となる住民組織であるひろさき健幸増進リーダー、健康づくりサポーター、食生活改善推進員の活動メンバーが固定化している傾向があるため、その対策が必要です。 弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)においては、新規事業所拡大のために市のインセンティブの見直しが必要です。 	○
	事中評価		
	<ul style="list-style-type: none"> ひろさき健幸増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、食生活改善推進員の活動及び健診事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により延期している状況です。 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が解除され、今後、各種事業を実施していくこととなりますが、実施に当たっては、密閉、密集、密接の3つの密の回避やソーシャルディスタンスの確保等の新しい生活様式の実践を考慮した実施方法や実施規模の見直しが必要です。 		
二次評価	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
	<ul style="list-style-type: none"> 各種事業においては、市民の健康教養の醸成や平均寿命・健康寿命の延伸につながることから、引き続き実施していきます。 弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)、健康経営促進事業(ライフ・イノベーション推進事業)については、国や県に同様の制度があることから、制度の在り方について検討します。 		

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 2 ころとからだの健康づくり	
施策	1)産学官民連携による健康づくり		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
関係課名	相馬総合支所民生課		

アウトプット **インプット**

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	予算額	6,134	6,727	5,624	5,624	活動結果 市がリーダー活動及びスキルアップの支援を行い、リーダーは、活動を通して、地域住民に対して、学んだ運動や健康教養を伝えることができました。	○	維持
		決算額	5,870						
		特定財源							
		一般財源	5,870						
②	弘前市健康づくりサポーター制度	予算額	5,058	4,751	4,751	4,751	活動結果 サポーターは、健康まつりや地域のスーパー等において健(検)診受診PR活動や、高血圧予防に向けた普及啓発活動を実施しました。また、JAと連携した研修会においても、高血圧予防の取組に協力しました。	○	維持
		決算額	3,893						
		特定財源							
		一般財源	3,893						
③	栄養・食生活改善推進事業(再掲)	予算額	1,010	1,227	1,227	1,227	活動結果 親子食育教室の実施回数は前年度(7回344人)より低い結果となりました。全体的には、子どもから高齢者まであらゆる世代に向けた食育の事業は食生活改善推進員の支援とともにおおむね実施できました。	○	維持
		決算額	745						
		特定財源							
		一般財源	745						
④	岩木健康増進プロジェクト推進事業	予算額	831	841	841	841	活動結果 プロジェクト健診受診者は1,065人で、昨年度より9人増加しており、特に20~40歳代への個別通知により若い世代の受診者が増えています。	○	維持
		決算額	608						
		特定財源							
		一般財源	608						
⑤	いきいき健診事業	予算額	1,292	1,486	1,486	1,486	活動結果 岩木文化センターあそべるを会場に令和元年6月8日から6月14日までの日程で実施され、対象者1,090人のうち957人の追跡調査を実施しました。	○	維持
		決算額	1,150						
		特定財源							
		一般財源	1,150						
⑥	相馬地区まるごと健康塾	予算額	508	511	511	511	活動結果 令和元年度の相馬地区まるごと健康塾は、延べ869人の地区住民が参加しました。	○	維持
		決算額	475						
		特定財源	400						
		一般財源	75						
⑦	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)	予算額	243	243	243	243	活動結果 新規認定については、建設業の他に、社会福祉法人の認定がありました。更新認定については、2019年度の更新要件の緩和等の制度見直しにより、順調に認定することができました。	○	維持
		決算額	77						
		特定財源							
		一般財源	77						
⑧	健康経営促進事業(ライフ・インノベーション推進事業)	予算額	6,000	6,000	6,000	6,000	活動結果 制度の理解が図られなかったこともあり、申請件数が1件のみでした。	△	維持
		決算額	110						
		特定財源	55						
		一般財源	55						
⑨	こころの健康づくり事業	予算額	676	534	534	534	活動結果 「つながるシート」の活用、ゲートキーパー養成講座、普及啓発、健康相談等を実施し、令和元年度の自殺率は15.2(当課調べ)となり、平成30年度の自殺率16.8(当課調べ)と比べ減少しました。	○	維持
		決算額	661						
		特定財源	329						
		一般財源	332						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	21,752	22,320	21,217	21,217			
		決算額	13,589						
		特定財源	784						
		一般財源	12,805						

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現		
施策	1)地域の診療機能の充実・強化					
主管部名	企画部	主管課名	地域医療推進室	関係課名	企画課	

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・新中核病院整備の推進・新中核病院開設	○	・複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供	○	○	・本市を含む津軽地域に、将来にわたり安定した医療を提供するため、新中核病院の整備を推進するとともに、医師確保対策を継続します。 ・先端的な医療機器の導入支援や人材育成により地域の診療機能の充実を図ります。	①新中核病院整備推進事業	◎
		基準値 弘前市立病院 12診療科 国立病院機構 弘前病院18診療科				②先端医療体制整備事業 (ライフ・イノベーション推進事業)	○
		実績値 新中核病院整備中 目標値 新中核病院 24診療科				③医師確保対策事業負担金	○
		【定性評価】 ・市民からは新中核病院の医療環境が早期に充実することを期待するとの意見が出されています。					

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価				
・市民全般	・新中核病院の整備や先端的な医療機器の導入支援のほか、医師確保対策や人材育成により地域の診療機能が充実し、市民が安心な暮らしを送れています。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民からは新中核病院の医療環境が早期に充実することを期待するとの意見が出されています。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	市民からは新中核病院の医療環境が早期に充実することを期待するとの意見が出されています。	○
評価内容	定性評価					
市民からは新中核病院の医療環境が早期に充実することを期待するとの意見が出されています。	○					
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。						

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供	弘前市立病院 12診療科 国立病院機構 弘前病院 18診療科	新中核病院 整備中				新中核病院 24診療科	-	○
	-	○				-		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現
施策	1)地域の診療機能の充実・強化		
主管部名	企画部	主管課名	地域医療推進室
		関係課名	企画課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
一次評価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・新中核病院である(仮称)独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センターは、基本設計作業を完了し、国立弘前病院の既存施設の一部解体などの準備工事に着手するなど、令和4年早期の運営開始に向け順調に進捗しているほか、他の施策についても予定通り実施したところです。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で、各事業の進捗に遅れはありませんが、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大状況により、事業の進捗に影響が出ることも考えられます。 	○
	事中評価		
	<ul style="list-style-type: none"> ・国立病院機構弘前病院において整備を進めている、(仮称)独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センターについては、準備工事が完了しており、本体工事が本格的に始まる予定となっているほか、いずれの事業についても今年度の行程に大きな遅れはなく、概ね計画通りに進んでいるところです。 ・しかし、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大を受け、新中核病院に関する本体工事に係る住民説明会及び周辺住民を対象とした津軽地域医療フォーラムは開催を見送ることとなりました。 <p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いずれの事業においても、引き続き予定通りに事業を進めていきます。 ・新中核病院に関しては、本体工事に関する説明会をチラシ配布により代替し、フォーラムについても別の手法による実施を検討することとしています。 		
二次評価			

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	活動結果	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	新中核病院整備推進事業	予算額	1,513	1,001,097	1,001,097	251,097	活動結果	◎	維持
		決算額	443						
		特定財源	0						
		一般財源	443	0	0				
②	先端医療体制整備事業(ライフ・イノベーション推進事業)	予算額	36,690	31,690	26,690		活動結果	○	維持
		決算額	18,949						
		特定財源	8,817						
		一般財源	10,132						
③	医師確保対策事業負担金	予算額	4,067	2,718	3,494	2,547	活動結果	○	維持
		決算額	4,066						
		特定財源							
		一般財源	4,066						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	42,270	1,035,505	1,031,281	253,644			
		決算額	23,458						
		特定財源	8,817						
		一般財源	14,641						

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現
施策	2)救急医療体制の維持・充実		
主管部名	企画部	主管課名	地域医療推進室
		関係課名	健康増進課、市立病院事務局総務課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・新中核病院整備の推進：整備事業着手	○	・休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合 基準値 54.5% 実績値 52.1% 目標値 70.0%	△	○	・一次救急医療体制については、急患診療所の運営や休日在宅医診療の実施を継続します。 ・二次救急医療体制については、新中核病院が整備され、体制が強化されるまでの間、参加病院の協力を得ながら、現状の輪番制を維持していきます。 ・三次救急医療体制については、弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターが安定的に運営できるように支援します。	①新中核病院整備推進事業（再掲）	◎
		・休日・夜間救急診療体制対応日数 基準値 365日 実績値 365日 目標値 365日	○			②弘前市患急診療所運営事業	○
		【定性評価】 ・市医師会からは、津軽圏域の救急医療体制の現状について、二次輪番の体制を強化して、医師の疲弊を防ぐ手だてが必要との意見が出されています。	○			③休日在宅医診療運営事業	○
						④弘前市病院群輪番制病院運営事業（内科系・外科系）	○
						⑤弘前市小児救急輪番制病院運営費補助金	○
						⑥地域救急医療学講座開設事業	○
						⑦弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	○
						⑧黒石市救急診療体制利用自治体負担金	○
						⑨病院事業会計補助金	○

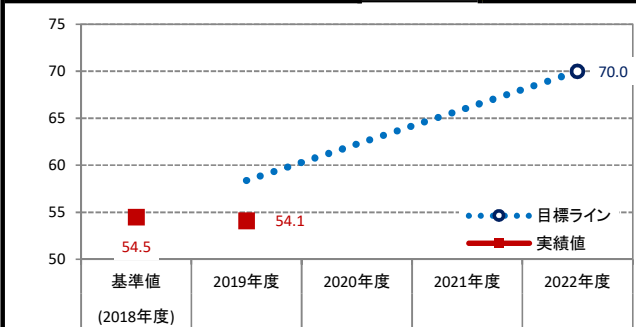
アウトカム

「対象者(受益者)」	市民全般	「施策により「期待する成果」は何か」	・一次、二次、三次救急医療体制が維持されるとともに、新中核病院の整備により二次救急医療体制が強化され、市民が安心な暮らしを送れています。	■ 定性評価 評価内容 市医師会からは、津軽圏域の救急医療体制の現状について、二次輪番の体制を強化して、医師の疲弊を防ぐ手だてが必要との意見が出されています。	定性評価 ○
------------	------	--------------------	--	---	-----------

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度 (方向)		
休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合(%)	54.5	54.1				70.0	↑	△

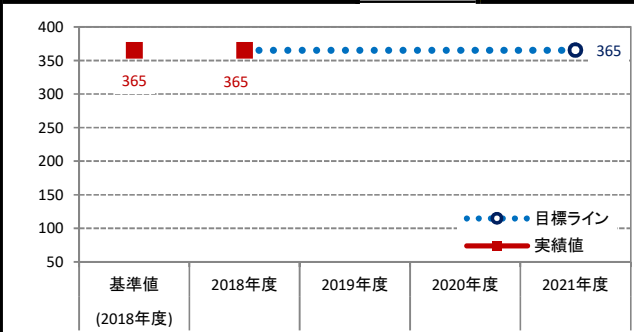


※評価 ◎：目標を上回って推移している。
 ○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △：基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(4)健康・医療		政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	
施策	2)救急医療体制の維持・充実				
主管部名	企画部	主管課名	地域医療推進室	関係課名	健康増進課、市立病院事務局総務課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度 (方向)		
休日・夜間救急診療体制対応日数(日)	365	365				365	→	○
	—	○				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> 各施策を実施することで、一次救急から三次救急まで、年間を通して切れ目ない医療提供体制を維持することができました。 また、令和元年8月に津軽地域医療フォーラム2019を開催し、救急医療の利用の仕方などについて、地域住民への周知を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 新中核病院の令和4年早期の運営開始までの間は、現在の二次救急医療体制を維持していく必要があります。 また、新中核病院の運営開始後を見据えた二次救急医療提供体制の検討や、一次救急医療と二次救急医療との一層の連携を図る体制の検討が必要です。 	○
一次評価	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在のところ、一次救急から三次救急までいずれにおいても昨年度と同様の体制により、救急医療体制が維持されています。 また、新型コロナウイルス感染症に対応した救急医療体制について、県や市内の医療機関と連携し、情報共有を図るとともに、救急医療体制の維持のため、市独自の施策を講じたところです。 		
	<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの発生状況に留意しながら、引き続き救急医療体制の維持を図ります。 		
二次評価			

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現
施策	2)救急医療体制の維持・充実		
主管部名	企画部	主管課名	地域医療推進室
		関係課名	健康増進課、市立病院事務局総務課

アウトプット **インプット**

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	新中核病院整備推進事業(再掲)	予算額	1,513	1,001,097	1,001,097	251,097	活動結果 新中核病院は準備工事を開始し、令和4年早期の運営開始へ向け予定通り進捗しています。進捗状況等については、広報紙等への掲載のほか、津軽地域医療フォーラム2019を開催し、広く周知を図りました。	成果	◎
		決算額	443					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	443	0	0				
②	弘前市急患診療所運営事業	予算額	108,833	107,256	107,256	107,256	活動結果 1年間、1日も欠かすことなく急患診療所を開業し、一次救急医療を提供しました。	成果	○
		決算額	108,558					方向性	維持
		特定財源	104,863						
		一般財源	3,695						
③	休日在宅医師診療運営事業	予算額	7,513	6,831	6,831	6,831	活動結果 市内開業医の協力のもと、休日における軽症患者への医療を提供する体制を整え、弘前市急患診療所と併せて一次救急医療提供体制を確保し、二次救急医療との連携及び輪番制参加病院の負担軽減を図ったところです。	成果	○
		決算額	6,841					方向性	維持
		特定財源	1,490						
		一般財源	5,351						
④	弘前市病院群輪番制病院運営事業(内科系・外科系)	予算額	49,766	49,624	49,749		活動結果 病院群輪番制参加病院の減少や、市立病院の診療機能の低下などにより体制の維持が厳しい状況となっているものの、参加病院の協力により、夜間・休日における二次救急医療体制を確保・維持したところです。	成果	○
		決算額	49,766					方向性	維持
		特定財源	11,934						
		一般財源	37,832						
⑤	弘前市小児救急輪番制病院運営費補助金	予算額	15,602	14,989	15,000	15,000	活動結果 医師の高齢化等により体制の維持が課題となっている状況の中、市内協力病院に対し、財政支援を実施することにより、夜間・休日における小児二次救急医療体制の確保・維持したところです。	成果	○
		決算額	14,882					方向性	維持
		特定財源	9,920						
		一般財源	4,962						
⑥	地域救急医療学講座開設事業	予算額	30,000	30,000	30,000		活動結果 寄附講座の開設により、救急医療体制の強化が図られたほか、救急医療に携わる人材育成にも寄与しているところです。また、弘前大学医学部附属病院の協力により、圏域の救急医療体制維持にも寄与しています。	成果	○
		決算額	30,000					方向性	維持
		特定財源	18,747						
		一般財源	11,253						
⑦	弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	予算額	98,073	79,131	79,159	79,159	活動結果 当市を含めた9市町村が支援を行うことで、津軽圏域及び大館市における三次救急の確保・維持ができました。また、令和2年度以降についても、当該センターが担う医療提供体制の重要性から支援を継続することとしました。	成果	○
		決算額	98,073					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	98,073						
⑧	黒石市救急診療体制利用自治体負担金	予算額	478	452	452	452	活動結果 国民健康保険黒石病院が実施している時間外救急は、津軽地域の二次救急を担う輪番制参加病院の負担軽減など、当市の救急医療確保においても重要な役割を担っていることから、当市における患者割合に応じて負担しました。	成果	○
		決算額	478					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	478						
⑨	病院事業会計補助金	予算額	1,091,421	491,087	490,196		活動結果 診療科の縮小などにより、患者数が減少し非常に厳しい経営状況ですが、資金不足も含め、一般会計の補助金により、経営を保っています。また、市立病院閉院時における清算経費の削減にも貢献しています。	成果	○
		決算額	1,091,421					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	1,091,421						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,403,199	1,780,467	1,779,740	459,795			
		決算額	1,400,462						
		特定財源	146,954						
		一般財源	1,253,508						

⑤福祉

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑤福祉

政策	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット										
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値			目標値(2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値(2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	方向性											
				2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)							2022年度(取得年度)	2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)						2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)									
福祉	1 高齢者福祉の充実	要介護認定を受けていない高齢者の割合	80.3% (2018年度)	80.5% (2019年度)	82.0%	82.0%	3) 介護サービスの適正給付の推進	○	◎	第1号被保険者のうち介護サービスを利用している割合	16.1% (2018年度)	15.6% (2019年度)	15.0%	○	○	○	①ケアマネージャー等研修会実施事業 ②ケアプラン点検業務の強化事業 ③介護相談員派遣等事業	○	維持												
																				4) 地域ケアの推進	△	◎	地域包括支援センター訪問延べ件数	6,576件 (2017年度)	9,404件 (2019年度)	6,800件	○	○	①包括的支援事業 ②認知症支援事業 ③安心安全見守りネットワーク事業 ④民生委員等活動支援事業 ⑤弘前圏域権利擁護支援事業 ⑥ほのぼのコミュニケーション推進事業	△	維持
																				2) 介護予防と自立支援の推進	○	◎	高齢者健康トレーニング教室の参加者のうち、トレーニングにより体調が良くなった市民の割合	82.0% (2017年度)	90.7% (2019年度)	87.0%	○	○	①高齢者介護予防運動教室事業 ②高齢者ふれあい居場所づくり事業 ③弘前自立支援介護推進事業 ④在宅患者訪問歯科診療事業費補助金 ⑤地域共生社会実現サポート事業(再掲)	○	維持
																				6) 高齢者の生活支援	△	◎	高齢者健康トレーニング教室の参加者のうち、トレーニングにより体調が良くなった市民の割合	82.0% (2017年度)	90.7% (2019年度)	87.0%	○	○	①高齢者介護予防運動教室事業 ②高齢者ふれあい居場所づくり事業 ③弘前自立支援介護推進事業 ④在宅患者訪問歯科診療事業費補助金 ⑤地域共生社会実現サポート事業(再掲)	○	維持
																				8) 高齢者の生活支援	△	◎	高齢者健康トレーニング教室の参加者のうち、トレーニングにより体調が良くなった市民の割合	82.0% (2017年度)	90.7% (2019年度)	87.0%	○	○	①高齢者介護予防運動教室事業 ②高齢者ふれあい居場所づくり事業 ③弘前自立支援介護推進事業 ④在宅患者訪問歯科診療事業費補助金 ⑤地域共生社会実現サポート事業(再掲)	○	維持
																				10) 高齢者の生活支援	△	◎	高齢者健康トレーニング教室の参加者のうち、トレーニングにより体調が良くなった市民の割合	82.0% (2017年度)	90.7% (2019年度)	87.0%	○	○	①高齢者介護予防運動教室事業 ②高齢者ふれあい居場所づくり事業 ③弘前自立支援介護推進事業 ④在宅患者訪問歯科診療事業費補助金 ⑤地域共生社会実現サポート事業(再掲)	○	維持
																				12) 高齢者の生活支援	△	◎	高齢者健康トレーニング教室の参加者のうち、トレーニングにより体調が良くなった市民の割合	82.0% (2017年度)	90.7% (2019年度)	87.0%	○	○	①高齢者介護予防運動教室事業 ②高齢者ふれあい居場所づくり事業 ③弘前自立支援介護推進事業 ④在宅患者訪問歯科診療事業費補助金 ⑤地域共生社会実現サポート事業(再掲)	○	維持
																				14) 高齢者の生活支援	△	◎	高齢者健康トレーニング教室の参加者のうち、トレーニングにより体調が良くなった市民の割合	82.0% (2017年度)	90.7% (2019年度)	87.0%	○	○	①高齢者介護予防運動教室事業 ②高齢者ふれあい居場所づくり事業 ③弘前自立支援介護推進事業 ④在宅患者訪問歯科診療事業費補助金 ⑤地域共生社会実現サポート事業(再掲)	○	維持
																				16) 高齢者の生活支援	△	◎	高齢者健康トレーニング教室の参加者のうち、トレーニングにより体調が良くなった市民の割合	82.0% (2017年度)	90.7% (2019年度)	87.0%	○	○	①高齢者介護予防運動教室事業 ②高齢者ふれあい居場所づくり事業 ③弘前自立支援介護推進事業 ④在宅患者訪問歯科診療事業費補助金 ⑤地域共生社会実現サポート事業(再掲)	○	維持

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑤福祉

政策 方向性	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット			
	政策の 方向性名	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	方向性				
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)							2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)						2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)		
福祉	1) 障がい 者に寄り 添った地域 生活支援	①障がい者 が安心して 生活できる まちである と思う市民 の割合	25.5%	28.3%		30.0%		◎	指標	43人 (2019年度)	63人 (2020年 度)			52人	◎	①弘前型基幹相談支 援体制強化事業	○	維持						
			2) 障がい 者の就労 支援	535人 (2017年度)	768人 (2019年 度)		562人		◎	指標	17人 (2018年度)	23人 (2019年 度)		26人	◎	②ひろさき子ども発 達支援事業(再掲) ③弘前圏域権利擁護 支援事業(再掲) ①就労移行支援事業	○	維持						
	2 障がい 者福祉の充 実	②就労して いる障がい 者数	535人 (2017年度)	768人 (2019年 度)		562人		○	定性 評価						○	②就労定着支援事業 ③就労継続支援事業 ④hug workプロジェクト ⑤障がい者雇用奨励 金	○	維持						
福祉	1) 生活困 窮者及び 就労困難 者等の自 立・就労支 援	支援により 生活保護を 受給しな かった割合	98.1%	98.1%		100.0%		◎	指標	75人 (2017年度)	99人 (2019年 度)		120人	◎	①自立相談支援事業 ②被保護者就労支援 事業 ③生活困窮者就労準 備支援事業 ④被保護者就労準備 支援事業 ⑤家計改善支援事業 ⑥生活困窮者無料職 業紹介事業 ⑦訪問相談推進事業 ⑧学習支援事業	○	維持							
			3 自立・就 労支援の充 実	98.1%	98.1%		100.0%		○	定性 評価						○	①自立相談支援事業 ②被保護者就労支援 事業 ③生活困窮者就労準 備支援事業 ④被保護者就労準備 支援事業 ⑤家計改善支援事業 ⑥生活困窮者無料職 業紹介事業 ⑦訪問相談推進事業 ⑧学習支援事業	○	維持					
								○							○	⑨弘前市シルバー人材 センター運営費補助金	○	維持						

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	介護福祉課、福祉総務課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・要介護認定を受けていない高齢者の割合: 82.0%	△	①生きがいを感している高齢者の割合 基準値 67.7% 実績値 66.9% 目標値 71.0%	△	○	・高齢者の社会参加を促し、生きがいづくりや健康づくりの場を充実させるため、高齢者が地域の助け合い活動の主体となれるような取組を支援します。 ・高齢者の社会貢献意識の向上と労働意欲の充足による生きがいづくりに取り組みます。	①老人クラブ運営費補助金	○
		②市の施策に係わる各活動に参加した高齢者の延人数 基準値 5,257人 実績値 4,478人 目標値 5,360人	△			②高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・老人クラブ会員からは、「クラブ活動は所定ものが多く、新鮮味がない」、「定型にとられない活動をやりたい」といった意見が出されており、高齢者の生きがいづくりに課題があります。	△			③弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	○

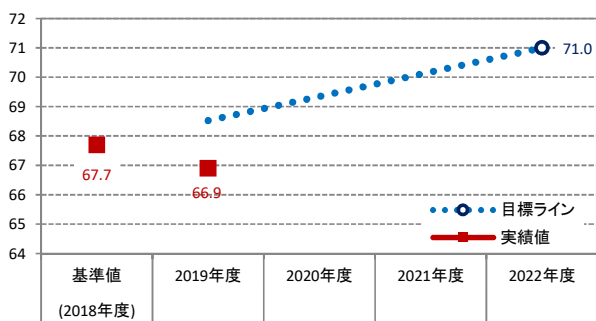
アウトカム

「対象者(受益者)」	<p>高齢者</p> <p>・社会参加や生きがいのある生活により、外での活動が増加し、閉じこもり防止や介護予防につながっています。介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に生活する60歳以上の市民が増加しています。</p>	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <p>・社会参加や生きがいのある生活により、外での活動が増加し、閉じこもり防止や介護予防につながっています。介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に生活する60歳以上の市民が増加しています。</p>	<p>■ 定性評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・老人クラブ会員からは、「クラブ活動は所定ものが多く、新鮮味がない」、「定型にとられない活動をやりたい」といった意見が出されており、高齢者の生きがいづくりに課題があります。</td> <td>△</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・老人クラブ会員からは、「クラブ活動は所定ものが多く、新鮮味がない」、「定型にとられない活動をやりたい」といった意見が出されており、高齢者の生きがいづくりに課題があります。	△
評価内容	定性評価						
・老人クラブ会員からは、「クラブ活動は所定ものが多く、新鮮味がない」、「定型にとられない活動をやりたい」といった意見が出されており、高齢者の生きがいづくりに課題があります。	△						

※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
生きがいを感している高齢者の割合(%)	67.7	66.9				71.0	↑	△
	—	△				—		

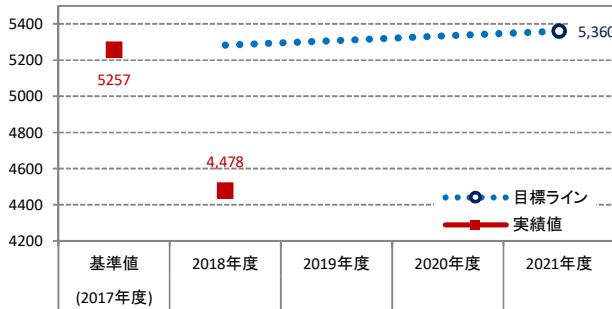


※評価 ○: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	介護福祉課、福祉総務課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度 (方向)		
市の施策に係わる各活動に参加した 高齢者の延人数(人)	5,257	4,478				5,360	↑	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題	総合評価
<p>・生きがいを感じている高齢者の割合は減少していますが、老人クラブが行う活動や弘前市シルバー人材センターの運営を支援することで、生きがいづくりにつながっています。</p>	<p>・高齢者活動の場として貢献している老人クラブの会員数及びクラブ数自体が減少しています。その理由として、①人手不足に伴う定年延長等により、働く高齢者が増えていること、②老人クラブ以外での高齢者活動の場が多様化してきていること、③「老人クラブ」という名称に抵抗を感じている高齢者が増えていることなどが考えられます。</p> <p>・また、高齢化の影響により「高齢者ふれあいの居場所」の設置・運営を行うために必要なボランティアの確保が困難な状況です。</p>	△

事中評価

<p>次評価</p>	<p>・老人クラブ運営費補助金においては、新型コロナウイルスの影響により、各老人クラブの自主的な判断で、毎月実施すべき活動が自粛されています。</p> <p>・「高齢者ふれあいの居場所づくり」の促進に必要な不可欠であるボランティア(町会関係者や民生委員等)確保が、引き続き難しい状況となっています。</p>
------------	---

事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)

<p>二次評価</p>	<p>・参加する高齢者に興味を持ってもらい、楽しくかつ活発に活動できるような魅力ある老人クラブ活動の発掘を検討していきます。</p> <p>・「老人クラブ」が高齢者にとって気軽に集まれる組織となるよう、「老人クラブ」という名称の変更や昔からの閉鎖的な雰囲気を改善させるなど、「老人クラブ」そのもののイメージの刷新に努めます。</p> <p>・「老人クラブ」に対する敷居の高さから、入会に抵抗を感じている高齢者には、きっかけづくりとして、まず、「高齢者ふれあいの居場所」に参加してもらい、身近な高齢者との交流を図ります。</p>
-------------	---

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	介護福祉課、福祉総務課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	老人クラブ運営費補助金	予算額	7,224	6,966	6,966	6,966	活動結果 本事業の実施により、老人クラブ活動を支援することで、高齢者の活動機会につながるのと同時に、生きがいづくりや健康づくりに寄与することができました。	○
		決算額	6,906					維持
		特定財源	4,603					
		一般財源	2,303					
②	高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	予算額	1,335	1,435	1,535	1,635	活動結果 高齢者のふれあいの居場所について、2019年度開設目標である40か所に対し、38か所の設置となりました。	○
		決算額	470					拡充
		特定財源	176					
		一般財源	294					
③	弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 補助金の交付による支援を通じ、弘前市シルバー人材センターにおいて、会員への就業機会の提供等の事業活動が行われ、高齢者の生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しています。	○
		決算額	10,000					維持
		特定財源	0					
		一般財源	10,000					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	18,559	18,401	18,501	18,601		
		決算額	17,376					
		特定財源	4,779					
		一般財源	12,597					

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1 高齢者福祉の充実
施策	2)介護予防と自立支援介護の推進		
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課
		関係課名	介護福祉課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・要介護認定を受けていない高齢者の割合:82.0%	○	①高齢者健康トレーニング教室の参加者のうち、トレーニングにより体調が良くなった市民の割合 基準値 82.0% 実績値 90.7% 目標値 87.0%	◎	○	・要介護状態となるおそれの高い65歳以上の高齢者が要介護状態にならないように、地域での高齢者健康トレーニング教室の開催等、介護予防活動の充実を図ります。 ・高齢者が地域の中で気軽に集える環境を整え、高齢者の引きこもりや孤立化を防ぎます。 ・認知症の重度化予防を目指すための研修会を開催するなど、高齢者、家族、施設を対象とした支援を行うことで、自立支援介護の推進に取り組みます。	①高齢者介護予防運動教室事業	○
		②「高齢者ふれあいの居場所」の開設数 基準値 5箇所 実績値 38箇所 目標値 70箇所	○			②高齢者ふれあい居場所づくり事業	○
		【定性評価】 ・高齢者健康トレーニング教室を利用している市民からは、「教室に通うようになってからは、天気が悪くても教室に行きたいと思えるようになった。」 「家でもストレッチや軽い運動をするようになった。」 ・高齢者ふれあいの居場所利用者からは、「ただ家においてボーっとしているだけだったので、いろんな人と会えてよかった。」 「居場所に通って2～3か月ストレッチを続けて、背中がまっすぐになってきた。」などの意見があり、高齢者の引きこもりや孤立化防止に対する効果が出ています。	○			③弘前自立支援介護推進事業	○
						④在宅患者訪問歯科診療事業費補助金	○
						⑤地域共生社会実現サポート事業(再掲)	—

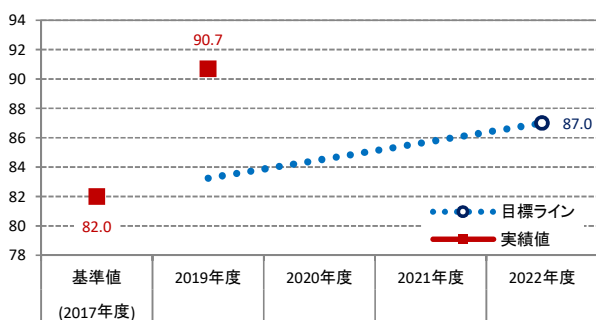
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・高齢者とその家族 ・介護保険施設事業者	施策により「期待する成果」は何か ・高齢者の居場所づくりや介護予防活動が広がり、高齢者が介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に過ごしています。	■定性評価 評価内容 ・高齢者健康トレーニング教室を利用している市民からは、「教室に通うようになってからは、天気が悪くても教室に行きたいと思えるようになった。」 「家でもストレッチや軽い運動をするようになった。」 ・高齢者ふれあいの居場所利用者からは、「ただ家においてボーっとしているだけだったので、いろんな人と会えてよかった。」 「居場所に通って2～3か月ストレッチを続けて、背中がまっすぐになってきた。」などの意見があり、高齢者の引きこもりや孤立化防止に対する効果が出ています。	定性評価 ○
--	--	---	-----------

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
高齢者健康トレーニング教室の参加者のうち、トレーニングにより体調が良くなった市民の割合(%)	82.0	90.7				87.0	↑	◎
	—	◎				—		

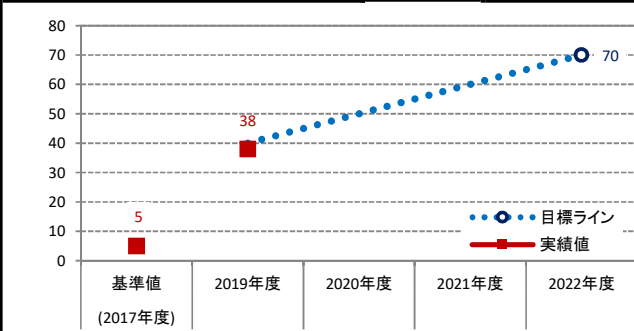


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	2) 介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	介護福祉課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
「高齢者ふれあいの居場所」の開設数 (箇所)	5	38				70	↑	○
	—	○				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者健康トレーニング教室の利用により、運動開始前よりも機能を維持改善し、体調がよくなった割合が増加しています。 ・高齢者の閉じこもり・孤立化を防止する「高齢者ふれあいの居場所」は、2019年度の目標40か所開設に対して38か所と目標に達しませんでした。が、着実に増加しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化等により「高齢者ふれあいの居場所づくり」の新規開設に必要なボランティア(町会関係者や民生委員等)の確保が難しい状況となっており、居場所開設数の増加に課題があります。 	○
一次評価	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者ふれあいの居場所づくり」の開設に必要な不可欠であるボランティア(町会関係者や民生委員等)の確保が、引き続き難しい状況となっており、居場所開設数の増加が難しくなっています。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、介護予防トレーニング教室の休止や、高齢者ふれあい居場所の活動が休止されており、感染防止対策を講じた介護予防の取組を再開していく必要があります。 		
	<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への代替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者健康トレーニング教室のほかに、2019年度から新たに日常生活圏域ごとに集会所や公民館などで週1回開催する筋力向上トレーニング教室、高齢者健康トレーニング教室と同様のパワーリハビリテーションマシンを設置している介護事業者によるパワリハ運動教室を開催し、介護予防の実施場所を増加させており、引き続き同様の事業を展開しつつ、効果的な開催場所での開催等を実施していきます。 ・団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年を前に、高齢者のいきがづくり・介護予防活動の取組を強化していきます。 		
二次評価	<p>一次評価のとおりとするが、高齢者の居場所づくりや介護予防活動の利用者の増加に努めるとともに、高齢者の居場所において多様な活動が行われるように取組を進めること。</p>		

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	2)介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	介護福祉課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				活動結果	アウトプット	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		成果 方向性	
①	高齢者介護予防運動教室事業	予算額	39,367	42,402	42,402	活動結果 2019年度に開始した筋力向上トレーニング教室、パワハラ運動教室を含めて延べ44,660人利用しました。	成果 方向性	○ 維持
		決算額	36,595					
		特定財源	13,723					
		一般財源	22,872					
②	高齢者ふれあい居場所づくり事業	予算額	1,335	1,435	1,535	活動結果 高齢者のふれあいの居場所について、2019年度開設目標である40か所に対し、38か所の設置となりました。	成果 方向性	○ 拡充
		決算額	470					
		特定財源	176					
		一般財源	294					
③	弘前自立支援介護推進事業	予算額	25,761	2,752	2,752	活動結果 自立支援介護研修会6回開催、パワーリハビリテーション協議会への補助金交付と自立介護支援の取組を推進することができました。	成果 方向性	○ 維持
		決算額	15,149					
		特定財源	0					
		一般財源	15,149					
④	在宅患者訪問歯科診療事業費補助金	予算額	2,100	2,100	2,100	活動結果 1,079人に延べ2,913回の往診を実施、2018年度より患者数が増加しています。	成果 方向性	○ 維持
		決算額	2,100					
		特定財源	0					
		一般財源	2,100					
⑤	⑤地域共生社会実現サポート事業(再掲)	予算額		500	500	活動結果	成果 方向性	— 維持
		決算額						
		特定財源						
		一般財源						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	68,563	47,089	47,189	47,289		
		決算額	54,314					
		特定財源	13,899					
		一般財源	40,415					

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	3)介護サービスの適正給付の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	介護福祉課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・要介護認定を受けていない高齢者の割合:82.0%	○	・第1号被保険者のうち介護サービスを利用している割合 基準値 16.1% 実績値 15.6% 目標値 15.0% 【定性評価】 ・本施策において実施した研修会で「講義が聞きやすわかりやすい」「情報交換ができた」「勉強になった」などの意見がありました。	◎	○	・ケアマネジャーの質が向上することにより、高齢者の自立につながるケアマネジメントが実施され、適正なサービスの提供が行われます。 ・介護相談員が利用者の不安・疑問等を事前に聞き出し、事業者へ橋渡しすることで、介護サービスの質の向上を図ります。	①ケアマネージャー等研修会実施事業 ②ケアプラン点検業務の強化事業 ③介護相談員派遣等事業	○

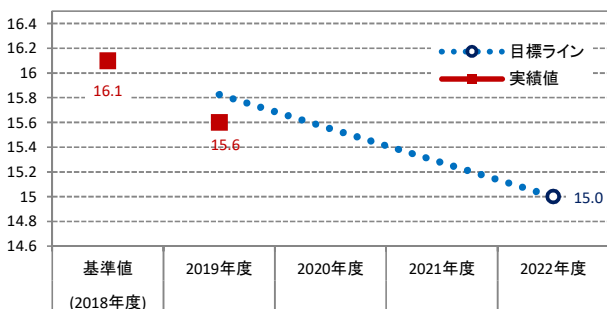
アウトカム

<p>【対象者(受益者)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護サービス利用者 ケアマネージャー 介護保険施設事業者 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャー研修やケアプラン点検により利用者の状態に応じた適切なサービスが提供され、高齢者の自立につながるケアマネジメントが実施されています。 ・介護相談員が介護サービス利用者の不安・疑問等を聞き出し、事業者へ橋渡しすることで、介護サービスの質が向上しています。 	<p>■定性評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・本施策において実施した研修会で「講義が聞きやすわかりやすい」「情報交換ができた」「勉強になった」などの意見がありました。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・本施策において実施した研修会で「講義が聞きやすわかりやすい」「情報交換ができた」「勉強になった」などの意見がありました。	○
評価内容	定性評価					
・本施策において実施した研修会で「講義が聞きやすわかりやすい」「情報交換ができた」「勉強になった」などの意見がありました。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
第1号被保険者のうち介護サービスを利用している割合(%)	16.1	15.6				15.0 ↓	◎	



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	3)介護サービスの適正給付の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	介護福祉課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
次 評 価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> ケアプランに対するチェック・指導、講義や情報交換の場を提供することにより、ケアマネジャーの質が向上し、高齢者の自立につながるケアマネジメントが実施され、適正なサービスの提供につながっています。 介護相談員派遣等事業において、2019年度は17施設に相談員を派遣し、介護サービスの質の向上を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 直接的な効果が見えにくいという課題があるものの、ケアマネジャーの質の更なる向上を目指し、引き続き取り組んでいくことが大切であると考えます。 	○
	事中評価		
二 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響のため、例年通りの研修会は難しい状況にありますが、参加人数規模や研修内容の一部を変更して開催したいと考えています。 介護相談員の施設への派遣はコロナウイルスの影響のため、6月末時点では実施できておりません。今後の再開に向けて、訪問の方法等を施設側へ確認し、調整等を行っています。 		
	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。) <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染防止の観点から、研修会においては、密になってしまうグループワークを避け、講義に特化したものにするなど開催内容を一部変更して開催するとともに、介護相談員の施設派遣については、事業を再開していきたいと考えています。 		

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	ケアマネージャー等研修会実施事業	予算額	126	126	126	126	ケアマネージャー研修会1回(コロナの影響により1回中止)、ケアプラン研修会2回を実施し、参加したケアマネージャーからも好評を得ております。	○	維持
		決算額	91						
		特定財源	51						
		一般財源	40						
②	ケアプラン点検業務の強化事業	予算額	9,056	10,000	10,000	10,000	主に利用限度額に近いケアプランを多く作成する事業者に対し、介護認定調査・サービス利用者の現状把握を行った上で、202件のケアプラン点検を行い、目標件数に達しました。	○	維持
		決算額	8,836						
		特定財源	5,101						
		一般財源	3,735						
③	介護相談員派遣等事業	予算額	2,458	2,623	2,623	2,623	介護相談員派遣等事業において、2019年度は17施設に相談員を派遣し、介護サービスの質の向上を図ることができました。	○	維持
		決算額	1,978						
		特定財源	1,523						
		一般財源	455						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	11,640	12,749	12,749	12,749			
		決算額	10,905						
		特定財源	6,675						
		一般財源	4,230						

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	1 高齢者福祉の充実	
施策	4) 地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	介護福祉課、福祉総務課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト	アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・要介護認定を受けていない高齢者の割合:82.0%	△	・地域包括支援センター訪問延べ人数 基準値 6,576件 実績値 9,404件 目標値 6,800件	◎	○	・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、地域包括支援センターの機能強化や在宅医療と介護の連携等に取り組み、地域包括ケアの構築を推進します。 ・認知症に対する正しい知識を持った認知症サポーターを増やし、認知症の方やその家族を支援するとともに、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を増員し、認知症への対応を強化します。 ・民生委員をサポートする「民生委員協力員」を配置し、民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図ります。 ・認知症高齢者の急増を見据え、成年後見制度を含めた権利擁護の支援に関する取組を弘前圏域定住自立圏構成市町村で対応します。 ・地域住民、NPO、ボランティア等の多様な主体間で情報共有や連携する体制づくりを推進します。	①包括的支援事業	○
		【定性評価】 ・地域包括支援センター運営協議会において、総合相談や権利擁護も担う中で、介護予防ケアマネジメントのプラン作成は負担になっており、地域包括支援センターの業務負担の軽減を図る必要があるのではないかという意見があります。 ・また、地域包括支援センター運営協議会委員から、認知症サポーター養成講座を受講し、認知症の人や家族の苦悩が分かり参考となったので、地域の人にもっと認知症を理解してもらうことが必要だという意見があり、さらなる取組の充実が必要です。	△			②認知症支援事業	○
						③安心安全見守りネットワーク事業	○
						④民生委員等活動支援事業	△
						⑤弘前圏域権利擁護支援事業	○
						⑥ほのぼのコミュニティ21推進事業	△

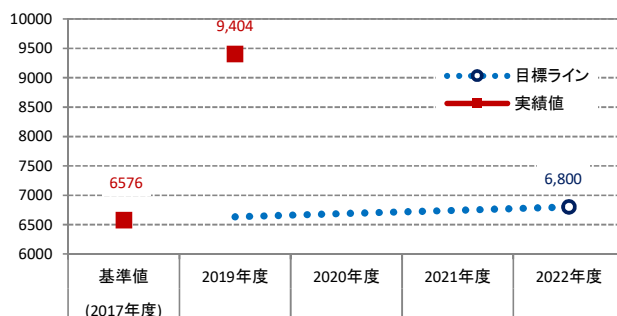
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・高齢者とその家族	「施策により「期待する成果」は何か ・介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で尊厳ある自立した日常生活を継続することができる65歳以上の市民が増加しています。	■定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 【定性評価】 ・地域包括支援センター運営協議会において総合相談や権利擁護も担う中で、介護予防ケアマネジメントのプラン作成は負担になっており、地域包括支援センターの業務負担の軽減を図る必要があるのではないかという意見があります。 ・また、地域包括支援センター運営協議会委員から、認知症サポーター養成講座を受講し、認知症の人や家族の苦悩が分かり参考となったので、地域の人にもっと認知症を理解してもらうことが必要だという意見があり、さらなる取組の充実が必要です。 </td> <td>△</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	【定性評価】 ・地域包括支援センター運営協議会において総合相談や権利擁護も担う中で、介護予防ケアマネジメントのプラン作成は負担になっており、地域包括支援センターの業務負担の軽減を図る必要があるのではないかという意見があります。 ・また、地域包括支援センター運営協議会委員から、認知症サポーター養成講座を受講し、認知症の人や家族の苦悩が分かり参考となったので、地域の人にもっと認知症を理解してもらうことが必要だという意見があり、さらなる取組の充実が必要です。	△
評価内容	定性評価					
【定性評価】 ・地域包括支援センター運営協議会において総合相談や権利擁護も担う中で、介護予防ケアマネジメントのプラン作成は負担になっており、地域包括支援センターの業務負担の軽減を図る必要があるのではないかという意見があります。 ・また、地域包括支援センター運営協議会委員から、認知症サポーター養成講座を受講し、認知症の人や家族の苦悩が分かり参考となったので、地域の人にもっと認知症を理解してもらうことが必要だという意見があり、さらなる取組の充実が必要です。	△					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
地域包括支援センター訪問延べ件数(件)	6,576	9,404				6,800	↑	◎



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	1 高齢者福祉の充実	
施策	4) 地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	介護福祉課、福祉総務課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

	成果	課題	総合評価
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う市内7か所の地域包括支援センターの訪問件数は、2017年度の総合事業開始から増加傾向にあり、高齢者虐待などの権利擁護に関する相談や認知症高齢者に関する対応など、様々な高齢者に関する支援が実施できています。 ・令和元年10月から認知症高齢者等たぐいまサポート事業を開始し、認知症やその疑いのある高齢者が自宅に帰れなくなった際に、警察や協力機関と連携して早期発見と保護に努めています。 ・弘前市成年後見支援センターの広域化(弘前圏域全体での相談支援体制の構築)を進め、令和2年4月1日より弘前圏域権利擁護支援センターを開設しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターについて、総合事業への対応のほか、高齢者虐待や認知症高齢者への対応といった支援困難ケースの増加に伴う業務負担が増大しており、2018年度から人員増の体制強化を図っていますが、更なる体制の強化が必要です。 ・ボランティアや新たな支援サービス等の地域資源を開発する生活支援コーディネーターと呼ばれる地域支え合い推進員は、弘前市社会福祉協議会に委託して市全体をカバーする「第1層生活支援コーディネーター」のみ配置できていますが、より地域に密着して地域資源の開発を行い、地域包括ケアシステムの一端を担うためには、日常生活圏域(中学校区等)で活動する「第2層生活支援コーディネーター」の配置が必要であり、現状では第2層生活支援コーディネーターは配置できていません。 ・同様に、地域福祉を担う民生委員・児童委員についても欠員が生じており、民生委員協力員の人数を増やし、民生委員の負担軽減及び担い手確保に取り組んでいく必要があります。 	△
	事中評価		
	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活圏域(中学校区等)で活動する「第2層生活支援コーディネーター」の配置に向けて、人材確保を図っていく必要があります。 ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、各種研修会等が開催できていない状況にあり、開催方法や事業計画等を見直して実施していきます。 ・同様に、一部の地域見守り活動等を控えていたため、関係機関等に確認を行いながら、進行管理を行っていきます。 		
事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)			
<ul style="list-style-type: none"> ・人材の掘り起こし等により第2層生活支援コーディネーターの配置を行い、地域包括支援センター職員と協力し、地域資源の発掘や開発のサポート体制を整備していきます。 ・今後のさらなる高齢化社会に備えるため、地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う地域包括支援センター事業を拡充し、高齢者に対する総合的な支援の実施ができる体制を整備します。 ・また、地域包括ケアシステムには、在宅医療と介護の連携が不可欠であり、それを実現するためには、今後も在宅医療・介護連携推進事業に継続して取り組みます。 ・さらに、今後も増加が見込まれる認知症高齢者に対して、重層的な地域住民による見守りの体制を構築することが重要であり、民生委員・児童委員をはじめ、民生委員協力員・ほのぼの交流協力員・認知症サポーター等を数多く養成し、地域福祉社会づくりの基盤性を進めます。 			
二次評価			

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	4) 地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	介護福祉課、福祉総務課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	包括的支援事業	予算額	195,804	193,620	193,620	193,620	地域包括支援センターの運営、地域包括ケアシステムの推進をしています。更なる地域包括支援センターの体制強化が必要です。	成果	○
		決算額	194,217					方向性	拡充
		特定財源	112,160						
		一般財源	82,057						
②	認知症支援事業	予算額	4,047	3,427	3,427	3,427	ただいまサポート事業を10月から開始、認知症サポーターの養成も着実に進んでいます。	成果	○
		決算額	2,157					方向性	維持
		特定財源	1,245						
		一般財源	912						
③	安心安全見守りネットワーク事業	予算額	0	0	0	0	年々増加していた通報件数が初めて減少しました。明確な要因は不明ですが、地域社会における見守り・助け合い機能が強化された可能性があります。	成果	○
		決算額	0					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	0						
④	民生委員等活動支援事業	予算額	25,924	24,961	24,961	24,961	民生委員改選に向け、欠員解消に取り組んだが、27人の欠員となっています。民生員協力員制度は活用がなされ一定の成果が見受けられます。	成果	△
		決算額	24,820					方向性	維持
		特定財源	21,413						
		一般財源	3,407						
⑤	弘前圏域権利擁護支援事業	予算額	5,260	8,132	7,377	7,377	弘前市成年後見支援センターの運営により、相談支援や市民後見人資質向上の研修を実施しました。また、2020年4月からの広域体制での運営に向けた協議を行いました。	成果	○
		決算額	6,453					方向性	維持
		特定財源	3,123						
		一般財源	3,330						
⑥	ほのぼのコミュニティ21推進事業	予算額	225	225	225	225	市の見守り体制の一翼を担うが、実施していない地区もあり、人材の発掘・確保を目指していきます。	成果	△
		決算額	225					方向性	維持
		特定財源	112						
		一般財源	113						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	231,260	230,365	229,610	229,610			
		決算額	227,872						
		特定財源	138,053						
		一般財源	89,819						

施策に紐づく計画事業

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	福祉総務課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合：30.0% ②就労している障がい者数：562人	○	・弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数 基準値 43人 実績値 63人 目標値 52人 【定性評価】 ・弘前市地域自立支援協議会の相談支援専門部会において、地域生活支援拠点等の整備強化について検討していますが、「これまでの障がい者への生活支援により成果が出てきており、今後さらに発展させて相談の集約及びコーディネートなど中核を担う基幹相談支援センターの設置が必要である」との意見が挙げられています。	◎	○	・障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる共生社会を実現するため手話の普及・啓発をはじめ、障がい理解の促進など環境整備を進めます。 ・障がい者自身が主体的に生活を送るための力をつけていけるよう取り組みます。 ・障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、成年後見制度を含めた権利擁護の支援に関する取組を弘前圏域定住自立圏構成市町村で対応します。	①弘前型基幹相談支援体制強化事業 ②ひろさき子どもの発達支援事業(再掲) ③弘前圏域権利擁護支援事業(再掲)	○ ○ ○

アウトカム

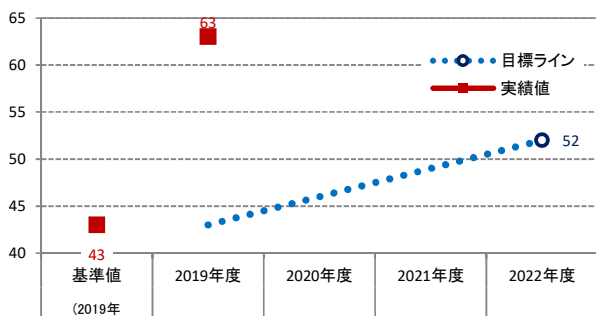
「対象者(受益者)」 ・障がい者 ・障がい児	施策により「期待する成果」は何か ・障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる共生社会が実現しています。	■定性評価 評価内容 ・弘前市地域自立支援協議会の相談支援専門部会において、地域生活支援拠点等の整備強化について検討していますが、「これまでの障がい者への生活支援により成果が出てきており、今後さらに発展させて相談の集約及びコーディネートなど中核を担う基幹相談支援センターの設置が必要である」との意見が挙げられています。	定性評価 ◎
------------------------------	---	---	-----------

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2019年度	2019年度(2020年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数(人)	43	63				52	↑	◎
	—	◎				—		

※評価 ◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。



分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	福祉総務課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
二次評価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者が地域で安心して暮らせるよう、障がい者への対応を総合的に提供するため、国の示す地域生活支援拠点等について、市内の資源を組み合わせ構成し、委託事業所がワンストップで実施する体制の充実、強化を図っています。 ひろさき子どもの発達支援事業は、市内3か所に増え、早期療育支援体制を強化しました。 弘前市成年後見支援センターの運営により、相談支援や市民後見人資質向上の研修を実施しました。また、2020年4月からの広域体制での運営に向けた協議を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で障がい児者やその家族が安心して生活するため、緊急時にすぐに相談でき、必要に応じて緊急的な対応が図られる地域生活支援拠点等の整備強化を地域の実情にあわせて推進していく必要があります。 本市以外の相談件数が多くなっていることから、弘前圏域定住自立圏構成市町村全体での相談体制を再構築する必要があります。 	○
	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい児・者が地域生活をするための環境は、法定健診時の発達検査の導入、発達の気になる段階からの支援及び相談機能の強化、緊急時の受け入れをする短期入所事業所・グループホーム等の市内資源の連携が図られるなど、充実してきているところです。 しかし、障がい者及びその家族などの支援者の高齢化も進んでおり、「親なき後」を見据えた地域生活支援拠点等の機能強化に加え、在宅においても安心して生活を続けられるよう、住宅改修、訪問系サービス等による見守りなど、障がい者の多様な生活に寄り添った支援が必要です。 <p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後は、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で障がい児・者やその家族が安心して生活するため、当市の既存資源・実情に合わせた地域生活支援拠点等の整備強化について、全国の市町村の好事例等を参考にしながら、弘前市地域自立支援協議会相談支援専門部会において、検証と検討を行います。 また、保健、医療、福祉、保育、教育、就労支援等とライフステージに応じた切れ目のない支援を実施するため、乳幼児期における保健指導による生活習慣の支援に加え、保育において発達支援の考え方を浸透させることにより、保育士等が共通認識のもと実践力を高め、障がい児・者が生活しやすい環境整備を促進します。 		

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
施策に紐づく計画事業	① 弘前型基幹相談支援体制強化事業	予算額	35,795	35,795	35,795	35,795	活動結果 障がい者が地域で安心して暮らせるよう、障がい者への対応を総合的に提供するため、国の示す地域生活支援拠点等について、市内の資源を組み合わせ構成し、委託事業所がワンストップで実施する体制の充実、強化を図っています。	○	
		決算額	35,795						維持
		特定財源	27,818						
		一般財源	7,977						
	② ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	予算額	22,495	22,967	22,967	22,967	活動結果 子どもの発達サポート事業は、市内3か所に拡充しており、今後も周知しながら適切な療育へつなげていきます。	○	
		決算額	19,897						維持
		特定財源	14,921						
		一般財源	4,976						
	③ 弘前圏域権利擁護支援事業(再掲)	予算額	5,260	8,132	7,377	7,377	活動結果 弘前市成年後見支援センターの運営により、相談支援や市民後見人資質向上の研修を実施しました。また、2020年4月からの広域体制での運営に向けた協議を行いました。	○	
決算額		6,453				維持			
特定財源		3,123							
一般財源		3,330							
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	63,550	66,894	66,139	66,139			
		決算額	62,145						
		特定財源	45,862						
		一般財源	16,283						

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	2)障がい者の就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

総合評価（ロジックモデル）

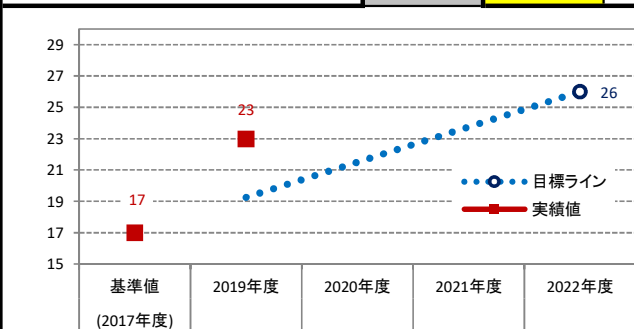
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合：30.0% ②就労している障がい者数：562人	○	・福祉施設から一般就労への移行者数 基準値 17人 実績値 23人 目標値 26人 【定性評価】 ・つがる地区障害者就労支援連絡会からは、「障がい者の就労に関して、福祉就労から一般就労への意欲が増加している。今後さらに企業の理解・啓発、実習受入を図る取組が必要である」との意見が挙げられています。	◎	○	・一般企業等への就労を促進するため、障がい者を対象とした、知識及び能力向上訓練の支援を行う福祉就労施設の拡充・整備を図ります。 ・障がい者（発達障がい者や難治性疾患患者を含む）を雇用する事業主に対する支援を行い、障がい者が就労しやすい環境の整備を図ります。 ・障がい者就労支援アンテナショップhug workとその関連事業の参加事業者に対し、既存商品のブラッシュアップや新商品開発のほか、事業体制の強化などを支援し、安定的かつ自立した運営を目指します。	①就労移行支援事業 ②就労定着支援事業 ③就労継続支援事業 ④hug workプロジェクト ⑤障がい者雇用奨励金	◎ ○ ○ ○ ○

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価				
・障がい者	・障がい者が、障がいの特性等に応じて、意欲や能力を活かして就労し活躍する社会になっています。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・つがる地区障害者就労支援連絡会からは、「障がい者の就労に関して、福祉就労から一般就労への意欲が増加している。今後さらに企業の理解・啓発、実習受入を図る取組が必要である」との意見が挙げられています。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・つがる地区障害者就労支援連絡会からは、「障がい者の就労に関して、福祉就労から一般就労への意欲が増加している。今後さらに企業の理解・啓発、実習受入を図る取組が必要である」との意見が挙げられています。	○
評価内容	定性評価					
・つがる地区障害者就労支援連絡会からは、「障がい者の就労に関して、福祉就労から一般就労への意欲が増加している。今後さらに企業の理解・啓発、実習受入を図る取組が必要である」との意見が挙げられています。	○					
※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。						

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
福祉施設から一般就労への移行者数(人)	17	23				26	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	2)障がい者の就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	
評価	成果	課題	総合評価	
	一次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援事業については、毎年増加してきていることから、障がい者の就労意欲が増加してきています。就労移行支援事業については、年々減少してきておりますが、一般就労への移行については、障害福祉サービス報酬改定により、就労継続支援事業からの移行実績が加算として新設されたことから、就労移行支援事業だけがその役目を担うものではなくなったからであると考えてます。 ・就労定着支援事業については、弘前市においては、県の委託機関である津軽障害者就業・生活支援センターやハローワークの専門援助部門が機能していることから、当該事業の利用に繋がらないものと考えます。 ・hug workプロジェクトについては、障がい者及び障がい者雇用への理解促進や障がい者の就労意欲の維持、向上に寄与しながら、参加事業所が販売及び情報発信を実施しています。 ・雇用奨励金により障がい者の雇用が促進され、障がい者が働きやすい環境づくりや、地元企業の人手不足の緩和について、一定の成果が得られたものと考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の就労については、一般就労への移行促進が国の目標として掲げられているが、就労継続支援事業等も含め、総合的に判断して、障がい者本人の特性や状態に応じて、適切な場所で働くことが出来る環境を整備する必要があります。 ・そのためには、hug workプロジェクトによる障がい者及び障がい者雇用への理解促進や障がい者の就労意欲の維持、向上を活性化させ、民間企業において障がい者雇用が進む取り組みを実施する必要があります。 ・また、法定雇用率の段階的な引き上げや、障がい者の雇用義務の対象拡大により、障がい者の雇用数は増加することから、国の特定求職者雇用開発助成金及び市の障がい者雇用奨励金事業の更なる周知が必要でです。 	○
事中評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・一般就労への移行者数は目標値を上回っているものの、その年の利用者の状態によってバラツキがあることから、原因等を分析し、対応策を検討する必要があります。 ・また、今後の着実な目標達成に向けて、津軽障害者就業・生活支援センターやハローワークの専門援助部門などの関係機関との連携体制を再確認し、就労支援の関係者からなる弘前市地域自立支援協議会就労支援専門部会において、地域一丸となった一般就労への移行や定着に向けた方策を検討していく必要があります。 				
事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)				
<ul style="list-style-type: none"> ・一般企業等への就労の促進については、商工会議所や商店街振興組合などとも連携するとともに、地域の産業を把握し、障がい者が行える仕事の切り出しを整理したうえで、職場開拓を行うことや、施設外就労を活用することも有効であることから、様々な視点から弘前市地域自立支援協議会就労支援専門部会ワーキングチームにおいて就労移行支援事業所と連絡調整を図り進めていきます。 ・また、法定雇用率の段階的な引き上げや、障がい者の雇用義務の対象拡大などの情報と併せて、国の特定求職者雇用開発助成金及び市の障がい者雇用奨励金事業について情報発信することで、障がい者雇用への理解と関心を深化させ、更なる雇用拡大に取り組みます。 ・福祉就労については、就労する障がい者の増加が自立した生活を営む上で重要な要素であることから、hug workや農福連携事業を活性化することにより魅力あるものにし、障がい者及び障がい者雇用への理解促進や障がい者の就労意欲の維持、向上に努めます。 				
二次評価				

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	2)障がい者の就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				活動結果	アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		成果	方向性	
①	就労移行支援事業	予算額	31,781	26,711	26,711	活動結果	一般就労を希望する障がい者に対して、就労に必要な知識や能力の向上についての訓練を行った結果、一般就労への意欲が増加し、見込みを上回る延べ利用者数285人の実績となりました。	成果	◎
		決算額	35,433					方向性	維持
		特定財源	26,574						
		一般財源	8,859						
②	就労定着支援事業	予算額	618	620	620	活動結果	必要な方が利用できるような体制を整えていましたが、現時点では利用を希望する人がおらず、弘前市内において就労定着支援事業所は開設されていません。	成果	○
		決算額	0					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	0						
③	就労継続支援事業	予算額	770,773	863,390	863,390	活動結果	働きたいと考えている障がい者に対して福祉就労の場を確保する支援であり、障がいの特性等に応じ、意欲や能力を活かして就労するための環境が整備されました。	成果	○
		決算額	865,301					方向性	維持
		特定財源	648,975						
		一般財源	216,326						
④	hug workプロジェクト	予算額	194	194	194	活動結果	障がい者及び障がい者雇用への理解促進に努めており、障がい者の就労意欲の維持、向上にも寄与しています。	成果	○
		決算額	189					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	189						
⑤	障がい者雇用奨励金	予算額	7,056	4,920	4,920	活動結果	令和元年度の雇用奨励金の支給は55件ありました。障がい者が働きやすい環境づくりや、地元企業の人手不足の緩和について、一定の成果が得られたものと考えます。	成果	○
		決算額	5,424					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	5,424						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	810,422	895,835	895,835				
		決算額	906,347						
		特定財源	675,549						
		一般財源	230,798						

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 3 自立・就労支援の充実			
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課就労自立支援室	関係課名	生活福祉課、福祉総務課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト	アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
支援により生活保護を受給しなかった割合:100%	○	・相談支援から就労に結び付いた人数 基準値 75人 実績値 99人 目標値 120人	◎	○	・生活保護に至る前段階の生活困窮者等に対し、社会的・経済的自立に向けた包括的な支援を提供します。 ・生活困窮者等の早期発見・早期支援に向け、関係機関、関係課等と連携しながら、アウトリーチ（訪問相談等）を行います。 ・被保護者を含む、直ちに一般就労が困難な市民には、就労の準備段階から支援を提供するほか、企業見学、就労体験等を通じて就労の実現を支援します。 ・貧困の連鎖を防止するため、被保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学生ボランティアによる学習支援を行います。 ・高齢者の希望に応じた臨時的・短期的な就労の機会を提供します。 ・被保護者へ、ハローワーク常設窓口や就労支援員、ケースワーカーによる一体的支援を行います。	①自立相談支援事業	○
		【定性評価】 ・すぐに就労に向かうことができないと思われた者も、就労準備に向けた支援プログラム終了後には、就労に向け、前向きなマインドの形成がされたとの意見が出されています。 ・企業見学や就労体験等について求職者、事業者双方から定着に向けた支援に係る調整について高い評価を得ています。 ・学習支援においては、登録者が高校受験に合格しており、「教え方がわかりやすい」といった意見が出され、高い評価を得ています。				◎	○
						③生活困窮者就労準備支援事業	○
						④被保護者就労準備支援事業	—
						⑤家計改善支援事業	○
						⑥生活困窮者無料職業紹介事業	○
						⑦訪問相談推進事業	—
						⑧学習支援事業	○
						⑨弘前市シルバー人材センター運営補助金	○

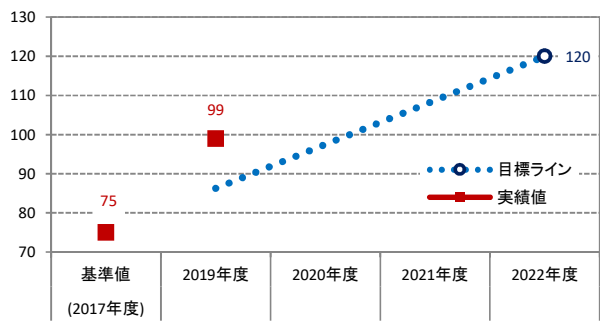
アウトカム

<p>「対象者(受益者)」</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者、被保護者 中学生等 高齢者 地元企業等 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮状態となる恐れのある市民に対し、包括的に相談支援及び就労支援を実施するとともに、職業紹介と就労後の定着を支援することによって、相談者の自立が図られています。 生活保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学習支援を行うことにより、学習習慣の確立と学習意欲の向上が図られ、高校進学率等が向上しています。 高齢者に多様な就業機会を提供することによって、社会参加が図られています。 生活保護受給者へ就労支援することにより生活保護からの自立が図られています。 	<p>■定性評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 【定性評価】 ・すぐに就労に向かうことができないと思われた者も、就労準備に向けた支援プログラム終了後には、就労に向け、前向きなマインドの形成がされたとの意見が出されています。 ・企業見学や就労体験等について求職者、事業者双方から定着に向けた支援に係る調整について高い評価を得ています。 ・学習支援においては、登録者が高校受験に合格しており、「教え方がわかりやすい」といった意見が出され、高い評価を得ています。 </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	【定性評価】 ・すぐに就労に向かうことができないと思われた者も、就労準備に向けた支援プログラム終了後には、就労に向け、前向きなマインドの形成がされたとの意見が出されています。 ・企業見学や就労体験等について求職者、事業者双方から定着に向けた支援に係る調整について高い評価を得ています。 ・学習支援においては、登録者が高校受験に合格しており、「教え方がわかりやすい」といった意見が出され、高い評価を得ています。	○
評価内容	定性評価					
【定性評価】 ・すぐに就労に向かうことができないと思われた者も、就労準備に向けた支援プログラム終了後には、就労に向け、前向きなマインドの形成がされたとの意見が出されています。 ・企業見学や就労体験等について求職者、事業者双方から定着に向けた支援に係る調整について高い評価を得ています。 ・学習支援においては、登録者が高校受験に合格しており、「教え方がわかりやすい」といった意見が出され、高い評価を得ています。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 3 自立・就労支援の充実			
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課就労自立支援室	関係課名	生活福祉課、福祉総務課

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
相談支援から就労に結びついた人数 (人)	75	99				120	↑	—
	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

■定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮状態となる恐れのある市民に対し、包括的に相談支援及び就労支援を実施するとともに、職業紹介と就労後の定着を支援することによって、相談者の自立が図られました。 生活保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学習支援を行うことにより、学習習慣の確立と学習意欲の向上が図られ、3名が高校に進学しました。 高齢者に多様な就業機会を提供することによって、社会参加が図られています。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者へ就労支援については更に、就労サポートコーナーの周知を図る必要があります。 生活困窮者が受けることのできる各種支援を知らないために悩んでいる方に対して情報を届けることで、潜在的な生活困窮者に対しても支援していく必要があります。 	○

事中評価

新型コロナウイルス感染症の影響により、実施予定の事業に様々な影響が出ている状況です。

- 自立相談支援事業においては生活困窮者の増加により相談件数や住居確保給付金の申請が増加しています。
- その他の事業については、事業所の都合や新型コロナウイルスへの対応のため、生活困窮者就労準備支援事業、被保護者就労準備支援事業、生活困窮者無料職業紹介事業等については事業の実施について遅れが見られたり、事業の見直しなどの必要が生じています。
- 訪問支援相談支援事業については、当初の予定どおり7月1日より事業を開始することとしています。

事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活困窮者が現に増加しており、また今後も予断を許さない状況においては、一般の就労においても非常に厳しい環境にあるものと認識しています。そのような中においては、様々な課題を抱えた相談者の就労環境はより厳しいものと考えられるため、生活困窮者自立支援制度と生活保護制度は重要なセーフティネットとして、その役割を果たすものであるとの認識のもと、本制度を運用し、一般の職業紹介では就労できない方々に対し、引き続き支援を実施していくこととしています。

二次評価

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 3 自立・就労支援の充実	
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援		
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課就労自立支援室
関係課名	生活福祉課、福祉総務課		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	自立相談支援事業	予算額	12,912	12,825	12,825	新規相談は微増となっておりますが、困窮状態となるリスクを抱えている市民が多く潜在していると考えられるため、生活・仕事応援センターの利用勧奨等に努め、実効性のある支援の提供を継続的に実施しました。	活動結果	成果	○
		決算額	12,532					維持	
		特定財源	9,339						
		一般財源	3,133						
②	被保護者就労支援事業	予算額	3,478	4,009	4,009	令和元年度の支援者数の目標150人に対して実績は140人となりましたが、支援事業への橋渡しを的確に行っています。	活動結果	成果	○
		決算額	3,324					維持	
		特定財源	2,493						
		一般財源	831						
③	生活困窮者就労準備支援事業	予算額	5,468	5,982	5,982	個々のスキルや性格、特性なども考慮しながら支援を実施するとともに、様々な地域資源を活用し、他の就労支援機関と連携することで、事業を利用した10代から50代の相談者19名のうち、11名が就労しました。	活動結果	成果	○
		決算額	5,145					維持	
		特定財源	3,430						
		一般財源	1,715						
④	被保護者就労準備支援事業	予算額	0	371	371	2020年度新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	活動結果	成果	—
		決算額	0					維持	
		特定財源	0						
		一般財源	0						
⑤	家計改善支援事業	予算額	2,027	2,524	2,524	家計に課題のある相談者21名のうち5名が事業を実施しました。一定の収入がありながら支出超過となっている方が多いため、改善点を明らかにしながら毎月の生活費のやりくりを支援する等、自ら家計管理行えるよう支援しています。	活動結果	成果	○
		決算額	2,117					維持	
		特定財源	1,411						
		一般財源	706						
⑥	生活困窮者無料職業紹介事業	予算額	3,913	4,871	4,871	企業登録件数、求人情数は着実に増加し企業開拓が進んでいます。生活・仕事応援センターの利用者はハローワークだけでは仕事に就くことができない方が多いものの、丁寧な支援、売り手市場等の影響により、採用件数が増加しました。	活動結果	成果	○
		決算額	4,116					維持	
		特定財源	3,087						
		一般財源	1,029						
⑦	訪問相談推進事業	予算額	0	2,319	2,319	2020年度新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	活動結果	成果	—
		決算額	0					維持	
		特定財源	0						
		一般財源	0						
⑧	学習支援事業	予算額	616	618	618	中学生の登録者のうち、高校受験の対象者3名はいずれも合格することができました。	活動結果	成果	○
		決算額	616					維持	
		特定財源	308						
		一般財源	308						
⑨	弘前市シルバー人材センター運営費補助金	予算額	10,000	10,000	10,000	補助金の交付による支援を通じ、弘前市シルバー人材センターにおいて、会員への就業機会の提供等の事業活動が行われ、高齢者の生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しました。	活動結果	成果	○
		決算額	10,000					維持	
		特定財源							
		一般財源	10,000						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	38,414	43,519	43,519				
		決算額	37,850						
		特定財源	20,068						
		一般財源	17,722						

施策に紐づく計画事業

⑥雇用

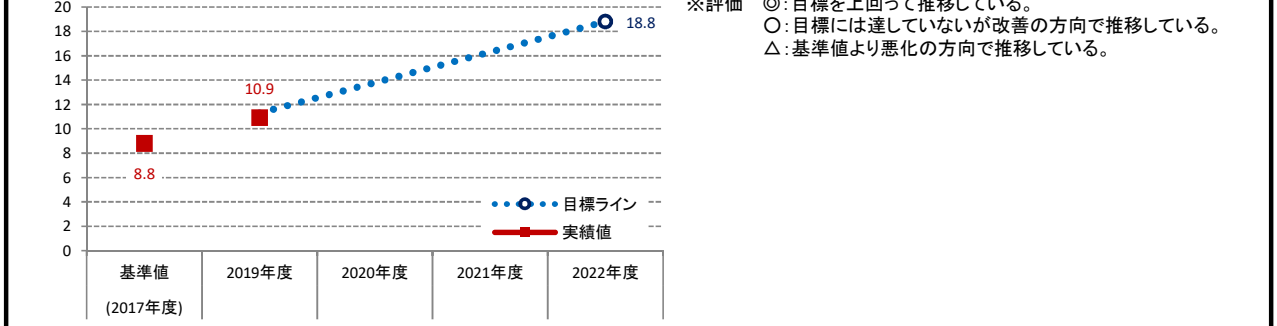
分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実
施策	1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課
		関係課名	企画課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①求人充足率(弘前公共職業安定所管内):30.0%	○	市内大学生の市内企業への就職率 基準値 8.8% 実績値 10.9% 目標値 18.8%	○	○	・求人意欲がある地元企業と地元への就職を希望する大学生やUJIターン検討者等のマッチング支援を行います。 ・小・中・高生や大学生が地元の産業に触れる機会や企業を知る機会を創出し、地元の産業を担う人材の育成を図ります。 ・市がコーディネート役となり、市内大学等を含め地域一体となったインターンシップの推進を図ります。 ・建設業等の職業訓練を実施します。 ・弘前大学と連携し、地域課題解決に取り組む学生を育成することで、学生の地元定着を図ります。	①地元就職マッチング支援事業	△
②有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内):1.00倍		【定性評価】 ・弘前商工会議所からは、「大学生に対する合同企業説明会、インターンシップの実施等、若者の地元就職・地元定着に向けた県と市の一体的な事業推進体制の更なる強化」、「若者の県外流出の要因の1つである奨学金返済の負担を軽減させるための奨学金の返還支援制度の創設」について要望が出されています。 ・地元大学生からは、「SNS等を活用した地元企業を研究できる仕組みや気軽に企業訪問・インターンシップに行くことができる仕組みを作してほしい」との意見が出されています。	△			②地域産業魅力体験事業	○
						③未来の弘前を支える人づくり支援事業	○
						④地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	○

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」 ・高校生、大学生 ・若年者のUJIターン移住者 ・高齢者 ・障がい者 ・市内事業者	施策により「期待する成果」は何か ・早い時期から、地元の産業や企業の情報などに触れることにより、地元就職を希望する高校生や大学生等が増加するだけではなく、その学生等の地元企業への就職が実際に促進されることにより、企業の人手不足が緩和し、持続的に成長する企業が増加します。	評価内容 ・弘前商工会議所からは、「大学生に対する合同企業説明会、インターンシップの実施等、若者の地元就職・地元定着に向けた県と市の一体的な事業推進体制の更なる強化」、「若者の県外流出の要因の1つである奨学金返済の負担を軽減させるための奨学金の返還支援制度の創設」について要望が出されています。 ・地元大学生からは、「SNS等を活用した地元企業を研究できる仕組みや気軽に企業訪問・インターンシップに行くことができる仕組みを作してほしい」との意見が出されています。
		△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年)	2020年度(取得年)	2021年度(取得年)	2022年度(取得年)	2022年(方向)		
市内大学生の市内企業への就職率(%)	8.8	10.9				18.8	↑	○



分野別政策 ⑥雇用		政策の方向性 1 就業・雇用環境の充実			
施策		1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援			
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課
<p>■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価</p> <p style="text-align: right;">◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>					
成果		課題		総合評価	
<ul style="list-style-type: none"> 建設業協会等の協力を得て、「地域産業魅力体験授業」を開催し、小学生等が地域産業等を学習・体験する機会を設けることで、地元企業に対する興味を引き出しました。 企業ガイドブック作成や市内3団体による技術講習会等の実施により、高校生等が建設業や地元企業を就職先として考える契機となりました。 大学生が、地域の企業や店舗と協働でのプロジェクトにより、大学の中だけでは学べない現実の経営課題や感覚を学ぶことができました。 市のインターンシップ等実施推進事業と、大学での地域を学ぶ機会の増加とキャリア教育体制の強化により、市内大学生の市内企業への就職率の上昇に貢献しました。 		<ul style="list-style-type: none"> 首都圏地元企業合同説明会、県外合同説明会への出展料等補助は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、低調な実績となりましたが、今後は継続に向けて制度の見直しが必要です。 		○	
事中評価					
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業の採用活動がオンラインになるなど、学生の就職活動や企業の採用活動が変化しています。また、「リモートワークが推進され、働く場所が自由になれば、学生の約半数が地方での勤務・居住を希望している」との調査結果もあります。今後は、これらの変化に対応し、支援の在り方について見直しを行います。 地域産業魅力体験事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部事業では遅れが生じていることから、今後の状況を見ながら対応を検討します。 市内事業所雇用状況等調査事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問による調査の実施時期が見通せない状況であり、今後の状況を踏まえ「書面での実施」の方向性を検討します。 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業においては、新型コロナウイルスの影響により、大学生の授業環境が大きく変化している中、オンラインを主体としたプロジェクトに変更して実施しています。 				
	<p style="text-align: center;">事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大による営業自粛等で今後雇用環境が悪化する可能性があることから、地域の雇用市場の動向や地元企業の雇用状況を見極めながら、適切に事業の見直しを図ります。 小学生等に地域の魅力を学習・体験してもらう機会は、若年者の地元就職・地元定着を図る上で、重要な取組であることから、来年度以降も継続して取り組んでいきます。 地元企業の情報発信については、今後、企業紹介や面接などの主流がオンラインになることが予想されますが、オンライン面接等が地元企業に浸透していないことから、企業がこのような環境変化に対応できるようにするため、事業の見直しを図ります。また、東京事務所が実施しているオンライン移住相談とも連携して情報発信を行うことにより、効果的に実施していきます。 				
二次評価	<p>一次評価のとおりとするが、学生・移住者等の地元企業への就職がさらに促進されるよう、施策間の連携を強化し、より実効性のある取組を展開すること。また、新型コロナウイルス感染症の影響による状況の変化に適切に対応し、支援策を展開すること。</p>				

分野別政策 ⑥雇用		政策の方向性 1 就業・雇用環境の充実			
施策	1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	地元就職マッチング支援事業	予算額	22,131	9,262	9,262	9,262	活動結果 ・首都圏地元企業合同説明会及び県外合同説明会への出展料等補助は実績0件でした。 ・移住支援金は全国で71件の交付実績があった中で、当市での交付実績は1件となりました(県内の交付実績は当市実績も含めて計7件)。	△
		決算額	830					維持
		特定財源	400					
		一般財源	430					
②	地域産業魅力体験事業	予算額	7,600	7,748	2,748	2,748	活動結果 ・各事業は予定どおり実施されたほか、R2年度から、小学生等に地域の魅力を学習・体験してもらおう「地域産業魅力体験授業」を実施するために必要な仕組みを構築しました。	○
		決算額	7,203					維持
		特定財源	155					
		一般財源	7,048					
③	未来の弘前を支える人づくり支援事業	予算額	1,350	1,050	1,050	1,050	活動結果 ・企業ガイドブック作成、技術講習会等の実施補助は、高校生等が建設業や地元企業を就職先として考える契機となったほか、認定職業訓練により職人の技能が向上し、建設分野等の担い手確保につながりました。	○
		決算額	1,278					維持
		特定財源	0					
		一般財源	1,278					
④	地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	予算額	3,000	5,800	6,000	6,000	活動結果 ・大学生が企業と協働でプロジェクトに取り組み、現実の経営課題や感覚を身に着けたほか、高校生と大学生の交流イベントは相互に有意義なイベントとなるなど、今後の展開に向けた論点整理ができました。	○
		決算額	2,998					維持
		特定財源	1,998					
		一般財源	1,000					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	34,081	23,860	19,060	19,060		—
		決算額	12,309	0	0	0		
		特定財源	2,553	0	0	0		
		一般財源	9,756	0	0	0		

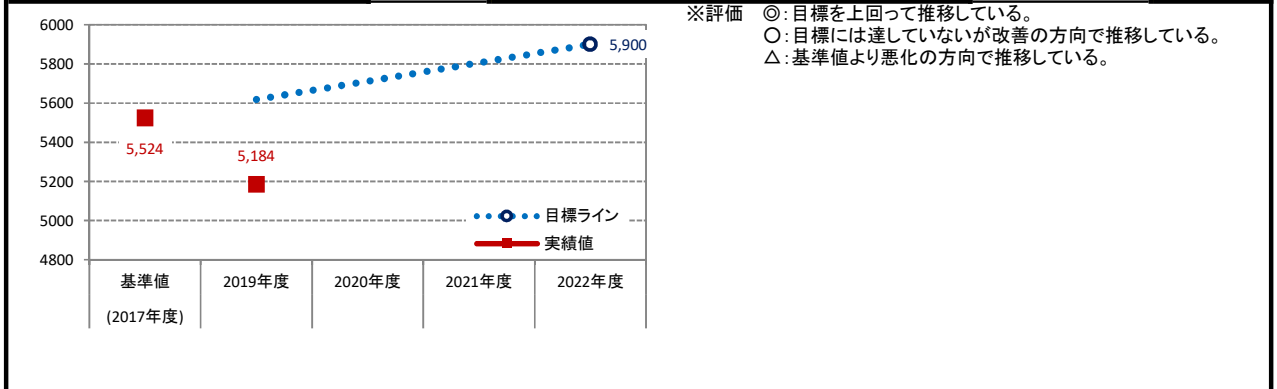
分野別政策 ⑥雇用		政策の方向性 1 就業・雇用環境の充実			
施策	2) 多様な担い手の雇用の推進				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①求人充足率(弘前公共職業安定所管内):30.0%	△	就職件数(弘前公共職業安定所管内) 基準値 5,524件 実績値 5,184件 目標値 5,900件	△	○	・求職中の若年者や女性などの資格取得・技能取得に向けた支援を行います。 ・高齢者や障がい者の雇用促進につながる環境を整備するとともに、障がい者を雇用した事業主に対する支援を行います。 ・地元企業の採用及び雇用状況の調査を実施します。 ・出稼労働者に対する健康診断を行います。	①多様な人材活躍応援事業	△
②有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内):1.00倍		【定性評価】 ・「地元企業の人手不足の状況について、業種別に調査し、その上で対策を講じるべき」、「障がい者・高齢者の雇用促進に繋げるための啓発事業については、雇用していない企業の参加が少ない」との声があります。	△			②未来の弘前を支える人づくり支援事業(再掲)	○
						③弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	○
						④障がい者雇用奨励金(再掲)	○
						⑤地元就職マッチング支援事業(再掲)	△
						⑥出稼対策事業	○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・高校生、大学生 ・若年者のUJIターン移住者 ・高齢者 ・障がい者 ・市内事業者	・生産年齢人口の減少等の社会環境の変化による担い手不足が今後も続くものと見込まれていますが、若年者や女性、高齢者、障がい者など多様な担い手の雇用が進み、影響が最小限に抑えられることにより、地元企業の雇用が維持されています。	・「地元企業の人手不足の状況について、業種別に調査し、その上で対策を講じるべき」、「障がい者・高齢者の雇用促進に繋げるための啓発事業については、雇用していない企業の参加が少ない」との声があります。	△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年)	2020年度(取得年)	2021年度(取得年)	2022年度(取得年)	2022年	(方向)	
就職件数(弘前公共職業安定所管内)(件)	5,524	5,184				5,900	↑	△



分野別政策	⑥雇用		政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実	
施策	2) 多様な担い手の雇用の推進				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		
次 評 価	成果	課題	総合評価		
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者雇用・障がい者雇用促進セミナーは各1回開催し、参加者の障がい者、高齢者雇用への理解促進や今後の参考となる情報の獲得に繋がりました。 ・企業ガイドブック作成や市内3団体による技術講習会等の実施により、高校生等が建設業や地元企業を就職先として考える契機を提供しました。 ・障がい者雇用奨励金は2019年度55件支給されており、障がい者の雇用促進と働きやすい環境づくりにつながりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、補助件数が15件と少なく、更なる周知と制度の利用促進を図る必要があります。 ・首都圏地元企業合同説明会、県外合同説明会への出展料等補助は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、低調な実績となりましたが、今後は継続に向けて制度の見直しが必要です。 ・市の生産年齢人口の減少により求職者が減少し、これにより就職件数が5,184件に減少していることから、市の生産年齢人口の増加につながる取組が必要となっています。 	△		
	事中評価				
次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、6月末現在で補助件数3件となり、予定どおり実施されています。 ・高齢者雇用・障がい者雇用促進セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施の見通しが立っていません。 ・障がい者雇用奨励金の支給は6月末現在で1件となっておりますが、今後の支給見込みも含めると、予定どおり進捗しています。 ・地元就職マッチング支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の就職活動や企業の採用活動が変化しており、特に「リモートワークなどの活用により働く場所が自由になった際、学生の約半数が地方での勤務・居住を希望している」との調査結果もあることから、今後、内容やスケジュール等について見直しを行います。 				
	<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、障がい者の法定雇用率の段階的な引上げや雇用義務の対象拡大により、障がい者の雇用機会は増加することから、今後も国の定着支援と併せ、雇用奨励金の支給により包括的な支援に取り組みます。 ・地元企業の情報発信については、今後、オンラインでの企業紹介や面接などを行う企業の更なる増加が予測されることから、このような環境の変化に対応した事業の見直しを図ります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地元企業における人手不足の状況については変化していることから業種別の状況を把握し、今後の支援策について必要に応じ検討します。 				
二 次 評 価					

分野別政策 ⑥雇用		政策の方向性 1 就業・雇用環境の充実			
施策	2) 多様な担い手の雇用の推進				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	多様な人材活躍応援事業	予算額	6,200	2,602	2,602	2,602	活動結果 ・高齢者雇用・障がい者雇用促進セミナーは各1回ずつ開催し、障がい者等の雇用に対する理解増進に繋がったと考えます。一方、資格取得チャレンジ支援事業補助金は、交付実績が15件と少なく、更なる周知と制度の利用促進を図る必要があります。	△
		決算額	392					維持
		特定財源	261					
		一般財源	131					
②	未来の弘前を支える人づくり支援事業(再掲)	予算額	1,350	1,050	1,050	1,050	活動結果 ・企業ガイドブック作成、技術講習会等の実施補助は、高校生等が建設業や地元企業を就職先として考える契機となったほか、認定職業訓練により職人の技能が向上し、建設分野等の担い手確保につながりました。	○
		決算額	1,278					維持
		特定財源	0					
		一般財源	1,278					
③	弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・補助金の交付による支援を通じて、同センターにおいて会員への就業機会の提供等の事業活動が行われています。このことにより、高齢者の生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しています。	○
		決算額	10,000					維持
		特定財源	0					
		一般財源	10,000					
④	障がい者雇用奨励金(再掲)	予算額	7,056	4,920	4,920	4,920	活動結果 ・2019年度の支給実績は55件であり、本事業により障がい者の雇用が促進され、障がい者が働きやすい環境づくりや、地元企業の人手不足の緩和について、一定の成果が得られたものと考えます。	○
		決算額	5,424					維持
		特定財源	0					
		一般財源	5,424					
⑤	地元就職マッチング支援事業(再掲)	予算額	22,131	9,262	9,262	9,262	活動結果 ・首都圏地元企業合同説明会及び県外合同説明会への出展料等補助は実績0件でした。 ・移住支援金は全国で71件の交付実績があった中で、当市での交付実績は1件となりました(県内の交付実績は当市実績も含めて計7件)。	△
		決算額	830					維持
		特定財源	400					
		一般財源	430					
⑥	出稼対策事業	予算額	2,259	2,536	2,536	2,536	活動結果 ・2019年度は出稼労働者手帳交付実績が97件、健康診断受診件数は41件となっており、出稼労働者の出稼先におけるトラブルと、出稼後の雇用保険等手続きにおける不利益を防止し、健康かつ安定した就労環境整備に一定の成果があったと考えます。	○
		決算額	1,796					維持
		特定財源	0					
		一般財源	1,796					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	48,996	30,370	30,370	30,370		
		決算額	19,720	0	0	0		
		特定財源	661	0	0	0		
		一般財源	19,059	0	0	0		

⑦農林業

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ⑦農林業

政策	インバット										アウトカム										アウトプット・インプット									
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年)	総合評価	業務事業名	成果	方向性										
				2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)							2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)						2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)							
農林業	1 農産物等の生産力・販売力の強化	一人当たりの農林業生産額	1,892千円 (2015年度)	2,028千円 (2016年度)			1,956千円	1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化	○	指標①	173,900トン (2017年度)	171,400トン (2019年度)		180,000トン	○	①りんご園等改植事業	○	その他												
										指標②	418.6億円 (2017年度)	421.9億円 (2018年度)		435.0億円	○	②りんご園防風網張替事業	○	維持												
											定性評価						○	③りんご防除機械等導入事業	◎	維持										
											定性評価						○	④農作業省力化・効率化対策事業	○	拡充										
											定性評価						○	⑤りんご黒星病発生防止対策事業	○	その他										
											指標①	13事業者 (2017年度)	17事業者 (2019年度)		31事業者	○	⑥りんご黒星病耕種的防除対策事業	△	維持											
											指標②	6件 (2017年度)	7件 (2019年度)		15件	○	⑦弘前産りんご消費拡大戦略事業	○	維持											
											定性評価						○	⑧弘前市・台南市果物交流事業	○	維持										
											定性評価						○	⑨りんご公園まつり事業	○	拡充										
											定性評価						○	⑩りんご産業界イノベーション推進事業	○	維持										
農林業	2 担い手と農地の確保に向けた支援	人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数	877経営体 (2017年度)	919経営体 (2019年度)			1,097経営体	1) 新たな担い手の育成・確保	○	指標	1,495経営体 (2017年度)	1,457経営体 (2019年度)		1,568経営体	○	①野菜等生産力強化事業	○	維持												
										指標	65.6億円 (2016年)	72.2億円 (2018年)		78.2億円	○	②野菜・花き産地育成事業	○	維持												
											定性評価						○	③農作業省力化・効率化対策事業(再掲)	○	拡充										
											定性評価						○	④地元産米消費宣伝事業	○	維持										
											定性評価						○	⑤りんご園等改植事業(再掲)	○	その他										
											指標						○	⑥農業次世代人材投資事業	○	維持										
											指標						○	⑦ひろさき農業新規参入加速化事業	○	維持										
											定性評価							○	⑧野菜等生産力強化事業(再掲)	○	維持									
											定性評価							○	⑨都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業	○	終了									
											定性評価							○	⑩農の雇用継続支援事業	○	維持									
農林業	3 農地等の有効活用	人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数	877経営体 (2017年度)	919経営体 (2019年度)			1,097経営体	2) 農業経営力の強化	○	指標	67経営体 (2017年度)	71経営体 (2019年度)		100経営体	○	⑪強い農業・担い手づくり総合支援事業	○	維持												
										指標	49.2% (2017年度)	50.4% (2019年度)		54.2%	○	⑫農業労働力雇用環境整備事業	○	拡充												
											定性評価						○	⑬6次産業化支援事業	○	維持										
											定性評価						○	⑭環境保全型農業直接支払交付金事業	○	縮小										
											指標						○	⑮弘前ソーダール普及推進事業	○	維持										
											指標						○	⑯人・農地問題解決加速化支援事業	○	維持										
											定性評価							○	⑰農地集積支援事業	○	維持									
											定性評価							○	⑱農地中間管理事業	○	維持									
											指標①	54ha (2017年度)	39ha (2019年度)		54ha	△	⑲耕作放棄地対策事業	△	維持											
											指標②	3,540ha (2017年度)	3,661ha (2019年度)		3,540ha	◎	⑳中山間地域等直接支払交付金事業	○	維持											
								定性評価							○	㉑多面的機能支払交付金事業	○	維持												

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ⑦ 農林業

政策	アウトカム										アウトプット・インプット									
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年)	総合評価	事務事業名	成果	方向性
				2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)							2022年 (取得年度)	2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)					
農林業 3 農林業基盤 の整備・強化	①市内農道の舗装 率	45.5% (2018年度)	45.8% (2019年度)			46.6%	1) 農道等の維持・改 善と森林の保全・活用	○	指標①	中部広域農道の改修率	18.9% (2018年度)	26.3% (2019年度)			59.6%	○	①県営高杉・貝沢地区農地整備事業	○	維持	
																				②市有林の維持管 理面積

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化		
施策	1) 日本一のリンドの生産力・販売力の強化					
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課	

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
一人当たりの農林業生産額：1,956千円	○	①予想収穫量 基準値 173,900トン 実績値 171,400トン 目標値 180,000トン	△	○	・りんごの安定生産、省力化、低コスト化に向けた取組を支援し生産力の強化を図るとともに風害や病害虫からの防護策を講じます。 ・りんご黒星病の発生源となり得る放任園対策として、県や市内各JAと連携し、その発生量の把握に努めるとともに、農業委員会の協力を得ながら放任園の解消に取り組み、更に地域の団体を支援します。 ・りんご黒星病の感染リスクを低減させるため、薬剤防除のみならず、落葉処理をはじめとする耕種的防除についてモデル事業を実施しながら普及・啓発を図ります。 ・りんごのPR活動や販路開拓を行い、国内外における消費拡大を図ります。	①りんご園等改植事業	○
		②りんご販売額 基準値 418.6億円 実績値 421.9億円 目標値 435.0億円	○			②りんご園防風網張替事業	○
		【定性評価】 ・生産基盤の強化に関する各事業については、生産者の関心も高く、事業の継続が望まれています。 ・黒星病発生防止対策の放任園処理に対し、実施団体の要件や自己負担額に対して改善を求める声が寄せられています。 ・りんご公園まつりについて、誘客に重点を置いた内容への見直しが行われています。	○			③りんご防除機械等導入事業	◎
						④農作業省力化・効率化対策事業	○
						⑤りんご黒星病発生防止対策事業	○
						⑥りんご黒星病耕種的防除対策事業	△
						⑦弘前産りんご消費拡大戦略事業	○
						⑧弘前市・台南市果物交流事業	○
						⑨りんご公園まつり事業	○

アウトカム

【対象者(受益者)】 ・りんご生産者 ・りんご関連事業者等	施策により「期待する成果」は何か ・りんごの安定生産、省力化、低コスト化に向けた取組を支援するほか、近年多発しているりんご黒星病のまん延防止対策に取り組むことで、生産力の強化が図られています。 ・りんごのPR活動を実施し、販路開拓に向けた取組を支援することで、国内外におけるりんごの販売促進が図られ、りんご生産者の経営が安定しています。	■定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・生産基盤の強化に関する各事業については、生産者の関心も高く、事業の継続が望まれています。 ・黒星病発生防止対策の放任園処理に対し、実施団体の要件や自己負担額に対して改善を求める声が寄せられています。 ・りんご公園まつりについて、誘客に重点を置いた内容への見直しが行われています。 </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・生産基盤の強化に関する各事業については、生産者の関心も高く、事業の継続が望まれています。 ・黒星病発生防止対策の放任園処理に対し、実施団体の要件や自己負担額に対して改善を求める声が寄せられています。 ・りんご公園まつりについて、誘客に重点を置いた内容への見直しが行われています。	○
評価内容	定性評価					
・生産基盤の強化に関する各事業については、生産者の関心も高く、事業の継続が望まれています。 ・黒星病発生防止対策の放任園処理に対し、実施団体の要件や自己負担額に対して改善を求める声が寄せられています。 ・りんご公園まつりについて、誘客に重点を置いた内容への見直しが行われています。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産力・販売力の強化			
施策	1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
予想収穫量(トン)	173,900	171,400				180,000	↑	△

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
りんご販売額(億円)	418.6	421.9				435.0	↑	○

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化		
施策	1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化					
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課	

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。	○:概ね評価できる。	△:課題がある。	
評価	成果	課題	総合評価			
	一次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・改植事業、防風網張替事業、防除機械導入事業及び農作業省力化・効率化対策事業については、申請も多く園地の若返り、生産基盤の強化が図られています。 ・2018年度産りんご販売額は、対前年度比で0.8%増となり、5年連続で400億円台を維持しています。 ・りんご公園が5年間の整備事業を終えリニューアルオープンし、来園者数は対前年度7%増の58,845名となっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・りんごの販売額は伸びているものの、結果樹面積の減少等もあり、収穫量は減少していることから、収穫量を維持・向上させる支援体制の継続が求められています。 ・りんご黒星病まん延防止に向けて、引き続き新薬開発などについて国、県へ働きかけるとともに、耕種的防除に取り組む生産者を増やす必要があります。 ・りんご公園まつりについて、観光客の誘客につながる内容への見直しが求められています。 	○		
事中評価						
<ul style="list-style-type: none"> ・改植事業は順調に進み、防風網張替事業も昨年度希望した農業者から申請があり、例年より早いペースで進んでいます。 ・防除機械等導入については要望団体が少ないことから、再度要望調査を実施するなど活用促進に努めます。 ・農作業省力化・効率化事業は、ポイント制の導入により意欲ある生産者の評価が明確となりましたが、より充実した制度への見直しを検討します。 ・りんご黒星病の耕種的防除作業の面的拡大による取組効果の向上を狙い、4月に市内5地区において近隣の複数農家が連携して障がい福祉事業所に落葉処理を委託しました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、りんご公園での「りんご花まつり」「サマーフェスティバル」が中止となりましたが、「パワーアップる！PRキャラバン」「弘前アップルウィーク」及び「りんご収穫祭」については、感染症対策をとったうえで開催に向けて準備を進めています。 		事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)				
二次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・りんご黒星病への対策として、耕種的防除の普及啓発と放任園の解消に向けた取組を強化するとともに、生産現場での省力化・効率化を積極的に進め、担い手の減少が進む中でも収穫量を維持・向上させる体制を整えます。 ・販売額は増加傾向にあります。安定した販売額を維持するためにも、国内外での販売促進活動を継続するとともに、弘前産りんごの知名度向上を関係団体と連携しながら進めていきます。 					
	<p>一次評価のとおりとするが、りんご公園まつりについては地元住民も楽しめるような内容となるよう充実・改善し、誘客促進を強化すること。また、放任園対策については引き続き関係機関と連携し、着実に取り組むこと。</p>					

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産力・販売力の強化			
施策	1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	りんご園等改植事業	予算額	22,000	22,000	22,000	22,000	活動結果 ・植栽本数は、わい化2,412本、丸葉687本、りんご以外1,544本となり、計9.1haの園地若返りと、果樹生産基盤の強化が図られました。	成果	○
		決算額	17,195					方向性	その他
		特定財源							
		一般財源	17,195						
②	りんご園防風網張替事業	予算額	5,000	5,000			活動結果 ・総延長2,692mの防風網張替が実施され、生産基盤の維持が図られました。	成果	○
		決算額	4,972					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	4,972						
③	りんご防除機械等導入事業	予算額	18,200	18,200	18,200	18,200	活動結果 ・15団体が、17台の新規防除機械を導入し、効率的な防除及び生産体制の強化が図られました。	成果	◎
		決算額	17,550					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	17,550						
④	農作業省力化・効率化対策事業	予算額	23,600	23,600	29,600	29,600	活動結果 ・農業機械導入支援は61件、集出荷環境整備支援は18件となり、農業経営の改善が図られました。	成果	○
		決算額	23,600					方向性	拡充
		特定財源							
		一般財源	23,600						
⑤	りんご黒星病発生防止対策事業	予算額	10,000	3,859			活動結果 ・16団体により9.3haの放任園が処理され、りんご黒星病まん延防止が図られました。	成果	○
		決算額	4,306					方向性	その他
		特定財源							
		一般財源	4,306						
⑥	りんご黒星病耕種の防除対策事業	予算額	5,000	1,500			活動結果 ・石灰窒素等散布を10.7ha、落葉収集を1.2ha、落葉埋立を0.4ha、それぞれ実施したほか、落葉収集作業を障がい福祉事業所へ委託して実施しました。	成果	△
		決算額	206					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	206						
⑦	弘前産りんご消費拡大戦略事業	予算額	32,500	28,000			活動結果 ・「弘前アップルウィーク」では720カ所の量販店において、売り場を確保し消費者にPRしました。	成果	○
		決算額	32,500					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	32,500						
⑧	弘前市・台南市果物交流事業	予算額	6,530	3,580	2,500	2,500	活動結果 ・台湾では、台南市ほか8都市において、日本青森県弘前市文化物産フェアを開催し、台湾消費者へのPRを実施しました。	成果	○
		決算額	5,524					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	5,524						
⑨	りんご公園まつり事業	予算額	15,000	13,000			活動結果 ・昨年に比べ来園者が3,824人増加しており、りんご産業及び観光産業の振興につながりました。	成果	○
		決算額	14,976					方向性	拡充
		特定財源							
		一般財源	14,976						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	137,830	118,739	72,300	72,300			
		決算額	120,829	0	0	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	120,829	0	0	0			

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化		
施策	2)りんご産業イノベーションの推進					
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課、農業委員会事務局	

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
一人当たりの農林業生産額：1,956千円	○	①新たな取組にチャレンジする生産者、事業者数(累計) 基準値 13事業者 実績値 17事業者 目標値 31事業者 ②行政、生産者、研究機関等との連携事業数(累計) 基準値 6件 実績値 7件 目標値 15件 【定性評価】 ・弘前市総合計画審議会委員からは、「りんご産業の将来的な展開を考えると必要な事業であり評価できる」という意見が出された一方で、「多くの生産者を呼び込むことが今後の課題」というように、現場への浸透の必要性についても意見が出されています。 ・弘前市議会定例会においては、VR技術を活用した剪定技術の開発について、「若手の農家は非常に期待しており、新規就農者の増加に繋がる可能性もあることから、継続して頑張っていってほしい」旨の意見が出されています。	○	○	・生産、加工、流通分野における技術や仕組みの革新を踏まえた戦略を推進し、新たなチャレンジへの支援を行います。 ・これまでに開発した剪定学習支援システム等の地域への実証導入・定着を図るほか、新たにAI等の先端技術を活用した営農支援システム構築や機能性成分の非破壊計測等、高品質りんごの安定生産に向けた実証研究を進めます。 ・農業新規人材の確保に向けた異業種交流によるりんご生産体験の仕組みづくりや関係人口の創出、若手生産者等の同期ネットワーク形成等を行います。	①りんご産業イノベーション推進事業	○

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	
		評価内容	定性評価
・りんご生産者 ・りんご関連事業者等	・新たな取組を行う人材が拡大し、高効率化・高品質化に資する手法が普及することで、生産者・事業者の経営力が強化されるとともに、多様な人材が活躍する環境が整備されています。 ・新たな手法やビジネス創出に向けた様々な連携が拡大しています。	・弘前市総合計画審議会委員からは、「りんご産業の将来的な展開を考えると必要な事業である」、「先進的な研究や開発の取組は非常に優れていて評価できる」という意見が出された一方で、「セミナーなど多くの生産者を呼び込むことが今後の課題」というように、現場へしっかりと浸透させていく必要性についても意見が出されています。 ・弘前市議会定例会においては、VR技術を活用した剪定技術の開発について、「若手の農家は非常に期待しており、これが確立すれば新規就農者の増加に繋がる可能性もあることから、継続して頑張っていってほしい」旨の意見が出されています。	○

※評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産力・販売力の強化			
施策	2)りんご産業イノベーションの推進				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課、農業委員会事務局

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新たな取組にチャレンジする生産者、事業者数(累計)(事業者)	13	17				31	↑	○

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
行政、生産者、研究機関等との連携事業数(累計)(件)	6	7				15	↑	○

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化	
施策	2)りんご産業イノベーションの推進				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課、農業委員会事務局

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
	成果	課題	総合評価
	<p>・りんご生産において特に重要な技術である「剪定」のVR学習支援システムの実証構築や、従来無かったりんご生産への入口となる研修プログラム等の人材育成モデルを構築しました。</p> <p>・先端技術の事例やスマート農機の実機を紹介する機会として開催した、「りんご産業イノベーションセミナー」には約150名、「りんごスマート農業展示会」には約380名に会場いただき大きな反響を得ており、地域のイノベーションに対する関心が高まっています。</p>	<p>・H29からR1の3か年で実施したプロジェクトにおいては、地域人材の掘り起こしや人材育成の土台を構築したところですが、将来、今よりも少ない経営体で産地を維持していくことは依然避けられない状況です。今後は、地域外からの人材確保の仕組み、大層を占める小規模家族経営体が効率的に生産活動を継続できる手法、更に、消費者ニーズを捉えた高品質りんごの安定生産が実現できる手法の確立と普及展開を図っていく必要があります。</p>	○
	事中評価		
一次評価	<p>・R2からR4の3か年に亘る「りんご産業イノベーションの加速化プロジェクト」として、改めて地方創生推進交付金事業としての採択を受けたところです。</p> <p>・現在、新型コロナウイルス感染症の影響によって人の移動が制限される等、各ステークホルダーとの打合せや、従来手法による会議、イベント等の実施が困難となっておりますが、今後はWEB会議などのコミュニケーション手法も取り入れるとともに、新たな生活様式に対応した各種イベントや情報発信、実証研究を進め、新たな3か年プロジェクトの初年度として着実に取組みを進めていきます。</p> <p>・これまでは、りんご課が中心となって取組を進めてきましたが、新たに農政課も加え、プロジェクト推進体制を強化しています。</p>		
	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響によって、首都圏一極集中の脆弱性が改めて浮き彫りとなり、地方への人の分散やリモート作業が注目されるとともに、食糧を生産し供給する農業への関心が高まりつつあります。</p> <p>・これまでは地域の人材を掘り起こし育成する手法の構築に注力してきたところですが、今後は更に取組を発展させるとともに、情勢の変化を捉えながら、先端技術の活用や新たな人材の確保と育成、そして消費者ニーズを捉えた品質の高いりんごの安定生産手法の創出を進めていきます。</p>		
二次評価			

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化
施策	2)りんご産業イノベーションの推進		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
		関係課名	農政課、農業委員会事務局

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
①	りんご産業イノベーション推進事業	予算額	40,863	41,929	39,031	37,531	・VR技術を活用した剪定学習支援システムや、初心者向け研修会等の人材育成モデルのほか、先端技術の事例やスマート農機を紹介する機会の構築等により、地域の関心が高まるとともに、機運が醸成されました。	○	維持
		決算額	30,282						
		特定財源	14,967						
		一般財源	15,315						
		計画事業合計 (計画事業の総合評価)	予算額	40,863	41,929	39,031		37,531	
	決算額	30,282	0	0	0				
	特定財源	14,967	0	0	0				
	一般財源	15,315	0	0	0				

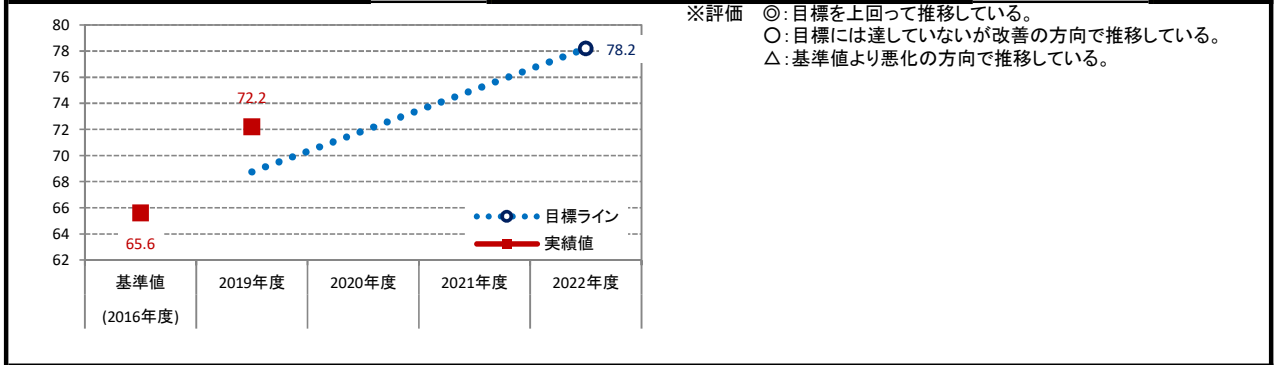
分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化		
施策	3)りんご以外の農産物の生産力・販売力の強化					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
一人当たりの農林業生産額：1,956千円	○	果実以外の農業産出額 基準値 65.6億円 実績値 72.2億円 目標値 78.2億円	◎	○	・米、ミニトマト、ピーマン、にんにく、桃などのりんご以外の農産物の生産振興と、新たな需要の掘り起しや販路開拓を進め、農業の収益力を向上させます。	①野菜等生産力強化事業	○
						②野菜・花き産地育成事業	○
						③農作業省力化・効率化対策事業（再掲）	○
						④地元産米消費宣伝事業	○
						⑤りんご園等改植事業（再掲）	○
		【定性評価】 ・ひろさき農業総合支援協議会構成員からは、「新規就農者が、研修向け農業用ハウス整備事業により整備されたハウスで園芸作物の栽培技術等を学んだ後、ミニトマト等のハウス整備支援事業の活用へとステップアップする仕組みが構築されており、両支援策は新規就農者にとって相性が良い」との意見が出されています。 ・農地利用最適化推進委員からは、「作物をミニトマトに限定せずにハウス整備支援をしてほしい」との意見が出されています。					

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産者 ・農業協同組合 ・農業関連事業者 	・地元産米が安定生産され、りんご以外の農産物の導入が進むことで、市の農業産出額、農業所得が向上しています。	・ひろさき農業総合支援協議会構成員からは、「新規就農者が、研修向け農業用ハウス整備事業により整備されたハウスで園芸作物の栽培技術等を学んだ後、ミニトマト等のハウス整備支援事業の活用へとステップアップする仕組みが構築されており、両支援策は新規就農者にとって相性が良い」との意見が出されています。 ・農地利用最適化推進委員からは、「作物をミニトマトに限定せずにハウス整備支援をしてほしい」との意見が出されています。	○
※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。			

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化		
施策	3)りんご以外の農産物の生産力・販売力の強化					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課	

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2016年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
果実以外の農業産出額(億円)	65.6	72.2				78.2	↑	◎



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> 野菜等生産力強化事業等により、ミニトマトの生産を目的としたハウスが6棟整備され、産地化が推進されています。 新規就農者等の育成に活用が見込まれる研修向け農業用ハウス3棟が整備されました。 りんご園等改植事業により、モモ、ブドウなどりんご以外の果樹栽培へ取り組む農家を支援しました。 JAつがる弘前地区の果樹産地構造改革計画が改訂され、新たに醸造用ぶどうの栽培により弘前産ワインの産地化を推進することが明記されました。 	<ul style="list-style-type: none"> ミニトマトの生産振興は少しずつ進んでおり、販売量は年々伸びているものの、当市がりんごに特化した農業構造のため、りんご以外の農作物の産地化が難しい状況です。このため、りんご以外で収益性が高い農産物を導入し、自然災害等のリスク分散を図り、農業経営を安定化していく必要があります。 醸造用ぶどう生産者及び栽培に適した園地の確保が必要となっています。 	○

事中評価		
二次評価	<ul style="list-style-type: none"> 野菜等生産力強化事業により、5棟のハウスを整備する予定です。 醸造用ぶどうの生産に関して、JAつがる弘前及び民間企業と連携して検討を進めているほか、現生産者及び岩木地区の農業委員等から協力の承諾を得ており、就農希望者の受入体制が構築されています。また、就農希望者に対しては、園地情報等を提供するなど積極的な支援を行っています。 	
	<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでのミニトマトに特化した支援により産地化が徐々に進んでおり、今後もその取り組みを継続する一方で、りんごとの複合経営が可能なミニトマト以外の産地化できる品目について、関係機関の意見も踏まえ検討していきます。 	

二次評価	
------	--

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化		
施策	3)りんご以外の農産物の生産力・販売力の強化					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課	

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	野菜等生産力強化事業	予算額	3,633	3,633		活動結果 ・ミニトマトハウス5棟、研修向けハウス3棟の整備支援により野菜の生産力強化及びりんごとの複合的な産地形成が図られました。	○	維持	
		決算額	3,490						
		特定財源	1,418						
		一般財源	2,072						
②	野菜・花き産地育成事業	予算額	840	840		活動結果 ・園芸作物(ミニトマト)に取り組もうとする新規就農者のハウス整備(1棟)を支援しました。	○	維持	
		決算額	358						
		特定財源	358						
		一般財源	0						
③	農作業省力化・効率化対策事業(再掲)	予算額	23,600	23,600	29,600	29,600	活動結果 ・農業機械導入支援は61件、集出荷環境整備支援は18件となり、農業経営の改善が図られました。	○	拡充
		決算額	23,600						
		特定財源	0						
		一般財源	23,600						
④	地元産米消費宣伝事業	予算額	509	110			活動結果 ・つがる弘前農業協同組合との共同による試食販売イベントを一大消費地において実施し、弘前産米のPRを図りました。	○	維持
		決算額	370						
		特定財源	0						
		一般財源	370						
⑤	りんご園等改植事業(再掲)	予算額	22,000	22,000	22,000	22,000	活動結果 ・植栽本数は、わい化2,412本、丸葉687本、りんご以外1,544本となり、計9.1haの園地若返りと、果樹生産基盤の強化が図られました。	○	その他
		決算額	17,195						
		特定財源	0						
		一般財源	17,195						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	50,582	50,183	51,600	51,600			
		決算額	45,013	0	0	0			
		特定財源	1,776	0	0	0			
		一般財源	43,237	0	0	0			

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	1) 新たな担い手の育成・確保					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課、農業委員会事務局	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数：1,097経営体	○	地域の農業経営を支える農業経営体数 基準値 1,495経営体 実績値 1,457経営体 目標値 1,568経営体 【定性評価】 ・農協や県りんご協会等の関係機関からは、「担い手確保に向けた取り組みについては、連携して取り組んでいきたい」との意見が出されています。 ・農業次世代人材投資事業交付者からは、「本事業があったからこそ就農を決断した」との意見が出されています。 ・ひろさき「農の魅力」体験事業のツアー参加者からは、「普段知ることができない農業の現状を知ることができ大変有意義であった」などの意見が出されています。	△	○	・地域の多様な人材に対し、りんご生産に携わる入口づくりの研修を実施します。 ・新規就農を希望する非農家出身者や移住者（新規参入者）の発掘に努めるとともに、新規参入者が早期に農業技術・経営ノウハウを習得し、地域に定着できる環境を整備します。 ・農業の魅力を伝え、農業や関連産業に携わる人材を発掘・育成するため、小学生等を対象とした農業体験ツアーを実施します。	①農業次世代人材投資事業 ②ひろさき農業新規参入加速化事業 ③野菜等生産力強化事業（再掲） ④都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業 ⑤農の雇用継続支援事業 ⑥就農研修研究会事業（りんご産業イノベーション推進事業）（再掲） ⑦ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）（再掲）	○

アウトカム			
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・農業経営体 ・新規就農希望者	・既存農業技術を受け継ぐとともに、省力化や高付加価値化につながる新たな取組にチャレンジする担い手の定着が進むことで、市内農産物の安定生産や農地の有効活用、地域コミュニティの活性化等が図られます。	・農協や県りんご協会等の関係機関からは、「担い手確保に向けた取組については、連携して取り組んでいきたい」との意見が出されています。 ・農業次世代人材投資事業交付者からは、「本事業があったからこそ就農を決断した」との意見が出されています。 ・ひろさき「農の魅力」体験事業のツアー参加者からは、「普段知ることができない農業の現状を知ることができ大変有意義であった」などの意見が出されています。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	1) 新たな担い手の育成・確保				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課、農業委員会事務局

■ 定量評価 (施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
地域の農業経営を支える農業経営体数(経営体)	1,495	1,457				1,568	↑	△
		△						

年次	基準値 (2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実績値	1,495	1,457			
目標ライン					1,568

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> 農業次世代人材投資事業や農の雇用継続支援事業、就農研修研究会事業により、新たな担い手の確保が図られました。 地域農業を支える関係機関が一体となって取り組む「ひろさき農業総合支援協議会」の設立や都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業、ひろさき「農の魅力」体験事業により、今後の新たな担い手の確保に向けた環境整備が図られました。 野菜等生産力強化事業により、りんご以外の農産物の生産拡大が図られるとともに、今後担い手育成の推進が期待されます。 	<ul style="list-style-type: none"> 一定程度の農業の担い手の確保がみられたものの、農業従事者の高齢化や労働力不足が顕在化している中で、地域における多様な担い手の育成や補助労働力の確保が依然として重要な課題となっていることから、引き続き、新規就農者や新規雇用者の確保・定着を図ることが必要です。 	○
次 評 価	事中評価		
	<ul style="list-style-type: none"> ひろさき農業新規参入加速化事業や都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業、就農研修研究会事業、ひろさき「農の魅力」体験事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業の見直しを検討しています。 関係機関の協働により、新規人材の確保・育成を柱とした新たな取り組みを展開することとして、令和2年2月に設立した「ひろさき農業総合支援協議会」では、地域農業者が新規参入希望者を受け入れて農業技術や経営ノウハウの習得、地域定着を支援する「農業里親研修事業」の実施に向け、研修先となる里親農家を選任したところです。 		
二 次 評 価	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
	<ul style="list-style-type: none"> 農業従事者の減少と高齢化が進んでおり、地域農業の維持・活性化を図るためには、今後も意欲ある担い手の育成・確保に向け、継続して取り組みます。 特に新規人材の確保について、新型コロナウイルス感染症の収束状況を踏まえつつ、ひろさき農業総合支援協議会と連携しながら、農業里親研修事業を県内外の就農希望者に対して積極的にPRするなどし、市内で就農を目指す人材の確保に努めます。また、研修生に対して就農に向けた全面的なサポートを行い、新たな担い手の育成・確保を図ります。 		

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	1) 新たな担い手の育成・確保				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課、農業委員会事務局

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	農業次世代人材投資事業	予算額	173,179	136,787			活動結果 ・2014年度以降の新規就農者に対し、農業次世代人材投資資金を交付し、円滑な就農・定着が図られています。 特に、2019年度は新たに7名が農業に新規参入し、農業後継者の確保が図られています。	○
		決算額	146,640					維持
		特定財源	144,815					
		一般財源	1,825					
②	ひろさき農業新規参入加速化事業	予算額	410	12,910	12,910		活動結果 ・ひろさき農業総合支援協議会を設立し、農業里親研修をはじめ、今後の担い手育成対策について関係機関間で協議・調整を行いました。	○
		決算額	410					維持
		特定財源	0					
		一般財源	410					
③	野菜等生産力強化事業(再掲)	予算額	3,633	3,633			活動結果 ・ミニトマトハウス5棟、研修向けハウス3棟の整備支援により野菜の生産力強化及びりんごとの複合的な産地形成が図られました。	○
		決算額	3,490					維持
		特定財源	1,418					
		一般財源	2,072					
④	都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業	予算額	31,557	26,341			活動結果 ・2019年度より、本事業終了後の自走化に向けた取組の一つとして、これまでの2泊3日などの短期型研修に加え、1カ月の長期型研修を導入したことにより、より多くの技術習得や作業の習熟が図られました。	○
		決算額	15,879					終了
		特定財源	7,939					
		一般財源	7,940					
⑤	農の雇用継続支援事業	予算額	5,950	6,900	6,900	6,900	活動結果 ・2019年度は9件の農業法人等に対し、14人の継続雇用について支援を行い、雇用就農者の技術定着及び雇用の安定化が図られました。	○
		決算額	4,350					維持
		特定財源	4,350					
		一般財源	0					
⑥	就農研修研究会事業(りんご産業イノベーション推進事業)(再掲)	予算額	479	449	479	479	活動結果 ・年度中に2回行われたイベントに農業委員、事務局職員が参加し、首都圏在住者への相談対応を実施しました。この結果、1組2名が市に転入し、来春からの就農に向けた準備を行っており、りんご栽培を担う人材の確保に繋がっています。	○
		決算額	206					維持
		特定財源	103					
		一般財源	103					
⑦	ひろさき「農の魅力」体験事業(地域産業魅力体験事業)(再掲)	予算額	400	648	648	648	活動結果 ・体験ツアーを2回実施し、9組18名の親子が参加しました。参加者からは「普段知ることができない農業の現状を知ることができ大変有意義であった」などの意見が寄せられ、農業の魅力を伝えることができました。	○
		決算額	148					維持
		特定財源	0					
		一般財源	148					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	215,608	187,668	20,937	8,027		
		決算額	171,123	0	0	0		
		特定財源	158,625	0	0	0		
		一般財源	12,498	0	0	0		

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	2) 農業経営力の強化					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数: 1,097経営体	○	・農事組合法人及び農地所有適格法人の設立数(累計) 基準値 67経営体 実績値 71経営体 目標値 100 経営体 【定性評価】 ・農業者からは、「規模拡大する上で、ほ場ごとに仮設トイレの設置が必要であるため、事業を継続してほしい」との意見が出されています。	○	○	・地域農業の中心となる意欲のある農業経営体に農業資源を集中させることで、農業経営体の経営力を高めます。 ・市内の農業者や農業法人などが労働者の雇用環境を整備するための事業を実施します。 ・農業経営体が経営力向上を図るために行う、簿記や労務管理の研修、先進農家への視察等に対し支援します。	①強い農業・担い手づくり総合支援事業 ②農業労働力雇用環境整備事業 ③農業経営力向上支援事業 ④6次産業化支援事業 ⑤環境保全型農業直接支払交付金事業 ⑥弘前シードル普及推進事業	○ ○ ○ ○ ○ ○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・農業経営体 ・農業関連事業者	・簿記帳による経営管理や、雇用者の労務管理等を適切に実施する経営体が増加することで、法人化や6次産業化等、新たな取組にチャレンジしやすくなります。	・農業者からは、「規模拡大する上で、ほ場ごとに仮設トイレの設置が必要であるため、事業を継続してほしい」との意見が出されています。	○

※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	2)農業経営力の強化					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課	

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
農事組合法人及び農地所有適格法人の設立数(累計)(経営体)	67	71				100	↑	○

※評価 ○:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	
	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中心となる担い手の経営改善に向けた農業機械の導入を支援したことにより、今後の地域農業の活性化や持続的な発展が図られました。 ・雇用労働者の宿舍に供する施設の改修や園地での仮設トイレの設置支援により、雇用労働者の働きやすい環境が整備され、補助労働力の確保が図られました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中心となる担い手の経営力の強化を図るため、国の機械導入補助事業の活用が図られるように、多角的に支援していく必要があります。 ・農業経営の規模拡大や発展に欠かすことができない補助労働力の確保のため、雇用労働者の住環境整備やほ場への仮設トイレの設置を引き続き支援していく必要があります。 	○
一次評価	事中評価 ・青色申告や労務管理、先進技術、法人化、販売促進等に係る研修や視察など、農業経営力の向上に向けた取り組みは、新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度2件の事業が見合わせとなったほか、6月時点においても事業活用の相談件数が少ない状況です。 ・国では、地域農業の担い手に対して、「強い農業・担い手づくり総合支援事業」などによる機械導入の補助事業がありますが、市における令和2年度の当該補助事業に係る採択件数は1件と少ない状況です。 ・一方、農作業の省力化や効率化を図り農業経営力の向上を進めていくため、国の機械導入補助事業を活用するに至る前の農業者に対し、市が独自に機械導入を補助する「農作業省力化・効率化対策事業」は、採択件数63件、執行率約99%となる見込みです。		
	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。) ・地域の中心となる担い手の農業経営の安定化や発展が図られるよう、農業経営の規模拡大や発展に欠かすことができない補助労働力の確保に向けた雇用労働者の労働環境整備を、さらに推進していきます。 ・他の農業者のモデルとなるような取組みを行っている先進経営体の情報収集を行い、市HP等により広く情報発信を行うほか、先進経営体がさらに発展できるよう支援していきます。 ・今後、国による機械導入の補助事業を活用する農業経営体の増加を図っていくためには、市独自の機械導入補助事業である「農作業省力化・効率化対策事業」を継続し、農作業の省力化や効率化による農業経営力の向上を推進していきます。		
二次評価			

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	2) 農業経営力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	強い農業・担い手づくり総合支援事業	予算額	14,850	15,900		活動結果 ・1農業経営体に機械導入を行い、今後地域農業の改善や発展に寄与することが期待されます。	○	維持
		決算額	706					
		特定財源	706					
		一般財源	0					
②	農業労働力雇用環境整備事業	予算額	2,500	2,500	2,500	活動結果 ・農協が雇用労働者の宿舎に供するために行った旧店舗の改修1件のほか、市内農業者等による仮設トイレの設置17件に対し補助金を交付し、補助労働者の雇用環境の改善・充実が図られました。	○	維持
		決算額	1,677					
		特定財源	0					
		一般財源	1,677					
③	農業経営力向上支援事業	予算額	1,300	600	1,300	活動結果 ・5件の農業者団体に対し補助金を交付し、経営力の向上に向けた取り組みを推進しました。また、先進的な取組を行っている新規就農者等の事例集を作成し、市HPに掲載し周知を図りました。	○	拡充
		決算額	732					
		特定財源	0					
		一般財源	732					
④	6次産業化支援事業	予算額	1,500	1,107		活動結果 ・2事業者が事業を活用し、地元農産物を使用した3種類の新商品の開発及び販売につながりました。	○	維持
		決算額	708					
		特定財源	708					
		一般財源	0					
⑤	環境保全型農業直接支払交付金事業	予算額	11,064	6,288		活動結果 ・7事業者による総面積6,782aに及ぶ環境保全型農業の取組みが実施され、環境負荷の軽減及び自然環境保全が図られました。	○	縮小
		決算額	5,425					
		特定財源	4,069					
		一般財源	1,356					
⑥	弘前シードル普及推進事業	予算額	1,000	0	0	活動結果 ・りんご公園で行われたりんご花まつりにおいてシードルナイトSNS事業を実施し、市内外からの来園者のシードル認知度向上に貢献しました。また、醸造家育成に向けた勉強会を3回実施しました。	○	維持
		決算額	51					
		特定財源	40					
		一般財源	11					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	32,214	26,395	3,800	3,100		
		決算額	9,299	0	0	0		
		特定財源	5,523	0	0	0		
		一般財源	3,776	0	0	0		

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	3) 農地等の有効活用					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農業委員会事務局	

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果	
人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数：1,097経営体	○	担い手への農地集積率	○	○	・地域農業のあり方や将来展望等について定める「人・農地プラン」を、地域農業者の就業状況や営農意向等を踏まえた話し合いを基に「実質化」し、地域農業の担い手や地域農業の将来方針を明確にします。 ・市内全域の農地利用状況調査を適正に実施して農地利用の状況を把握し、遊休農地については、今後の利用意向を調査し農地中間管理機構への貸付けに誘導します。 ・農地中間管理機構（あおり農林業支援センター）が農地を借り入れて担い手に貸し付ける農地中間管理事業による貸借を推進し、まとまった農地を貸し付けた地域や、農地を貸し付けて担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手を支援します。	①人・農地問題解決加速化支援事業	○	
		【定性評価】 ・農業者からは、「樹園地は、出し手がリタイヤしたいと思った時からすぐにマッチングを始めないと病害虫の発生源になってしまう。規模縮小やリタイヤを希望する農業者の情報が収集できる仕組みが必要である」との意見が出されています。				△	②農地集積支援事業	○
							③農地中間管理事業	○

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・農業経営体 ・新規就農希望者 ・農地所有者	施策により「期待する成果」は何か ・売渡し、貸付けを希望する農地情報の公開など、農地の流動化に関する情報が活用されることで、担い手となる農業者への農地の流動化が進んでいます。	■定性評価 評価内容 ・農業者からは、「樹園地は、出し手がリタイヤしたいと思った時からすぐにマッチングを始めないと病害虫の発生源になってしまう。規模縮小やリタイヤを希望する農業者の情報が収集できる仕組みが必要である」との意見が出されています。	定性評価 △
	※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	3) 農地等の有効活用					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農業委員会事務局	

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
担い手への農地集積率(%)	49.2	50.4				54.2	↑	○

※評価 ○: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。	○: 概ね評価できる。	△: 課題がある。	
二次評価	成果	課題	総合評価			
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業のマスタープランである「人・農地プラン」の見直しや農地の集積・集約化の更なる推進のために、農業者に対し「今後の営農に関するアンケート」を実施し、その情報を地図に落とし込むことにより、地域農業の現状を把握することができました。 ・農地の出し手と受け手のマッチングを実施したほか、離農等の農業者等に対し機構集積協力を交付した結果、担い手への農地集積・集約化が図られました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・規模縮小や離農を検討している農業者の意向を、これまで以上に把握する必要があります。 ・また、その農地を真に必要な担い手に速やかにマッチングできるよう、仕組みの改善が必要です。 	○			
	事中評価 ・地域農業のあり方や将来展望等について定める「人・農地プラン」を実質化するため、「今後の営農に関するアンケート」を基に、農業者の年齢別構成や農業後継者の確保状況その他の必要な情報を地図に落とし込みました。その上で、市において地域農業の将来方針案を作成し、10地域での集落座談会における地域農業者の話し合いに向けて準備を進めています。					
事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。) ・規模縮小や離農を考えている農業者等からの意向をこれまで以上に把握したうえで、その農地を真に必要な担い手に速やかにマッチングできるよう、仕組みの改善を検討し実行します。						

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	3) 農地等の有効活用				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農業委員会事務局

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	人・農地問題解決加速化支援事業	予算額	670	704	704	704	活動結果 ・10地区において、集落座談会を年2回行い、人・農地プランの見直しを行いました。また、人・農地プランの実質化に向け、工程表の作成や地域農業者へのアンケートなどを実施しました。	○
		決算額	3,093					維持
		特定財源	2,408					
		一般財源	685					
②	農地集積支援事業	予算額	19,312	23,934	23,934	23,934	活動結果 ・農地利用状況調査を実施して現況を把握するとともに、遊休農地の今後の利用意向を調査しました。また、担い手等に対する農地情報の提供や利用調整を行い、農地集積の向上が図られました。	○
		決算額	13,170					維持
		特定財源	9,417					
		一般財源	3,753					
③	農地中間管理事業	予算額	14,402	18,272			活動結果 ・農地の出し手と受け手のマッチングを実施したほか、離農等により自作地を貸し付けた農業者等に対し、機構集積協力金を交付した結果、担い手への農地集積・集約化が図られました。	○
		決算額	9,738					維持
		特定財源	9,467					
		一般財源	271					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	34,384	42,910	24,638	24,638		
		決算額	26,001	0	0	0		
		特定財源	21,292	0	0	0		
		一般財源	4,709	0	0	0		

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	4) 耕作放棄地の防止と再生					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農村整備課	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数：1,097経営体	○	① 荒廃農地の再生面積（年間） 基準値 54ha 実績値 39ha 目標値 54ha	△	○	・耕作放棄地の再生促進を図るため、農業者や農業者組織等の担い手が行う、耕作放棄地における雑木の除去や整地等の取組を支援します。 ・農業の生産条件が不利な中山間地域での農業生産を維持するため、集落等が行う水路・農道の管理や耕作放棄地発生防止活動を支援します。 ・農地を耕作可能な状態に維持するための、地域共同による草刈り、害虫駆除などの活動を支援します。	① 耕作放棄地対策事業	△
		② 地域共同による農地の保全面積（年間） 基準値 3,540ha 実績値 3,661ha 目標値 3,540ha	◎			② 中山間地域等直接支払交付金事業	○
		【定性評価】 ・各集落及び組織からは、「中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金により、農業生産活動等の継続及び農業施設の保安全管理等が、概ね適切に図られている」との声が寄せられています。	○			③ 多面的機能支払交付金事業	○

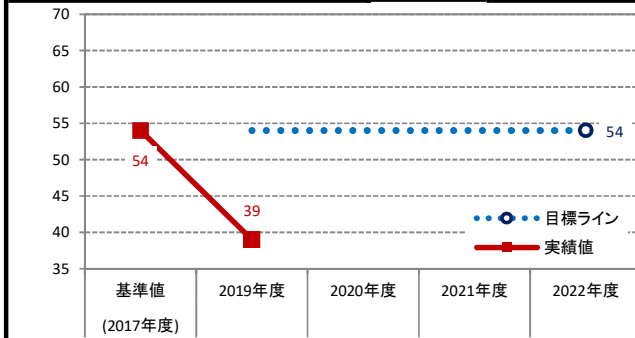
アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・農業経営体 ・各集落	・耕作放棄地再生の促進により、農地が有効活用されています。 ・農地や水路、農道等の管理について、地域が主体となって取り組むことにより、耕作放棄地の防止が図られます。	・各集落及び組織からは、「中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金により、農業生産活動等の継続及び農業施設の保安全管理等が、概ね適切に図られている」との声が寄せられています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	4) 耕作放棄地の防止と再生				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農村整備課

■ 定量評価(施策成果指標)

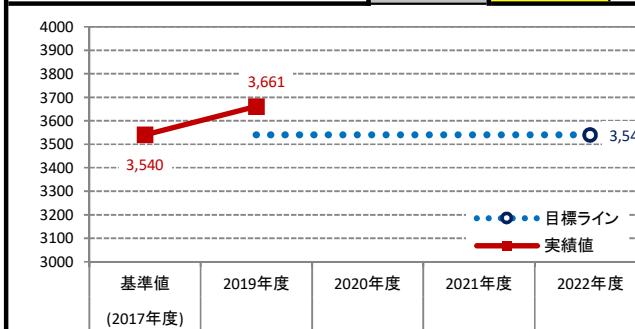
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
荒廃農地の再生面積(年間)(ha)	54	39				54	↑	△
		△						



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
地域共同による農地の保全面積(年間)(ha)	3,540	3,661				3,540	↑	◎
		◎						



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	4) 耕作放棄地の防止と再生				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農村整備課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
一次評価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地対策事業により、耕作放棄地の再生と農地の有効活用が図られ、農業生産活動の活性化につながりました。 中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金事業により、高齢化や後継者不足となっている地域においても地域住民が相互に助け合って活動し、農業生産活動の継続及び多面的機能の維持が図られました。 	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地再生促進事業費補助金の活用実績が伸び悩んでいることから、再生面積拡大に向け一層の周知が必要です。また、再生作業内容に応じた有効な支援となるよう補助金額の設定等について検討する必要があります。 中山間地域における各集落等においては、高齢化及び後継者不足等により活動の継続が困難な状況にあります。 	○
	事中評価		
二次評価	・新型コロナウイルスの影響により、各地域・集落等における集会等の話し合いの機会が減少しています。		
	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。) <ul style="list-style-type: none"> 今後も耕作放棄地の増加が懸念される中で、耕作放棄地対策が有効に展開されるよう、事業のより一層の周知を図ります。再生作業内容に応じて補助金額を増額するなど、制度の見直しを検討していきます。 高齢化や後継者不足の進行とともに、農業生産や多面的機能維持のための活動の継続が難しくなっているため、今後は各集落が地域間連携や広域組織化、活動業務の外部委託化など活動継続に向けた新たな方策を検討するように誘導していきます。 		

アウトプット ◀ インプット ⑬

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
施策に紐づく計画事業	① 耕作放棄地対策事業	予算額	2,250	2,140	2,140	2,140	・農業者2件に498千円を交付したものの、再生作業面積は1haにとどまりました。	成果	△
		決算額	498					方向性	維持
		特定財源	0						
			一般財源	498					
	② 中山間地域等直接支払交付金事業	予算額	62,390	70,786	70,786	70,786	・58集落協定、1個別協定に対し62,325千円を交付し、農業生産活動の維持が図られました。	成果	○
		決算額	62,325					方向性	維持
		特定財源	42,897						
			一般財源	19,428					
	③ 多面的機能支払交付金事業	予算額	177,300	172,255	172,255	172,255	・延べ94組織に対し165,967千円交付し、農業施設の保全管理等が図られました。	成果	○
決算額		166,568				方向性		維持	
特定財源		125,069							
		一般財源	41,499						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	241,940	245,181	245,181	245,181			
		決算額	229,391	0	0	0			
		特定財源	167,966	0	0	0			
		一般財源	61,425	0	0	0			

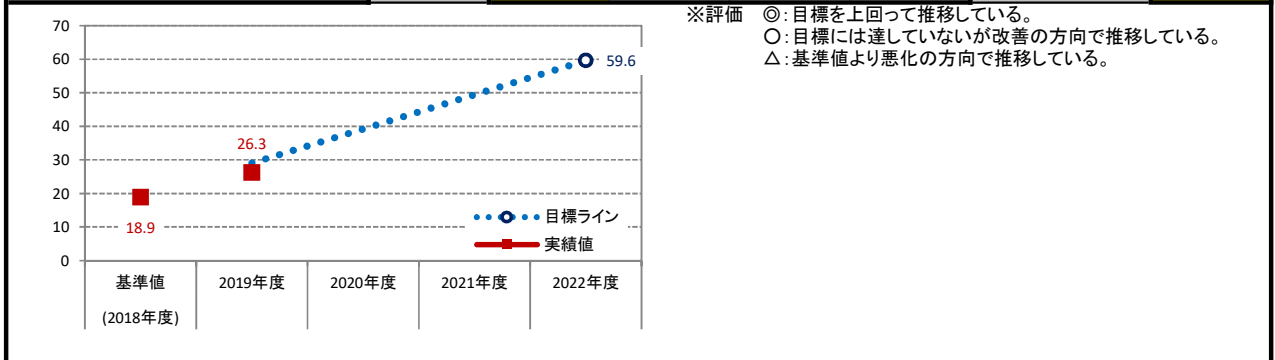
分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	3 農林業基盤の整備・強化	
施策	1) 農道等の維持・改善と森林の保全・活用				
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市内農道の舗装率: 46.6% ②市有林の維持管理面積: 773.45ha	○	①中部広域農道の改修率 基準値 18.9% 実績値 26.3% 目標値 59.6% ②市有林の再造林率(防風林を除く) 基準値 4.6% 実績値 4.6% 目標値 16.0% 【定性評価】 ・農業従事者からは、中部広域農道等の改修により、交通の安全確保や農産物の荷傷み防止、輸送の安定化が図られたと評価されています。 ・経営管理事業の地区説明会では、間伐を行わないと山地災害の要因となることを説明したところ出席者からは、「初めて聞いて解かった」との意見もありました。	○	○	・経年劣化してきている農道等の補修・改修工事を実施し、生産基盤を整備することで、農産物の品質向上、農業経営の安定化を支えます。 ・市有林の主伐や再造林を実施するほか、森林経営管理事業により民有林の適切な管理を促し、森林の有する公益的機能の維持増進を図ります。また、森林の適切な管理促進のため、林道施設の維持・更新を計画的に進め、林道利用者の通行安全を図ります。	①県営高杉・貝沢地区農地整備事業 ②農道等整備事業 ③農道整備事業費等補助金事業 ④市有林等造林事業 ⑤森林経営管理事業 ⑥林道施設維持改修事業	○ ○ ○ ○ ○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・農業従事者	<ul style="list-style-type: none"> 中部広域農道等の改修により、農産物輸送の安定化、荷傷みの防止が進み、生産基盤の機能が保持されています。 市有林の再造林や民有林の適切な管理を進めることで、土砂災害の防止やCO2吸収など森林の有する公益的機能の維持増進が図られます。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業従事者からは、中部広域農道等の改修により、交通の安全確保や農産物の荷傷み防止、輸送の安定化が図られたと評価されています。 経営管理事業の地区説明会では、間伐を行わないと山地災害の要因となることを説明したところ出席者からは、「初めて聞いて解かった」との意見もありました。 	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

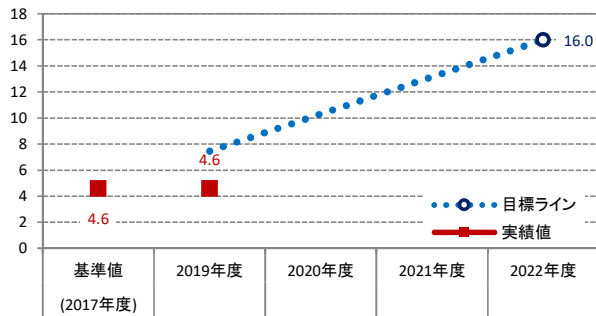
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2018年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
中部広域農道の改修率(%)	18.9	26.3				59.6	↑	○



分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 3 農林業基盤の整備・強化		
施策	1) 農道等の維持・改善と森林の保全・活用			
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
市有林の再造林率(防風林を除く) (%)	4.6	4.6				16.0	↑	○



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> 経年劣化している農道等の農業用施設の補修や改修により、生産基盤の機能維持が図られ、日本一のりんご産地を守り育むまちづくりが推進されました。 森林整備計画に基づき、市有林の維持管理を行うことにより、温室効果ガスの吸収や水源涵養、山地災害防止など、公益的機能の維持増進が図られました。 防風林の適切な管理により、強風被害から農作物などが守られました。 	<ul style="list-style-type: none"> 中部広域農道については、改修工事が計画的に行われています。その他の農業用施設は、随時補修等を行い対応しておりますが、今後も定期的に現場確認を行い、計画的に改修を進める必要があります。 市有林等については、整備計画に基づき維持管理が行われている一方、私有の人工林については、その多数について管理が行われていないため、適切な経営管理を促す必要があります。 	○

事中評価

- 中部広域農道等の改修について、予定どおり進め、生産基盤の機能維持を図り、農産物の品質向上につなげています。
- 今年度、市有林の立木売払いを予定していますが、県内においても新型コロナウイルス感染症の影響による住宅着工の低迷から合板工場等の生産調整により原木の出荷が一時、停止しています。今後の状況を見ながら入札時期を決定する予定ですが、状況が回復しない場合には、来年度へ延期する可能性もあります。

事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)

- 当市の農業の生産基盤を維持するため、継続して農道等の補修・改修工事を進めていきます。
- 更には、日本一のりんご産地を守るため、国の補助事業を活用した、農道等の整備について検討していきます。
- 全国各地で毎年のように基大な被害をもたらす豪雨・台風災害が発生しており、今後もさらに発生頻度や降水量が増大することが予想されることから、山地災害や強風被害防止のため、市有林等の維持管理はもちろんのこと、民有林の適切な管理促進のため、今後も継続して取り組んでいきます。

二次評価

分野別政策 ⑦ 農林業		政策の方向性 3 農林業基盤の整備・強化			
施策	1) 農道等の維持・改善と森林の保全・活用				
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	方向性		
①	県営高杉・貝沢地区農地整備事業	予算額	9,100	12,129			・津軽中部広域農道において、約4,900mの路面改良工事を行った結果、交通の安全確保や農産物の荷傷み防止が図られました。	成果	○
		決算額	9,100					方向性	維持
		特定財源	8,100						
		一般財源	1,000						
②	農道等整備事業	予算額	10,700	10,700	10,700	10,700	・市が所管する農業用施設について、適正に維持管理等を行ったことにより、生産基盤の機能維持が図られました。	成果	○
		決算額	10,588					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	10,588						
③	農道整備事業費等補助金事業	予算額	30,000	30,000	30,000	30,000	・19団体の組織に対し、補助金の交付を行い、国の補助対象外の農道を整備した結果、路面の機能が向上し、農産物の荷傷み防止が図られ、品質確保につながりました。	成果	○
		決算額	26,319					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	26,319						
④	市有林等造林事業	予算額	9,262	13,992	16,459	16,726	・造林事業や維持管理事業については、計画に基づき造林・維持管理を行い、機能維持が図られました。 ・市有林(約6ha)の立木売払いについて、計画どおり落札されました。	成果	○
		決算額	8,631					方向性	維持
		特定財源	2,917						
		一般財源	5,714						
⑤	森林経営管理事業	予算額	13,600	28,001	28,001	37,001	・既存の林地台帳を改修し、調査システムを構築することにより、制度対象の森林所有者(約4,900名)への意向調査(アンケート)を行いました。	成果	○
		決算額	13,555					方向性	維持
		特定財源	13,555						
		一般財源							
⑥	林道施設維持改修事業	予算額		32,500	62,000	52,500	・2020年度の新規事業のため、2019年度の活動成果なし。	成果	—
		決算額						方向性	維持
		特定財源							
		一般財源							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	72,662	127,322	147,160	146,927			
		決算額	68,193	0	0	0			
		特定財源	24,572	0	0	0			
		一般財源	43,621	0	0	0			

⑧商工業

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑧商工業

政策 政策の 方向性	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット																																					
	政策の 方向性	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年)	施策名	総合 評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年)	総合評価	事務事業名	成果	方向性																																						
				2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)							2022年 (取得年度)	2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)						2021年 (取得年度)	2022年 (取得年度)																																				
1 商活動 の活性化 と強化	①個人市民税額(1人 あたり所得割額(営 業所得))	189,793円/人 (2017年度)	182,220円/人 (2019年度)			194,583円/ 人	1)魅力ある商 業地域の形成	△	指標①	中心商店街の空き店 舗率	8.8% (2017年度)	11.0% (2019年度)			6.5%	○	①中心市街地 活性化推進事 業	○	維持																																							
		189,793円/人 (2017年度)	182,220円/人 (2019年度)			194,583円/ 人	1)魅力ある商 業地域の形成	△	指標②	中心市街地の通行量	15,376人 (2017年度)	17,472人 (2019年度)			23,000人	△	②空き店舗対策 事業	△	拡充																																							
	1 商活動 の活性化 と強化	②消費税申告納税額 (弘前税務署)	10,267,842千円 (2017年度)	808,930千円 (2018年度)			15,023,507千 円	2)地元生産品 の販売力強化	○	指標①	本市の一般生活関連 用品出荷額	27,200百万円 (2015年度)	26,364百万円 (2017年度)			28,000 百万円	○	③商店街振興 対策事業	○	維持																																						
			10,267,842千円 (2017年度)	808,930千円 (2018年度)			15,023,507千 円	2)地元生産品 の販売力強化	○	指標②	弘前市物産協会の総 売上額	188百万円 (2017年度)	228百万円 (2019年度)			230百万円	○	④商業環境整 備事業	○	維持																																						
	2 地域を 牽引する 産業の育 成と企業 誘致	誘致企業件数・工場 等新増設件数 等	7件 (2018年度) (過去8年年平 均件数×4年 間)	2件 (2019年度)			12件 (2019~2022 の累計)	1)産業基盤の 強化	◎	指標③	津軽塗の生産額	206百万円 (2016年度)	195百万円 (2017年度)			210百万円	◎	⑤商人育成・商 店街活性化支 援事業	◎	維持																																						
			7件 (2018年度) (過去8年年平 均件数×4年 間)	2件 (2019年度)			12件 (2019~2022 の累計)	1)産業基盤の 強化	◎	定性 評価								◎	⑥外国人観光 客受入環境整 備事業(再掲)	◎	維持																																					
	商工業								◎	指標①	市内製造業の製造品 出荷額等	3,055億円 (2016年度)	3,842億円 (2017年度)			3,100億円	○	⑦れんが倉庫 美術館等管理 運営事業 (再掲)	○	維持																																						
																					◎	指標②	地域経済牽引事業計 画の承認事業数	1件 (2017年度)	4件 (2019年度)			10件 (累計)	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎																			
																																								◎	定性 評価																	
○	定性 評価																																																									

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑧商工業

政策 政策の 方向性	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット			
	政策の 方向性	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年)	施策名	総合 評価	個別評価		指標	基準値	実績値			目標値 (2022年)	総合評価	事業事業名	成果	方向性			
				2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)				2022年 (取得年度)	2019年 (取得年度)			2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)	2022年 (取得年度)								
商工業 3 経営力 の向上	①市内企業倒産件数	7件 (2017年度)	15件 (2019年度)			2件	1)創業・起業 への支援	○	指標	◎	ひろさきビジネス支援 センター相談件数 (件/年)	175件/年 (2017年度)	293件/年 (2019年度)	210件/年	○	①創業・起業支 援拠点運営事 業	○	維持						
									定性 評価	△														
	②創業件数	24件 (2017年度)	38件 (2019年度)			26件	2)経営支援・ 融資制度	△	指標①	△	①個人市民税(営業 所得)の所得割額と 法人市民税の法人税 割額の合計	1,257,282千円 (2017年度)	1,183,935千 円 (2019年度)	1,383,000 千円	○	①各種融資制 度の実施	○	維持						
									指標②	△	②経営支援機関によ る経営指導・経営相 談実施件数	4,915件 (2017年度)	4,649件 (2019年度)	7,078件					○	②中小企業経 営基盤強化対 策事業	○	維持		
								定性 評価	○															

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	1 商活動の活性化と強化		
施策	1) 魅力ある商業地域の形成					
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	国際広域観光課、都市計画課	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①個人市民税額(1人あたり所得割額(営業所得)):194,583円/人 ②消費税申告納税額(弘前税務署):15,023,507千円	△	①中心商店街の空き店舗率 基準値 8.8% 実績値 11.0% 目標値 6.5%	△	○	・まちなかの賑わい創出や活性化につながる各種取組の支援や空き店舗の活用促進により、中心市街地・中心商店街の魅力向上を図ります。 ・消費喚起や生産性向上につながるキャッシュレス決済環境の普及に努めます。 ・学生のアイデアを生かした商店街等を盛り上げる取組や、商店街で新規創業した企業の経営力向上を支援し、次世代を見据えた商店街の活性化を図ります。 ・人口減少・高齢化を踏まえ、郊外や田園地域における地域住民と事業者の持続的な共存について検討します。 ・飲食メニューの多言語化、Wi-Fi整備等、外国人観光客の受入環境向上に取り組み事業者を支援し、外国人が旅行しやすい環境を整備します。	①中心市街地活性化推進事業	○
		②中心市街地の通行量 基準値 15,376人 実績値 17,472人 目標値 23,000人 【定性評価】 ・弘前商工会議所からは、中心商店街に空き店舗が増加している状況を受け、「従来の空き店舗対策だけでなく、商店街がより活性化する仕組みを根本的に整えていただきたい」との要望が提出されました。 ・さくらまつり商況調査の結果によると、事業者からは「桜ミク関連が売上を押し上げた」、「インバウンド観光客が多いが客単価が低い」、「来街者はかなり増えたように思う」などの声が寄せられました。	◎			△	②空き店舗対策事業
						③商店街振興対策事業	○
						④商業環境整備事業	○
						⑤商人育成・商店街活性化支援事業	—
						⑥外国人観光客受入環境整備事業(再掲)	○
						⑦れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)	○

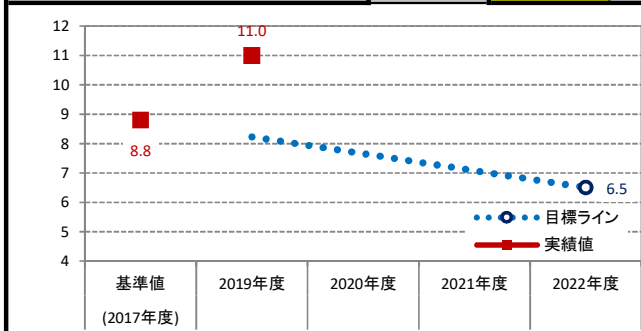
アウトカム		■ 定性評価	
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地に関わりのある商店街振興組合、任意商店会 中心市街地にある商店や民間事業者 中心市街地からの経済効果が及ぶ市民 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の空き店舗率が改善し、多様な店舗が立ち並ぶ魅力ある中心市街地が形成されています。 多くの市民や、外国人も含めた観光客が訪れ、回遊し、賑わっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 弘前商工会議所からは、中心商店街に空き店舗が増加している状況を受け、「従来の空き店舗対策だけでなく、商店街がより活性化する仕組みを根本的に整えていただきたい」との要望が提出されました。 さくらまつり商況調査の結果によると、事業者からは「桜ミク関連が売上を押し上げた」、「インバウンド観光客が多いが客単価が低い」、「来街者はかなり増えたように思う」などの声が寄せられました。 	△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	1) 魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	国際広域観光課、都市計画課

■ 定量評価(施策成果指標)

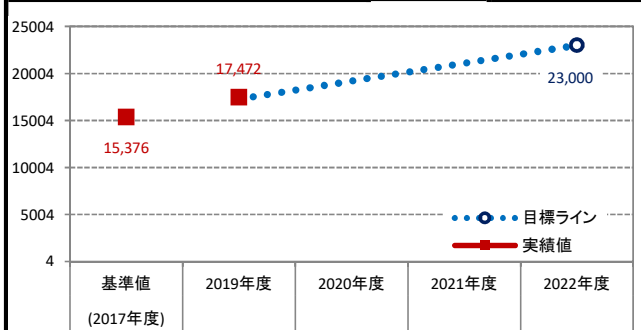
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
中心商店街の空き店舗率(%)	8.8	11.0				6.5	↓	△



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
中心市街地の通行量(人)	15,376	17,472				23,000	↑	◎



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	1) 魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	国際広域観光課、都市計画課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。	○: 概ね評価できる。	△: 課題がある。
	成果	課題	総合評価		
	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化推進事業など各事業の実施により、中心市街地歩行者・自転車通行量は17,472人と目標を上回って推移しています。 ・空き店舗活用支援事業費補助金により、商店街区域にあった空き店舗3件が解消されました。 ・商店街魅力アップ支援事業費補助金により、商店街等10団体が自ら実施する事業への支援を行ったほか、カルチュアロード等の恒例イベントの実施も支援しました。 ・市内における国のキャッシュレス・ポイント還元事業への参加店舗は、人口1千人あたり10.2店舗(2020年6月1日現在)で、県・国平均より高い水準です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中心商店街において空き店舗が相次いで発生し、中心商店街空き店舗率は11.0%へと大幅に悪化(対象となる空き店舗及び空き地が19件発生、9件解消、差引き10件増加)。比較的規模の大きい空き店舗が目立つようになり、新たな課題となっています。 	△		
	事中評価				
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済は大きな打撃を受けており、基本計画に掲げている数値目標についても、目標値に到達しないことも見込まれます。 ・空き店舗対策事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経営環境の悪化により、出店意欲が低下しています。 ・中心市街地等で開催されるイベントにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止が相次いでおり、今後の開催についても見通しが立たない状況です。 ・商人育成・商店街活性化支援事業でのセミナーや交流会においては、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が見通せない状況であり、「参加者を減らして開催」または「中止」など、様々な方向性を検討しています。 ・弘前市中心市街地活性化協議会のワーキンググループにおいて、中心市街地の活性化について協議することとしていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、開催を見合わせています。 				
	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の活性化については、様々な課題を抱えていることから、弘前市中心市街地活性化協議会のワーキンググループを再開させ、市が課題と捉えている事項のうち、優先度の高いものから一つずつ協議し、既存事業の活用や、必要に応じ予算化も含めた事業実施等によって解決を図り、中心市街地の活性化につなげていきます。 ・空き店舗対策事業については、従来の空き店舗対策に加え、新しい生活様式に対応するための改装支援についても、必要に応じて検討します。 ・商店街魅力アップ支援事業費補助金については、感染対策を講じた上での実施を義務付けるなど、今後の補助事業の在り方について検討します。 ・商人育成・商店街活性化支援事業については、にぎわい回復に取り組む必要がある商店街において、新たに人材を育成し、新たな取組を促進する本事業は重要であることから、来年度も継続して取り組みます。 				
二次評価	<p>一次評価のとおりとするが、空き店舗問題の解消のためには商店街に関わる幅広い人材の育成も必要であることから、施策間の連携を強化して取り組むこと。</p>				

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	1) 魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	国際広域観光課、都市計画課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	中心市街地活性化推進事業	予算額	9,395	13,792	7,392	7,392	活動結果 ・定期フォローアップや基本計画の変更、弘前市中心市街地活性化協議会への補助金交付、中心市街地歩行者・自転車通行量の調査について滞りなく実施したほか、新たに中心市街地活性化効果測定を行い、結果の分析・公表等を行いました。	○
		決算額	9,269					維持
		特定財源	0					
		一般財源	9,269					
②	空き店舗対策事業	予算額	6,000	6,000	6,000	6,000	活動結果 ・中心商店街では、空き店舗3件が本補助金によって解消された一方で、空き店舗が相次いで発生し、中心商店街空き店舗率は11.0%へと大幅に悪化しました。	△
		決算額	2,175					拡充
		特定財源	0					
		一般財源	2,175					
③	商店街振興対策事業	予算額	8,400	8,400	8,400	8,400	活動結果 ・商店街等10団体が自ら実施する事業への支援を行ったほか、イベント実施への支援により賑わい創出に寄与しましたが、商店街との情報交換会は、新型コロナウイルス感染症の影響により当初の3回予定から2回開催の実績となりました。	○
		決算額	8,105					維持
		特定財源	0					
		一般財源	8,105					
④	商業環境整備事業	予算額	670	500	500	500	活動結果 ・消費増税に伴うキャッシュレス決済セミナーを実施し、国のキャッシュレス・ポイント還元事業への参加店舗は人口1千人あたり10.2店舗と県・国平均より高い水準となったほか、街路灯LED化補助により商店街の安全性向上に寄与しました。	○
		決算額	500					維持
		特定財源	0					
		一般財源	500					
⑤	商人育成・商店街活性化支援事業	予算額	0	200	200	200	活動結果 ・2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	—
		決算額	0					維持
		特定財源	0					
		一般財源	0					
⑥	外国人観光客受入環境整備事業(再掲)	予算額	500	500	500	500	活動結果 ・観光事業者が取り組む、看板の多言語化等の受入環境整備活動を支援しました。	○
		決算額	227					維持
		特定財源	0					
		一般財源	227					
⑦	れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)	予算額	1,992,808	156,209	155,984	155,759	活動結果 ・吉野町緑地周辺整備等PFI事業として、美術館を核とした芸術文化施設が竣工しました。また、附帯事業の建物も竣工し、アート展示機能をはじめ、市民活動・交流機能、賑わい創出機能などの機能の導入を終えました。	○
		決算額	1,950,838					維持
		特定財源	1,604,296					
		一般財源	346,542					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	2,017,773	185,601	178,976	178,751		
		決算額	1,971,114	0	0	0		
		特定財源	1,604,296	0	0	0		
		一般財源	366,818	0	0	0		

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	1 商活動の活性化と強化	
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット			
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果		
①個人市民税額(1人あたり所得割額(営業所得)):194,583円/人	○	①本市の一般生活関連用品出荷額 基準値 27,200百万円 実績値 26,364百万円 目標値 28,000百万円	△	○	・首都圏や台湾等海外で物産展を実施し、本市物産の売上増を図るとともに、物産協会の機能を強化します。 ・国・県等の支援制度も活用しながら、津軽塗をはじめ本市工芸品の販路拡大や後継者・担い手育成を促進し、販売力・組織力の強化を図ります。 ・関係機関との連携を強化し、官民一体となって地元生産品の普及啓発と国内外の販路の開拓・拡大、地域資源のブランド化推進に総合的に取り組めます。 ・市内小中学校等への弘前マスター派遣・体験学習などにより、将来の地元生産品づくりに携わる人材育成にも取り組めます。	①物産の販路拡大・販売促進事業	○		
②消費税申告納税額(弘前税務署):15,023,507千円		②弘前市物産協会の総売上額 基準値 188百万円 実績値 228百万円 目標値 230百万円	◎					②工芸品の販路拡大・販売促進事業	○
		③津軽塗の生産額 基準値 206百万円 実績値 195百万円 目標値 210百万円	△						
		【定性評価】 ・市内物産事業者や津軽塗をはじめとした工芸関係事業者からは「市の出展支援補助金※の活用により、国内外の見本市等へ出展可能となった、販路開拓・拡大に繋がった」との意見が出されています。 ※ひろさきブランド販路開拓支援補助金	○		④地域産業魅力体験事業(再掲)	○			

アウトカム

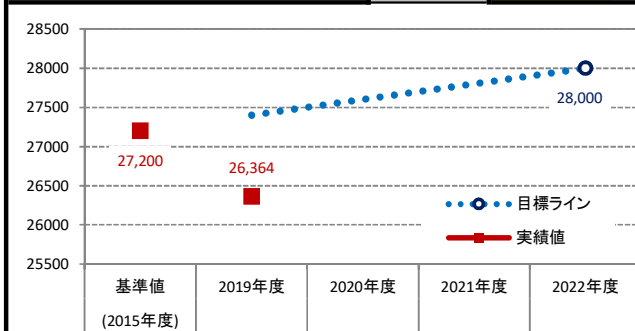
<p>【対象者(受益者)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前市物産協会の加盟事業者を中心とする市内物産関係事業者 ・市内工芸関係事業者 ・市内津軽塗従事者 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携を強化し、官民一体となって地元生産品の普及啓発と国内外の販路開拓・拡大、地域資源のブランド化推進に総合的に取り組むことで、地域産業の活性化が図られています。 ・本市の一般生活関連用品出荷額が安定的に推移するほか、弘前市物産協会の総売上額や津軽塗の生産額が回復しています。 	<p>■定性評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・市内物産事業者や津軽塗をはじめとした工芸関係事業者からは「市の出展支援補助金※の活用により、国内外の見本市等へ出展可能となった、販路開拓・拡大に繋がった」との意見が出されています。 ※ひろさきブランド販路開拓支援補助金</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・市内物産事業者や津軽塗をはじめとした工芸関係事業者からは「市の出展支援補助金※の活用により、国内外の見本市等へ出展可能となった、販路開拓・拡大に繋がった」との意見が出されています。 ※ひろさきブランド販路開拓支援補助金	○
評価内容	定性評価					
・市内物産事業者や津軽塗をはじめとした工芸関係事業者からは「市の出展支援補助金※の活用により、国内外の見本市等へ出展可能となった、販路開拓・拡大に繋がった」との意見が出されています。 ※ひろさきブランド販路開拓支援補助金	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標①)

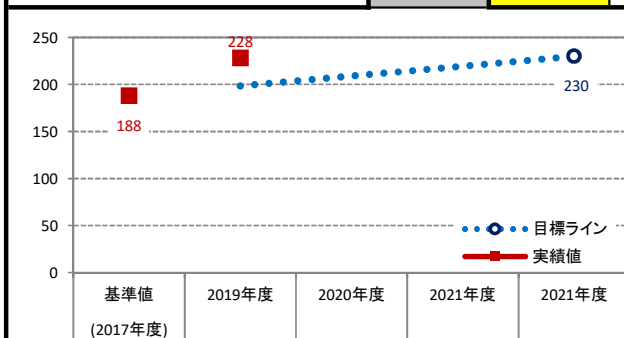
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2015年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
本市の一般生活関連用品出荷額(百万円)	27,200	26,364				28,000	↑	△



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

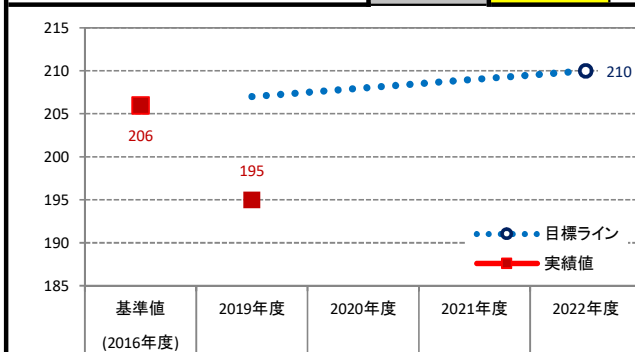
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前市物産協会の総売上額(百万円)	188	228				230	↑	◎



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2016年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
津軽塗の生産額(百万円)	206	195				210	↑	△



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。	○: 概ね評価できる。	△: 課題がある。
一次評価	成果	課題	総合評価		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市から弘前市物産協会に対する様々な事業提案を実施したことや、国内の様々な催事やイベント等へ出展した結果、総売上額が基準値を大幅に超え、目標値と同程度となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の一般生活関連用品出荷額が、基準値を下回っていることから、市から事業者に対する支援策の拡充及び、新たな支援策の構築が必要です。 ・津軽塗の生産額が基準値を下回っていることから、市としても津軽塗産業の振興・普及啓発・販路拡大を図るために、積極的に事業を実施する必要があります。 	○		
	事中評価				
二次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・物産事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内外の催事やイベントの中止が相次ぎ、特に年間売上の多くを占める弘前さくらまつりが中止になったため、売上額が前年を大幅に下回っており、今後の事業運営に著しく支障を来している状況です。 ・津軽塗産業においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内外の催事やイベントの中止が相次ぎ、販売や商談の場を失っている状況です。 				
	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。) <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスにより著しく影響を受けている物産事業者、津軽塗業界、弘前市物産協会に対して、売上回復等に関する支援策を構築していきます。 ・新型コロナウイルスにより著しく影響を受けた状況を回復するため、市においても様々な事業提案を行うなど、業界と連携して新たな取組を促進し、売上回復を目指します。 				

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	物産の販路拡大・販売促進事業	予算額	27,451	18,464	18,464	18,464	<ul style="list-style-type: none"> ・各種物産展の開催や補助事業の実施により、地元生産品の認知度向上、販路開拓・拡大、弘前市物産協会の収益拡大に繋がりました。 	成果	○
		決算額	22,716					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	22,716						
②	工芸品の販路拡大・販売促進事業	予算額	12,725	15,854	6,475	5,852	<ul style="list-style-type: none"> ・各種イベントの開催や補助事業の実施により、津軽塗をはじめとした市工芸品のPR、販路開拓・拡大、後継者育成、業界の活性化に繋がりました。 	成果	○
		決算額	11,884					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	11,884						
③	弘前マイスター制度	予算額	391	391	391	391	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前マイスターによる出前授業や、弘前マイスター展の開催により、優れた技能・技術を広く周知することができました。 	成果	◎
		決算額	378					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	378						
④	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	7,600	7,748	2,748	2,748	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業は予定どおり実施されたほか、R2年度から、小学生等に地域の魅力を学習・体験してもらう「地域産業魅力体験授業」を実施するために必要な仕組みを構築しました。 	成果	○
		決算額	7,203					方向性	維持
		特定財源	155						
		一般財源	7,048						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	48,167	42,457	28,078	27,455			
		決算額	42,181	0	0	0			
		特定財源	155	0	0	0			
		一般財源	42,026	0	0	0			

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致		
施策	1)産業基盤の強化					
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
誘致企業件数・工場等 等新增設件数：12件	◎	①市内製造業の製造品出荷額等 基準値 3,055億円 実績値 3,842億円 目標値 3,100億円	◎	◎	・地域を牽引するものづくり企業等に対し、生産性向上や新商品研究開発、人材育成等に係る取組への支援を行いながら、企業からの相談や要望などの情報を早期に把握し、関係機関と連携して課題解決に取り組みます。 ・大学と企業との研究・交流の場を提供し、大学のシーズと企業のニーズをマッチングさせます。 ・地域経済の活性化や雇用の確保の観点から、産業用地などの需要動向を適切に捉え、産業用地の必要性について検討し、事業者の経済活動を支援します。	①食産業育成事業	○
		②地域経済牽引事業計画の承認事業数(累計) 基準値 1件 実績値 4件 目標値 10件	◎			②アパレル産業育成事業	○
		【定性評価】 ・市内食品製造業者からは、「全国のバイヤーが集まる展示会への出展支援をしていただいたことで販路拡大に繋がることができた」と伺っています。	○			③産学官連携推進事業	○
		・ライフ関連産業育成事業については、「商品開発に関する支援を受け、海外事業者と取引することとなった」と伺っています。	○			④企業立地推進事業(再掲)	○
						⑤企業立地ワンストップ窓口制度	○
						⑥ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)	○

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市内企業	<ul style="list-style-type: none"> 市内の製造業等の生産性や商品開発力、販売力が向上する施策を展開することで、安定した経営基盤が確保されるとともに、市内定着・撤退防止が図られています。 地域未来投資促進法*に基づく地域経済牽引事業計画により、ライフ関連産業分野等の成長分野での新事業創出が図られています。 市内企業と大学・公設試験研究機関等の共同研究が活発に行われ、独自の技術や製品の開発が進み、競争力が強化されています。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内食品製造業者からは、「全国のバイヤーが集まる展示会への出展支援をしていただいたことで販路拡大に繋がることができた」と伺っています。 ライフ関連産業育成事業については、「商品開発に関する支援を受け、海外事業者と取引することとなった」と伺っています。 	○

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致			
施策	1) 産業基盤の強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2016年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
市内製造業の製造品出荷額等(億円)	3,055	3,842				3,100	↑	◎

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
地域経済牽引事業計画の承認事業数(件)	1	4				10	↑	◎

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致	
施策	1)産業基盤の強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> 食品系の展示商談会へ弘前圏域定住自立圏域から計10社が出展し、商談件数:354件、成約件数:43件、成約額:6,399千円と前年度を上回る成果が得られ、圏域市町村の連携による圏域特産品のPR及び販路開拓を図ることができました。 ライフ関連産業投資促進基本計画に基づく事業者の地域経済牽引事業計画が新たに1件認定となり、販路開拓や新事業展開などの取組を支援しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 製造品出荷額は増加したものの、景気の動向に左右されにくい地域産業の育成が必要です。 製造業を中心に人材不足が見られ、UJIターンを含めた人材の確保が必要です。 ライフ関連産業育成事業において、新規性の高い医療福祉関連機器などを試作開発する事業者に対する支援が行われなかったことから、活用企業の掘り起こしが必要です。 	◎
	事中評価		
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> 市内製造業については、新型コロナウイルス感染症の影響により消費の低迷が進み受注減少となり、一時的に休業している事業者もある状況です。 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業況悪化となっている市内製造業者に対し、新たに支援制度を創設するなど事業継続するための支援が求められています。 アパレル産業育成事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を鑑み、8月開催予定であった第20回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会を中止しました。 		
	<p style="text-align: center;">事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上減少となっている市内事業者が事業継続していくために本施策は重要であり、事業者からヒアリングを行いながら、新たな支援施策の検討を進めていきます。 		
二次評価			

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致		
施策	1)産業基盤の強化					
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課	

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	食産業育成事業	予算額	3,700	3,734	3,734	3,734	活動結果 ・全国からパイヤーが集まる展示商談会へ計10社が出展し、前年を上回る成果が得られました。	成果	○
		決算額	1,981					方向性	維持
		特定財源	1,981						
		一般財源	0						
②	アパレル産業育成事業	予算額	6,352	5,352	5,352	5,352	活動結果 ・全国高等学校ファッションデザイン選手権大会の開催など、アパレル産業の振興並びに活性化に寄与しており、また、縫製業の人材育成に関する事業を支援したことにより、業務改善、品質の安定及び生産性の向上に繋げることができました。	成果	○
		決算額	5,152					方向性	維持
		特定財源	5,100						
		一般財源	52						
③	産学官連携推進事業	予算額	1,134	1,134	1,134	1,134	活動結果 ・ひろさき産学官連携フォーラムにおいては、新規事業として会員企業と弘前大学教員との情報交換を実施しました。また、PR・情報発信事業としてビーチにしめやにおいて、弘前大学白神酵母のPRコーナーを設置しました。	成果	○
		決算額	1,038					方向性	維持
		特定財源	1,038						
		一般財源	0						
④	企業立地推進事業(再掲)	予算額	18,284	26,066	26,066	26,066	活動結果 ・2019年度は2件の誘致認定実績があり、着実に地元雇用の創出を促進しました。	成果	○
		決算額	12,306					方向性	維持
		特定財源	12,306						
		一般財源	0						
⑤	企業立地ワンストップ窓口制度	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・立地済みの事業者からの問い合わせ2件に対し、複数課室における手続き情報を集約し、事業者に一括で提供したことで、事業者の事務的負担の軽減を図ることができました。	成果	○
		決算額	0					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	0						
⑥	ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション*推進事業)	予算額	15,200	21,200	27,700		活動結果 ・ライフ関連産業投資促進基本計画に基づく事業者への販路開拓や新事業展開などの取組を支援しました。	成果	○
		決算額	5,866					方向性	維持
		特定財源	2,867						
		一般財源	2,999						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	44,670	57,486	63,986	36,286			
		決算額	26,343	0	0	0			
		特定財源	23,292	0	0	0			
		一般財源	3,051	0	0	0			

施策に紐づく計画事業

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致		
施策	2) 企業誘致の推進					
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト	アウトカム		アウトプット			インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
誘致企業件数・工場等 等新增設件数：12件	○	市内誘致企業の従業員数 基準値 5,073人 実績値 4,982人 目標値 5,200人	△	○	・企業誘致や市内企業の事業拡大を促進するための事業を実施します。 ・オフィス環境整備等に対する支援や、大都市圏等の企業がお試して勤務できるサテライトオフィスの利活用を推進することで、情報サービス関連企業の本市への進出を促進します。 ・誘致企業と技術系人材のマッチングを図ることで、誘致企業が求める人材の確保を支援します。 ・誘致企業に対する現況調査、企業訪問及び情報交換会を通して、企業が抱えている問題を把握し、関係機関と連携して課題解決に取り組みます。 ・小・中学生などが誘致企業を知る機会を創出し、産業人材の育成を図ります。	①企業立地推進事業	○
		【定性評価】 ・地方進出を検討する企業からは、「進出時の判断材料となる立地環境等の情報収集にサポートしていただき、地方進出における課題解決となっている」と伺っています。 ・誘致企業からは、「企業ニーズや地域課題について積極的に対応いただいている」と伺っています。 ・「地元住民への情報発信に取り組んでほしい」との意見が出されています。	○			②ライフ関連産業育成事業（ライフ・イノベーション推進事業）（再掲）	○
			○			③地元就職マッチング支援事業（再掲）	△
						④地域産業魅力体験事業（再掲）	○

アウトカム		■ 定性評価	
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・誘致企業とその従業員 ・当市への進出を検討している企業 ・求職者	・誘致企業が増えることで、市内企業との新たな取引関係が構築されています。特に情報サービス関連産業の企業誘致により、若年層の雇用の受け皿と新規事業への参入機会の創出につながっています。 ・誘致企業からの相談や要望などの情報を青森県や弘前商工会議所等関係機関と共有しながら事業拡大をサポートすることで、市内定着・撤退防止が図られています。	・地方進出を検討する企業からは、「進出時の判断材料となる立地環境等の情報収集をサポートしていただき、地方進出における課題解決の一助となっている」と伺っています。 ・誘致企業からは、「企業ニーズや地域課題について積極的に対応いただいている」、「企業の認知度向上のため、地元住民への情報発信に取り組んでほしい」との意見が出されています。	○

※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致			
施策	2) 企業誘致の推進				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
市内誘致企業の従業員数(人)	5,073	4,982				5,200	↑	△
		△						

年度	基準値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実績値	5,073	4,982			
目標ライン					5,200

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致	
施策	2)企業誘致の推進				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		
一次評価	成果	課題	総合評価		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市東京事務所と連携した誘致活動を実施することで、首都圏企業の情報をより幅広く収集することができました。企業訪問を41社実施し、2件の誘致認定に結び付け、その結果、着実に地元雇用を創出しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内製造業の工場立地については、国内回帰の動きは広がっているものの、統合・集約による立地が多く、本社所在地から離れた地方への立地は厳しい状況にあります。 ・市内における誘致企業の認知度向上や人材不足といった課題もあることから、継続的な情報発信をしていく必要があります。 	○		
	事中評価				
二次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地推進事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により首都圏への企業訪問など誘致活動が困難な状況です。 ・情報通信業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が少なく事業拡大や雇用増員といった動きがみられています。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業況悪化となっている市内製造業に対し、新たに支援制度を創設するなど事業継続するための支援が求められています。 				
	<p style="text-align: center;">事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化を図り、また、雇用の創出により若者の地元定着の促進を図るため、首都圏を中心とした企業誘致活動を引き続き実施していきます。 ・首都圏企業における課題の一つである「人材不足」を解決するため、地元へ就職を希望する若者の情報収集を行い、地方進出を検討している企業とのマッチングを図りながら、企業誘致を促進します。 ・アフターコロナの企業動向や経済情勢を見極め、地方展開の可能性が高い業種へ有効的な企業誘致活動を展開していきます。 				

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致	
施策	2)企業誘致の推進				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	企業立地推進事業	予算額	18,284	26,066	26,066	26,066	活動結果 ・2019年度は2件の誘致認定実績があり、着実に地元雇用の創出を促進しました。	成果	○
		決算額	12,306					方向性	維持
		特定財源	12,306						
		一般財源	0						
②	ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)(再掲)	予算額	15,200	21,200	27,700		活動結果 ・ライフ関連産業投資促進基本計画に基づく事業者への販路開拓や新事業展開などの取組を支援しました。	成果	○
		決算額	5,866					方向性	維持
		特定財源	2,867						
		一般財源	2,999						
③	地元就職マッチング支援事業(再掲)	予算額	22,131	9,262	9,262	9,262	活動結果 ・首都圏地元企業合同説明会及び県外合同説明会への出展料等補助は実績0件でした。 ・移住支援金は全国で71件の交付実績があった中で、当市での交付実績は1件となりました(県内の交付実績は当市実績も含めて計7件)。	成果	△
		決算額	830					方向性	維持
		特定財源	400						
		一般財源	430						
④	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	7,600	7,748	2,748	2,748	活動結果 ・各事業は予定どおり実施されたほか、R2年度から、小学生等に地域の魅力を学習・体験してもらう「地域産業魅力体験授業」を実施するために必要な仕組みを構築しました。	成果	○
		決算額	7,203					方向性	維持
		特定財源	155						
		一般財源	7,048						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	63,215	64,276	65,776	38,076			
		決算額	26,205	0	0	0			
		特定財源	15,728	0	0	0			
		一般財源	10,477	0	0	0			

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上			
施策	1)創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市内企業倒産件数:2件 ②創業件数:26件	○	ひろさきビジネス支援センター相談件数 基準値 175件/年 実績値 293件/年 目標値 210件/年 【定性評価】 ・ひろさきビジネス支援センターを活用した創業者からは、「異業種との交流する機会を設けていただきたい」、「補助金などの支援制度の周知を強化して欲しい」との意見が出されています。	◎ △	○	・創業希望者が創業を実現できるよう、個別相談対応及びセミナーの開催等、サポート体制を充実させます。 ・創業後間もない創業者や中小企業者に対し、安定した経営改善に結びつくよう、市の支援体制に加え、国・県等の関係機関とも連携し、相談窓口の充実・情報発信に取り組みます。	①創業・起業支援拠点運営事業 ②ひろさきローカルベンチャー育成事業(再掲)	○ ○

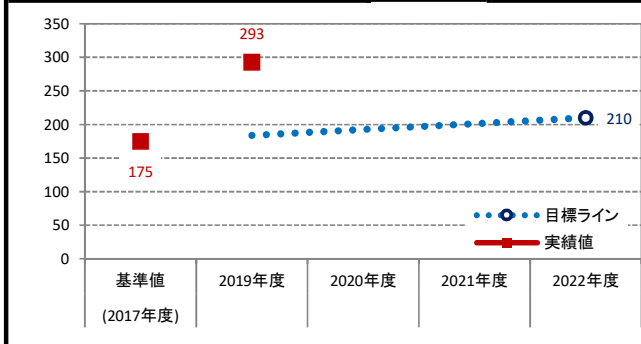
アウトカム

「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	
			評価内容	定性評価
・市内企業 ・創業希望者	・創業・起業に向けた支援体制の整備により、創業希望者等の相談対応を実施し、地域における新たなビジネスが創出され、経済が活性化しています。 ・創業後の相談対応により、経営体質が安定し、事業の継続性が向上しています。	・ひろさきビジネス支援センターを活用した創業者からは、「異業種との交流する機会を設けていただきたい」、「補助金などの支援制度の周知を強化して欲しい」との意見が出されています。	△	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上			
施策	1) 創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
ひろさきビジネス支援センター相談件数(件/年)	175	293				210	↑	◎



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上			
施策	1) 創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
一次評価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業計画に参画する認定連携創業支援事業者が1機関追加され、創業希望者への支援体制の充実化が図られました。 ひろさきビジネス支援センターを利用して創業に至った件数は38件で、当センターを開所してから最高件数となり、年々増加傾向にあります。 ひろさきローカルベンチャー育成事業においては、起業プロジェクトに取り組むラボメンバーが新たに4名着任し、合計6名のラボメンバーが各プロジェクトにおけるビジネスモデルの創出に取り組みました。 	<ul style="list-style-type: none"> 創業者の増加はみられるものの、安定した経営を継続し、地域産業の活性化に繋げる支援が必要です。 創業後のアフターフォローとして、創業者のネットワーク構築など交流する機会を創出する必要があります。 ひろさきローカルベンチャー育成事業においては、事務局の収益確保のため、事業拠点「オランダ」における独自事業を推進していく必要があります。 	○
	事中評価		
二次評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による経営相談が増加しています。また、創業希望者においては、新型コロナウイルス感染症の影響により創業・起業の時期を再検討する動きがみられています。 ひろさきローカルベンチャー育成事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していたイベントや県外への視察等が延期・中止となりましたが、屋内イベントを屋外会場として開催する等、コロナ禍においても実現可能な活動を積極的に発掘し、実施しています。 		
	<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営状況が悪化している創業者への支援が急務となっていることから、事業を継続してもらうためのサポートについて検討していきます。 アフターコロナの創業・起業の在り方について検討し、地域の活性化に繋がる支援に取り組んでいきます。 ひろさきローカルベンチャー育成事業においては、地方創生推進交付金終了後の事務局の自走化を見据え、事業拠点「オランダ」における飲食・アート・ゲストハウス等を絡めた収益コンテンツ開発の取組を支援していきます。 		

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	創業・起業支援拠点運営事業	予算額	7,755	9,742	9,742	9,742	ひろさきビジネス支援センターを利用して創業に至った件数は38件で、当センターを開所してから最高件数となり、年々増加傾向にあります。	○	維持
		決算額	7,753						
		特定財源	7,564						
		一般財源	189						
②	ひろさきローカルベンチャー育成事業(再掲)	予算額	71,005	72,156	55,000	36,000	ローカルベンチャーの受入組織「NCL弘前」の事業拠点である「弘前オランダ」の交流機能拡張整備を行いました。ラボメンバー6名は各プロジェクトに取り組み、コーディネーター2名も、新たな事業展開を図っています。	○	維持
		決算額	44,248						
		特定財源	9,400						
		一般財源	34,848						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	78,760	81,898	64,742	45,742			
		決算額	52,001	0	0	0			
		特定財源	16,964	0	0	0			
		一般財源	35,037	0	0	0			

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上		
施策	2) 経営支援・融資制度			
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市内企業倒産件数: 2件 ②創業件数: 26件	△	①個人市民税(営業所得)の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計 基準値 1,257,282千円 実績値 1,183,935千円 目標値 1,383,000千円	△	○	・創業・起業を検討する人や事業承継を考える事業者など、市内中小企業者が抱える様々な経営課題に対し、経営支援機関が融資相談や創業・経営指導等の相談対応を実施します。 ・市内の中小企業者が実施する中核人材の育成など経営力向上に向けた取組を支援します。 ・社会・金融情勢に応じて融資制度の見直しを図り、中小企業者の経営を資金面からも支援します。	①各種融資制度の実施	○
		②経営支援機関による経営指導・経営相談実施件数 基準値 4,915件 実績値 4,649件 目標値 7,078件	△				
		【定性評価】 ・金融機関からは、「コロナ禍の中において、通常の融資制度に加えて中小企業者の資金調達に大きく寄与している」との声が寄せられています。また、県連携融資制度への市独自の補助について、「弘前市では創業者への保証料補助に加え、利子補給も実施しているため、創業者の支えとなっている」との声も寄せられています。					

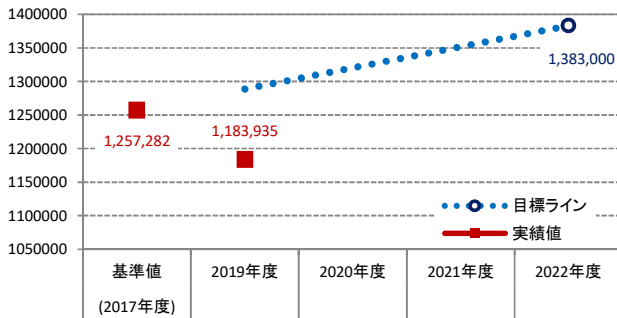
アウトカム

<p>「対象者(受益者)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業者とその従業員 ・市内中小企業者の顧客、取引先 ・創業・起業家 ・創業・起業を検討する人 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <p>・本市が実施する融資制度の活用や、関係機関が実施する巡回・訪問・窓口等での経営指導・経営相談の実施により、創業期、成長・安定期、経営改善期、事業承継期といった様々なステージにある中小企業者の経営力が向上しています。</p>	<p>■ 定性評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金融機関からは、「コロナ禍の中において、通常の融資制度に加えて中小企業者の資金調達に大きく寄与している」との声が寄せられています。また、県連携融資制度への市独自の補助について、「弘前市では創業者への保証料補助に加え利子補給も実施しているため、創業者の支えとなっている」との声も寄せられています。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・金融機関からは、「コロナ禍の中において、通常の融資制度に加えて中小企業者の資金調達に大きく寄与している」との声が寄せられています。また、県連携融資制度への市独自の補助について、「弘前市では創業者への保証料補助に加え利子補給も実施しているため、創業者の支えとなっている」との声も寄せられています。	○
評価内容	定性評価					
・金融機関からは、「コロナ禍の中において、通常の融資制度に加えて中小企業者の資金調達に大きく寄与している」との声が寄せられています。また、県連携融資制度への市独自の補助について、「弘前市では創業者への保証料補助に加え利子補給も実施しているため、創業者の支えとなっている」との声も寄せられています。	○					
<p>※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>						

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上		
施策	2) 経営支援・融資制度			
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名

■ 定量評価(施策成果指標)

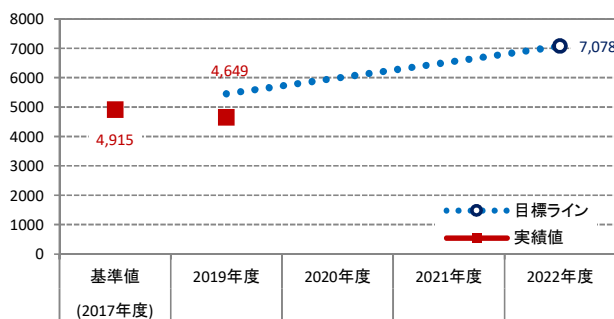
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
個人市民税(営業所得)の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計(千円)	1,257,282	1,183,935				1,383,000	↑	△



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
経営支援機関による経営指導・経営相談実施件数(件)	4,915	4,649				7,078	↑	△



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上		
施策	2) 経営支援・融資制度			
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
評価	成果	課題	総合評価
	一次評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者への資金繰り支援のため、本年3月から小口資金特別保証融資制度内に新たに特別小口枠を設定し、利子補給と保証料補給を実施しています。 各経営支援機関では、中小企業者に対し、各機関の特徴を活かした支援体制を構築しながら経営指導・診断業務等を実施しており、予定どおり取組が展開されました。 弘前市地域経営基盤強化対策連絡会議において、そうした機関と情報交換を行い、施策策定の参考となる情報を共有できました。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内において、ノンバンクの経営破綻に関連して倒産件数が増加するなど、中小企業者への影響がありました。 後継者不足や新型コロナウイルス感染症の影響は、中小企業者の事業継続に対する意欲を減退させ、廃業につながる懸念があります。
<p style="text-align: center;">事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、ほぼ全ての業種における資金繰りに影響が及んでおり、県のマル定融資制度(災害枠)と合わせて、市の利子補給や保証料補給の融資制度の利用が進んでいる状況です。 東北六県商工会議所女性会連合会総会弘前大会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止となりましたが、経営支援機関による事業等については予定どおり実施する見込みです。 			
<p style="text-align: center;">事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 融資制度については、利用状況について注視し、県や金融機関、経営支援機関とも連携しながら、中小企業者の事業継続を支えるために継続していきます。 中小企業経営基盤強化対策事業については、情報の共有や今後の施策の検討のほか事業承継対策など、各機関との連携がより重要となっていることから、更なる体制の強化を図っていきます。 			
二次評価			

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上		
施策	2) 経営支援・融資制度			
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					
①	各種融資制度の実施	予算額	1,375,248	1,375,248	1,375,248	1,375,248	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者への資金繰り支援のため、本年3月から小口資金特別保証融資制度内に新たに特別小口枠を設定し、利子補給と保証料補給を実施しています。	○		
		決算額	1,266,872						活動結果	維持
		特定財源	89,608							
		一般財源	1,177,264							
		②	中小企業経営基盤強化対策事業	予算額	5,966	6,266				
決算額	5,966					活動結果	維持			
特定財源	0									
一般財源	5,966									
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額		1,381,214	1,381,514			1,381,214	1,381,214	
		決算額	1,272,838	0	0	0				
		特定財源	89,608	0	0	0				
		一般財源	1,183,230	0	0	0				

⑨ 觀光

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	1) 観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・観光消費額:23,747百万円	○	・観光入込客数 基準値 4,734千人 実績値 4,398千人 目標値 4,975千人 【定性評価】 ・まつり以外の時期に観光客を呼び込むコンテンツを創出し、通年観光をより強化する必要がある、情報発信は適時・効果的に国内外に発信する必要がある、との声が関係事業者から聞かれます。	△	○	・四大まつりなど季節ごとに集客力のあるイベントを開催します。 ・歴史的建造物のライトアップなど宿泊者数を増やす取組等を実施することにより、一人当たりの観光消費額の増加を目指します。 ・りんご、食、城下町の街並みなど、この街にあるものを活かした新たな観光コンテンツの創出や弘前ならではの景観を体験できる周遊ルート形成を図り、通年観光の推進に取り組みます。 ・特定非営利活動法人「日本で最も美しい村」連合に加盟している岩木地区の地域資源や景観、相馬地区の地域おこし活動で磨かれた地域資源のほか、有力コンテンツである温泉などを活かし、岩木・相馬地区への誘客を図ります。 ・各種広告掲載や首都圏でのキャンペーン、フィルムコミッション事業などを実施し、継続的に広く情報発信することで観光客の誘客を行います。	①津軽圏域DMO推進事業(再掲) ②四大まつり開催事業 ③まち歩き観光パワーアップ事業 ④魅力ある着地型観光促進事業 ⑤夜を彩るまちあかり事業 ⑥日本で最も美しい村づくり推進事業 ⑦地域資源活用体制構築事業 ⑧温泉地の魅力体感促進事業 ⑨大都市観光PRキャンペーン事業 ⑩おいでよひろさき魅力発信事業 ⑪北海道・東北新幹線活用対策事業 ⑫マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業	○

アウトカム

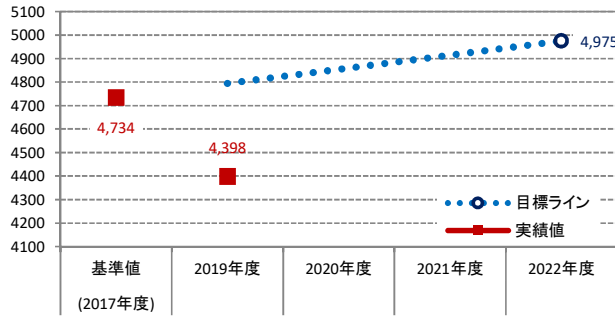
「対象者(受益者)」 ・観光客 ・観光関係事業者 ・宿泊関係事業者	施策により「期待する成果」は何か ・四大まつりの開催や新たな観光コンテンツを創出するとともに効果的な情報発信やPRすることにより、観光地としての魅力が強化され観光入込客数が増加しています。 ・弘前に暮らす人々の日常生活文化の中にある弘前ならではの観光コンテンツを掘り起こし、磨き上げることにより、市民の郷土に対する愛着と誇りが生まれ、「観光都市 弘前」としての機運が醸成されています。	■ 定性評価 評価内容 ・まつり以外の時期に観光客を呼び込むコンテンツを創出し、通年観光をより強化する必要がある、情報発信は適時・効果的に国内外に発信する必要がある、との声が関係事業者から聞かれます。	○
--	--	--	---

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	1)観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年 (2018年)	2020年 (取得年)	2021年 (取得年)	2022年 (取得年)	2022年	(方向)	
観光入込客数(千人)	4,734	4,398				4,975	↑	△
		△						



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進		
施策	1) 観光資源の魅力の強化			
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名 国際広域観光課、岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。	○: 概ね評価できる。	△: 課題がある。
評価	成果	課題	総合評価		
	一 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・季節の集客事業である四大まつりを開催しました。 ・通年観光の推進のため、弘前圏域の市町村と連携したまち歩きコースの造成や、着地型旅行商品(観光施設等の共通利用券など)の造成による周遊性向上、歴史的建造物のライトアップ等に取り組みました。 ・岩木地区、相馬地区の地域資源の保護・活用により、両地区への誘客と活性化、ブランド化が促進されました。 ・首都圏において、ねぶたを核とした大規模な観光物産キャンペーンを実施し、当市の魅力を直接発信することができました。 ・教育旅行に加え、学会等の各種コンベンションやTV番組等撮影の誘致による当市の魅力発信を目指し、関係機関を訪問しました。 ・まちづくりの機運醸成や地域資源を活用した特産品を制作したほか、桜ミクとのコラボ事業など新たな取組を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客及び観光消費額をさらに増加させるためには、四大まつりのさらなる充実に加え、季節によらない観光コンテンツの磨き上げ・掘り起こしや、夜間の集客力向上に努め、通年観光を推進していく必要があります。 	○	
事中評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、四大まつりのうち「弘前さくらまつり」と「弘前ねぶたまつり」のほか、各種イベントが中止となったことに加え、緊急事態宣言のもと、全国的に不要不急の外出や、県をまたいだ移動の自粛が要請されたことにより、観光客は激減し、市内の観光関連事業者は、極めて深刻かつ大きな影響を受けています。 ・当市を訪れる教育旅行や各種コンベンションの開催が不透明な状況となっています。 ・観光客の誘客に向けた活動が満足にできていない状況であり、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ既存事業の見直しと、アフターコロナを見据えた観光戦略の構築が求められています。 					
二 次 評 価	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・四大まつりの実施について、新型コロナウイルス感染症の状況等を考慮しながら検討していきます。 ・各種イベントの多くが中止または延期となっていますが、観光入込客数の回復に向け、地元の機運醸成等に取り組んでいきます。 ・的確なタイミングでの情報発信が重要となることから各種媒体やSNSの活用などにより、「観光都市 弘前」の情報を効果的に発信していきます。 ・新型コロナウイルス感染症対策として国や県が実施する事業等の積極的な活用を検討していきます。 ・今後の新しい生活様式や旅行スタイルなど、様々なニーズに訴求・対応できる取組を検討していきます。 				

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	1) 観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	津軽圏域DMO推進事業(再掲)	予算額	570	6,560			活動結果 ・観光庁で実施している「日本版DMO」登録制度に申請を行い、登録されました。また、法人登記に伴う定款認証など順調にDMO設立に向けた手続きを行うことができました。	○
		決算額	267					拡充
		特定財源						
		一般財源	267					
②	四大まつり開催事業	予算額	165,803	165,803	165,803	165,803	活動結果 ・各まつりの人出について、弘前さくらまつり:289万人、弘前ねぶたまつり:168万人、弘前城菊と紅葉まつり:40万人、弘前城雪燈籠まつり:25万人となり、地域経済の活性化に寄与しました。	○
		決算額	162,006					維持
		特定財源	4,580					
		一般財源	157,426					
③	まち歩き観光パワーアップ事業	予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	活動結果 ・当市単独ではなく、圏域の市町村と連携してまち歩きコースの造成やPRを実施したほか、増加するインバウンド対応の研修も実施して人材育成にも取り組みました。	○
		決算額	2,000					維持
		特定財源						
		一般財源	2,000					
④	魅力ある着地型観光促進事業	予算額	3,500	3,500	3,500	3,500	活動結果 ・着地型旅行商品として、市内観光施設等の共通利用券「ひろさきまるごと観光クーポン」を作成しました。このほか夏期の浴衣レンタルや、「ひろさきエキゾチック散歩パンフレット」の作成等により、既存コンテンツの利用促進と滞在時間の延長が図られました。	○
		決算額	3,500					維持
		特定財源						
		一般財源	3,500					
⑤	夜を彩るまちあかり事業	予算額	5,500	335	335	335	活動結果 ・歴史的建造物等延べ7箇所のライトアップを行いました。このほか市民中央広場のリニューアルと合わせ、隣接する青銀記念館のライトアップ設備を改修し、エリアの魅力向上を図りました。	○
		決算額	5,830					維持
		特定財源	2,750					
		一般財源	3,080					
⑥	日本で最も美しい村づくり推進事業	予算額	3,132	2,493	2,493	2,493	活動結果 ・30年ぶりのイベント「岩木山1625大作戦」でタイムカプセル開封を行ったほか、岩木地区が誇る景観や伝統文化を活かした事業を展開し、当地区のブランド確立とまちづくりの機運醸成に寄与しました。	○
		決算額	2,824					その他
		特定財源						
		一般財源	2,824					

施策に紐づく計画事業

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進							
施策	1) 観光資源の魅力の強化								
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課				
施策に紐づく計画事業	⑦ 地域資源活用体制構築事業	予算額	500	500		活動結果 ・相馬地区の地域資源を活用した特産品・加工品の試作会を重ね、イベント等に出店し好評を得ました。 また、東京都で「そうまマルシェ」を独自に開催し、課題はあったが好評であったことから次に繋がるものでした。	成果	○	
		決算額	236					方向性	維持
		特定財源	100						
		一般財源	136						
	⑧ 温泉地の魅力体感促進事業	予算額	800	800	800	800	活動結果 ・「レッツウォークお山参詣」をONSEN・ガストロノミーウォーキングイベントとして企画・認定し、市内外から384人の参加がありました。 岩木山地域にある優良な観光資源の知名度向上と当地域のブランド化に寄与しました。	成果	○
		決算額	765					方向性	拡充
		特定財源							
		一般財源	765						
	⑨ 大都市観光PRキャンペーン事業	予算額	12,929	17,398	13,480	13,480	活動結果 ・東京都内において、ねぶた運行や物産展等を開催し、首都圏で当市の魅力を強力にPRすることができました。	成果	○
		決算額	12,829					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	12,829						
⑩ おいでよひろさき魅力発信事業	予算額	7,717	5,638	5,638	5,638	活動結果 ・桜ミクとのコラボ事業により、新たな層へ当市をPRすることができました。 教育旅行の誘致に向けては、道央・道南のエージェントを訪問しPRしたほか、コンベンション事業では、小規模コンベンションへの助成、ユニークベニューに取り組みました。	成果	○	
	決算額	6,008					方向性	維持	
	特定財源								
	一般財源	6,008							
⑪ 北海道・東北新幹線活用対策事業	予算額	4,270	4,270	4,270	4,270	活動結果 ・JR弘前駅の賑わいを創出するため負担金を交付し自由通路等において各種イベントなどを開催したほか、夏期(7月～8月)には同駅前でねぶたの特別展示を実施しました。	成果	○	
	決算額	3,573					方向性	維持	
	特定財源								
	一般財源	3,573							
⑫ マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業	予算額	4,304	4,304	4,304	4,304	活動結果 ・たか丸くんの各種イベントへの出演や、クルーズ船等のお出迎を実施したほか、ツイッターやフェイスブック等のSNSを通して情報発信しました。たか丸くんを通じて、当市の認知度向上と誘客促進が図られました。	成果	○	
	決算額	3,691					方向性	維持	
	特定財源								
	一般財源	3,691							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	211,025	213,601	202,623	202,623			
		決算額	203,529	0	0	0			
		特定財源	7,430	0	0	0			
		一般財源	196,099	0	0	0			

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、情報システム課、国際広域観光課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・観光消費額:23,747百万円	○	・市内宿泊者数 基準値 628千人 実績値 622千人 目標値 682千人	△	○	・観光ガイドの育成を図るなど、観光ホスピタリティの向上を図ります。 ・観光客受入環境の中心である観光案内所等の機能の強化を図ります。 ・利用者のニーズを踏まえ、星と森のロマンビアの利用促進を図るための事業を展開します。 ・岩木山地域や観光館等の観光施設について、必要な整備等を図り、観光客が快適に施設等を利用、滞在できる環境づくりを推進します。 ・市内の主要な観光施設でのWi-Fi環境を整備するほか、市と協働でWi-Fiエリアの拡大や情報発信に取り組む事業者を支援することで、外国人を含む観光客が快適に旅行できる環境を整備します。	①おもてなしガイド育成事業 ②サイクルネット活用促進事業 ③観光案内所等運営事業 ④星と森のロマンビア利用促進事業 ⑤岩木山地域観光施設等整備事業 ⑥観光館等整備事業 ⑦津軽圏域DMO推進事業(再掲) ⑧Wi-Fi環境整備事業(再掲)	○ ○ ○ △ ○ ○ ○ ○
		【定性評価】 ・「観光案内の対応が丁寧で、気持ちよく旅行することができた」、「サイクルネットを利用し、街の隅々まで訪れることができ、弘前の色々な魅力に惹かれた」という声が寄せられています。	○				

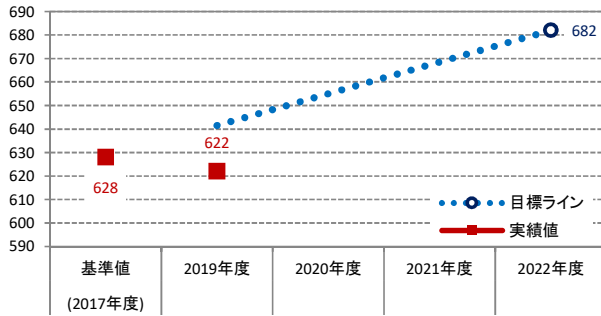
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価				
・観光客 ・観光関係事業者 ・宿泊関係事業者	・観光客の多様なニーズに対応できる人材の育成や観光客の利便性を向上させるとともに、観光施設等において快適に旅行できる環境が整備されることにより、観光客が増加し、宿泊者数が増加しています。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・「観光案内の対応が丁寧で、気持ちよく旅行することができた」、「サイクルネットを利用し、街の隅々まで訪れることができ、弘前の色々な魅力に惹かれた」という声が寄せられています。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・「観光案内の対応が丁寧で、気持ちよく旅行することができた」、「サイクルネットを利用し、街の隅々まで訪れることができ、弘前の色々な魅力に惹かれた」という声が寄せられています。	○
評価内容	定性評価					
・「観光案内の対応が丁寧で、気持ちよく旅行することができた」、「サイクルネットを利用し、街の隅々まで訪れることができ、弘前の色々な魅力に惹かれた」という声が寄せられています。	○					
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。						

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、情報システム課、国際広域観光課

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年 (2019年)	2020年 (取得年)	2021年 (取得年)	2022年 (取得年)	2022年	(方向)	
市内宿泊者数(千人)	628	622				682	↑	△
		△						



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部署	観光部	主管課名	観光課	関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、情報システム課、国際広域観光課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・市中心部における弘前市観光案内所等に加え、岩木地区の各観光施設の運営、維持管理を行い、観光客の受入環境を整えました。 ・まつり時期のほか通年で観光ボランティアガイドが積極的に活動し、平成30年度よりも多くの観光客をガイドしたほか（件数：1,534件、人数：延べ5,756名）、研修によりガイドのスキルアップにも取り組みました。 ・観光客の二次交通手段としてサイクルネットを運用し、利便性と回遊性の向上に寄与しました。 ・「弘前大学地域観光人材養成事業」に負担金を支出し、観光人材育成に寄与しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化や不具合が目立つ観光施設が確認されている中、今後も選ばれる観光地であり続けるためには単に維持管理、改修するだけでなく、観光客のニーズや新たな機能の付加について適切に検討・対応していくことが求められています。 ・星と森のロマンピアの利用促進を図るため、リニューアル計画の再検証が求められています。 	○
	事中評価		
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館とした施設もありますが、予算の範囲内で感染症対策を講じて各施設の管理・運営を行っています。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による弘前さくらまつりの中止などに伴い、観光ボランティアガイドの活動の機会が減少しており、研修も実施できていない状況であるほか、サイクルネット事業の収支見込に影響が出ています。 ・星と森のロマンピアの利用促進を目的として外部専門家から助言・指導を受ける経営改善業務では、リモート会議にて具体的な課題を議題にして実施しています。 		
	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化や不具合が確認される施設については、利用者の安全性及び快適性の確保を最優先に取り組むほか、必要に応じて庁内関係部署と連携して対応していきます。 ・観光ボランティアガイドについては、新型コロナウイルス感染症の予防対策を行いながら徐々にガイド活動を再開するとともに、資質向上のための取組を実施していく予定です。 ・観光案内所等においては対人によるおもてなしは必要である一方、今後は新型コロナウイルスに感染しない管理・運営が求められることも想定し、AI等を活用した非対人による観光案内の手法について検討していきます。 ・星と森のロマンピアは、施設経営面での課題が多いため、収益と利用者の満足度向上に向けて引き続きリニューアル計画を再検証していくとともに、利用促進に取り組んでいきます。 		
二次評価			

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部署	観光部	主管課名	観光課	関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、情報システム課、国際広域観光課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性	
①	おもてなしガイド育成事業	予算額	958	958	958	958	活動結果	○
		決算額	889					方向性
		特定財源						
		一般財源	889					
②	サイクルネット活用促進事業	予算額	1,200	1,200	1,200	1,200	活動結果	○
		決算額	1,200					方向性
		特定財源						
		一般財源	1,200					
③	観光案内所等運営事業	予算額	12,117	12,126	12,126	12,126	活動結果	○
		決算額	10,588					方向性
		特定財源						
		一般財源	10,588					
④	星と森のロマンピア利用促進事業	予算額	5,562	5,600	5,600	5,600	活動結果	△
		決算額	5,560					方向性
		特定財源						
		一般財源	5,560					
⑤	岩木山地域観光施設等整備事業	予算額	12,490	14,055	14,055	14,055	活動結果	○
		決算額	13,357					方向性
		特定財源						
		一般財源	13,357					

施策に紐づく計画事業

分野別政策		⑨観光				政策の方向性 1 観光地域づくりの推進					
施策		2) 観光客受入環境の整備促進									
主管部名		観光部		主管課名		観光課		関係課名		岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、情報システム課、国際広域観光課	
施策に紐づく計画事業	⑥ 観光館等整備事業	予算額	107,273	68,700	68,700	68,700	活動結果 ・直営及び指定管理により、市立観光館を含む追手門広場内の各観光施設の維持管理を行いました。 ・ほとんどの施設で老朽化や不具合が生じており、庁内関係部署において追手門広場の今後の方向性について検討を行いました。	成果	○		
		決算額	103,049					方向性	拡充		
		特定財源	18,425								
		一般財源	84,624								
	⑦ 津軽圏域DMO推進事業(再掲)	予算額	570	6,560			活動結果 ・観光庁で実施している「日本版DMO」登録制度に申請を行い、登録されました。また、法人登記に伴う定款認証など順調にDMO設立に向けた手続きを行うことができました。	成果	○		
		決算額	267					方向性	拡充		
		特定財源									
		一般財源	267								
	⑧ Wi-Fi環境整備事業(再掲)	予算額	3,616	4,790	4,000	4,000	活動結果 ・市内におけるWi-Fiサービスを継続するため、藤田記念庭園洋館に追加した1基を含め、全75基のアクセスポイントの維持管理を実施しました。	成果	○		
		決算額	3,884					方向性	終了		
		特定財源									
		一般財源	3,884								
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	143,786	113,989	106,639	106,639					
		決算額	138,794	0	0	0					
		特定財源	18,425	0	0	0					
		一般財源	120,369	0	0	0					

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 2 広域連携による観光の推進			
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・津軽広域観光圏域観光入込客数: 11,665千人	○	・弘前圏域定住自立圏観光入込客数 基準値 7,450千人 実績値 7,171千人 目標値 7,750千人 【定性評価】 ・観光客のニーズが多様化する中で、ひとつの自治体だけでなく周辺自治体が互いに補完しながら連携した観光施策を実施していくことが今後ますます必要になる、との声の関係事業者から聞かれます。	△	○	・周辺地域、多様な関係者と連携したDMOを設立し、観光地域づくりの推進に取り組みます。 ・広域連携の範囲を青森県内のみならず県外にも広げ、有力な観光エリアと連携したPRやガイドマップの発行等を実施することで、各地域が持つ魅力ある観光コンテンツを圏域として重層的に情報発信し、誘客に繋がります。 ・2018(平成30)年度の白神山地世界自然遺産登録25周年を契機に、新たな楽しみ方とPR強化により誘客を図ります。	①津軽圏域DMO推進事業 ②白神山地活性化推進事業 ③北東北三県広域連携事業 ④津軽海峽圏域観光推進事業	○ ○ ○ ○

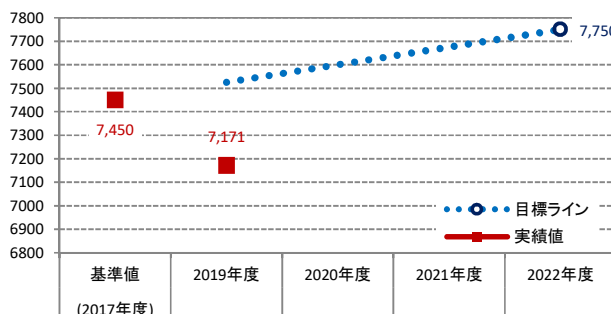
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価				
・観光客 ・観光関係事業者 ・宿泊関係事業者	・周辺地域、多様な関係者と連携したDMOが設立され、データ収集・分析や戦略に基づく効果的なプロモーションなどの実施により、観光による地域の活性化が図られています。 ・津軽地域、環白神、青函圏、北東北など、広域の枠組みによる連携したPR・旅行商品造成、二次交通支援等を実施することで、本市を含む圏域を訪れる観光客が増えています。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・観光客のニーズが多様化する中で、ひとつの自治体だけでなく周辺自治体が互いに補完しながら連携した観光施策を実施していくことが今後ますます必要になる、との声の関係事業者から聞かれます。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・観光客のニーズが多様化する中で、ひとつの自治体だけでなく周辺自治体が互いに補完しながら連携した観光施策を実施していくことが今後ますます必要になる、との声の関係事業者から聞かれます。	○
評価内容	定性評価					
・観光客のニーズが多様化する中で、ひとつの自治体だけでなく周辺自治体が互いに補完しながら連携した観光施策を実施していくことが今後ますます必要になる、との声の関係事業者から聞かれます。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年)	2020年度(取得年)	2021年度(取得年)	2022年度(取得年)	2022年(方向)		
弘前圏域定住自立圏観光入込客数(千人)	7,450	7,171				7,750	↑	△



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 2 広域連携による観光の推進			
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。	○: 概ね評価できる。	△: 課題がある。
一次評価	成果	課題	総合評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 津軽圏域の地域連携DMOとして「(一社)Clan PEONY 津軽」が設立され、津軽地域の14市町村が持つ個々の魅力や特性、ノウハウなどを最大限活用しながら観光客を誘客する体制が整いました。 津軽地域、環白神、青函圏、北東北3県といった広域の枠組みでの誘客策の展開と情報発信を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する観光ニーズに対応していくため、観光資源の掘り起こしや磨き上げなどについて、広域連携をより一層進める必要があります。 	○		
	事中評価				
二次評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、本市においても四大まつりのうち「弘前さくらまつり」と「弘前ねぶたまつり」のほか、各種イベントが中止となっておりますが、緊急事態宣言のもと、全国的に不要不急の外出や、県をまたいだ移動の自粛が要請されたことにより、他市町村・他地域でも同じ状況となっております。 出展を予定していた他地域でのイベントが中止あるいは延期となっているため、計画した誘客促進活動の実施が見通せない状況です。 				
	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)				
	<ul style="list-style-type: none"> 現在、(一社)Clan PEONY 津軽において各市町村の観光診断を進めており、それぞれが持つ魅力や特性などを活用し、今後の広域的な観光戦略につなげるための取組を実施していることから、本市としても積極的に参画していきます。 新型コロナウイルス感染症対策として国や県が実施する事業等の積極的な活用を検討していきます。 新型コロナウイルス感染症がもたらす新しい生活様式や旅行スタイルなどを踏まえると、今後の観光ニーズは更に多様化すると考えられることから、様々な魅力をもった他自治体・他地域との広域連携をより一層強化し、観光客の誘客と情報発信に取り組んでいきます。 				
一次評価のとおりとするが、地域連携DMO「(一社)Clan PEONY津軽」の活動に積極的に参画し、情報発信・マーケティング活動の強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の収束後には、「選ばれる観光地」となるように取組を進めること。					

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 2 広域連携による観光の推進			
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	津軽圏域DMO推進事業	予算額	570	6,560			活動結果 ・観光庁で実施している「日本版DMO」登録制度に申請を行い、登録されました。また、法人登記に伴う定款認証など順調にDMO設立に向けた手続きを行うことができました。	○	拡充
		決算額	267						
		特定財源	0						
		一般財源	267						
②	白神山地区活性化推進事業	予算額	3,530	3,530	3,530	3,530	活動結果 ・国内外の旅行博覧会や商談会に参加して誘客活動を行い、白神コンテンツをPRしました。今後の情報発信を強化するためのPRツールとして新たに動画を制作しました。	○	維持
		決算額	3,530						
		特定財源	0						
		一般財源	3,530						
③	北東北三県広域連携事業	予算額	7,779	5,519	5,519	5,519	活動結果 ・近隣市町村等と連携した観光PRにより、広域ルートの構築・定着を図ることができました。 ・津軽地域の観光情報サイト「津軽なび」の英語版のアクセス数も順調に伸びています。	○	維持
		決算額	7,769						
		特定財源	0						
		一般財源	7,769						
④	津軽海峡圏域観光推進事業	予算額	4,825	2,807	2,807	2,807	活動結果 ・青函圏の広域連携を継続し、プロモーション等で相互に観光資源の魅力発信等を行うことで、函館市を訪れる観光客の当市への送客促進強化を図ることができました。	○	維持
		決算額	4,402						
		特定財源	0						
		一般財源	4,402						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	16,704	18,416	11,856	11,856			
		決算額	15,968	0	0	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	15,968	0	0	0			

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 3 外国人観光客の誘致促進			
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	情報システム課、商工労政課

総合評価 (ロジックモデル)

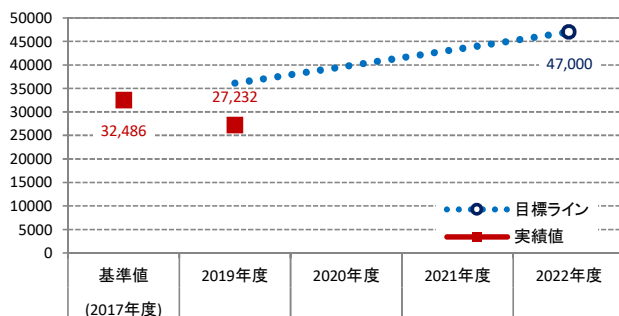
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・外国人宿泊者数: 62,000人	○	・東アジア圏(中・韓・台)宿泊客数 基準値 32,486人 実績値 27,232人 目標値 47,000人 【定性評価】 ・今後も選ばれる観光地であるためには新たなコンテンツの掘り起こしや受入環境の強化を求める声が海外旅行会社より聞かれています。	△	○	・市内宿泊者数が最も多い東アジア圏(中国、韓国、台湾)や新規市場として見込まれる東南アジア(タイ、マレーシア等)からの誘客を図るために、商談会、観光博への参加等により、本市の知名度向上に寄与する活動を継続的に実施します。 ・海外の旅行エージェントに現地視察をしてもらうファムツアーを実施し、誘客促進を図ります。 ・飲食メニューの多言語化、キャッシュレス化、Wi-Fi整備等、外国人観光客の受入環境向上に取り組む事業者を支援し、外国人が旅行しやすい環境を整備します。	①東アジア圏誘客プロモーション事業 ②東南アジア等新規市場開拓事業 ③民間事業者競争力強化支援事業 ④旅行エージェント招請活用事業 ⑤観光コーディネーター活用事業 ⑥クルーズ船誘客促進事業 ⑦外国人観光客受入環境整備事業 ⑧海外向け誘客ツール等制作事業 ⑨さくらでインバウンド促進事業 ⑩津軽圏域DMO推進事業(再掲) ⑪Wi-Fi環境整備事業 ⑫商業環境整備事業(再掲)	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価				
・観光客 ・外国人観光客 ・観光関係事業者 ・宿泊関係事業者	・経済団体等で組織する「弘前市インバウンド推進協議会」が事業主体となり、商談会や旅行博に参加するほか、旅行商品の造成等を行うことで、特に東アジア圏(中国・韓国・台湾)や新規市場として見込まれる東南アジア(タイ、マレーシア等)を中心に、外国人観光客の誘客が促進されています。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・今後も選ばれる観光地であるためには新たなコンテンツの掘り起こしや受入環境の強化を求める声が海外旅行会社より聞かれています。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・今後も選ばれる観光地であるためには新たなコンテンツの掘り起こしや受入環境の強化を求める声が海外旅行会社より聞かれています。	○
評価内容	定性評価					
・今後も選ばれる観光地であるためには新たなコンテンツの掘り起こしや受入環境の強化を求める声が海外旅行会社より聞かれています。	○					
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。						

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
東アジア圏(中・韓・台)宿泊客数(人)	32,486	27,232				47,000	↑	△



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 3 外国人観光客の誘致促進			
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	情報システム課、商工労政課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。	○: 概ね評価できる。	△: 課題がある。
一 次 評 価	成果	課題	総合評価		
	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体と観光事業者で組織する弘前市インバウンド推進協議会が実施する事業を中心とした誘客活動により、弘前の認知度向上を図りました。 ・観光関連事業者が取り組む、看板の多言語化やキャッシュレス決済システムの導入などの受入環境整備活動に対する支援のほか、弘前公園や観光館等の主要観光施設におけるWi-Fi環境を維持したことで、本市における外国人観光客の受入環境の向上を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も選ばれる観光地であるために、既存コンテンツの磨き上げ、新たなコンテンツの掘り起こしを進めるとともに、受入環境のさらなる向上が必要です。 	○		
	事中評価				
二 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による海外渡航制限のため、海外での商談会や旅行博への参加が難しく、海外旅行会社関係者を招いての視察等も実施が困難な状況にあります。 ・訪日旅行に対する機運の上昇は当面難しいと考えられており、本市を訪れる外国人観光客の回復については先が見通せない状況にあります。 				
	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。) <ul style="list-style-type: none"> ・台湾およびタイ現地に設置したコーディネーターから継続的に情報収集を行うとともに、県など関係機関とも連携し、展開可能な情報発信・誘客活動について検討しながら事業に取り組んでいきます。 ・新型コロナウイルス感染症予防対策や衛生管理の維持・向上など、今後高まることが見込まれる訪日外国人旅行者の新たなニーズに対応すべく、受入環境の整備を進めていきます。 				

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 3 外国人観光客の誘致促進			
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	情報システム課、商工労政課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性			
①	東アジア圏誘客プロモーション事業	予算額	11,044	3,410	3,410	3,410	活動結果 ・官民一体となって観光博や商談会へ参加し、台湾旅行会社訪問などを継続して実施したことで当市への送客強化および認知度の向上につながり、東アジア圏からの観光客の誘致拡大に寄与しました。	成果	○	
		決算額	11,044					方向性	維持	
		特定財源	0							
		一般財源	11,044							
		※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担」								
	②	東南アジア等新規市場開拓事業	予算額	11,044	3,410	3,410	3,410	活動結果 ・近年、当市への来訪者が大きく伸びてきているタイについて、現地旅行会社向け勉強会に参加したほか、旅行博にも2回出展するなどし、積極的に誘客促進のためのPRを展開しています。	成果	○
			決算額	11,044					方向性	維持
	特定財源	0								
	一般財源	11,044								
	※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担」									
③	民間事業者競争力強化支援事業	予算額	11,044	3,410	3,410	3,410	活動結果 ・補助制度を活用して商談会に参加した民間事業者が1団体あり、事業者の意欲的・主体的な誘客活動を支援しました。	成果	○	
		決算額	11,044					方向性	維持	
	特定財源	0								
	一般財源	11,044								
	※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担」									
④	旅行エージェント招請活用事業	予算額	11,044	3,410	3,410	3,410	活動結果 ・県やその他関係機関と連携して市内の観光施設などを旅行会社等に紹介し、当市を含む旅行商品の造成およびメディアでの情報発信に効率よくつなげることができました。	成果	○	
		決算額	11,044					方向性	維持	
	特定財源	0								
	一般財源	11,044								
	※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担」									
⑤	観光コーディネーター活用事業	予算額	1,230	1,230	1,230	1,230	活動結果 ・中国、台湾、タイ現地から提供された情報を活用したほか、現地での商談サポート等により有意義な誘客活動を展開することができました。	成果	○	
		決算額	1,161					方向性	維持	
	特定財源	0								
	一般財源	1,161								
	※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担」									
⑥	クルーズ船誘客促進事業	予算額	1,000	500	500	500	活動結果 ・青森港に寄港するクルーズ船乗客を当市へ誘致するため、関係機関と連携した誘致活動を積極的に行いました。	成果	○	
		決算額	100					方向性	維持	
	特定財源	0								
	一般財源	1,000								
	※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担」									
⑦	外国人観光客受入環境整備事業	予算額	500	500	500	500	活動結果 ・観光事業者が取り組む、看板の多言語化等の受入環境整備活動を支援しました。	成果	○	
		決算額	227					方向性	維持	
	特定財源	0								
	一般財源	227								
	※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担」									

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 3 外国人観光客の誘致促進								
施策		1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進								
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	情報システム課、商工労政課					
施策に紐づく計画事業	⑧ 海外向け誘客ツール等制作事業	予算額	0	3,410	3,410	3,410	活動結果 ・2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	成果	—	
		※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担」						方向性	終了	
	⑨ さくらでインバウンド促進事業	決算額	0				活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた中国・武漢市でのプロモーションは実施できませんでした。感染が初期に拡大した同市に対し、支援物資としてマスクを送付しました。	成果	△	
		特定財源						方向性	終了	
	⑩ 津軽圏域DMO推進事業(再掲)	一般財源					活動結果 ・観光庁で実施している「日本版DMO」登録制度に申請を行い、登録されました。また、法人登記に伴う定款認証など順調にDMO設立に向けた手続きを行うことができました。	成果	○	
		予算額	570	6,560				方向性	拡充	
	⑪ Wi-Fi環境整備事業	決算額	110				活動結果 ・市内におけるWi-Fiサービスを継続するため、藤田記念庭園洋館に追加した1基を含め、全75基のアクセスポイントの維持管理を実施しました。	成果	○	
		特定財源	0					方向性	終了	
	⑫ 商業環境整備事業(再掲)	一般財源	110				活動結果 ・消費増税に伴うキャッシュレス決済セミナーを実施し、国のキャッシュレス・ポイント還元事業への参加店舗は人口1千人あたり10.2店舗と県・国平均より高い水準となったほか、街路灯LED化補助により商店街の安全性向上に寄与しました。	成果	○	
		予算額	670	500	500	500		方向性	維持	
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	52,762	31,130	23,780	23,780			
			決算額	50,425	0	0	0			
特定財源			0	0	0	0				
一般財源			51,325	0	0	0				

⑩環境・エネルギー

分野別政策総合評価シート
 ●分野別政策 ⑩環境・エネルギー

政策	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット								
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度 度)	実施評価	個別評価	指標	基準値	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	実績値 (2022年度)	総合評価	施策名	総合評価	指標	基準値	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	目標値 (2022年度)	事務事業名	成果	方向性
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)																							
環境・エネルギー	1 環境保全の推進	公害、ごみ、雪虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合	18.1% (2018年度)	11.8% (2019年度)		15.0%	○	指標	市民からの生活環境に関する苦情件数	258件 (2017年度)	174件 (2019年度)				233件	○		①1人1日当たりのごみの排出量	1,164g (2017年度)	1,156g (2019年度)					962g	○	①3キリ運動推進事業	○	拡充
環境・エネルギー	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進	温室効果ガス(CO2)総排出量	29,977 t-CO2 (2016年度)	2019年度 7月末取得予定		25,639 t-CO2	○	指標	床面積1㎡当たりのエネルギー使用量	33,641/㎡ (2017年度)	2019年度 7月末取得予定			31.99/㎡	○		1)省エネルギーの推進	再生可能エネルギー発電設備導入容量	8,696kW (2017年度)	14,063kW (2019年度)				12,327kW	○	①地球温暖化防止対策の実施 ②道路照明施設管理事業(再掲)	○	維持	
																													指標

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	

総合評価（ロジックモデル）

インパクト	アウトカム	アウトプット	インプット				
指標 ・公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合：15.0%	総合評価 ○	指標・成果 ①1人1日当たりのごみの排出量 基準値 1,164g 実績値 1,156g 目標値 962g ②リサイクル率 基準値 10.5% 実績値 9.9% 目標値 21.8% 【定性評価】 ・ごみの減量化・資源化に関するワークショップ型勉強会や、ごみの情報に特化した広報誌の配布、ごみ分別ガイドブックの配布等により、ごみに関心を持つようになった市民から、好意的な意見をいただくことが増えました。 ・事業活動から生じるごみの適正処理に関心を持つ事業者が増え、事業者からのごみの分別に関する問い合わせを多くいただいています。	個別評価 ○	総合評価 ○	取組内容 ・市民・事業者・行政がその目的及び必要性を共有し、それぞれが担うべき役割を果たすことができるように、「弘前市一般廃棄物処理基本計画」に基づいた施策に取り組みます。 ・市民の意識醸成を図り、市民力を更に結集し、市民との協働により創意工夫を図りながら、ごみの減量化・資源化に取り組みます。	計画事業 ①3キリ運動推進事業 ②資源物民間回収推進事業 ③オフィス町内会活用推進事業 ④一般廃棄物組成分析調査事業 ⑤ごみ減量等市民運動推進事業 ⑥地域共生社会実現サポート事業（再掲）	成果 ○ ○ ◎ ○ ◎ -

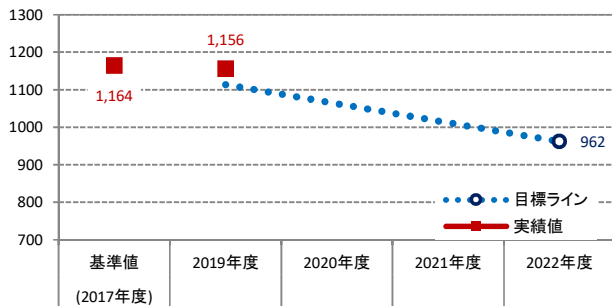
アウトカム

【対象者(受益者)】 ・市民全般 ・市内事業者	施策により「期待する成果」は何か ・ごみの減量化・資源化が促進され、弘前市全体のごみの排出量の削減やリサイクル率の向上が図られています。 ・ごみ排出量削減に対する市民・事業者の意識が高まり、環境負荷の低減はもとより、ごみ排出量の減少による中間処理施設および埋立処分場の建設費や維持管理費、ゴミ焼却灰の運搬経費などの様々な経費の負担軽減も図られています。	■ 定性評価 評価内容 ・ごみの減量化・資源化に関するワークショップ型勉強会や、ごみの情報に特化した広報誌の配布、ごみ分別ガイドブックの配布等により、ごみに関心を持つようになった市民から、好意的な意見をいただくことが増えました。 ・事業活動から生じるごみの適正処理に関心を持つ事業者が増え、事業者からのごみの分別に関する問い合わせを多くいただいています。	定性評価 ○
--------------------------------------	---	--	------------------

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
1人1日当たりのごみの排出量(g)	1,164	1,156				962 ↓	○	

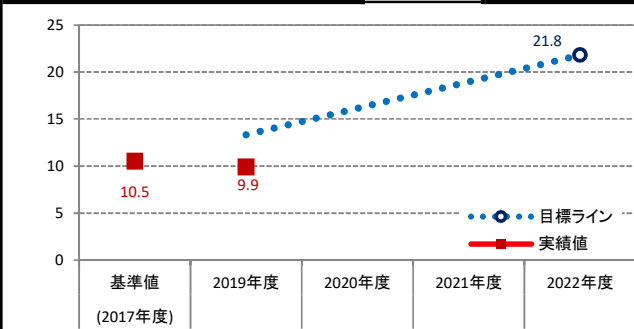


※評価 ◎：目標を上回って推移している。
 ○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △：基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
リサイクル率(%)	10.5	9.9				21.8	↑	△
	—	△				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> 家庭系ごみ対策では、ごみ減量化・資源化に関するワークショップ型の勉強会を11回開催し、285名が参加しました。 事業系ごみ対策では、ごみ処理施設に搬入される事業系ごみの展開検査を強化し、不適正な排出が見られた場合、その搬入をお断りする取組(搬入規制)を導入しました。 「1人1日当たりのごみ排出量」は、市が独自に算出した令和元年度の参考値では、1,105gとなり、前年度から37g減少しています。 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル率については、行政回収以外にスーパーの店頭等で行う拠点回収で扱う資源物が増え、リサイクル率に反映されない方法で実質的にリサイクルが行われているため、民間が行う資源物の回収も含めた実質的なリサイクル率の把握が必要です。 事業活動から生じるごみは、家庭系ごみと違い分別や処理方法が複雑でわかりにくいことから、ごみの排出方法に迷う事業者が少なくありません。市では1件ずつ事業者訪問を行いごみ出しの助言・指導を行っています。事業者数が多いため、全ての事業者へ周知することは難しい状況です。 	○

事中評価

一次評価

- 新型コロナウイルスによる外出自粛の影響により、家庭系ごみでは片付けごみの増加、事業系ごみでは事業活動の停滞(休業や営業時間短縮)によるごみ排出量の大きな減少の傾向が見られ、例年とは全く違うごみ排出状況となっています。
- 事業系ごみへの対策として行っているごみ出しの助言・指導のための事業所訪問については、新型コロナウイルスの影響で現在見合わせている状況ですが、指標を達成するためには課題である事業系ごみ対策が欠かせないため、新型コロナウイルスの鎮静化後は事業所訪問を行うよう計画します。
- 家庭から出る生ごみを減らすことを目的に、電力を使わずに生ごみを土の力でほぼ完全に分解する消滅型生ごみ処理器「キエーロ」を使ったモニター事業を6月からスタートさせ、149人(R2.7.9現在)の市民の方が「キエーロ」によるごみ減量化に取り組んでいます。

事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への代替・変更を含む。)

一次評価

- 新型コロナウイルスの影響により、テレワークの導入等で働き方が変わるなど、ごみの性質が変わることが想定されるため、一般廃棄物組成分析調査の実施方法について検討を行います。
- 市民の意識の高まりにより「1人1日当たりのごみ排出量」は減ってきてはいるものの、全国平均と比較するといまだ多い状況にあるため、さらなる減量化に向けて、引き続き施策に紐づく計画事業に取り組めます。

二次評価

一次評価のとおりとするが、指標「リサイクル率」について、民間が行う資源物の回収も含めた実質的なリサイクル率の取得に努めること。また、ごみアプリを活用した3キリ運動などの啓発活動に積極的に取り組むこと。

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
①	3キリ運動推進	予算額	0	388	388	388	活動結果 ・ごみ分別ガイドブック、ごみ減量化啓発広報誌を配布したほか、忘年会シーズンに食べキリ運動協力の要請のため、飲食店を45件訪問しました。 ・ごみ減量チャレンジ980キャンペーン活動を県と連携し3回実施しました。	成果	○
		決算額	0					方向性	拡充
		特定財源	0						
		一般財源	0						
②	資源物民間回収推進事業	予算額	8,000	6,500	6,500	6,500	活動結果 ・再生資源回収運動により1,401t、衣類回収ボックスにより135t、使用済小型家電回収により3t回収し、リサイクルを推進しました。 ・再生資源回収運動については、新規登録団体もあり、今後も周知啓発により活動の活性化を促していきます。	成果	○
		決算額	7,034					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	7,034						
③	オフィス町内会活用推進事業	予算額	0	520	0	0	活動結果 ・オフィス町内会への加入促進運動を進め、新規オフィス町内会加入94件(2018年は11件)という成果が得られ、事業系ごみの減量化・資源化が図られました。	成果	◎
		決算額	0					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	0						
④	一般廃棄物組成分析調査事業	予算額	2,068	2,052	2,052	2,052	活動結果 ・令和元年度は、堀越地区、千年地区、船沢地区、裾野地区を調査し、これによって市内26地区の調査を一巡しました。	成果	○
		決算額	1,815					方向性	縮小
		特定財源	0						
		一般財源	1,815						
⑤	ごみ減量等市民運動推進事業	予算額	7,838	4,730	4,730	4,730	活動結果 ・ガイドブックや広報誌の発行のほか、ワークショップ型勉強会の開催など様々な取組の結果、令和元年度の1人1日当たりのごみ排出量は、市が独自に算出したところ1,105gとなり、前年度から37g減少しました。	成果	◎
		決算額	6,568					方向性	維持
		特定財源	1,590						
		一般財源	4,978						
⑥	地域共生社会実現サポート事業(再掲)	予算額	0	500	500	500	活動結果 2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額	0					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	0						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	17,906	14,690	14,170	14,170			
		決算額	15,417						
		特定財源	1,590						
		一般財源	13,827						

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	環境課・建築指導課

総合評価（ロジックモデル）

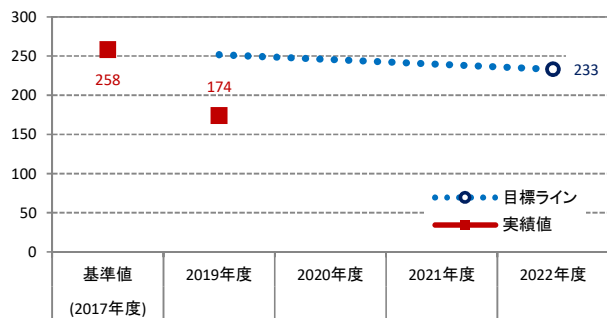
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合：15.0%	○	市民からの生活環境に関する苦情件数 基準値 258件 実績値 174件 目標値 233件 【定性評価】 ・河川清掃については、毎年多くの参加の協力をいただき、事業実施により良好な環境が維持されているとの声をいただいております。 ・カラス対策協議会では、追い払い等により被害が軽減され、引き続き実施していただきたいとの声をいただいております。更に弘前大学のGPS調査の結果を受け、新たな方策も見出しております。	◎	○	・環境基本計画の策定により、本市の環境政策を体系的に計画し、市民・事業者・行政の3者で環境保全の取組を推進します。 ・河川清掃をはじめ、市民（町会）やボランティア団体等との協働による環境保全活動に取り組みます。 ・環境保全の大切さなどを次世代にも引き継ぐため、環境教育等に取り組みます。 ・カラス対策をはじめとして、市民生活の快適性を脅かす環境問題の解決に取り組みます。	①環境基本計画策定事業 ②河川清掃美化運動 ③ひろさき環境パートナーシップ21の支援 ④街なかカラス対策事業 ⑤アメリカシロヒトリ対策事業 ⑥公害対策事業 ⑦空き家・空き地対策推進事業（再掲）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価
・市民全般	・協働による環境保全活動によって良好な生活環境が保たれ、市民が快適に暮らすことができます。 ・環境保全に対する意識が高まり、豊かな自然環境を将来へと継承するための市民の自発的な活動が広がっています。	評価内容 ・河川清掃については、毎年多くの参加の協力をいただき、事業実施により良好な環境が維持されているとの声をいただいております。 ・カラス対策協議会では、追い払い等により被害が軽減され、引き続き実施していただきたいとの声をいただいております。更に弘前大学のGPS調査の結果を受け、新たな方策も見出しております。
※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
市民からの生活環境に関する苦情件数(件)	258	174				233	↓	◎	
	—	◎				—			



※評価 ◎：目標を上回って推移している。
 ○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △：基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	環境課・建築指導課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
一次評価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカシロヒトリ対策については、町会、市民の方々の長年の取組により、早期段階での発見・駆除が適切に行われてきていることで、一時期のような大量発生は抑制できているものと考えられます。 ・ひろさき環境パートナーシップ21については、これまでの活動内容が国連生物多様性の10年日本委員会が推奨する事業として認定されていることや、こどもエコクラブの壁新聞が毎年のように入賞するなど、全国的にも有名な組織となっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川清掃については、参加者の高齢化等により、人数の確保が困難となっております。また、夏季は河川敷の雑草繁茂により清掃活動が困難な状態となっております。 ・カラス対策については、弘前大学によるGPS調査の結果を受け、行動範囲内における「餌断ち」を効果的に実施するために、広域での取組を行う必要があります。 ・環境基本計画については今年度中に策定を終え、計画に基づいた施策を展開していく必要があります。 	○
	<p style="text-align: center;">事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川清掃美化運動については、新型コロナウイルス感染防止対策のため、春季については中止としました。また、夏季についても状況を鑑みて、中止の方向で検討しております。 ・空き家、空き地等に係る苦情については、所有者が対応していただく必要がありますが、所有者死亡後に連絡を取れる方が見当たらない、相続人不存在など対応に苦慮する案件への対応が課題となっております。 <p style="text-align: center;">事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度春夏の河川清掃美化運動を中止する見込みであることから、来年度以降実施する場合に、これまで同様の参加人数を確保できるかどうか、町会長等役員の変更、2年分の投棄ごみへの対応などが懸念されるため、例年以上の事前準備や打ち合わせの実施を検討します。 ・カラス対策については、今年度から新たな取組として、広域での「餌断ち」による定着防止策の実施を予定しており、当市のみならず、カラスの行動範囲内の自治体に協力を求めつつ効果を検証していく必要があります。そのため、カラス被害が発生する冬季前に協力体制を整えるとともに、調査を実施している弘前大学に効果的な方法についての指導等を受けながら、取組を進めていきます。 		
二次評価			

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	環境課・建築指導課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	環境基本計画策定事業	予算額	241	115	0	0	活動結果 ・2020年の「弘前市環境基本計画」策定に向け、素案を作成しました。	成果	○
		決算額	0					方向性	終了
		特定財源	0						
		一般財源	0						
②	河川清掃美化運動	予算額	2,394	2,388	2,388	2,388	活動結果 ・春季(4月14日)は、135団体、4,882人の参加、夏季(7月28日)は、76団体、1,829人が参加し、河川清掃をじっしました。	成果	○
		決算額	2,258					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	2,258						
③	ひろさき環境パートナーシップ21の支援	予算額	217	597	597	217	活動結果 ・ひろさき環境パートナーシップ21(HEP21)が開催する自然環境学習会等に多数の市民が参加し、地域の環境美化や環境教育の推進が図られました。	成果	○
		決算額	99					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	99						
④	街なかカラス対策事業	予算額	7,339	7,225	7,225	7,225	活動結果 ・箱わなによる捕獲駆除により201羽捕獲しましたが、単年度での駆除数の多少ではなく、長期的な個体数の推移に着目し、事業の効果について検証していきます。 ・各種継続事業を着実に遂行するとともに、新しい対策も検討していく必要があります。	成果	○
		決算額	6,478					方向性	拡充
		特定財源	0						
		一般財源	6,478						
⑤	アメリカシロヒトリ対策事業	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	活動結果 ・動力噴霧器を11町会連合会に対し26台無料貸し出したほか、町会連合会への防除用薬剤購入費に対する補助を実施しました。	成果	○
		決算額	512					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	512						
⑥	公害対策事業	予算額	5,514	5,175	5,175	5,175	活動結果 ・苦情受付を行い、その解決に向け取り組みました。 ・近年の苦情は感覚的、心情的な被害が大半を占めており、内容も多岐にわたっています。	成果	○
		決算額	3,037					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	3,037						
⑦	空き家・空き地対策推進事業(再掲)	予算額	13,332	13,433	13,433	13,433	活動結果 ・空き家バンクでは物件成約数14件と、空き家増加抑制のための取組を進めました。 ・空き家の発生予防を目的に、2019年度までに全町会26地区で空き家対策講座・相談会を開催し、224名の市民が参加しました。	成果	○
		決算額	12,572					方向性	維持
		特定財源	3,959						
		一般財源	8,613						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	30,037	29,933	29,818	29,438			
		決算額	24,956						
		特定財源	3,959						
		一般財源	20,997						

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1) 省エネルギーの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	環境課・道路維持課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・温室効果ガス（CO2）総排出量：25,639 t-CO2 ○	○	床面積1㎡当たりのエネルギー使用量 基準値 33.64l/㎡ 実績値 R2.8月取得予定 目標値 31.99l/㎡	—	○	・『弘前市地球温暖化防止率先行動計画』に基づく、各エネルギー使用量等の目標達成に向け、再生可能エネルギーの導入をはじめとした省エネ・省資源の取組を市民や事業者と協働で実施することにより、市全体の環境負荷軽減を図ります。	①地球温暖化防止対策の実施	○
		【定性評価】 庁内において、SDGsの考え方を取り入れた省エネへの取り組みを行っていることについて、「大変良い取組である」との声をいただいております。今後市民等への波及や取組の拡充が期待されております。	○			②道路照明施設管理事業（再掲）	○

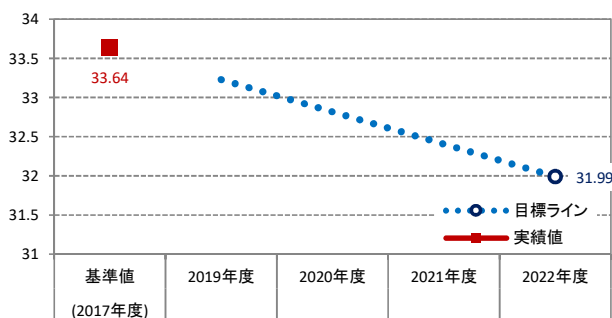
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・市内事業者	「施策により「期待する成果」は何か」 ・市の地球温暖化防止に関する取組が市民や事業者へ拡大することにより、市全体の環境負荷の低減が図られています。	■定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 庁内において、SDGsの考え方を取り入れた取り組みを行っていることについて、「大変良い取組である」との声をいただいております。今後市民等への波及や取組の拡充が期待されております。 </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	庁内において、SDGsの考え方を取り入れた取り組みを行っていることについて、「大変良い取組である」との声をいただいております。今後市民等への波及や取組の拡充が期待されております。	○
評価内容	定性評価					
庁内において、SDGsの考え方を取り入れた取り組みを行っていることについて、「大変良い取組である」との声をいただいております。今後市民等への波及や取組の拡充が期待されております。	○					

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度 (方向)		
床面積1㎡当たりのエネルギー使用量 (l/㎡)	33.64	R2.8月取得予定				31.99	↓	



※評価 ◎：目標を上回って推移している。
 ○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △：基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1)省エネルギーの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	環境課・道路維持課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートムーブ通勤やクールビズ・ウォームビズの取組が周知され、実践に繋がっています。 ・庁内においてSDGsの考え方を取り入れ、トイレの便座温度設定、省エネ機能の活用、蓋閉めの徹底など少しの心がけで実行できる取組を始めています。 ・市民、事業者に対し、市広報誌やホームページでスマートムーブ通勤やクールビズ・ウォームビズへの取組をお願いするとともに、グリーンカーテンの活用など一人ひとりが身近なところから始められる地球温暖化防止への取組を紹介し、啓発しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題は身近であるものの、日々の成果や変化を感じにくいいため、一過性の取組で終わってしまうことがあります。そのため、今後は取組やすさや動機づけに視点を置き、習慣としての環境配慮型生活を提案していく必要があります。 	○
一 次 評 価	<p style="text-align: center;">事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの今後の状況により変化するとは思われますが、クールシェア、ウォームシェア等これまで推奨してきた取組が3密状態を許容するため、推奨できないと考えられます。反面、自宅等で過ごす時間が増えたことから、どうしても各家庭でのエネルギー消費量が増加するものと思われます。そのため、少しでも消費を抑え、環境と家計にやさしいグリーンカーテンの利用など、これまでの対策の中でもこの状況で効果的な取組を啓発してるところです。 		
	<p style="text-align: center;">事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で生活様式そのものの転換がはかられようとしている中で、SDGsの考えを取り入れながら、どのようなことを実施し、提案していくことが良いことなのかについて、様々な意見や情報を基に検討し、取組を進めます。 		
二 次 評 価			

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1) 省エネルギーの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	環境課・道路維持課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性	
施策に紐づく計画事業	① 地球温暖化防止対策の実施	予算額	0	0	0	0	活動結果	○
		決算額	0					
		特定財源	0					
		一般財源	0					
	② 道路照明施設管理事業(再掲)	予算額	41,000	97,000	92,439	85,470	活動結果	○
		決算額	45,803					
特定財源		0						
一般財源		0						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	41,000	97,000	92,439	85,470		
		決算額	45,803					
		特定財源	0					
		一般財源	0					

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	2) エネルギーの自給率向上と効率的利用の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・温室効果ガス（CO2）総排出量：25,639 t-CO2	○	再生可能エネルギー発電設備導入容量 基準値 8,696kW 実績値 14,063kW 目標値 12,327kW 【定性評価】 ・スマートシティ構想に関する出前講座やインターンシップに参加した市民からは、「再生可能エネルギーや地球温暖化対策の重要性についての理解が深まった」との評価が得られました。	◎	○	・『弘前型スマートシティ構想』に基づき、再生可能エネルギーやICTの積極的な導入を図ります。 ・スマートシティ懇談会、推進協議会を開催し、学識経験者等からの助言を受けながら各プロジェクトの実施、進行管理を行います。 ・民間企業が主体となって実施している弘前駅前周辺の熱供給事業や、小型木質バイオマスCHP（熱電供給システム）による分散型エネルギーシステムの構築などエネルギーの地産地消に向けた取組などを行います。	①スマートシティ構想推進事業 ②地域エネルギープロジェクト事業化推進事業	○

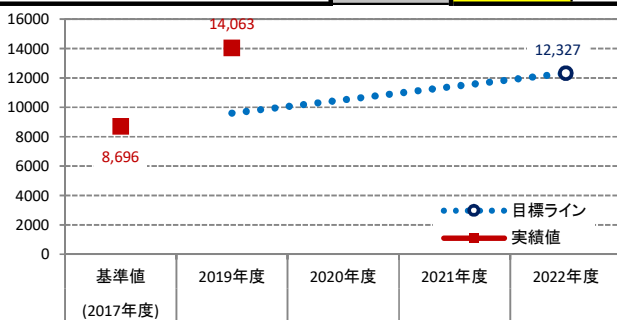
アウトカム

【対象者(受益者)】 ・市民 ・市内事業者（産業、学術、金融など）	「施策により「期待する成果」は何か ・再生可能エネルギーの利用促進や新たな地域エネルギー事業の設立によって、エネルギーの地産地消や分散型エネルギーシステムにより、災害に強いエネルギー供給体制の構築が図られています。 ・市民や企業の給湯、暖房に必要な光熱費及びCO2排出量が削減され、経済的な負担軽減が図られるとともに、災害時における企業の事業継続性の向上が図られています。 ・地域内での資金循環による経済の好循環が実現し、地域の持続的発展が図られています。	■ 定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・スマートシティ構想に関する出前講座やインターンシップに参加した市民からは、「再生可能エネルギーや地球温暖化対策の重要性についての理解が深まった」との評価が得られました。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・スマートシティ構想に関する出前講座やインターンシップに参加した市民からは、「再生可能エネルギーや地球温暖化対策の重要性についての理解が深まった」との評価が得られました。	○
評価内容	定性評価					
・スマートシティ構想に関する出前講座やインターンシップに参加した市民からは、「再生可能エネルギーや地球温暖化対策の重要性についての理解が深まった」との評価が得られました。	○					

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

■ 定量評価（施策成果指標）

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
再生可能エネルギー発電設備導入容量 (kW)	8,696	14,063				12,327	↑	◎	
	—	◎				—			



※評価 ◎：目標を上回って推移している。
 ○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △：基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	2)エネルギーの自給率向上と効率的利用の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
成果	課題	総合評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ推進協議会は、新型コロナ対策により開催中止としたが、出前講座や市の将来を担う学生の体験学習やインターンシップ等を実施し、再生可能エネルギーやスマートシティに関する理解促進を図ることができました。 ・民間企業の再生可能エネルギーを活用した設備改修に係る国の補助金獲得に向けた支援を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入は増加傾向にあるものの、依然としてエネルギーの大部分を化石燃料などに依存している状況であり、更なる再生可能エネルギー発電設備の導入を目指し、継続して取組を行っていく必要があります。 	○	
一次評価	事中評価		
	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの利用促進・地域エネルギー事業の設立に向け民間事業者と連携しながら取組を行っていますが、再生可能エネルギーを活用するためには新たに設備投資を行う必要があり、費用対効果の面でも民間事業者の取組を支援するために、国の補助金に関する情報収集・情報提供を行い、再生可能エネルギーの導入拡大を目指しています。 		
二次評価	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ構想推進事業については令和2年度で計画期間が終了となることから、令和3年度以降は地域エネルギープロジェクト事業化推進事業を実施することにより、引き続き再生可能エネルギー発電設備導入容量の拡大等に向けた取組を実施していきます。 		

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	2)エネルギーの自給率向上と効率的利用の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
施策に紐づく計画事業	① スマートシティ構想推進事業	予算額	900			活動結果 ・新型コロナ感染予防対策によりスマートシティ推進協議会は中止としましたが、出前講座やインターンシップ等を実施し、再生可能エネルギーの普及に関する啓蒙活動や将来を担う次世代人材の育成に取り組みました。	成果	○	
		決算額	208				方向性	終了	
		特定財源							
		一般財源	208						
	② 地域エネルギープロジェクト事業化推進事業	予算額	787	883	883	883	活動結果 ・民間事業者が主体となって実施している駅前周辺の熱供給事業や小型木質バイオマスCHPプラントによる分散型エネルギーマネジメント等について、情報共有や進捗状況の確認を行いながら、事業化に向けた支援を実施したほか、家畜農家バイオマス発電事業の可能性について関係者との調整を行いました。	成果	○
		決算額	333			方向性		維持	
		特定財源							
		一般財源	333	883	883	883			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,687	883	883	883			
		決算額	541						
		特定財源	0						
		一般財源	541						

⑪安全・安心

分野別政策総合評価シート
 ●分野別政策 ①安全・安心

政策	インパクト						アウトカム						アウトプット・インプット															
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値			目標値(2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値(2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	方向性								
				2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)							2022年度(取得年度)	2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)						2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)						
安全・安心	1 危機対応力と災害対策基盤の強化	災害等に対する取組に満足している市民の割合	27.5%	29.9%			33.0%	1)地域防災力の強化	○	指標① ◎	①小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合	73.5%	82.4%		100.0%	○	①防災まちづくり推進事業 ②自主防災組織育成支援事業 ③備蓄体制整備事業 ④総合防災訓練 ⑤災害協定締結推進事業 ⑥消防自動車整備事業 ⑦消防屯所等整備事業 ⑧消防施設等整備補助	○	維持									
			27.5%	29.9%			33.0%																					
			27.5%	29.9%			33.0%																					
			27.5%	29.9%			33.0%																					
			27.5%	29.9%			33.0%																					
	2 安全・安心な生活環境だと思う市民の割合	安全安心な生活環境だと思う市民の割合	35.0%	37.5%			42.0%	2)交通安全対策の推進	○	指標② ○	②登下校時の児童員守り組織を必要とする市立小学校(29校)における設置校数	20校	21校		20校	○	③単独交通安全施設整備事業 ④通学路対策事業 ⑤通学路の安全・安心推進事業	○	維持									
			35.0%	37.5%			42.0%																					
			35.0%	37.5%			42.0%																					
			35.0%	37.5%			42.0%																					
			35.0%	37.5%			42.0%																					

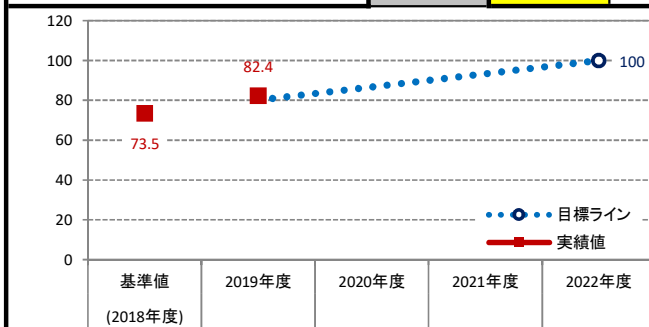
分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	1 危機対応力と災害対策基盤の強化		
施策	1) 地域防災力の強化					
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名		

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト	アウトカム			アウトプット			インプット
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・災害等に対する取組に満足している市民の割合:33.0%	○	①小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合 基準値 73.5% 実績値 82.4% 目標値 100%	◎	○	・自助・共助・公助の各面から、防災・減災体制の整備を進め、総合的な防災訓練等を通して地域防災力・消防力の強化・向上を図ります。 ・自主防災組織の組織率を高めるため、防災マイスターと町会との連携や、結成済み団体の防災活動等に市としても積極的に関与し防災意識の高揚を図ります。	①防災まちづくり推進事業	○
		②消防団充足率 基準値 92.4% 実績値 91.0% 目標値 100%	△			②自主防災組織育成支援事業	○
		【定性評価】 ・弘前市総合防災訓練に参加した外国人から「やさしい日本語により安心して避難することができた」という意見をいただくとともに、専門家等からも「全国の手本になる」という評価をいただきました。	○			③備蓄体制整備事業	○
						④総合防災訓練	○
						⑤災害協定締結推進事業	○
						⑥消防自動車整備事業	○
						⑦消防屯所等整備事業	○
						⑧消防施設等整備補助	○

アウトカム		定性評価
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・市民全般 ・観光客	・市民や本市を訪れる方(外国人含む)が、自助、共助の意識に基づき、災害に対する備えや災害対応力が向上しています。 ・消防団が強化され、迅速かつ的確な災害対応ができています。	・弘前市総合防災訓練において、参加した外国人から「やさしい日本語により安心して避難することができた」という意見をいただくとともに、専門家等からも「全国の手本になる」という評価をいただいています。また消防団は、市民から「災害のみならず地域コミュニティの活性化に大きく寄与している」という評価をいただいています。

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合(%)	73.5	82.4				100	↑	◎	

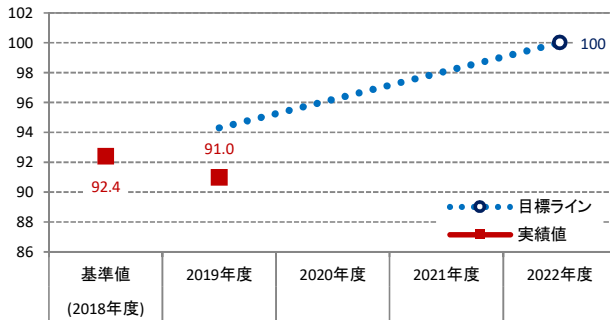


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ①安全・安心		政策の方向性 1 危機対応力と災害対策基盤の強化			
施策	1) 地域防災力の強化				
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
消防団充足率(%)	92.4	91.0				100	↑	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

	成果	課題	総合評価
	・自主防災組織の結成は5団体にとどまりましたが、自主防災組織がある小学校区の割合が8.9ポイント上昇するなど、自主防災組織の結成に向けて効率的かつ戦略的に出前講座等を実施したことが成果につながりました。	・人口減少や高齢化等により消防団員の確保が課題となっています。	○
次評価	事中評価 ・新型コロナウイルスの影響により、マイスター育成講座を11月～12月へと開催時期を変更したほか、主たる啓蒙手段としていた出前講座等が実施できず、自主防災組織の新規結成団体が1団体となっています。また、総合防災訓練についても総合型から、個別・分散型へと内容を変更し実施しています。		
一次評価	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。) ・今後は、災害時の新型コロナウイルス感染症対応等が重要となり、ますます市民ひとりひとりの「自助」が大事になってくることから、避難所運営訓練や出前講座等を通じて地域の防災力の向上に努めていきます。		

分野別政策 ⑪安全・安心		政策の方向性 1 危機対応力と災害対策基盤の強化			
施策	1) 地域防災力の強化				
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	防災まちづくり推進事業	予算額	969	969	969	969	活動結果 ・39名の防災マイスターを育成し、地域防災リーダーの育成及びレベルアップを図ることができたほか、小中学校に対する防災教育を13件実施し、防災意識の向上を図ることができました。	○
		決算額	652					維持
		特定財源	0					
		一般財源	652					
②	自主防災組織育成支援事業	予算額	6,000	4,800	4,800	4,800	活動結果 ・自主防災組織に関する出前講座・説明会を13回実施し、新規結成団体は目標の10団体に対し5団体という成果を得ました。	○
		決算額	2,400					維持
		特定財源	0					
		一般財源	2,400					
③	備蓄体制整備事業	予算額	1,000	4,687	4,530	1,090	活動結果 ・食糧の備蓄としてアルファ化米4,000食、アルファ化粥1,000食の更新を行い、迅速かつ確かな災害対応体制の維持・向上につながりました。	○
		決算額	913					維持
		特定財源	0					
		一般財源	913					
④	総合防災訓練	予算額	300	339	339	339	活動結果 ・総合防災訓練を実施し、さらに外国人避難誘導訓練を2回実施し、災害対応力の向上につながりました。	○
		決算額	361					維持
		特定財源	0					
		一般財源	361					
⑤	災害協定締結推進事業	予算額	25	25	25	25	活動結果 ・迅速な災害対応を行うため、ヤフー株式会社（緊急時の通信に関すること）とNTT（災害復旧に関すること）との協定の2件を締結し、災害対応力の向上につながりました。	○
		決算額	25					維持
		特定財源	0					
		一般財源	25					
⑥	消防自動車整備事業	予算額	77,937	102,014	60,634	60,634	活動結果 ・弘前市消防団車両更新計画に基づき、警備車1台を更新し、団員の安全対策及び各種災害対応能力の向上が図られました。	○
		決算額	6,956					維持
		特定財源	3,500					
		一般財源	3,456					
⑦	消防屯所等整備事業	予算額	21,372	18,970	19,018	16,015	活動結果 ・老朽化した警鐘台を解体し、代替施設としてホース乾燥塔を新設するなど、地域の防災拠点整備の促進等が図られました。	○
		決算額	18,961					維持
		特定財源	13,400					
		一般財源	5,561					
⑧	消防施設等整備補助	予算額	6,292	5,817	4,800	4,800	活動結果 ・各町会の消防屯所の改修等に対し補助金を交付し、地域の防災拠点整備の促進等が図られました。	○
		決算額	6,172					維持
		特定財源	0					
		一般財源	6,172					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	113,895	137,621	95,115	88,672		
		決算額	36,440					
		特定財源	16,900					
		一般財源	19,540					

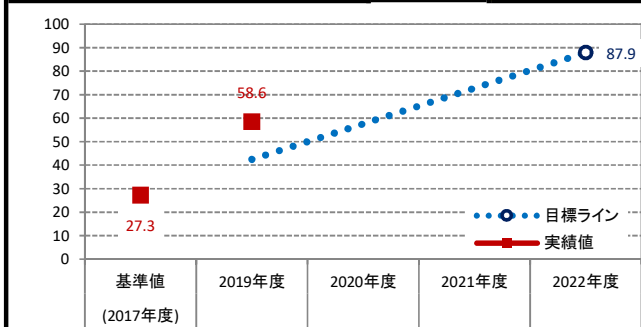
分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	1 危機対応力と災害対策基盤の強化		
施策	2) 災害対策のための基盤の整備					
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課、環境課	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・災害等に対する取組に満足している市民の割合: 33.0%	○	①進捗率(側溝改修・排水路改良箇所ベース) 基準値 27.3% 実績値 58.6% 目標値 87.9%	◎	○	・短時間豪雨や大雨発生時の浸水被害低減のため、排水能力の向上や維持管理強化を図るとともに、常襲箇所や消防屯所などに、水防資材の配備を進めます。	①市街地浸水対策事業	○
		②水防資材配備進捗率(配備箇所) 基準値 32.9% 実績値 57.5% 目標値 100%	◎			②側溝(浸水対策)補修事業	○
		【定性評価】 ・市民からは、排水路の整備により浸水が軽減できたとの意見もあり、浸水対策を計画的に継続した結果が評価されています。また、土のうステーションの設置要望も数多くあり、防災意識の向上にも寄与しています。	○			③排水路改良事業	○
						④河川管理施設維持更新事業	○
						⑤災害廃棄物処理対策事業	—

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般	・大雨災害に対して、ハード・ソフト両面の対策に取り組むことにより、大雨災害に強いまちづくりが進むとともに、市民の水防意識の向上が図られています。	・市民からは、排水路の整備により浸水が軽減できたとの意見もあり、浸水対策を計画的に継続した結果が評価されています。また、土のうステーションの設置要望も数多くあり、防災意識の向上にも寄与しています。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

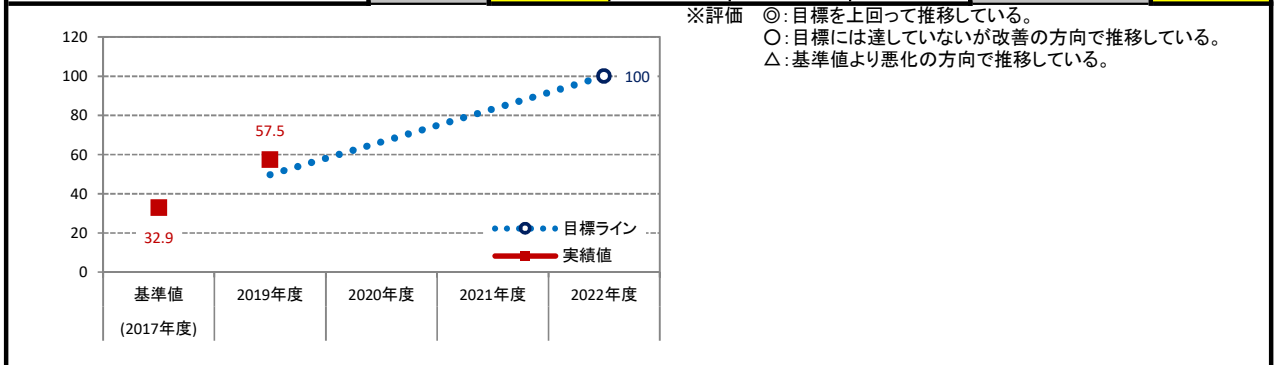
指標名	基準値		実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度		2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
	27.3	—	58.6				87.9	↑	
進捗率(側溝改修・排水路改良箇所ベース)(%)	—	◎					—		◎



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ①安全・安心		政策の方向性 1 危機対応力と災害対策基盤の強化			
施策	2) 災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課、環境課

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
水防資材配備進捗率(配備箇所)(%)	32.9	57.5				100	↑	◎
	—	◎				—		



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	
一次評価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> 排水路の整備と維持管理を計画的に実施したことにより、過去に浸水があった箇所の解消及び改善が図られました。 土のうステーションの設置増加により、住民自ら浸水に備えた対応が可能になりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 雨水貯留池融雪施設の整備については、社会資本整備総合交付金等の配分率が低く、計画的な事業の進捗が難しくなっています。 	○
	事中評価 <ul style="list-style-type: none"> 三岳川沿川は、雨水貯留池融雪施設の整備により、今後、浸水被害の低減が見込まれます。 町会等からの要望により、土のうステーションの設置を継続的に行い、浸水に備えた対応を地域住民自ら行うことにより、自主防災意識の向上に繋がっています。 平成26年度に実施した大雨・台風による浸水発生箇所調査に基づき、排水路の整備や既設水路の改修等を行い、計画的に浸水箇所の解消及び低減を図っています。 現在作成している「弘前市河川施設維持管理計画」に基づき、計画的な補修及び改修等を行うことができ、河川施設の長寿命化とコスト削減を図ることができます。 草刈及び側溝の泥上げを、毎年地元の町会等に協力をお願いしている区間について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中止となっている箇所もあるため、市で対応する必要が生じています。 		
二次評価	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。) <ul style="list-style-type: none"> 雨水貯留池融雪施設整備については、国からの交付金交付額が要望額を大幅に下回る状況であることから、事業の進捗に遅れがみられるため、事業期間の延長を検討します。 全国的に増加する風水被害を未然に防ぐため、現況施設において維持管理などのソフト対策を強化し、浸水想定箇所の選定を再度行います。 		

分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	1 危機対応力と災害対策基盤の強化	
施策	2)災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課、環境課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	市街地浸水対策事業	予算額	19,440	41,740	51,300	5,600	・雨水貯留池融雪施設整備工事を進めたほか、土のうステーションについては、計画通りに土のうを8か所に配備しました。	○	
		決算額	18,922					活動結果	維持
		特定財源	17,226						
		一般財源	1,696						
		方向性							
②	側溝(浸水対策)補修事業	予算額	9,000	9,000	9,000	9,000	・過去に道路冠水が発生した箇所の既設側溝断面の拡幅改修を実施したことにより、地域住民の不安解消や道路利用者の安全な通行の確保が図られました。	○	
		決算額	8,976					活動結果	維持
		特定財源	6,700						
		一般財源	2,276						
		方向性							
③	排水路改良事業	予算額	33,500	33,500	35,000	35,000	・事業計画に基づき、過去に浸水があった箇所と地元からの整備要望があった箇所を重点的に整備したことにより、環境衛生の保全と水害の防止、浸水箇所の解消が図られました。	○	
		決算額	34,906					活動結果	維持
		特定財源	27,300						
		一般財源	7,606						
		方向性							
④	河川管理施設維持更新事業	予算額	15,000	15,000	30,000	30,000	・市の河川管理施設について、計画的な維持管理による長寿命化を図るため、維持管理計画及び施設点検・個別施設管理計画を作成しました。	○	
		決算額	13,750					活動結果	拡充
		特定財源							
		一般財源	13,750						
		方向性							
⑤	災害廃棄物処理対策事業	予算額		400			2020年度からの新規事業のため、2019年度の活動実績なし。	—	
		決算額						活動結果	その他
		特定財源							
		一般財源							
		方向性							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	76,940	99,640	125,300	79,600			
		決算額	76,554						
		特定財源	51,226						
		一般財源	25,328						

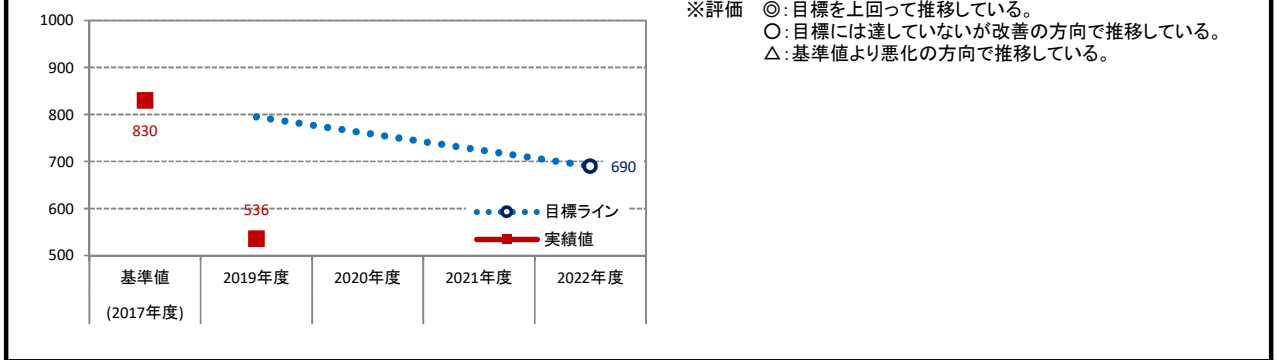
分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保	
施策	1)安全・安心な地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・安全安心な生活環境だと思ふ市民の割合：42.0%	○	本市における刑法犯認知件数 基準値 830件 実績値 536件 目標値 690件	◎	○	・地域住民や防犯関係団体等と連携し、防犯機器を設置します。 ・防犯パトロール等の「見せる防犯」を継続的に実施することで、犯罪の未然防止を図ります。	①LED防犯灯整備管理事業	○
		【定性評価】 ・弘前警察署から防犯カメラが犯罪の抑止につながっているとの評価を受けています。 ・町会等から、引き続き防犯灯の設置要望が寄せられていることから、現地調査の上必要箇所に設置しています。 ・東地区からは、防犯カメラの設置について要望が寄せられていることから、設置に向けた調査や地域との協議を進めています。	○			②防犯カメラ維持管理事業	○
						③青色回転灯防犯車両パトロール事業	○

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般	・犯罪発生件数が減少し、市民が安全で安心な暮らしを送れています。	・弘前警察署の要請に基づき防犯カメラの画像提供を行っており、防犯カメラが犯罪発生後の追跡に役立つとともに、犯罪の抑止につながっているとの評価を受けています。 ・町会等から、引き続き防犯灯の設置要望が寄せられていることから、現地調査の上必要箇所に設置しています。 ・東地区からは、防犯カメラの設置について要望が寄せられていることから、設置に向けた調査や地域との協議を進めています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
本市における刑法犯認知件数(件)	830	536				690	↓	◎
	—	◎				—		



分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保	
施策	1)安全・安心な地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
一次評価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯の設置と維持管理により、夜間でも安全に安心して外出できる環境の整備・維持が進められています。また、防犯カメラの運用や青色回転灯防犯車両によるパトロールの実施により、防犯体制の強化が進められています。 2019年の当市における刑法犯認知件数が大きく減少したことは、当市の事業と合わせ、弘前市防犯協会等が行う防犯の取組により、市民の防犯意識が高まった成果と考えられます。 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯の設置要望は引き続き寄せられており、今後も対応していく必要があります。 防犯灯専用柱は老朽化による倒壊等が生じているため、今後さらに老朽化対策を進めていく必要があります。 防犯カメラの設置要望が寄せられていることから、防犯対策の一つとして地域住民等と合意形成を図りながら設置効果の高い場所を選定していく必要があります。 	○
	事中評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 各事業については引き続き進めていますが、防犯カメラの設置場所の検討については、新型コロナウイルスの影響を考慮しながら、地域の要望を聞く機会の創出等、その手法を見直しています。 防犯カメラの設置については、全国的に様々な自治体が設置に取り組んでいます。 		
二次評価	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
	<ul style="list-style-type: none"> 各事業は引き続き進めていきます。 防犯カメラの設置については、子どもへの声掛け等の発生状況、不審者目撃情報等の犯罪の前兆事案が多く、カメラの設置効果が高いと考えられる地域で、設置に意欲がある地域については、地域や関係機関とともに設置を検討していきます。 		

分野別政策 ①安全・安心		政策の方向性 2 安全・安心な生活環境の確保			
施策	1)安全・安心な地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
施策に紐づく計画事業	① LED防犯灯整備管理事業	予算額	79,050	80,559	80,182	80,232	活動結果 ・地域からの防犯灯設置要望に対し30基の防犯灯設置を行い、老朽化した専用柱の交換等も行ったことで、安全で安心な生活環境の維持につながったと考えられます。	○	維持
		決算額	77,940					方向性	
		特定財源	2,300						
		一般財源	75,640						
	② 防犯カメラ維持管理事業	予算額	263	437	272	272	活動結果 ・警察からの捜査照会に対し画像を提供しました。事件の早期解決にも繋がっていると考えられ、本市における刑法犯認知件数の減少に寄与しています。	○	拡充
		決算額	274					方向性	
		特定財源	0						
		一般財源	274						
	③ 青色回転灯防犯車両パトロール事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・不審者情報が寄せられた箇所や小中学校の通学路等をパトロールしました。声掛け等の予兆事案減少に寄与しているものと考えられ、本市における刑法犯認知件数の減少に寄与しています。	○	維持
決算額		0				方向性			
特定財源		0							
一般財源		0							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	79,313	80,996	80,454	80,504			
		決算額	78,214						
		特定財源	2,300						
		一般財源	75,914						

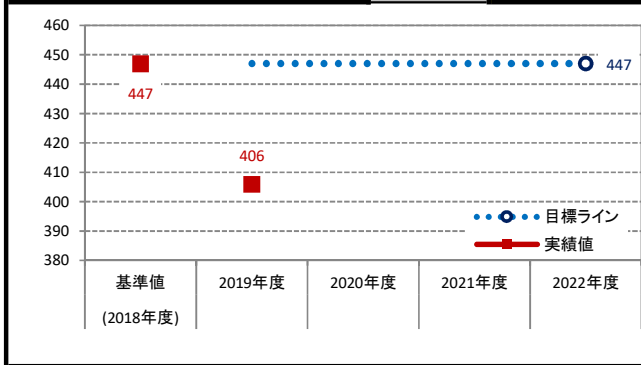
分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保		
施策	2)交通安全対策の推進					
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	土木課、道路維持課、学校整備課	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・安全安心な生活環境だと思ふ市民の割合：42.0%	○	①弘前市内における交通事故死傷者数 基準値 447人 実績値 406人 目標値 447人以下	◎	○	・交通安全意識の向上を図るため、関係機関・団体等との連携を強化し、子どもや高齢者を対象とした交通安全教育の実施や、横断歩道における歩行者優先など、交通安全に関する啓発活動を実施します。 ・交通危険箇所の対策を図るとともに、地域・学校・PTAなどが一体となって、児童が安心して通学できる環境を整え、交通事故がなく安心して安全に暮らせる環境を整備します。（歩道の新設、交差点・路側帯のカラー舗装等） ・交通整理員の設置が終了になる予定の小学校及び既に終了しているが登下校時の見守り組織が必要な小学校について、見守り組織の設置を促していきます。	①交通安全教育事業	○
		②登下校時の児童見守り組織を必要とする市立小学校（29校）における設置校数 基準値 20校 実績値 21校 目標値 29校	○			②放置自転車対策事業	◎
		【定性評価】 ・市民団体からは「高齢者を対象とした交通安全教育は高齢ドライバーの事故防止に有効的な事業である」との意見が出されています。	○			③単独交通安全施設整備事業	○
						④通学路対策事業	○
						⑤通学路の安全・安心推進事業	○

アウトカム		定性評価	
「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・児童生徒とその保護者	施策により「期待する成果」は何か ・交通安全意識の向上、道路環境の整備、児童の見守り等により、交通事故の死傷者数が減少し、市民が安全で安心な暮らしを送れています。	評価内容 ・市民団体からは「高齢者を対象とした交通安全教育は高齢ドライバーの事故防止に有効的な事業である」との意見が出されています。	定性評価 ○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前市内における交通事故死傷者数(人)	447	406				447	↓	◎



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
登下校時の児童見守り組織を必要とする市立小学校(29校)における設置校数(校)	20	21				29	↑	○
	—	○				—		

年度	基準値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
基準値	20				
2019年度		21			
2020年度					
2021年度					
2022年度					29

※評価 ○: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		
成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動や交通安全教育の実施で交通安全に対する意識の向上や交通安全施設を含めた道路環境の整備による成果として、市内における交通事故死傷者数の減少に結び付いています。 登下校時の見守り組織について、学区内における車両の交通量が多く、交通安全や防犯上の観点から児童の安全確保のために必要とされていることから、設置する学校数が増加しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 総体的な交通事故死傷者数は減少しているものの、世代別で見ると子どもの交通事故発生件数は増加しているため、交通安全運動を通してドライバーへ交通ルールを守るよう周知・PRし、幼児交通安全教室や児童の見守りを強化するなど交通事故の発生を防ぐ取組が必要です。 登下校時の見守り組織の必要性を感じながら、登校時の見守り活動も実施されていない学校もあり、見守り組織の構築や見守り活動の実施に向けた調査・研究が必要です。 	○
事中評価		
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、市や交通安全関係団体等における交通安全運動に係る事業の実施を自粛している状況です。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、毎年4月に開催している春の交通安全市民総決起大会及び交通安全パレードを中止しました。 		
事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
<ul style="list-style-type: none"> 幼児交通安全教室については、令和2年度から交通安全に関する教育・指導の質の向上が図られるよう民間事業者のノウハウを活用するべく、市内の事業者にも業務委託し実施しています。 新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業の実施を自粛している交通安全運動は弘前警察署や交通安全関係団体と活動を再開する時期や内容を協議・検討するとともに、信号機のない横断歩道における歩行者優先など、交通安全に関する啓発活動については、警察並びに交通安全関係団体、市教育委員会などと市民も一丸となった運動を展開していきます。 未就学児が集団で移動する経路を含め、通学路合同点検において道路環境や交通安全施設の整備を要すると判断される箇所は開催の度にあることから、財源を確保するために国の交付金を活用するなど、計画的に交通安全対策を講じます。 登下校時の見守り組織に関する実態調査により、見守り組織が必要でありながら設置されていない学校において、見守り組織の構築や見守り活動の実現に向けた調査・研究に取り組みます。 		
一次評価		
二次評価		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	交通安全教育事業	予算額	7,175	7,890	7,890	7,890	活動結果 ・幼児交通安全教室を市内2,650人の幼児に対し実施し、高齢者に対しては、夜間教室1回と出張教室4回を実施しました。	○
		決算額	6,254					維持
		特定財源	0					
		一般財源	6,254					
②	放置自転車対策事業	予算額	7,571	7,152	6,217	6,217	活動結果 ・撤去放置自転車数が平成30年度の220台から令和元年度の98台へと減少し、歩行者の安全な通行空間や景観の確保にも貢献しました。	◎
		決算額	7,200					維持
		特定財源	0					
		一般財源	7,200					
③	単独交通安全施設整備事業	予算額	8,000	7,000	8,000	8,000	活動結果 ・市政懇談会や町会などから要望のあったロードミラーなどの交通安全施設を整備したことで、市民の安心・安全な道路交通の確保が図られました。	○
		決算額	7,369					維持
		特定財源	0					
		一般財源	7,369					
④	通学路対策事業	予算額	107,600	78,000	95,500	50,000	活動結果 ・通学路合同点検において危険箇所と判断された箇所への安全対策の一部用地買収難航箇所を除き実施しました。	○
		決算額	72,121					維持
		特定財源	68,168					
		一般財源	3,953					
⑤	通学路の安全・安心推進事業	予算額	1,617	1,693	1,693	1,693	活動結果 ・通学路合同点検の実施や翌年度新入学児童への黄色安全帽及びランドセルカバーの配布、各校の児童見守り組織に対し活動用品を配布しました。	○
		決算額	1,272					維持
		特定財源	0					
		一般財源	1,272					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	131,963	101,735	119,300	73,800		
		決算額	94,216					
		特定財源	68,168					
		一般財源	26,048					

⑫雪对策

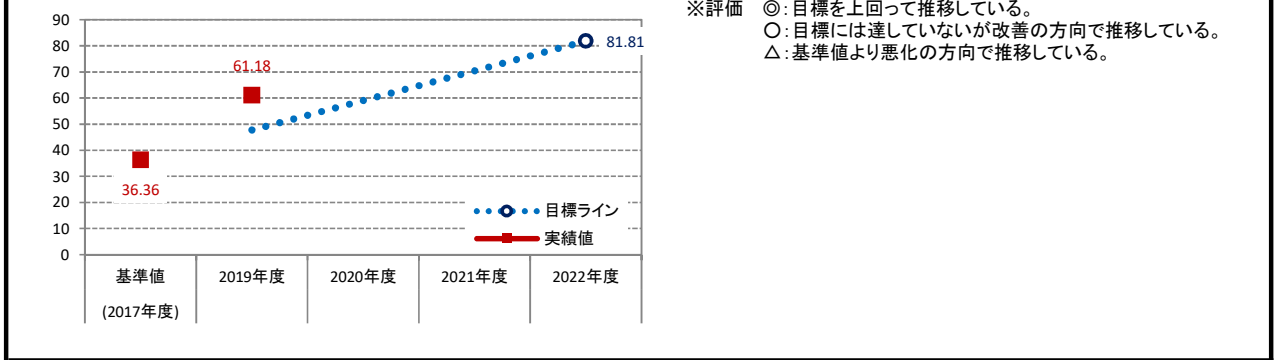
分野別政策 (12)雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成			
施策	1)冬期道路環境の維持・整備				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・冬期間において安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合：28.7%	○	①間口除雪軽減が図られる除雪延長 基準値 36.36km 実績値 61.18km 目標値 81.81km	◎	○	・冬期の市民生活を支える道路除排雪について、市民が快適に暮らせるよう、追従除雪等による機械除雪の効率化や間口除雪に関する機材等の購入支援を進めます。 ・除雪オペレーターに対し、講習会等を実施し、オペレーターの確保及び技術力の向上を図ります。 ・消流雪溝の整備や既存融雪施設の維持修繕・更新を進め、機械除雪・消流雪溝・融雪施設の最適な組み合わせと民間のノウハウを活用しながら、官民連携して効率的で効果的な雪対策を進めます。	①除排雪事業	○
		②新たな除排雪に係る具体的施策として取り組む施策件数 基準値 0件 実績値 3件 目標値 10件	◎			②間口除雪軽減事業(除雪車等購入支援)	○
		【定性評価】 ・消流雪溝の整備については、市政懇談会で整備の要望が出されています。 ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援では、「除雪による重い雪が無いだけでも助かる」との意見を頂いています。	○			③新規雪置き場整備検討事業	○
						④道路融雪施設等修繕事業	○
						⑤消流雪溝整備事業	○
						⑥雪対策環境整備事業	○

アウトカム		■定性評価	
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民	・除排雪作業の基本となる除雪車等による効率的な機械除雪に加え、消流雪溝の整備等を組み合わせることにより、効果的な雪対策が図られています。	・消流雪溝の整備については、市政懇談会で整備の要望が出されています。 ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援では、「除雪による重い雪が無いだけでも助かる」との意見を頂いています。	○

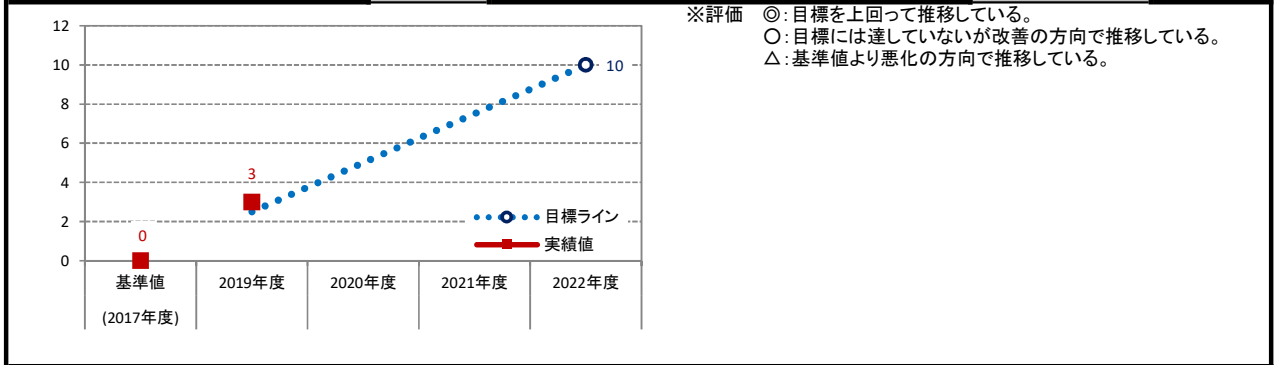
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
	間口除雪軽減が図られる除雪延長 (km)	36.36	61.18				81.81	



分野別政策 ⑫雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成		
施策	1) 冬期道路環境の維持・整備			
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新たな除排雪に係る具体的施策として 取り組む施策件数(件)	0	3				10	↑	◎
	—	◎				—		



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
一次評価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> 除排雪では市民からの要望が多い、間口除雪への軽減について、目標を上回る作業実績となっています。 新たな雪対策として、直営除雪路線を民営化したことに伴い、市所有の機械を民間へ貸し出したことにより、弘前駅前地区の道路状況が良好となったほか、高齢者への間口対策とした除雪困難者支援では、「除雪による重い雪が無いだけでも助かる」との意見を頂いています。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化や人口減少などの社会情勢、豪雪や少雪などの気象状況等の変化がある中、今後、持続可能な除排雪体制を構築するためには、オペレーターなどの人材の確保が最重要となっています。 定量評価は目標を上回っているものの、令和2年度市民意識アンケートにおいて、「雪対策について新しい取り組みが行われていると感じていますか」について、感じていると答えた方の割合が19.3%(前年より1.5%下降)となっています。 	◎
	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 除排雪事業においては、除排雪事業に携わる関係者が冬期の新型コロナウイルスに感染した場合の対策が必要です。 		
二次評価	<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 冬期の新型コロナウイルス感染症の蔓延により、除排雪委託業者や市が罹患し、人、物、情報など利用できる資源に制約がある状況下において、市民の生命を守り、市民生活及び経済活動に及ぼす影響を最小限にするため、優先的に行うべき除排雪業務の執行体制等をあらかじめ定め、新型コロナウイルスの第2波、第3波に備えます。 昨年度の除排雪事業の検証を進め、道路除排雪業務における最低補償制度の見直しなどを今冬の事業へ反映し、今後の除排雪体制を継続していくために必要なオペレーターなどの人材の確保や、冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活の確保を行います。 		

分野別政策 ⑫雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成			
施策	1) 冬期道路環境の維持・整備				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	除排雪事業	予算額	800,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	活動結果 ・雪対策については、降雪量に左右されますが、市民が快適な雪国生活を送るため、行政による除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携した雪対策を進めたことにより、冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活の確保が図られました。	○
		決算額	688,346					維持
		特定財源	104,089					
		一般財源	584,257					
②	間口除雪軽減事業(除雪車等購入支援)	予算額	4,000	2,000	4,000	4,000	活動結果 ・2019年度はサイドシャッター付き除雪ドーザ14台(うち補助導入10台)で61.18kmの除雪を行い、除雪作業時の寄せ雪への配慮により、市民の間口除雪作業の軽減が図られました。	○
		決算額	1,210					維持
		特定財源	0					
		一般財源	1,210					
③	新規雪置き場整備検討事業	予算額	3,000	0	0	0	活動結果 ・検計業務により、新規雪置き場整備に向けた具体的な方向性の整理を行いました。	○
		決算額	2,970					その他
		特定財源	990					
		一般財源	1,980					
④	道路融雪施設等修繕事業	予算額	24,300	24,300	24,300	24,300	活動結果 ・融雪施設や消流雪溝等について、突然の故障により機械が停止し、市民生活への影響が多大とならないように修繕工事を行いました。これにより、良好な稼働が維持され、市民が快適に雪国での生活を送ることが図られました。	○
		決算額	21,092					維持
		特定財源	20,000					
		一般財源	1,092					
⑤	消流雪溝整備事業	予算額	56,000	30,000	0	0	活動結果 ・行政で消流雪溝整備及び消流雪溝ポンプ更新を行い、地域の方々が消流雪溝を利用することで、冬期間における道路の無雪化による、冬期間の良好な市民生活の確保、地域の産業経済の活性化が図られました。	○
		決算額	33,485					維持
		特定財源	32,358					
		一般財源	1,127					
⑥	雪対策環境整備事業	予算額	764	736	736	736	活動結果 ・融雪設備の更新について、民間事業者とのフロンガス対策に関する意見交換を行うとともに、関係機関との協議を行い、事業を前へ進めることができました。	○
		決算額	554					維持
		特定財源	0					
		一般財源	554					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	888,064	1,057,036	1,029,036	1,029,036		
		決算額	747,657					
		特定財源	157,437					
		一般財源	590,220					

施策に紐づく計画事業

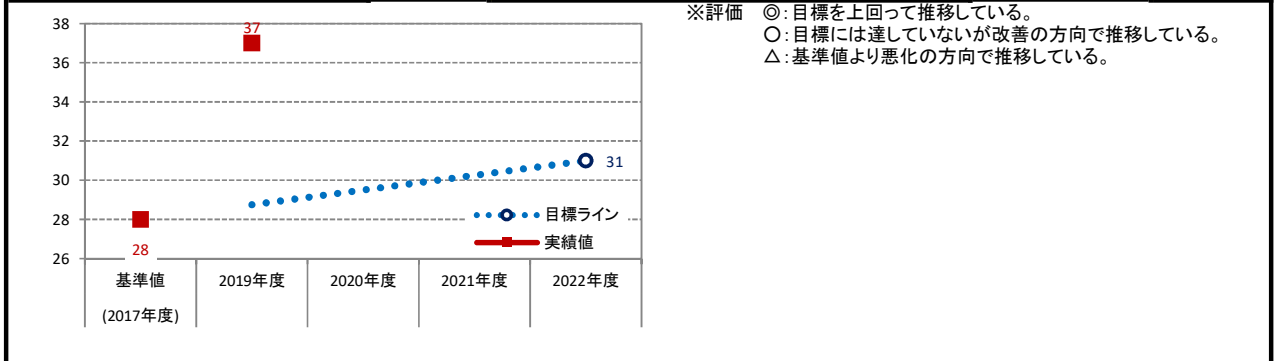
分野別政策	(12)雪対策		政策の方向性	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成		
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築					
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名		

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・冬期間において安心・快適な生活が送れている市民の割合：28.7%	○	①空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数 基準値 28箇所 実績値 37箇所 目標値 31箇所	◎	○	・住宅地などで、市民の雪置き場不足を解消するため町会雪置き場の活用を推進します。 ・安全・安心な冬道の確保と快適な雪国生活のため、地域が自主的に行う地域除排雪活動を支援します。 ・地域除排雪による共助の更なる活性化を図るため、人・モノなどの地域資源を雪対策に最大限有効活用できる仕組みを推進します。	①町会雪置き場事業	○
		②共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会など)の延べ数 基準値 53団体 実績値 57団体 目標値 59団体	◎			②地域除排雪活動支援事業	○
		【定性評価】 ・地域除排雪活動の協力団体からは、地域での除排雪活動への支援はありがたいとの声をいただいています。 ・町会組織の高齢化により、事業の報告書類の簡素化についての意見が寄せられています。	○			③町会等除雪報償金	○
						④小型除雪機町会貸出事業	○
						⑤次世代型共助創出事業(雪対策)	○

アウトカム		定性評価	
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・土地提供者	・自助・共助による除排雪活動を行政が支援することで、除雪による寄せ雪などの雪片付けが容易になり身近な除雪環境の改善が図られています。	・地域除排雪活動の協力団体からは、地域での除排雪活動への支援はありがたいとの声をいただいています。 ・町会組織の高齢化により、事業の報告書類の簡素化についての意見が寄せられています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

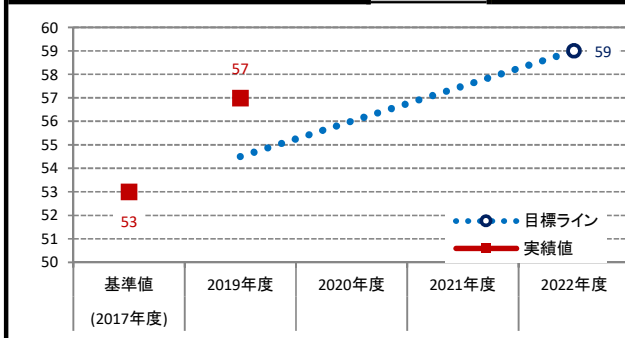
指標名	基準値		実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度		2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
	空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数(箇所)	28	37				31	↑	



分野別政策 ⑫雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成		
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築			
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
共助による生活道路の除排雪等を行う 団体(町会など)の延べ数(団体)	53	57				59	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> 除雪活動への支援を通じて、地域の積極的な除排雪活動による冬期間の快適な雪国生活環境の維持に繋がっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 町会組織の高齢化により作業時の写真撮影が大変なため、事業の報告書類に添付する実施状況写真を簡素化してほしいとの意見が寄せられていることから、制度要綱の見直しを含めた検討が必要です。 	○
次評価	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種支援事業において、町会等組織が活用しやすい制度要綱の見直しを検討するため、協力団体に対しアンケートを実施しています。 		
	<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政では、地域の隅々まで除排雪作業を行えないことから、地域と連携した協働による除排雪作業は重要であり、地域が活用しやすく効果のある支援策に随時改善していきます。 次世代型共助創出事業は新たな共助の仕組みであり、除雪ボランティアを補完できる可能性があることから、地元民間事業者や有識者の意見を伺いながら段階的に進めていきます。 		
二次評価			

分野別政策 ⑫雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成			
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	町会雪置き場事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・2019年度は32町会、37箇所が利用されており、地域内における間口の寄せ雪処理や宅地内の雪処理に活用されました。	○	維持
		決算額	0						
		特定財源							
		一般財源							
②	地域除排雪活動支援事業	予算額	1,493	1,202	1,202	1,202	活動結果 ・2019年度の除排雪活動は8団体、融雪活動は1団体が利用されており、地域内での雪処理活動の活性化に繋がりました。	○	維持
		決算額	482						
		特定財源							
		一般財源	482						
③	町会等除雪報償金	予算額	1,900	1,900	1,900	1,900	活動結果 ・2019年度は48町会が利用し、市の除雪路線となっていない道路について、地域が自主的に行う地域除雪活動により、通行が確保されました。	○	維持
		決算額	2,676						
		特定財源							
		一般財源	2,676						
④	小型除雪機町会貸出事業	予算額	2,200	4,409	6,321	7,905	活動結果 ・2019年度は小型除雪機66台の貸出を行い、地域が主体的に行う除雪活動の支援に繋がりました。標準使用年数を超え老朽化している機械があり、メンテナンス付きリースにより、6台を更新しました。	○	維持
		決算額	1,966						
		特定財源							
		一般財源	1,966						
⑤	次世代型共助創出事業(雪対策)	予算額	307	311			活動結果 2018年度のシェアリングエコノミー活用推進事業に興味を示した地元企業と地域共助のあり方について、意見交換をしました。	○	維持
		決算額	103						
		特定財源							
		一般財源	103						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	5,900	7,822	9,423	11,007			
		決算額	5,227						
		特定財源	0						
		一般財源	5,227						

⑬都市基盤

分野別政策総合評価シート
 ●分野別政策 ⑬都市基盤

政策	インパクト						アウトカム						アウトプット・インプット										
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	実施評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	方向性				
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)						2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)						2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)		
都市基盤	1) 道路網の整備	道路整備事業進捗率(負担金及び事業費)と「小栗山地区」と「下場口・原ヶ平地」におけるアップロード整備事業(原事業)に対する負担金の累計額	①36.2% (2017年度)	①53.4% (2019年度)			93.3%	◎	道路整備事業進捗率(負担金及び事業費)と「小栗山地区」と「下場口・原ヶ平地」におけるアップロード整備事業(原事業)に対する負担金の累計額	①36.2% (2017年度)	①53.4% (2019年度)			93.3%	◎	①アップロード整備事業	○	維持					
				②64.7% (2018年度)				100%		◎	②49.4% (2017年度)	②64.7% (2018年度)							100%	◎	②住吉山道町線道路整備事業	○	終了
				③17.0% (2018年度)				52.1%		○	③15.9% (2017年度)	③17.0% (2018年度)							52.1%	△	③広域環状道路整備事業(蒔苗烏井野線)	△	維持
	2) 道路網・道路施設の整備と維持管理	道路整備に満足している市民の割合	34.8% (2018年度)	36.7% (2020年度)				41.8%	○	①道路補修進捗率	28.3% (27,853m) (2017年度)	30.1% (29,564m) (2019年度)			37.7% (37,103m)	○	①道路施設(資産)保全整備事業	○	維持				
																						②生活道路等環境向上事業	○
									◎	②橋梁補修進捗率	1.7% (3橋) (2017年度)	1.7% (3橋) (2019年度)			28.5% (51橋)	○	③緊急路面対策整備事業	○	維持				
									◎														
									△	定性評価						○	⑤橋梁アセットマネジメント事業	○	維持				
										定性評価							○	⑦道路環境サポーター制度	○	拡充			

分野別政策 (13)都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・居住誘導区域内の人口密度: 47.7人/ha	△	店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率 基準値 41.0% 実績値 42.4% 目標値 43.5% 【定性評価】 ・当市が策定した立地適正化計画の都市機能誘導区域に立地を誘導しておりますが、事業者からは、同区域以外への立地相談や実際に立地した事例があります。	◎	△	・良好な住環境を維持しつつ、都市機能の適切な誘導と居住誘導を進め、コンパクトで秩序ある土地利用・都市整備を進めます。 ・市街地をはじめ、郊外や田園地域において、住民自らが地域のことを考え、地域づくりを実践し、持続可能なまちづくりを実現するよう取り組みます。	①土地利用規制の運用 ②立地適正化計画推進事業 ③地域まち育て活動推進事業	○ △ △

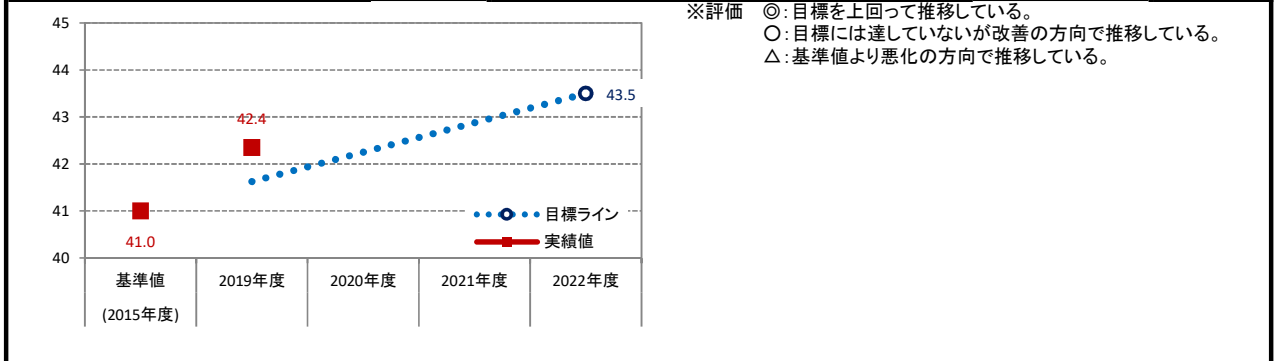
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般	施策により「期待する成果」は何か ・都市機能の集約と居住誘導が進み、市民が更に快適に生活しやすいコンパクトで持続可能な都市の形成が図られています。	■ 定性評価 評価内容 ・当市が策定した立地適正化計画の都市機能誘導区域に立地を誘導しておりますが、事業者からは、同区域以外への立地相談や実際に立地した事例があります。	定性評価 △
---------------------	--	--	-----------

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価 (施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2015年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度 (方向)		
店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率 (%)	41.0	42.4				43.5	↑	◎
	—	◎				—		



分野別政策 (13)都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
	成果	課題	総合評価
一 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・当市が策定した立地適正化計画の都市機能誘導区域内の誘導施設として、店舗面積1,000㎡以上の生鮮食品を扱う店舗を設定しています。 ・基準値である2015年時点で、誘導施設を有する都市機能誘導区域数は13区域中8区域でしたが、2019年では9区域に増え、順調に推移しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当市が設定した都市機能誘導区域外に店舗が立地している事例があるため、区域内へ誘導をさせていくことが課題となっています。 ・店舗面積1,000㎡以上の生鮮食品を扱う店舗の新たな立地や現在立地している店舗の維持ができるよう、居住誘導区域内の人口密度を維持させることが課題となっています。 	△
	事中評価		
	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産業者の宅地開発等の動向に注視し、居住誘導区域への居住を誘導します。 ・事業者の立地に対する動向に注視し、都市機能誘導区域内への誘導施設の誘導を促します。 		
二 次 評 価	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者が都市機能誘導区域内へ立地するような支援策の活用も含め、関係課と連携していきます。 ・居住誘導区域内に居住するような支援策の活用も含め、関係課と連携していきます。 ・店舗面積1,000㎡に満たない店舗でも、利用者からは差異のない店舗も多数あることから、店舗面積や業務内容による対象店舗の見直しについて検討します。 ・新型コロナウイルス感染症による地域づくり活動の変化等を把握しなければなりません。 		

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性	
①	土地利用規制の運用	予算額	799	1,172	827	827	活動結果 ・人口減少や少子高齢化を見据え、合理的な土地利用を図り秩序ある市街地を形成させるために、地区計画の届出処理55件を行うなど、各種法令に基づく土地利用規制を行っており、持続可能で市民が暮らしやすいまちづくりを進めています。	○
		決算額	444					維持
		特定財源	296					
		一般財源	148					
②	立地適正化計画推進事業	予算額	235	238	238	238	活動結果 ・居住誘導区域内に空家、空地等住宅を建築できる土地があるのにもかかわらず居住誘導区域外に住宅開発等があり、居住誘導区域内の人口密度が減少傾向にあることや都市機能誘導区域内へ誘導施設の誘導が進んでいない状況です。	△
		決算額	221					拡充
		特定財源	0					
		一般財源	221					
③	地域まち育て活動推進事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・全16中学校区毎の地域別構想の策定を終了し、都市計画マスタープランに掲載しました。 ・地域別構想に掲載された取組が継続的に行われていない場合もあり、状況を確認していく必要があります。	△
		決算額	0					拡充
		特定財源	0					
		一般財源	0					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,034	1,410	1,065	1,065		
		決算額	665					
		特定財源	296					
		一般財源	369					

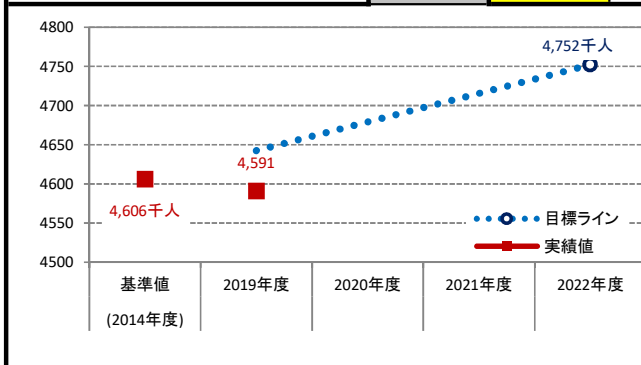
分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成		
施策	2)市内の交通ネットワークの形成					
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・居住誘導区域内の人口密度：47.7人/ha	○	公共交通の利用者数 基準値 4,606千人 実績値 4,591千人 目標値 4,752千人	△	○	・効率的な公共交通ネットワークの再編と利用促進により、公共交通への転換を進めるとともに、今後の社会構造の変化を捉え、コンパクトシティの軸として有効に機能する公共交通となるように取り組めます。 ・運転免許を自主返納した方を含めた高齢者の外出の機会創出や若い世代に対する公共交通利用促進のための取組を進めます。	①地域公共交通ネットワーク再構築事業	○
		【定性評価】 ・乗合タクシー導入地区の住民向けに動機付け冊子を配付し、アンケートを実施したところ、利用してみたいという声が約半数にのびりました。 ・まちなかお出かけパスの利用者アンケートにおいて、「通院の際などに利用しており便利で助かっている」との声が多数あります。	○			②地域公共交通確保維持事業 ③弘南鉄道活性化事業 ④まちなかお出かけパス事業 ⑤駅前広場・山道町樋の口線街路整備事業	○ △ ○ ○

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・公共交通事業者 ・観光客	・コンパクトシティの形成に合わせて、効率的な公共交通ネットワークが構築し、都市機能(医療施設、商業施設等)へのアクセス向上が図られています。 ・公共交通への転換が図られ、持続可能な都市経営が実現しています。	・乗合タクシー導入地区の住民向けに動機付け冊子を配付し、アンケートを実施したところ、利用してみたいという声が約半数にのびりました。 ・まちなかお出かけパスの利用者アンケートにおいて、「通院の際などに利用しており便利で助かっている」との声が多数あります。 ・利用者が基準値を下回った要因としては、新型コロナウイルスの影響により、弘南鉄道の3月の利用者数が例年に比べ大幅に減少したことがあげられます。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2014年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
	公共交通の利用者数(千人)	4,606千人	4,591				4,752千人	



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 (13)都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	2)市内の交通ネットワークの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
一 次 評 価	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通ネットワーク再構築事業において、日本語版に加え多言語版のひろさき公共交通マップを作成し、市民のみならず、外国人を含めた観光客に対しても、当市公共交通の周知・PRを図りました。 ・弘南鉄道大鰐線存続戦略協議会において、さくらまつり期間中の公園無料化・パークアンドライド事業など、民間団体や大学生等と連携した取組を実施したほか、通勤・通学定期購入補助金を実施したことなどにより、大鰐線の4～6月期の利用者数が前年同月比約12千人(約8%)増加しています。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用促進については、市民に加え、外国人を含めた観光客に対する周知・PRを図っていますが、取組のさらなる強化・工夫が必要となっています。 ・公共交通の維持・確保については、交通事業者の運転士不足など人手不足が課題となっています。 	<p>総合評価</p> <p>○</p>
	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、交通事業者の収入が大幅に減少していることから、緊急的に補助金を創設しているほか、既存補助金を概算払いに変更し、公共交通の維持・確保に取り組んでいます。 ・新型コロナウイルスの影響により、国から新しい生活様式が示されるなど、公共交通の利用回復に向けた動きが見通せない状況です。 ・新型コロナウイルスの影響により、パークアンドライドなどの弘南鉄道利用促進事業について、一部実施を見合わせていますが、状況を見極めながら、実施に向けた準備を進めています。 ・弘南鉄道の維持・活性化については、市の事業に加え、「令和3年度青森県に対する重点要望」、「第177回東北市長会総会提出議案」、「青森県・青森県市長会・青森県町村会3団体合同重点施策国会説明会」の案件とするなど、中南圏域の最重要課題として広域連による要望活動にも積極的に取り組んでいます。 		
	<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、新しい生活様式が求められている中、安全・安心に利用してもらえる公共交通のあり方について、交通事業者等と検討・研究していきます。 ・弘南鉄道に関しては、利用促進事業及び維持・活性化に向けた協議を、引き続き近隣市町村と連携して進めていきます。 		
二 次 評 価			

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	2)市内の交通ネットワークの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	地域公共交通ネットワーク再構築事業	予算額	5,578	4,579	5,578	5,578	公共交通の利用促進について、公共交通マップ(日本語版、多言語版)を作成し、市民に加え、外国人を含めた観光客向けにも周知・PRを図りました。	成果	○
		決算額	3,635					活動結果	維持
		特定財源							
		一般財源	3,635						
②	地域公共交通確保維持事業	予算額	222,788	335,098	231,114	233,848	路線バス運行費補助金、地域内フィーダー系統確保維持費補助金及び地域間幹線系統確保維持費補助金を適正に交付することにより、地域公共交通の維持に寄与しています。	成果	○
		決算額	222,418					活動結果	維持
		特定財源							
		一般財源	222,418						
③	弘南鉄道活性化事業	予算額	6,688	74,292			さくらまつり期間中の利用促進策や通勤・通学定期購入補助金の実施などにより、大鰐線の4~6月期の利用者数が前年同月比で約13千人増加しました。ただし、通年では約36千人減少となりました。	成果	△
		決算額	5,178					活動結果	維持
		特定財源							
		一般財源	5,178						
④	まちなかお出かけバス事業	予算額	10,131	8,331	8,331	8,331	200人の定員に対して、330人の応募があったことから、抽選にて対象者を決定しています。(優先の免許返納者数は21人)まちなかお出かけバスが広く利用されることで、地域公共交通の利用促進が図られました。	成果	○
		決算額	8,389					活動結果	維持
		特定財源	1,015						
		一般財源	7,374						
⑤	駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業	予算額	466,234	186,408	165,000	158,000	関係機関との協議が整い、順次、工事を発注するとともに、駅周辺施設の利用率の向上や街歩きの促進が図られる社会実験を行い調査分析を行いました。	成果	○
		決算額	198,389					活動結果	維持
		特定財源	184,132						
		一般財源	14,257						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	711,419	608,708	410,023	405,757			
		決算額	438,009						
		特定財源	185,147						
		一般財源	252,862						

施策に紐づく計画事業

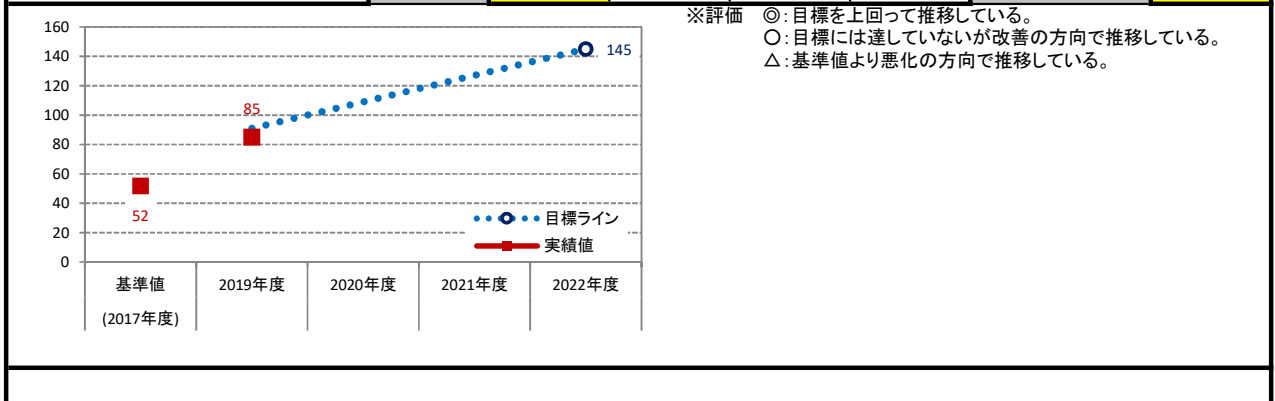
分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	3) 空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha	○	①空き家・空き地の利活用数 基準値 52件 実績値 85件 目標値 145件 ②危険・老朽空き家に対する措置数 基準値 30件 実績値 58件 目標値 160件 【定性評価】 ・周囲に悪影響を及ぼしているような空き家が他にも沢山あることから、特定空き家の認定をもっと増やしてもいいのではという意見が出されています。	◎	○	・空き家の発生予防のため、啓発活動等に取り組むほか、空き家・空き地バンクを広域的に展開し、利活用の促進を図ります。 ・管理不全の空き家の適正管理を促進し、危険な空き家に対しては除却の支援を行うとともに、跡地の利活用を促すなど、空き家・空き地対策に総合的に取り組めます。	①空き家・空き地対策推進事業	○

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・空き家・空き地周辺の地域住民 ・空き家・空き地所有者	・空き家・空き地の利活用や予防が進み、空き家増加の抑制が図られています。 ・周囲に悪影響を及ぼしている空き家の改善が進むことで、安心して暮らせる生活環境が確保されています。	・周囲に悪影響を及ぼしているような空き家が他にも沢山あることから、特定空き家の認定をもっと増やしてもいいのではという意見が出されています。	△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

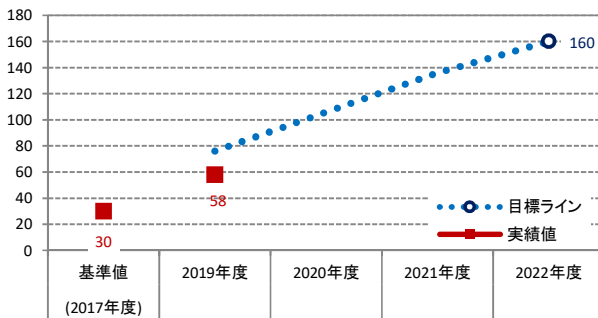
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
空き家・空き地の利活用数(件)	52	85				145	↑	◎
	—	◎				—		



分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成		
施策	3) 空き家・空き地対策の推進			
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
危険・老朽空き家に対する措置数(件)	30	58				160	↑	○
	—	○				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> 空き家の発生予防を目的に、2019年度までに全町会26地区で「空き家対策講座・相談会」を開催し、講座には224名の市民が参加し、相談会では23件の具体的な相談を受け付けています。 2018年度から弘前圏域8市町村が連携し運営している「弘前圏域空き家・空き地バンク」では、物件登録31件、利用者登録24件、成約数14件という成果が得られました。 	<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンクの登録者数、成約数ともに減少傾向となっているとともに、新型コロナウイルスの影響により経済状況が悪化し、不動産需要の減少が想定されることから、空き家バンクを始めとした各種対策により積極的に取り組む必要があります。 老朽化し放置された空き家の対策も急務となっており、特定空き家の認定や緊急安全措置にも積極的に取り組んでいく必要があります。 	○

一次評価	事中評価
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、弘前圏域空き家・空き地バンクの総会を书面議決で行いました。 6月に開催予定としていた個別相談会については中止としました。 6月までに空き家・空き地活用補助金は、5件に交付しました。 6月までに老朽空き家等除却促進事業費補助金は、6月1日から募集を開始しています。 6月までに緊急安全措置は3件実施しました。 9月及び12月に開催予定としている個別相談会、11月に開催予定の弘前市空き家等対策協議会の開催については、新型コロナウイルスの感染状況や国、県の動向等を注視し、開催について検討します。

二次評価	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)
	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化し放置された空き家の対策が急務となっており、危険な空き家の基準をしっかりと定めたくうえで、所有者等への指導・助言のほか、特定空き家の認定や緊急安全措置にも積極的に取り組んでいきます。

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	3) 空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	空き家・空き地対策推進事業	予算額	13,332	13,433	13,433	13,433	全町会26地区で開催した 空き家対策講座では224 名の市民が参加しまし した。空き家バンクでは物 件登録31件、利用者登録 24件、成約数14件とい う成果が得られました。	活動 結果	○
		決算額	12,572						
		特定財源	3,959					方向 性	維持
		一般財源							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	13,332	13,433	13,433	13,433			
		決算額	12,572						
		特定財源	3,959						
		一般財源	0						

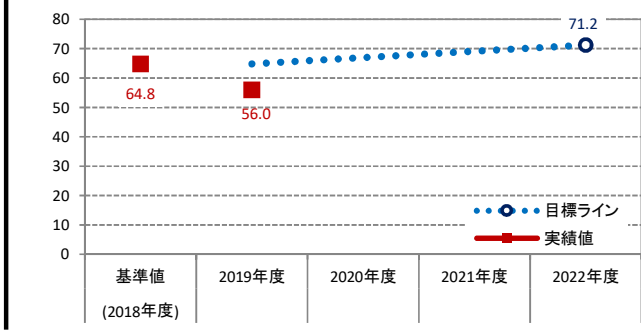
分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	4) 都市の美化・緑化の推進				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・居住誘導区域内の人口密度：47.7人/ha	○	①市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合 基準値 64.8% 実績値 56.0% 目標値 71.2%	△		・機能再編による公園施設の集約化や老朽施設の計画的な更新により、快適な利用環境を整え、市民の意見を取り入れながら公園の利活用を進めます。	①地域の公園再生事業	○
		②弘前城植物園入園者数 基準値 112,372人 実績値 124,387人 目標値 116,529人	◎			②公園施設庁寿命化対策支援事業	○
		【定性評価】 ・市民懇談会や地域住民とのワークショップにおいて、「公園内の雪置き場整備等」を求める意見があり、市民のニーズに合った公園にするために、地域住民の意見を取り入れながら再整備を進めています。	○			③弘前城植物園再整備事業	○

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・市民 ・観光客	・都市公園等の魅力が向上し、市民の利活用が図られるとともに、市民との協働のもと魅力的で潤いのある都市の美観が形成されています。	・都市公園については、市民懇談会や地域住民とのワークショップにおいて、既存の公園の魅力や機能を向上させるために、「公園内の雪置き場整備等」を求める意見があります。市民のニーズに合った、より柔軟な公園にするために、地域住民の意見を取り入れながら再整備を進めています。
		定性評価
		○

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合(%)	64.8	56.0				71.2	↑	△
	—	△				—		

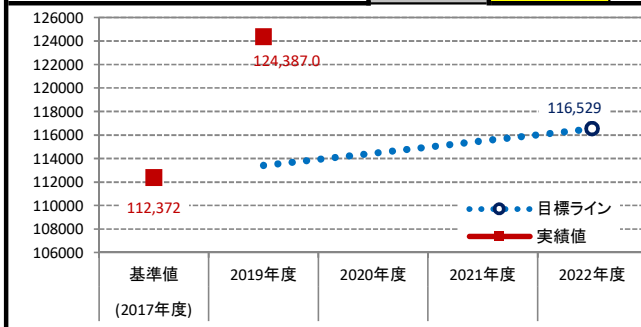


※評価 ◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成		
施策	4) 都市の美化・緑化の推進			
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前城植物園入園者数(人)	112,372	124,387				116,529	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

次評価	成果	課題	総合評価
		<ul style="list-style-type: none"> 市民懇談会及び再整備地区町会とのワークショップを開催し、地域の都市公園の利活用について、地域住民のニーズを把握することで、今後の実施整備計画に繋がりました。 弘前城植物園においては、危険個所の改修などを行い、来園者の安全性の確保が図られています。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園は、近年の人口減少や少子高齢化等を背景に、十分利用されない公園が多くなっており、冬期の雪置き場としての活用以外、ほとんど利用されていない状況となっています。 弘前城植物園は開園から30年以上経過しているため、樹木の成長により本来の目的が失われている場所も多くなっているほか、老朽化による危険個所の整備と新たな魅力創出のための再整備が必要となっています。
二次評価	<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園施設の効率的、効果的な維持管理を図り、公園の利活用の推進、都市の活性化に繋がっていくよう、地域住民の意見を取り入れながら、今後も事業を継続して取り組みます。 弘前城植物園再整備事業については、利用者の増加に繋がるように、危険個所の整備及び見どころを創出するための基本計画を策定し、それに則った事業を展開していきます。 		
	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の公園再生事業については、2022年度再整備予定地区の安原町会において、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら7月を第1回目として、2020年度中に3回程度のワークショップを開催する予定です。 公園施設長寿命化対策事業については、公園利用者の減少が見込まれる時期(11月～)に合わせた遊具更新に向けて、工事発注の準備を進めます。 弘前城植物園再整備事業については、植物園内の危険個所の補修工事を進めていくとともに、再整備基本計画策定に向けた、魅力度、老朽度、ランニングコスト等について現状を整理し、基本方針を整理しています。 		

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	4) 都市の美化・緑化の推進				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	地域の公園再生事業	予算額	306	0	未定	未定	活動結果 ・市民懇談会及び再整備予定地区町会とのワークショップを開催し、2021年度の再整備内容について、概ね了承が得られました。	○
		決算額	152					維持
		特定財源						
		一般財源	152					
②	公園施設長寿命化対策支援事業	予算額	20,000	20,000	20,000	20,000	活動結果 ・城東公園ほか6公園において、12基の公園施設を撤去し、11基の公園施設を更新し、子供や高齢者をはじめ誰でも安全で安心して利用できる公園機能を維持しています。	○
		決算額	24,620					維持
		特定財源	23,079					
		一般財源	1,541					
③	弘前城植物園再整備事業	予算額	2,177	1,984	1,984	1,984	活動結果 ・老朽化した植物園東側トイレについて、解体撤去するとともに、根上がりにより歩行が困難となっているカツラ並木園路を改修しました。	○
		決算額	2,218					維持
		特定財源	0					
		一般財源	2,218					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	22,483	21,984	21,984	21,984		
		決算額	26,990					
		特定財源	23,079					
		一般財源	3,911					

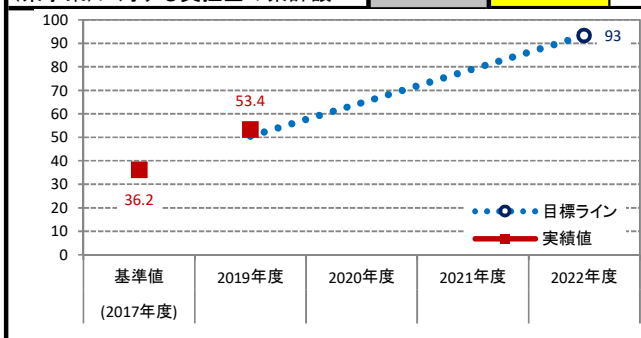
分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理		
施策	1) 道路網の整備					
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	都市計画課	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・道路整備に満足している市民の割合：41.8%	○	道路整備事業進捗率(負担金及び事業費) ①「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップルロード整備事業(県事業)に対する負担金の累計額 基準値 36.2% 実績値 53.4% 目標値 93.3%	◎	○	・産業活動や観光振興など、ひとの交わりを支える道路ネットワークを構築するため、主要な道路網の整備を進めます。併せて、構築された道路網を生かし、円滑な交通流を確保できるよう、交差点改良などにも取り組みます。	①アップルロード整備事業	○
		②住吉山道町線道路整備事業の累計事業費 基準値 49.4% 実績値 64.7% 目標値 100%	◎			②住吉山道町線道路整備事業	○
		③広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)の累計事業費 基準値 15.9% 実績値 17.0% 目標値 52.1%	○			③広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)	△
		【定性評価】 市民意見交換会等では、整備中の路線について早期完成を望む意見が寄せられています。	○				

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民 ・観光客	・連絡道路の整備により拠点施設(医療、防災)へのアクセスが向上するほか、無電柱化により景観の向上が図られた安全で快適に通行できる路線が確保されています。 ・物流の効率化や観光ルートのアクセスが改善され産業及び観光振興が促進されています。	・市民よりアップルロードの路面改良が進み、機能回復が図られ、物流の効率化、安全・安心な通行ができるようになってきているとの意見が寄せられています。 ・市民より住吉山道町線は都市計画道路3・3・2号の延伸として県道石川土手町線へ接続する道路として望まれており、新中核病院へのアクセス向上も期待されています。 ・市民より蒔苗鳥井野線がアップルロードに接続し、国道7号(津賀野)から弘前市街地の西側を通り、国道7号(石川)を結ぶ広域環状道路の完成が望まれております。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
道路整備事業進捗率(負担金及び事業費)「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップルロード整備事業(県事業)に対する負担金の累計額	36.2	53.4				93.3	↑	◎



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 2 道路網・道路施設の整備と維持管理						
施策 1)道路網の整備								
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	都市計画課			
■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
道路整備事業進捗率(負担金及び事業費)	49.4	64.7				100	↑	◎
住吉山道町線道路整備事業の累計事業費	—	◎				—		

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
道路整備事業進捗率(負担金及び事業費)	15.9	17.0				52.1	↑	○
広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)の累計事業費	—	○				—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 2 道路網・道路施設の整備と維持管理			
施策 1) 道路網の整備					
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	都市計画課
■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。					
成果		課題			総合評価
・アップロード整備事業では、路面改良が進み、機能回復が図られています。 ・住吉山道町線道路整備事業では、道路修正設計を実施するとともに、用地補償を実施しました。 ・広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)では、用地取得において、複数関係者と折り合う目途が立たないため、ルートを見直し、測量・修正設計を実施しました。		・アップロード整備事業は、ルート見直しとなり、橋梁の架け替え等のため、事業期間が2023年度までとなり1年延長となります。 ・広域環状道路整備事業は、ルート見直しを実施していますが、用地交渉が難航しております。また、国の交付金の内示額が少なく、事業の進捗が遅れてきています。			○
事中評価					
次評価	・アップロード整備事業では、用地買収・移転補償の実施について、準備を進めています。県の事業実施に対応した事業負担金を支払います。 ・住吉山道町線道路整備事業では、用地補償を進めるとともに、用地取得が終わった箇所から道路整備を行っていきます。 ・広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)では、ルートを見直ししておりますが、用地取得に難色を示している関係者との交渉の継続、ルート変更後の用地測量・調査を進めるとともに、用地取得が終わった箇所から工事を進めます。				
	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)				
・アップロード整備事業では、事業費の一部負担のほか、県からの用地受託事務による用地買収等を県のスケジュールに支障を来たすことがないよう進めていきます。 ・住吉山道町線道路整備事業では、用地交渉、用地取得、道路整備を進めていきます。 ・広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)では、用地取得に難色示している地権者との交渉を継続するとともに、用地測量、用地調査の実施、用地取得済み箇所の工事を進めていきます。					
二次評価					

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	方向性	成果		
①	アップロード整備事業	予算額	119,538	97,641	162,664				126,462	活動結果
		決算額	78,374				維持			
		特定財源	71,610							
		一般財源	6,764							
②	住吉山道町線道路整備事業	予算額	110,412	113,058	60,000		活動結果	方向性	成果	○
		決算額	58,958							
		特定財源	56,133							
		一般財源	2,825							
③	広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)	予算額	211,000	108,242	161,500	151,500	活動結果	方向性	成果	△
		決算額	17,831							
		特定財源	16,180							
		一般財源	1,651							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	440,950	318,941	384,164	277,962				
		決算額	155,163							
		特定財源	143,923							
		一般財源	11,240							

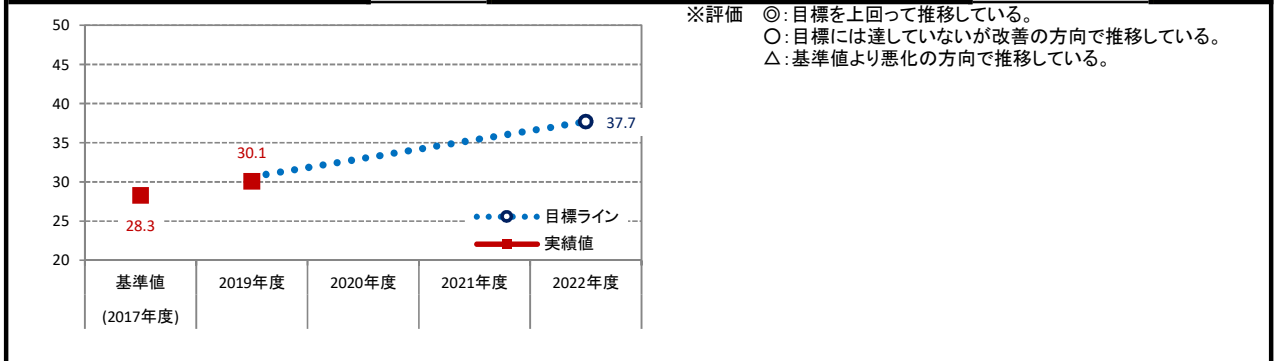
分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理		
施策	2)道路・橋梁等の補修					
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・道路整備に満足している市民の割合：41.8%	○	①道路補修進捗率 基準値 28.3% 実績値 30.1% 目標値 37.7%	○	○	・市が管理する幹線道路や生活道路を計画的に補修し、市民等の快適な日常生活を支えます。 ・橋梁や道路照明施設をはじめとした道路施設の維持管理を効率よく合理的に実施することで、コストの縮減を図り整備を進捗させ、市民生活の安全確保を実現します。 ・市民との連携により効率的な維持管理と良好な道路環境の形成を図ります。	①道路施設(資産)保全整備事業	○
		②橋梁補修進捗率 基準値 1.7% 実績値 1.7% 目標値 28.5%	◎			②生活道路等環境向上事業	○
		【定性評価】 ・「横断歩道や停止線が見えなくなっていることが多いので、安全、安心なまちづくりのためにも、そうした補修も進めて欲しい。」との声がありました。	△			③緊急路面対策整備事業	○
						④道路補修事業(舗装補修、側溝補修)	○
						⑤橋梁アセットマネジメント事業	○
						⑥道路照明施設管理事業	○
						⑦道路環境サポーター制度	○

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	
・市民全般 ・観光客	・道路施設の健全度を保つことで、車両や歩行者通行の安全が確保でき、市民や来訪者など道路利用者の満足度が向上しています。	「横断歩道や停止線が見えなくなっていることが多いので、安全、安心なまちづくりのためにも、そうした補修も進めて欲しい。」との声がありました。
		△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

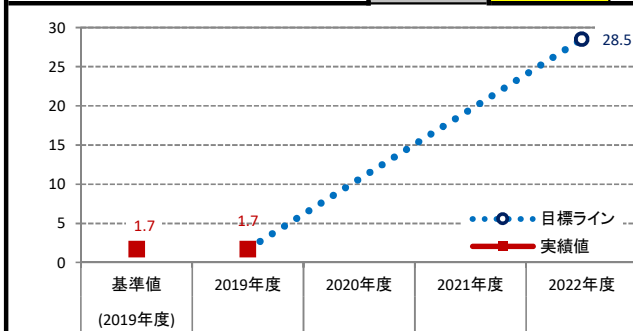
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
道路補修進捗率(%)	28.3	30.1				37.7	↑	○
	—	○				—		



分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	2) 道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2019年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
橋梁補修進捗率(%)	1.7	1.7				28.5	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

	成果	課題	総合評価
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> 路肩の段差解消を目的とした側溝補修と舗装構造の抜本的な改善を図る舗装補修を実施したことにより、安全で円滑な道路交通の確保が図られました。 2018年度に市内の490橋を対象に策定した弘前市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的な対応により橋梁補修工事を実施し、施設の長寿命化とコスト縮減が図られました。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本総合整備交付金等の配分率が低く、計画的な事業の進捗が難しくなっています。 	○
	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 発注時期に制約のない工事の早期発注に向けた準備を進めているほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている経済を下支えるためにも早期発注に努めています。 社会資本総合整備交付金等の配分額内で、効果的に安全で円滑な道路交通確保のため、緊急性や必要性を判断し事業箇所を選定を行い、継続して事業に取り組む必要があります。 道路などの公共工事は、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針において、緊急事態宣言時に事業の継続が求められるものとして挙げられていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、資機材等の調達や技術者等の確保が難しく、工事等の一時中止や履行期間の延長等、事業継続への影響が懸念されています。 市民意識アンケートの速報で「道路整備について」「道路の安全・安心について」の項目は、どちらかと言えば満足を含めた満足の割合がH31年度を上回っています。 		
二次評価	<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 要望やパトロール等で確認された横断歩道や停止線等の補修必要箇所について、関係機関と連携しながら引き続き進めます。 事業ストックの多さに加え、要望額に満たない社会資本総合整備交付金等の配分額により、事業の進捗が遅れが生じていますが、第三者への被害を防止するため、継続して事業を実施し、安全で円滑な道路交通の確保に努める必要があります。 		

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	2) 道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	道路施設(資産)保全整備事業	予算額	39,000	35,000	42,000	28,000	活動結果 ・道路施設点検や生活道路等保全工事を計画的に実施したことで、安全で快適な道路環境が確保されました。	成果	○
		決算額	29,781					方向性	維持
		特定財源	21,020						
		一般財源	8,761						
②	生活道路等環境向上事業	予算額	80,000	100,000	100,000	100,000	活動結果 ・市政懇談会で特に要望が多い、舗装補修・道路補修・側溝補修を計画的に実施したことにより、快適な生活環境や道路利用者の安全な通行の確保が図られました。	成果	○
		決算額	77,738					方向性	維持
		特定財源	69,900						
		一般財源	7,838						
③	緊急路面对策整備事業	予算額	30,000	30,000	30,000		活動結果 ・舗装の破損が著しい路線の改修を実施したことにより、舗装劣化が要因となる第三者への被害防止と安全で良好な道路交通の確保が図られました。	成果	○
		決算額	31,203					方向性	維持
		特定財源	28,000						
		一般財源	3,203						
④	道路補修事業(舗装補修、側溝補修)	予算額	150,000	156,000	150,000	150,000	活動結果 ・路肩の段差解消を目的とした側溝補修と舗装構造の抜本的な改善を図る舗装補修を実施したことにより、安全で円滑な道路交通の確保が図られました。	成果	○
		決算額	57,820					方向性	維持
		特定財源	54,909						
		一般財源	2,911						
⑤	橋梁アセットマネジメント事業	予算額	334,400	340,100	430,600	419,600	活動結果 ・2018年度に市内の490橋を対象に策定した弘前市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的な対応により橋梁補修工事を実施し、施設の長寿命化とコスト縮減が図られました。	成果	○
		決算額	373,120					方向性	維持
		特定財源	358,884						
		一般財源	14,236						
⑥	道路照明施設管理事業	予算額	41,000	97,000	92,439	85,470	活動結果 ・これまで実施してきた物件請負契約による修繕実績の検証及び老朽化設備の修繕方法検討を行いました。また、併せて包括管理業務に係る事業者公募に向け、仕様書等の検討などの準備を進めました。	成果	○
		決算額	45,803					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	45,803						
⑦	道路環境サポーター制度	予算額	250	250	250	250	活動結果 ・道路環境サポーター認定団体の活動支援として、物品・用具支給を行いました。街路樹の伐採要望を受けて、伐採後の植樹樹に、認定団体側で植栽してもらうなど協働の活動により、快適な道路環境の確保が図られました。	成果	○
		決算額	206					方向性	拡充
		特定財源	0						
		一般財源	206						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	674,650	758,350	845,289	783,320			
		決算額	615,671						
		特定財源	532,713						
		一般財源	82,958						

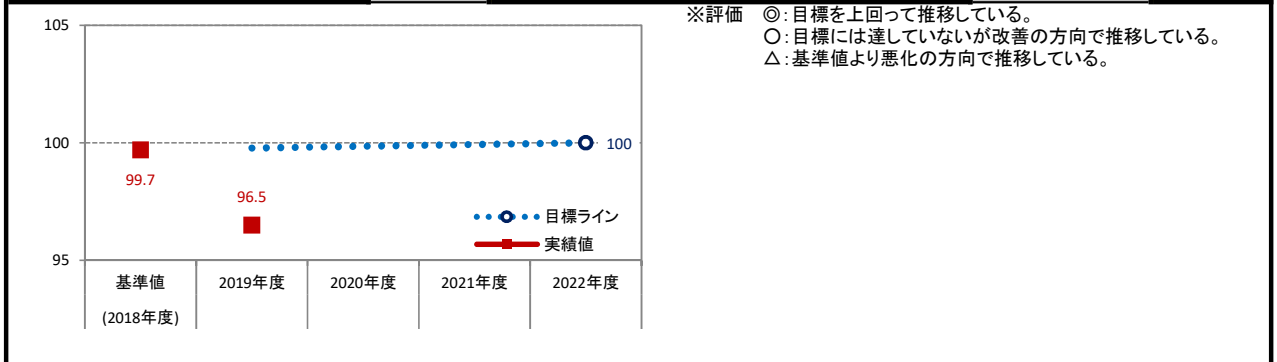
分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築		
施策	1)安全で安定した水道水の供給					
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①安全な水道水に対する市民の割合：83.4%	○	①水道施設の重要性の理解度 基準値 99.7% 実績値 96.5% 目標値 100%	△	○	・老朽管の更新、拠点施設の配水管の耐震化や老朽化施設の更新などの整備を計画的に進めます。 ・適正な水質管理により安全・安心な水の供給を図ります。 ・水道事業についてのPR活動を行い安全な水の供給に関する市民の理解度向上を図ります。	①老朽管更新事業	○
		②おいしい水が蛇口から出るまでのしぐみの理解度 基準値 52.6% 実績値 54.0% 目標値 70.0%	○			②主要管路耐震化事業	○
②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度：81.8%	○	【定性評価】 現在の樋の口浄水場を見学した上下水道事業経営審議会の委員から、古い施設なので新しい施設に更新されることについて評価する旨の発言がありました。	○	○		③樋の口浄水場等建設事業	◎
						④相馬地区浄水施設更新事業	◎
						⑤水道施設老朽化対策事業	◎
						⑥水質監視システム整備事業	—
						⑦上下水道PR事業	○

アウトカム		定性評価	
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般	・安全で安定的な水の供給が図られ、市民が安心して水道水を使用することができています。 ・水道事業に対する重要性について、市民の理解が広がっています。	現在の樋の口浄水場を見学した上下水道事業経営審議会の委員から、古い施設なので新しい施設に更新されることについて評価する旨の発言がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
水道施設の重要性の理解度(%)	99.7	96.5				100	↑	△
	—	△				—		



分野別政策 (13)都市基盤		政策の方向性 3 安全・安心な上下水道の構築			
施策	1)安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
おいしい水が蛇口から出るまでのしくみの理解度(%)	52.6	54.0				70	↑	○
	—	○				—		

※評価 ○:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■定性・定量分析を踏まえた施策評価

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> 老朽管更新事業や主要管路耐震化事業など管路の更新及び樋の口浄水場等建設事業など浄水・送水施設の更新は進捗しています。 おいしい水が蛇口から出るまでの仕組みの理解度は上昇しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設の重要性の理解度はかなりの高い割合になっておりますが、前年度より減少しており、さらに理解して頂ける方が増えるような方策が求められます。 	○
<p>次評価</p> <p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 管路の更新及び耐震化並びに浄水場など水道施設の更新は順調に進んでおり、目標に着実に近づいています。 2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため各種イベントが中止となり、PRの場が制限されています。 <p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 管路、浄水場など水道施設の更新や監視システムはこれまで通り進めていきますが、経営への負担を軽減し、水道事業の継続性に効果のある方策を検討していきます。 		
<p>二次評価</p>		

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 3 安全・安心な上下水道の構築			
施策	1)安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	老朽管更新事業	予算額	627,000	627,110	627,110	627,110	・当市の管路延長L=1,064kmに対し、耐震管延長は2018年度より約5km増えて約221kmとなり、耐震化率も0.6%増の20.8%となりました。	○	
		決算額	720,032					活動結果	維持
		特定財源	143,112						
		一般財源	576,920						
②	主要管路耐震化事業	予算額	250,000	250,840	250,840	250,840	・当市の管路延長L=1,064kmに対し、耐震管延長は2018年度より約5km増えて約221kmとなり、耐震化率も0.6%増の20.8%となりました。	○	
		決算額	284,253					活動結果	維持
		特定財源	56,198						
		一般財源	228,055						
③	樋の口浄水場等建設事業	予算額	15,000	69,067	340,632	864,655	・2019年7月5日に事業者の募集を開始し、その後、技術提案書の受付や事業者の選定を行い、2020年3月25日に予定どおり契約を締結しました。	◎	
		決算額	12,004					活動結果	維持
		特定財源	0						
		一般財源	12,004						
④	相馬地区浄水施設更新事業	予算額	90,000	20,000			・施設の更新により、耐震化が図られ、地震等の災害時においても基幹施設として安定供給が可能となることで、水道水の安全・安心が確保されました。 また、施設の統合により維持費の削減効果も見込まれました。	◎	
		決算額	243,456					活動結果	終了
		特定財源	243,456						
		一般財源	0						
⑤	水道施設老朽化対策事業	予算額	12,000	50,000	0	173,000	・小規模増圧ポンプ場の設置計画や施設統合の検討などを含め、増圧ポンプ場6施設の更新基本設計業務を行った結果、維持管理の効率化、ライフサイクルコストで有利となる更新計画の結果が得られました。	◎	
		決算額	10,780					活動結果	維持
		特定財源	0						
		一般財源	10,780						
⑥	水質監視システム整備事業	予算額			6,500		2021年事業のため、活動結果なし。	—	
		決算額						活動結果	その他
		特定財源							
		一般財源							
⑦	上下水道PR事業	予算額	532	880	880	880	・市民向けイベントや施設見学会により、市民の生活に欠かすことのできない水道について、関心を持ってもらうことができました。 ・水が出来るまでの過程の必要性・重要性について理解してもらうことができました。	○	
		決算額	474					活動結果	維持
		特定財源	0						
		一般財源	474						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	994,532	1,017,897	1,225,962	1,916,485			
		決算額	1,270,999						
		特定財源	442,766						
		一般財源	828,233						

施策に紐づく計画事業

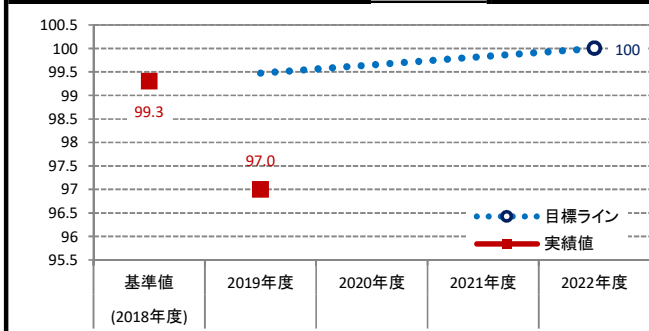
分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築		
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保					
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①安全な水道水に対する市民の割合：83.4%	△	①下水道施設の重要性の理解度 基準値 99.3% 実績値 97.0% 目標値 100%	△	○	・未普及地区の下水道整備を進め、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図ります。 ・老朽化した下水道施設の計画的な改築・更新を図り、災害にも強い下水道施設の構築に取り組みます。 ・下水道事業についてのPR活動を行い生活環境の改善に関する市民の理解度向上を図ります。	①公共下水道建設事業	◎
		②家庭排水が河川に出るまでのしきみの理解度 基準値 54.0% 実績値 47.0% 目標値 70.0%	△			②百沢地区特定環境保全公共下水道建設事業	◎
②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度：81.8%	△	【定性評価】 施設見学バスツアー参加者に対するアンケート結果では、見学によって下水道に対する見方が変わったように思うとの回答が75%ありました。	○	③常盤野地区特定環境保全公共下水道建設事業		◎	
				④管渠改築事業		○	
⑤公共下水道処理施設等改築事業	△						
⑥マンホールポンプ場改築事業	○						
⑦農業集落排水処理施設等改築事業	○						
⑧上下水道PR事業(再掲)	○						

アウトカム		■定性評価	
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般	・生活環境の改善が図られ、市民が快適に暮らすことができます。 ・下水道事業に対する重要性や必要性について、市民の理解が広がっています。	施設見学バスツアー参加者に対するアンケート結果では、見学によって下水道に対する見方が変わったように思うとの回答が75%ありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
	下水道施設の重要性の理解度 (%)	99.3	97.0				100	

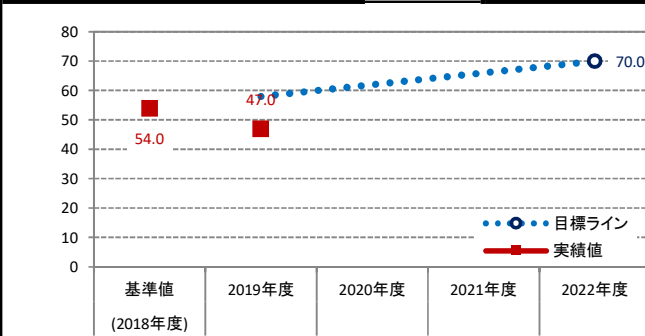


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 3 安全・安心な上下水道の構築			
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
家庭排水が河川に出るまでのしくみの理解度(%)	54.0	47.0				70.0	↑	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道の供用区域が拡大し、新たに百沢、常盤野両特定環境保全公共下水道事業が完工しました。 マンホールポンプ場や排水処理施設の電気・機械設備の更新工事が進み、安定し、また効率的な運転管理につながりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水処理施設等改築事業は修繕・改築計画策定業務委託が入札不調となり、進捗が遅れが生じました。 下水道施設の重要性の理解度はかなりの高い割合になっておりますが、前年度より減少しています。また、家庭排水が河川に出るまでのしくみの理解度は低下しており、さらに理解して頂ける方が増えるような方策が求められます。 	△
一次評価	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 入札不調となった公共下水処理施設等改築事業の修繕・改築計画策定業務委託は2020年度に再度の入札を行い、災害に強い下水道施設の構築のための計画を策定します。 公共下水道建設事業や管渠改築事業の第1、第2四半期発注予定の工事設計書の作成は新型コロナウイルス感染症の影響は受けずに順調に進んでいます。 		
	<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全のため公共下水道建設事業は継続して整備を進めます。 公共下水道処理施設等改築事業及びマンホールポンプ場改築事業は安定かつ効率的な施設の運転管理により公共用水域の環境保全を図るため、設計・調査業務や電気・機械設備の更新に注力していきます。 下水道施設の重要性や家庭排水が浄化され河川に出るまでの仕くみの理解度は基準より低下の方向となり、また2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響から市民向けイベントによるPR活動が制限されたことから、活動方法を検討します。 		
二次評価			

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築	
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性	
①	公共下水道建設事業	予算額	99,000	140,000	320,800	336,000	活動結果 ・当市の公共下水道事業計画処理面積A=3,978.4haに対し、整備済面積は2018年度より5.4ha増えて約3,55.4haとなり、整備率も0.2%増の89.4%となりました。	◎
		決算額	91,587					方向性 維持
		特定財源	4,180					
		一般財源	87,407					
②	百沢地区特定環境保全公共下水道建設事業	予算額	464,700				活動結果 ・2013年度より、快適な生活環境の確保と水質保全を目的に整備を進め、2019年度末に事業完工しました。 ・2020年度より供用開始しています。	◎
		決算額	773,619					方向性 終了
		特定財源	753,048					
		一般財源	20,571					
③	常盤野地区特定環境保全公共下水道建設事業	予算額	176,400				活動結果 ・2015年度より、快適な生活環境の確保と水質保全を目的に整備を進め、2019年度末に事業完工しました。 ・2020年度より供用開始しています。	◎
		決算額	376,076					方向性 終了
		特定財源	373,282					
		一般財源	2,794					
④	管渠改築事業	予算額	102,000	173,000	172,600	215,100	活動結果 ・桜ヶ丘地区の管渠更生・布設替えは48.2%終了しています。取付管布設替えは個人所有地内の工事となるため、調整などに時間を要しています。	○
		決算額	22,307					方向性 維持
		特定財源	17,126					
		一般財源	5,181					
⑤	公共下水道処理施設等改築事業	予算額	35,000	0	60,000	170,000	活動結果 ・弘前市下水処理場流入施設修繕・改築計画策定業務の委託を発注するも入札不調となったため成果が得られませんでした。	△
		決算額	0					方向性 拡充
		特定財源	0					
		一般財源	0					
⑥	マンホールポンプ場改築事業	予算額	41,000	56,000	85,000	95,000	活動結果 ・公共下水道及び農業集落排水施設のマンホールポンプ設備20箇所の更新を実施したことにより、適正な施設能力が確保され、安定かつ効率的な運転管理が図られました。	○
		決算額	37,360					方向性 拡充
		特定財源	37,360					
		一般財源	0					
⑦	農業集落排水処理施設等改築事業	予算額	23,000	33,000	20,000	18,000	活動結果 ・農業集落排水処理施設及び小規模集排水処理施設の機械・電気設備14件の更新工事を行ったことにより、適切な施設能力が確保され、安定かつ効率的な施設の運転管理が図られました。	○
		決算額	22,540					方向性 縮小
		特定財源	21,874					
		一般財源	666					
⑧	上下水道PR事業(再掲)	予算額	532	880	880	880	活動結果 ・市民向けイベントや施設見学会を開催することにより、市民の生活に欠かすことのできない下水道について関心を持ってもらうことができました。 ・下水道事業の必要性・重要性について理解してもらうことができました。	○
		決算額	474					方向性 維持
		特定財源	0					
		一般財源	474					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	941,632	402,880	659,280	834,980		
		決算額	1,323,963					
		特定財源	1,206,870					
		一般財源	117,093					

⑭景觀・文化財

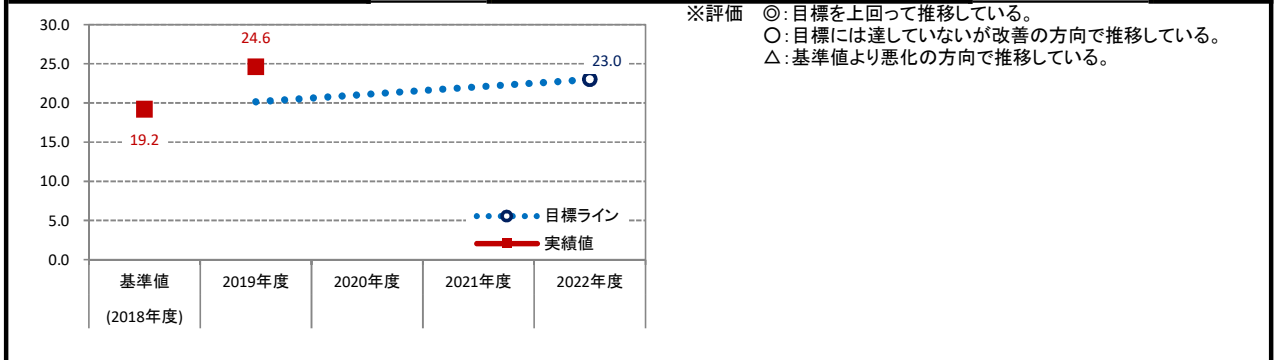
分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校整備課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合：70.0%	○	①文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合 基準値 19.2% 実績値 24.6% 目標値 23.0%	◎	○	・原始から近代の歴史を紹介する博物館とともに、本市の歴史と文化に触れる機会を増やします。特に縄文や江戸時代から近代にいたる歴史資料や文化財建造物などの文化遺産の公開活用を進めます。 ・文化遺産を通じて、地域への誇りと愛着を持った人材を育成します。 ・世界遺産登録を目指す大森勝山遺跡において、遺跡や周辺の便益施設、アクセス環境の整備を進め、受け入れ体制の充実を図ります。	①文化財施設公開事業	○
		②文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合 基準値 44.1% 実績値 44.0% 目標値 50.0%	△			②史跡等公開活用事業	○
		【定性評価】 ・旧岩田家を訪れたお客様は「建物も庭もよく維持、保存されていると感じた。公園・洋館以外の弘前の別の魅力を感じられた」という意見を頂いています。	○			③世界遺産登録推進事業 ④大森勝山遺跡公開活用事業 ⑤古文書デジタル化推進事業	◎ ○ ○
						⑥「ひろさき社(まんじ)学」事業(再掲)	○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民 ・小中学生及び教育関係者 ・文化財関係団体 ・観光客	・市民の文化遺産への愛着と誇りを喚起するとともに、国内外に弘前の魅力をPRでき、郷土への愛着と文化財保護への理解を持つ市民が増え、かつ、弘前を訪れる観光客の増加につながっています。	・旧笹森家住宅を訪れたお客様は「建物の保存状態が良く、満足度が高い。もっと対外的にこのような見所がある事をPRするべきではないか。」、また旧岩田家を訪れたお客様は「建物も庭もよく維持、保存されていると感じた。公園・洋館以外の弘前の別の魅力を感じられた」という意見を頂いています。 ・堀越城秋まつりの参加者は「シンポジウム・見学ツアーにより、城に対するイメージが一変しました。もっと詳しく津軽の歴史を知りたいです」という意見を頂いています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

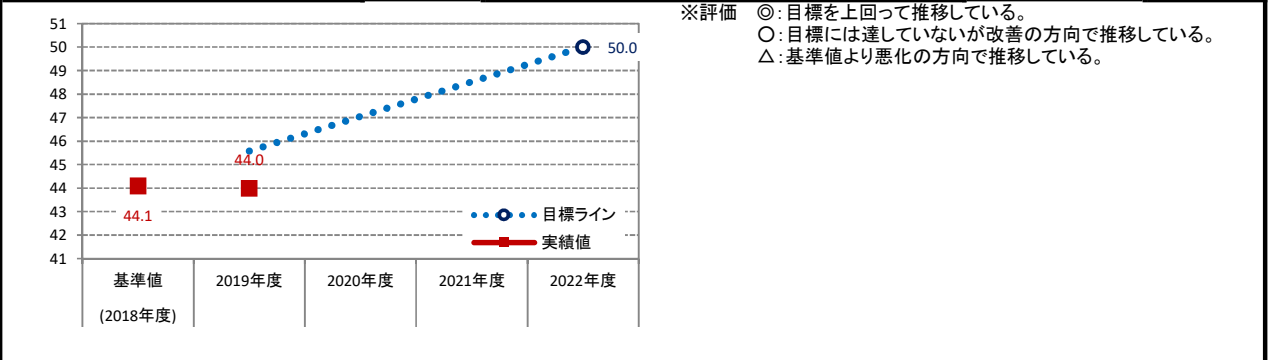
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合(%)	19.2	24.6				23.0	↑	◎
	—	◎				—		



分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校整備課

■ 定量評価 (施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合 (%)	44.1	44.0				50.0	↑	△
	—	△				—		



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> 公開武家住宅、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、文化財に触れるイベントや文化財講座を開催しました。 小中学生への学習支援や出前事業、市民を対象とした遺跡見学会を実施してきたことから、堀越城跡などの文化財やイベントなどの認知度も高まりつつあり、参加者数は増加しています。 2019年12月20日、閣議了承により、縄文遺跡群がユネスコへの国内推薦が正式決定しました。 業務委託により郷土文学館資料、相馬作業拠点での弘前藩庁日記のデジタル化・公開を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 公開活用は、文化財としての保存と活用のバランスを保つことが課題です。また、文化財施設の教育・観光での効果的な活用には、関係団体との更なる連携が求められます。 史跡等公開活用事業・大森勝山遺跡公開活用事業の参加者は増加傾向にあります。堀越城跡も整備が終了し全面公開したことから、更なるイベント・提供サービスの追加が求められます。 今後は体制や、国庫補助金の減額交付など、限られた人員・予算の中で、より効果的に文化財の公開活用を図っていく必要が生じています。 	○

一次評価	二次評価
<p>■ 事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財施設公開事業については、新型コロナウイルスの影響により、4/20～5/17の間、施設公開を休止しており、今後は、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、施設の公開や文化財講座を開催する予定です。 史跡等公開活用事業については、新型コロナウイルスの影響により、遺跡見学会(3回)が中止となっており、他の事業については、開催される場合であっても、今後の状況を踏まえ、規模縮小など様々な方向性を検討します。 大森勝山遺跡公開活用事業については、新型コロナウイルスの影響により、じょうもん祭りは中止ですが、ちびっこ縄文講座は実施する予定です。各種整備については、関係課と協議の上進めていきます。 古文書デジタル化推進事業については、相馬作業拠点での直営によるデジタル化を継続し、弘前藩庁日記700冊を公開する予定です。 「ひろさき(まんじ)学」事業については、昨年と同様に教育自立圏研修会 I において教職員を対象として説明を行いました。また、学校で活用できる事業等の情報提供により、学校での取組が充実するよう支援しています。 <p>■ 事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財施設公開事業及び史跡等公開活用事業は、子どもたちや市民へ、市内の文化財・埋蔵文化財の価値を周知し、地域の歴史や文化を知る上で最も重要な事業であることから、近年の文化財公開活用イベント参加者の増加も鑑み、来年度も継続して取り組みます。 世界遺産登録推進事業については、2021年度の世界遺産登録を目指して、2020年度のイコモス現地調査や世界遺産登録の取組について、来年度も継続して取り組みます。 大森勝山遺跡は世界遺産登録を見据えて、環状列石復元、アクセス道路、駐車場、休息便益施設、ガイダンス施設などの公開環境向上のための整備を継続して進めていきます。 古文書デジタル化推進事業では、経年劣化への対応と貴重資料の公開という観点から、資料のデジタル化への取組を継続していきます。 「ひろさき(まんじ)学」事業は、ひろさき(まんじ)学の実践を通して、子どもたちが地域や弘前について学習する仕組みができましたが、学習を深める工夫について検討します。 	

分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校整備課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	文化財施設公開事業	予算額	250	250	250	250	活動結果 ・公開武家住宅、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開したほか、文化財イベントや文化財講座を10回開催しました。	○
		決算額	249					維持
		特定財源	0					
		一般財源	248					
②	史跡等公開活用事業	予算額	2,500	2,600	2,600	2,600	活動結果 ・小中学生への学習支援や出前事業、市民を対象とした遺跡見学会を実施し、参加者は増加傾向です。	○
		決算額	2,600					維持
		特定財源	0					
		一般財源	2,600					
③	世界遺産登録推進事業	予算額	2,634	903	903	903	活動結果 ・2019年12月20日、閣議了承により、縄文遺跡群がユネスコへの国内推薦が正式決定されました。 ・2020年度のイコモスの現地調査を経て、2021年度に世界文化遺産登録について審議されます。	◎
		決算額	2,207					維持
		特定財源	0					
		一般財源	2,207					
④	大森勝山遺跡公開活用事業	予算額	66,253	97,664	126,103	33,276	活動結果 ・大森勝山遺跡を保存・活用するための整備工事を実施したほか、市民の縄文文化への理解を図るため、じょうもん祭り(1回)や縄文講座等(4回)を開催しました。	○
		決算額	55,539					維持
		特定財源	44,191					
		一般財源	11,348					
⑤	古文書デジタル化推進事業	予算額	20,348	11,598	11,519	11,519	活動結果 ・業務委託により郷土文学館資料、相馬作業拠点での弘前藩庁日記のデジタル化・公開し、公開点数を501点まで増やしました。	○
		決算額	15,790					維持
		特定財源	15,657					
		一般財源	133					
⑥	「ひろさき記(まんじ)学」事業(再掲)	予算額	441	515	515	1,970	活動結果 ・教育自立圏説明会でひろさき記学の説明を行いました。基本カリキュラムの柔軟化は、学年ごとの枠組みを複数学年に広げ、取り組みやすく変更しました。	○
		決算額	430					維持
		特定財源	0					
		一般財源	430					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	92,426	113,530	141,890	50,518		
		決算額	76,815					
		特定財源	59,848					
		一般財源	16,966					

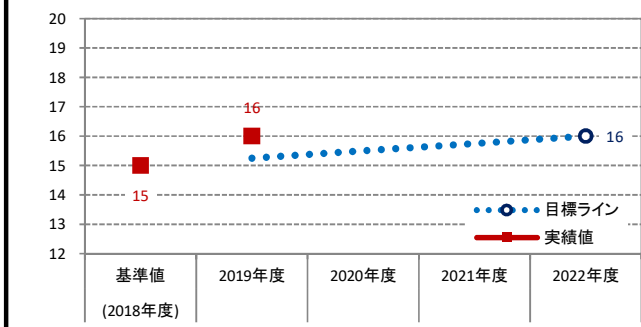
分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合: 70.0%	○	活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数 基準値 15件 実績値 16件 目標値 17件 【定性評価】 ・津軽塗技術保存会成果発表会アンケートから、成果作品の質が毎年向上しているという感想が寄せられています。 ・市有漆林管理は計画通り下草刈等の管理を行うことができ、関係各所から今後の産業化への期待の声が寄せられています。	◎	○	・地域に根ざした伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図るため、活動団体を支援するとともに、地域に伝わる伝統技術を継承していきます。 ・旧紺屋町消防屯所を拠点に、重要無形文化財指定を受けた津軽塗の塗部門の伝承者養成研修を実施します。 ・伝統技術の継承に欠かせない原材料確保のため、市有漆林を適正に管理し、地元の文化財修理や、津軽塗制作に活用していきます。	①津軽塗技術保存伝承事業 ②市有漆林管理事業 ③無形民俗文化財用具修理事業 ④未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○ ○ ○ —

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民 ・伝統文化保持団体 ・観光客	・弘前市の文化的基盤を形成する伝統文化を保存・継承することで、郷土への誇りと愛着を喚起し、地域活動等の担い手となる人材育成が図られ、弘前市の歴史的風致の形成につながっています。	・當田流剣術を市指定無形文化財に指定することができ、文化財審議委員から、今後の伝承体制の構築にさらなる期待が持てるなどの意見が寄せられています。 ・津軽塗技術保存会成果発表会アンケートから、成果作品の質が毎年向上しているという感想が寄せられています。 ・市有漆林は、管理計画の策定により計画的に管理を行っていくことが可能となり、関係各所から今後の産業化への期待の声が寄せられています。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数(件)	15	16				16	↑	◎



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	
	成果	課題	総合評価	
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> 江戸時代以来の剣術について調査を実施し、當田流剣術を令和元年11月1日付けで、市の無形文化財に指定することができました。 津軽塗技術保存会の伝承者養成事業について、事務局としてバックアップを行い、旧紺屋町消防屯所を拠点として研修生3名とフォローアップ2名の研修を実施し、年度末に成果発表会を開催することができました。 用具が老朽化して伝承活動が困難だった市指定の獅子舞の団体に対して、用具整備の補助金を交付し、用具を整備することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 無形文化財及び無形民俗文化財は、地域社会の少子高齢化に伴うコミュニティ活動の希薄化に伴い、伝承者の高齢化が進む一方で、担い手の育成に時間がかかることから、構成人数を減少させている団体が多い状態です。 津軽塗については、国の重要無形文化財としての伝承体制は構築されつつありますが、研修終了後の受け入れ体制が整備されていないことから、技術の継承については、まだ不確実な部分があります。 	○	
	<p style="text-align: center;">事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 津軽塗技術保存会の伝承者養成事業については、今年度研修生3名・フォローアップ2名で研修を実施しています。 無形民俗文化財に対する用具の整備については、2団体で実施の計画で事業を進めています。 市有漆林管理については、中南部地域県民局との協働で、苗木を130本植栽しました。漆液の採取は120本で計画しています。 			
二次評価	<p style="text-align: center;">事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域のコミュニティ活動が母体である無形民俗文化財の活動の維持には、文化財保護の観点からだけでなく、まちづくり、地域づくりの面からも支援が必要であり、関係部署との連携を進めていきます。 活動中の団体が活動を継続していくこと自体が困難な状況になりつつあることから、活動継続のために活動中団体との連携をさらに深める必要や、記録保存を行う必要があります。 津軽塗の技術伝承については、研修体制については整備されてきていますが、研修やフォローアップ後に津軽塗の技術をさらに研鑽していく場がないことから、津軽塗技術保存会正会員の保持している高度な技術の伝承が危ぶまれています。 津軽塗の技術の継承のため、産業振興を担当する関係部署との連携を進めていきます。 			

分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	方向性			
①	津軽塗技術保存伝承事業	予算額	850	850	850	850	・津軽塗技術保存伝承事業は、塗の研修生を2名確保し、津軽塗技術保存会と連携して伝統的な技法の継承に努めました。 ・旧紺屋町消防屯所を拠点として、計画とおり研修を行うことができました。	成果	○	
		決算額	652					活動結果	方向性	維持
		特定財源								
		一般財源	652							
②	市有漆林管理事業	予算額	3,000	4,104	4,104	4,104	・下草刈りに加え薬剤散布を行うなど、適正に市有漆林の維持管理を行いました。 ・管理計画を策定することができたので、今後は計画的に採取と植樹を行っていきます。	成果	○	
		決算額	2,849					活動結果	方向性	維持
		特定財源	1,083							
		一般財源	1,766							
③	無形民俗文化財用具修理事業	予算額	118	135	135	135	・用具修理は市指定無形民俗文化財で1件実施し、伝承活動に必要な用具を確保することができました。	成果	○	
		決算額	108					活動結果	方向性	維持
		特定財源								
		一般財源	108							
④	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	・2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	成果	—	
		決算額						活動結果	方向性	維持
		特定財源								
		一般財源								
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	3,968	8,914	8,914	8,914				
		決算額	3,609							
		特定財源	1,083							
		一般財源	2,526							

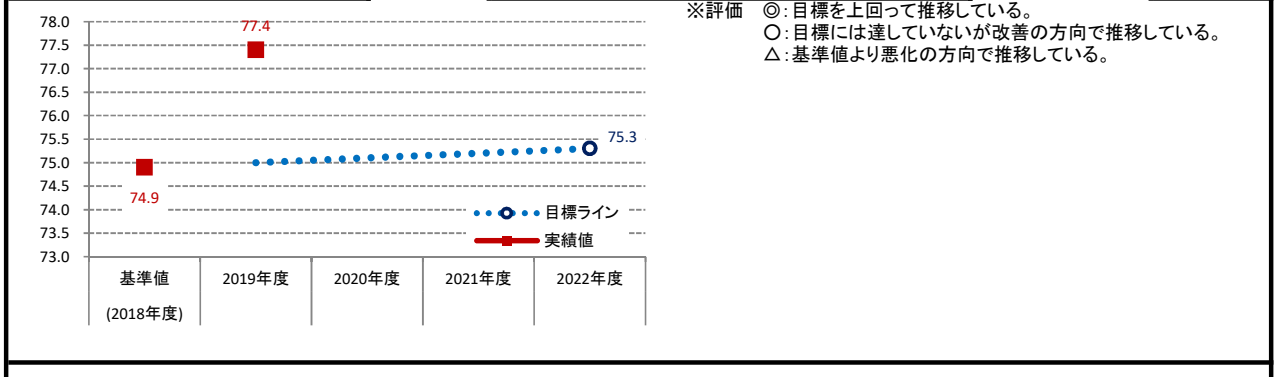
分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	1) 景観・街並みの保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前の景観の魅力についての満足度: 68.4%	○	弘前の景観保全の取組が重要だと思う市民の割合 基準値 74.9% 実績値 77.4% 目標値 75.3% 【定性評価】 ・景観審議会から、「2019 JIA 建築家大会を開催した際、延べ千人近い方が弘前を訪れ、お褒めの言葉をいただいた」、「市や景観審議会の高い意識レベルの表れである」との報告があり、評価をいただいています。 ・景観計画の変更の際、市民から規制に対する助言が出されるなど、意識の高まりが見られています。	◎	○	・現在の都市機能の向上を図りながらも、長い歴史を背景に形作られてきた美しく風格のある個性的な景観と街並みを保全し、将来に引き継ぎます。 ・弘前ならではの景観を体感できる周遊ルートを形成することで、市民が誇りに思い、観光客から親しまれる良好な景観を形成し、地域の活性化を図ります。	①景観形成・魅力発信事業 ②景観重要建造物保存・改修費助成事業 ③近代建築ツーリズム推進事業 ④市民中央広場拡張整備事業 ⑤れんが倉庫美術館等管理事業(再掲)	○ ◎ ○ ○ ○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民 ・市内事業者	・まちづくりにおける景観資源の重要性や、市の景観の特徴についての市民の理解、認知、親しみが向上しています。 ・景観資源の有効活用により、景観保全と地域活性化が図られています。	・景観審議会から、「2019 JIA 建築家大会を開催した際、延べ千人近い方が弘前を訪れ、お褒めの言葉をいただいた」、「市や景観審議会の高い意識レベルの表れである」との報告があり、評価をいただいています。 ・景観計画の変更の際、市民から規制に対する助言が出されるなど、意識の高まりが見られています。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度 (方向)		
弘前の景観保全の取組が重要だと思う市民の割合 (%)	74.9	77.4				75.3	↑	◎



分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	1) 景観・街並みの保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> 景観重要建造物の指定や改修事業、屋外広告物の適正化、前川建築のPR、景観まちづくり刷新支援事業による取組等を通じ、景観保全に対する取組の評価や市民の景観への意識向上に繋がっています。 大森勝山遺跡の世界遺産登録を見据え、本市の景観の魅力向上につなげるため、住民説明会・審議会等の実施を経て、弘前市景観計画を変更しました。 弘前市民中央広場やれんが倉庫美術館の整備が予定どおり完了し、さらなる景観の魅力向上に繋がっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内には景観上の魅力ある歴史的建造物が数多くありますが、維持に係る所有者負担が大きいため、引き続き景観重要建造物の指定を通じた支援が必要です。 無許可の屋外広告物が市内に数多く見られることから、市民・事業者等への周知、意識啓発等が必要です。 	○
	事中評価		
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、本年度景観重要建造物の改修事業を予定している所有者との調整が一部遅れている状況ですが、適宜連絡を取りつつ本年度の事業実施に向けて調整を進めます。 例年、弘前大学総合文化祭において景観啓発ブースを出展し、前川建築のPRを行っていますが、新型コロナウイルスの影響により実施が不透明です。 例年、市と事業者の連携により市内の屋外広告物の除却事業を行っていますが、新型コロナウイルスの影響により実施が不透明です。 新型コロナウイルスの影響を受け、弘前れんが倉庫美術館は4月11日の開館を延期し、感染拡大防止策を講じながらプレオープンという形での開館となっています。 弘前市民中央広場の拡張とともに、旧第五十九銀行本店本館と一体となった整備・運用を進めます。 		
	<p style="text-align: center;">事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 景観重要建造物の指定や改修事業、屋外広告物の適正化、前川建築のPR、景観まちづくり刷新支援事業の取組等を通じ、景観保全に対する取組の評価や市民の景観への意識向上に繋がっていることから、弘前市の景観の魅力向上のため、今後も継続して施策に取り組みます。 弘前れんが倉庫美術館等管理運営事業については感染拡大防止策を通常業務としながら企画展の開催期間を見直すなどし、集客に努めます。 弘前れんが倉庫美術館は、築100年のれんが倉庫を、若くして注目を浴びている建築家 田根剛の設計で改修した建物であり、市の重要な建築・景観資源であることから、前川建築、景観重要建造物とともに、街歩き等観光振興につなげる取組を行います。 景観を切り口とした賑わい空間の創出、まちなかの活性化に努めます。 		
二次評価			

分野別政策	(14) 景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	1) 景観・街並みの保全		
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課
		関係課名	

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
①	景観形成・魅力発信事業	予算額	3,402	3,366	3,366	3,366	活動結果 ・大森勝山遺跡の世界遺産登録を見据えた景観計画の変更について、住民説明会・審議会等の実施を経て完了することができました。 ・景観啓発ブースの出展のほか、市庁舎内への前川國男ブースの設置や広報ひろさきへの記事掲載等を通じ、当市の重要な景観資源の一つである前川建築の普及啓発に努めました。	成果	○
		決算額	1,914					方向性	維持
		特定財源	272						
		一般財源	1,642						
②	景観重要建造物保存・改修費助成事業	予算額	4,020	5,252	4,000	3,000	活動結果 ・景観重要建造物改修等事業費補助金及び景観重要建造物指定候補調査について、当初の計画どおり完了し、歴史的建造物の保全を進めました。	成果	◎
		決算額	3,782					方向性	維持
		特定財源	1,891						
		一般財源	1,891						
③	近代建築ツーリズム推進事業	予算額	491	667	592	592	活動結果 ・市庁舎内への前川國男ブースの設置や広報ひろさきへの特集記事の掲載、JIA建築家大会2019への協力等により、前川建築の普及啓発に繋げることができました。	成果	○
		決算額	460					方向性	維持
		特定財源	460						
		一般財源							
④	市民中央広場拡張整備事業	予算額	181,000	40,954	21,000		活動結果 ・用地交渉による事業の遅れはあったが、2019年度までの一期計画は終了し、基本的な部分は2020年度に供用を開始しました。	成果	○
		決算額	178,684					方向性	終了
		特定財源	168,100						
		一般財源	10,581						
⑤	れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)	予算額	1,409,230	156,209	155,984	155,759	活動結果 ・建設・工事管理等業務を終え、美術館を核とした芸術文化施設が竣工しました。 ・附帯事業の建物も竣工し、アート展示機能をはじめ、市民活動・交流機能、賑わい創出機能など、計画どおり機能の導入を終えました。	成果	○
		決算額	1,950,838					方向性	維持
		特定財源	1,604,296						
		一般財源	346,542						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,598,143	206,448	184,942	162,717			
		決算額	2,135,678						
		特定財源	1,775,019						
		一般財源	360,656						

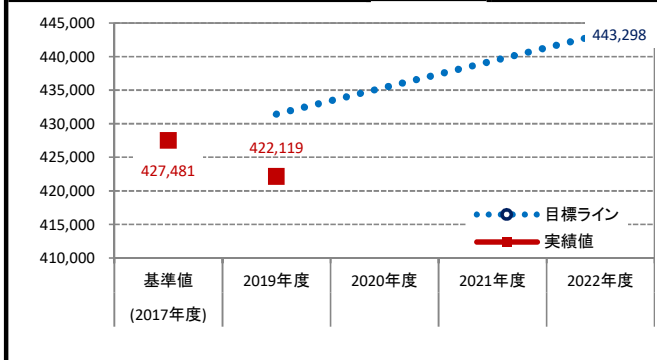
分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	2)弘前公園の整備				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前の景観の魅力についての満足度：68.4%	○	①弘前城有料区域入園者数 基準値 427,481人 実績値 422,119人 目標値 443,298人	△	○	・園内の文化財をはじめとした現存施設の保全を図り、安全性の確保や史跡的価値を保つなど、市民や観光客に親しまれ続けるよう適切な維持管理に努めます。 ・桜の適切な維持管理と技術の継承に努めるほか、桜の早咲き対応やソメイヨシノの延命、新品種の開発等の研究を進めます。	①弘前城本丸石垣整備事業	○
		②弘前城情報館入館者数 基準値 81,247人 実績値 90,219人 目標値 84,254人	◎			②鷹揚公園整備事業	○
		【定性評価】 ・石垣整備事業、鷹揚公園整備事業及び重要文化財保存修理事業については、歴史的価値を後世へ継承するため、しっかりとした調査を行い修復するよう文化庁及び各委員会より意見が出され、文化庁とも連携を図りながら整備を進めています。	○			③弘前城重要文化財保存修理事業	○
						④弘前公園さくら研究・育成事業	○

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民 ・観光客	・史跡的価値が維持され、多くの観光客が訪れるとともに市民の憩いの場としての弘前公園の維持が図られています。 ・桜の延命や管理技術の継承等により日本一の桜の名所として維持されています。	・石垣整備事業、鷹揚公園整備事業及び重要文化財保存修理事業については、歴史的価値を後世へ継承するため、しっかりとした調査を行い修復するよう文化庁及び各委員会より意見が出され、文化庁とも連携を図りながら整備を進めています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
弘前城有料区域入園者数(人)	427,481	422,119				443,298	↑	△
	—	△				—		

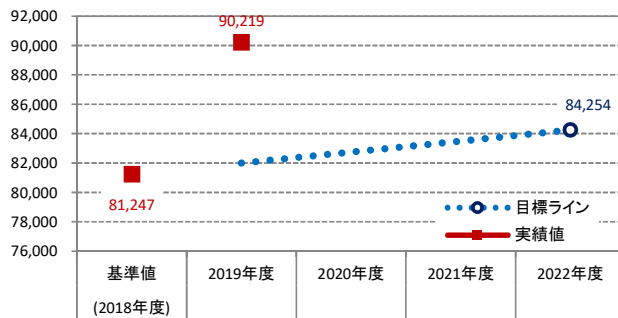


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	2)弘前公園の整備				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前城情報館入館者数(人)	81,247	90,219				84,254	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

	成果	課題	総合評価
	<p>・弘前城本丸石垣整備事業については、積直し工事に向けた石垣修理委員会及び文化庁との協議調整が図られ、次年度工事着手につながる事が出来ました。</p> <p>また、修理状況について市民への周知を図るため、夏休み期間中には、市内のショッピングモール等において、パネル展を開催したほか、公園内の現場ではメモリアルストーンなどのイベントを実施しました。</p> <p>・弘前公園の誘客を図るため、城門の特別公開を行いました。</p> <p>・弘前公園さくら研究・育成事業において、さくら祭り期間中にソメイヨシノの早咲き対応として、遅咲きの桜の鉢植えを約100本展示し、まつりの賑わい確保に繋がりました。</p>	<p>・弘前城本丸石垣整備事業は、工事期間中の観光客の集客が課題となっております。</p> <p>また、重要文化財である櫓などの9棟の建造物には、風雪等による鬼板瓦や屋根の銅板の落下があり、屋根の葺き替え修理が必要となっているほか、壁の漆喰が剥がれ落ちるなど老朽化による修理が必要となっております。</p> <p>・弘前公園は古木が多く、災害等による倒木や将来を考えると捕植や更新が必要となりますが、苗木を育成し、古木の延命や管理技術及び品種の研究をするための施設としてのバックヤードの整備が望まれます。</p>	○
一次評価	<p>事中評価</p> <p>・弘前城本丸石垣整備事業については、当初の計画通り、本丸石垣東面(北側)の積直し工事を3年間かけて実施する予定です。</p> <p>・本丸石垣修理体験業務に関しては、今後の新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮し、事業の周知方法も含め検討します。</p> <p>・鷹揚公園整備事業については、当初の計画通り、一陽橋と鷹丘橋の架替工事及びはね橋の架替工事詳細設計業務を実施するほか、鷹揚公園内の転落防止柵の更新工事を実施する予定です。</p> <p>・弘前城重要文化財保存修理事業については、当初の計画通り、弘前城跡整備指導委員会等の指導を受けながら、二の丸南門及び三の丸追手門の耐震補強を含めた保存修理工事の実施設計業務を行い、保存修理及び耐震補強を継続していきます。</p> <p>・弘前公園さくら研究・育成事業については、2020年度の弘前さくらまつりが中止となったことから、遅咲き品種鉢植えの展示はしませんでした。また、今後参加を予定していた研修会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により柔軟に対応します。</p>		
二次評価	<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <p>・本丸石垣整備事業、重要文化財保存修理事業及び鷹揚公園整備事業については、史跡津軽氏城跡弘前城跡整備計画に基づき、文化庁、弘前城跡本丸石垣修理委員会等からの指導を受けながら、国の補助を活用し、整備を実施していきます。</p> <p>・弘前公園さくら研究・育成事業については、弘前大学と共同研究を継続し、事業を実施していきます。</p>		

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	2)弘前公園の整備		
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課
		関係課名	

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
①	弘前城本丸石垣整備事業	予算額	46,033	67,814	536,650	526,650	・本丸石垣法面保護工事等を実施し、石垣解体現場の保存を図りました。 ・本丸石垣(北側)積直し工事実施設計業務と石垣の安定解析診断等検討業務、背面発掘調査等を実施しました。 ・夏休み期間中には、石垣修理状況を市民へ広く伝えるため、市内ショッピングモール等においてパネル展、現地ではメモリアルストーン等の体験イベントを実施しました。 ・文化庁及び修理委員会等との協議により、整備スケジュールの見直しを図りました。	成果	○
		決算額	42,272					活動結果	維持
		特定財源	25,095						
		一般財源	17,177						
②	鷹揚公園整備事業	予算額	143,158	110,000	3,000	98,000	・二の丸南部地区遺構整備工事に関しては、追加の発掘調査を実施したうえで、概ね計画通り実施することができました。 ・遺構整備に合わせて、二の丸南部地区案内板設置工事や弘前城情報館周辺整備工事等を実施しました。 ・鷹丘橋架替工事実施設計業務に関しては、計画通り実施しました。	成果	○
		決算額	82,682					活動結果	維持
		特定財源	75,113						
		一般財源	7,569						
③	弘前城重要文化財保存修理事業	予算額	25,500	30,200	44,000	44,000	・三の丸追手門外耐震診断業務及び天守基礎耐震補強案策定業務に関しては、概ね計画通り実施することができました。 ・弘前城天守の耐震補強案の検討に際し、天守台の地質調査が必要となったため、天守台地盤特性診断業務を実施しました。 ・文化庁及び弘前城跡本丸石垣修理委員会からの指導を受けて、弘前城天守基礎耐震補強詳細検討業務を実施することになりました。	成果	○
		決算額	31,500					活動結果	維持
		特定財源	15,750						
		一般財源	15,750						
④	弘前公園さくら研究・育成事業	予算額	1,940	4,436	2,008	2,008	・遅咲き品種の鉢植え約100鉢をさくらまつり期間中に園内各所に展示し、まつり後半のにぎわい確保に努めました。 ・職員の知識技術の向上のため2つの研修会に各1名参加しました。 ・前年度から引き続き弘前大学と共同研究を行いました。成果を発表した論文が国際園芸雑誌に掲載されました。	成果	○
		決算額	1,560					活動結果	維持
		特定財源	1,560						
		一般財源	0						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	216,631	212,450	585,658	670,658			
		決算額	158,014						
		特定財源	117,518						
		一般財源	40,496						

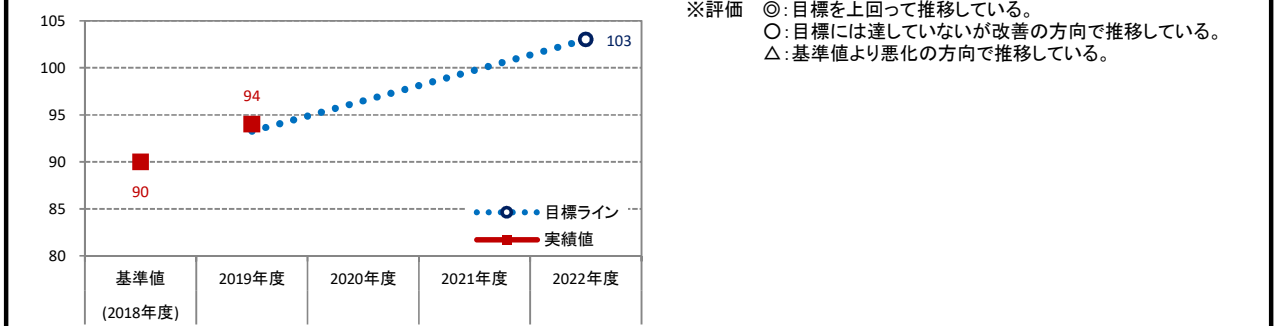
分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム		アウトプット			インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前の景観の魅力についての満足度: 68.4%	○	公開・活用している文化財件数 基準値 90件 実績値 94件 目標値 103件 【定性評価】 ・公開している文化財建造物等について、健全性が保たれていて満足度が高いという声が観光客等から寄せられています。 ・小中学校からは公開している文化財を通して弘前の歴史を深く学ぶことができたという声が寄せられています。	◎	○	・重建造物の保存修理等における所有者負担を軽減するための支援を図ります。 ・文化財を活用した様々な地域活性化の取組が図られるよう、文化財の価値を顕在化する整備を進めます。 ・これらの整備に当たっては、民間団体と行政の連携、担い手の育成及び広域連携による保全も検討しながら、持続可能な文化財の保存・管理と活用を図ります。	①重要文化財等修理事業補助 ②指定文化財管理事業補助 ③伝統的建造物群保存地区修理修景事業 ④伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業 ⑤旧第五十九銀行本店本館整備活用事業 ⑥旧弘前市立図書館修理活用事業 ⑦大石武学流庭園調査活用事業	○ ○ ○ ○ △ △ ◎

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民 ・文化財所有者 ・観光客	・所有者の経費的負担の軽減により、文化財の保存と活用が見込まれ弘前の重層的な町並みの魅力が守られるとともに、文化財を修理・整備して観光コンテンツ等として磨き上げることで地域の活性化が図られています。 ・学習機会の提供など、地域の歴史・文化に愛着や誇りを持つ人材の育成が図られています。	・文化財が健全な状態であることで、弘前の歴史的・文化的な魅力を味わうことができ、満足度が高いという声が観光客等から寄せられています。 ・小中学校からは、公開している文化財によって弘前の歴史を深く学ぶことができるという声が寄せられています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
公開・活用している文化財件数(件)	90	94				103	↑	◎
	—	◎				—		



分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
	成果	課題	総合評価
一 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付により、より所有者の負担を軽減した状態で文化財建造物を健全な状態で維持、または修理することが可能となり、施策成果指標の実績のとおり、公開可能な建造物の数が増えています。 仲町伝統的建造物群保存地区の保存計画見直しのための調査を実施し、調査報告書を刊行することができました。 文化財調査を通じて、新たな価値づけや、市民への周知が進み、市内の大石武学流庭園3件が国の指定を受けました。 	<ul style="list-style-type: none"> 植物性資材の高騰や、専門的技術を有する職人の減少等により、文化財建造物の修理等にかかる経費負担は増加傾向にあることから、所有者負担を捻出できずに健全性を持続できなくなっている文化財建造物があります。 文化財建造物においては、自治体ではない個人や学校法人などの所有者の経費負担圧縮のため、様々な手法を検討していく必要があります。 市内の大石武学流庭園のほとんどが個人所有であり、その継承のための体制づくりが急務です。財源を含めて手法を検討していく必要があります。 	○
	事中評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 事業進捗よくに遅れのあった旧第五十九銀行本店本館整備活用事業と旧弘前市立図書館修理活用事業については、当初計画していた事業の今年度中の完了を目指して関係部署と連携の上、事業を進めております。 重要文化財建造物等の維持管理及び保存修理については、各所有者の事業進捗よくについて協力しながら、補助金を交付する手続きを進めております。 仲町伝統的建造物群保存地区の保存計画の見直しは、新型コロナウイルス感染症の影響で住民説明会などが延期になりましたが、庁内の作業部会等を通して見直し作業を進めており、年度内の計画の見直しと条例改正などを目指しています。 大石武学流庭園については、昨年度刊行した大石武学流庭園ガイドブックを改訂・増刷する計画であり、今後も広域観光のコンテンツの一つとしてブランド化を進めていきます。 		
二 次 評 価	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
	<ul style="list-style-type: none"> 文化財建造物等の所有者への経済的支援は、文化財建造物等の持続可能な保存のために必要不可欠なものであることから、地域全体の宝である文化財を所有して維持する担い手への支援を継続します。 仲町伝統的建造物群保存地区の保存計画の見直しが行われると、新たな修理・修景の基準で地区の本質的価値を守っていくこととなることから、これまで以上に地区住民との連携を進めていきます。 旧第五十九銀行本店本館については整備事業を進めていますが、イベント会場など市民中央広場との連携による賑わい創出の場としての活用を目指すことから、関係部署とのさらなる連携を図ります。 大石武学流庭園については調査及び価値づけの作業は、昨年度末に国の名勝指定を受けたことや、弘前圏域定住自立圏の連携施策として黒石市・平川市との協働でガイドブックを刊行したことなどで一区切りがついたと考えられます。今後は、広域観光のコンテンツの一つとしてブランド化を進めていくためにも、関係団体との連携を進めていきます。 		

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
施策に紐づく計画事業	① 重要文化財等修理事業補助	予算額	19,608	3,385	5,107	1,031	・重要文化財建造物保存修理などの3事業が実施できました。	成果	○
		決算額	15,854					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	15,854						
	② 指定文化財管理事業補助	予算額	790	900	780	780	・11件の重要文化財建造物の維持管理を行うことができました。	成果	○
		決算額	580					方向性	維持
		特定財源	0						
一般財源		580							
③ 伝統的建造物群保存地区修理修景事業	予算額	3,800	3,800	3,800	3,800	・6件の修景事業を行うことができ、保存地区の価値を守ることができました。	成果	○	
	決算額	681					方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	681							
④ 伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業	予算額	4,680	104	2,678	3,508	・保存計画見直し調査を実施し、調査報告書を発行できました。	成果	○	
	決算額	3,552					方向性	維持	
	特定財源	1,775							
	一般財源	1,777							
⑤ 旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	予算額	78,824	78,358			・保存活用計画の策定及び防災設備の設置を行うことができましたが、美装化工事の進捗が遅れています。	成果	△	
	決算額	14,508					方向性	維持	
	特定財源	7,253							
	一般財源	7,255							
⑥ 旧弘前市立図書館修理活用事業	予算額	29,977	0	0	0	・実施設計は作成できましたが、当初の計画よりも進捗は遅れています。	成果	△	
	決算額	1,760					方向性	縮小	
	特定財源	587							
	一般財源	1,173							
⑦ 大石武学流庭園調査活用事業	予算額	2,760	895	895	895	・調査した大石武学流庭園3件が国の指定を受けました。ガイドブックを発行できました。	成果	◎	
	決算額	1,534					方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	1,534							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	140,439	87,442	13,260	10,014			
		決算額	38,469						
		特定財源	9,615						
		一般財源	28,854						

⑮ 移住・交流

分野別政策総合評価シート

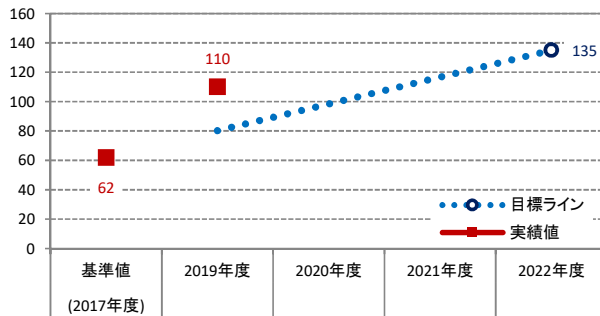
●分野別政策 ⑮移住・交流

政策	インパクト						アウトカム						アウトプット・インプット						
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値			目標値(2022年)	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値(2022年)	総合評価	事業事業名	成果	方向性
				2019年(取得年)	2020年(取得年)	2021年(取得年)						2022年(取得年)	2019年(取得年)	2020年(取得年)					
移住・交流の推進	1 移住・交流の推進	社会移動数の転出超過	496人(2017年)	384人(2019年)			300人	○	指標	62件(2017年度)	110件(2019年度)				○	①地域おこし協力隊導入事業	○	維持	
											135件								②移住推進事業
移住・交流	1 移住・交流の推進	社会移動数の転出超過	496人(2017年)	384人(2019年)			300人	○	定性評価	62件(2017年度)	110件(2019年度)				○	③弘前ぐらし市民ライタ一育成事業	-	維持	
											135件								④弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業
移住・交流	1 移住・交流の推進	社会移動数の転出超過	496人(2017年)	384人(2019年)			300人	○	定性評価	62件(2017年度)	110件(2019年度)				○	⑤ひろさきUJターン促進事業	○	維持	
											135件								⑥弘前版生涯学習のまち(CCRC)推進事業
移住・交流	1 移住・交流の推進	社会移動数の転出超過	496人(2017年)	384人(2019年)			300人	○	定性評価	62件(2017年度)	110件(2019年度)				○	⑦ひろさきローカルベリオンチャ一育成事業	○	維持	
											135件								⑧弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)
移住・交流	1 移住・交流の推進	社会移動数の転出超過	496人(2017年)	384人(2019年)			300人	○	指標	62件(2017年度)	110件(2019年度)				○	⑨弘前園域移住・交流推進事業	○	維持	
											135件								①国際交流事業
移住・交流	1 移住・交流の推進	社会移動数の転出超過	496人(2017年)	384人(2019年)			300人	○	指標	62件(2017年度)	110件(2019年度)				○	②英語教育推進事業(再掲)	○	維持	
											135件								②英語教育推進事業(再掲)
移住・交流	1 移住・交流の推進	社会移動数の転出超過	496人(2017年)	384人(2019年)			300人	○	定性評価	62件(2017年度)	110件(2019年度)				○	③中学生国際交流学習事業(再掲)	○	維持	
											135件								③中学生国際交流学習事業(再掲)
移住・交流	1 移住・交流の推進	社会移動数の転出超過	496人(2017年)	384人(2019年)			300人	○	定性評価	62件(2017年度)	110件(2019年度)				○	④弘前市・台南市果物交流事業(再掲)	○	維持	
											135件								④弘前市・台南市果物交流事業(再掲)
移住・交流	1 移住・交流の推進	社会移動数の転出超過	496人(2017年)	384人(2019年)			300人	○	定性評価	62件(2017年度)	110件(2019年度)				○	⑤さくらでインバウンド促進事業(再掲)	△	終了	
											135件								⑤さくらでインバウンド促進事業(再掲)
移住・交流	1 移住・交流の推進	社会移動数の転出超過	496人(2017年)	384人(2019年)			300人	○	定性評価	62件(2017年度)	110件(2019年度)				○	⑥東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業(再掲)	○	維持	
											135件								⑥東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業(再掲)

分野別政策 (15)移住・交流		政策の方向性 1 移住・交流の推進			
施策	1)移住・定住対策の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	

■ 定量評価 (施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数(累計)(件)	62	110				135	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題	総合評価
<p>・ひろさき移住サポートセンター東京事務所での移住相談対応や移住お試しハウスの設置、地域おこし協力隊員の増員、移住応援企業の活用による地域全体での受入態勢の構築、弘前版生涯活躍のまちにおけるアクティブシニアの受入、移住交流専門員の設置による弘前圏域全体での移住に向けた取組など、移住促進に向けて重層的な施策展開を図ったことにより、移住者については一定数を保っています。</p>	<p>・各事業により、多様なUJターン対策に取り組み、情報発信等を展開したものの、人口減少と高齢化は進行し、担い手不足が深刻化していることから、多様な世代の移住者の獲得に取り組み、人口減少のスピードを緩和させる必要があります。</p> <p>・移住相談では、「仕事」に関する相談が多くなっていますが、希望業種や賃金等によりマッチングに至らないことが多く、相談者のニーズに合った情報を提供できていないことが課題となっていることから、民間事業者や関係団体等と連携しながら相談者のニーズに応じた情報提供ができるよう取り組んでいく必要があります。</p>	◎

事中評価

一次評価	<p>○新型コロナウイルスによる影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩木地区の新規隊員募集の延期 ・お試しハウス・お試し居住の利用一時休止 ・弘前市東京事務所窓口一時休止 ・弘前版生涯活躍のまち(CCRC)推進事業における各種事業の延期 ・ひろさきローカルベンチャー育成事業における拠点「弘前オランド」の休業、活動の制限 ・無料職業紹介における求人票徴収の実施見合わせ ・ひろさきUJターン促進事業や弘前圏域移住・交流推進事業におけるセミナーやイベント等の延期・中止 ・弘前ぐらし市民ライター育成事業におけるライター募集方法の見直し <p>○弘前版生涯活躍のまち(CCRC)推進事業においては、今年度で計画期間が満了となりますが、今後、国の方針が「全世代・全員活躍のまち」にシフトすることを受け、国の動向を見定め、今後の計画の策定を含め検討していく必要があります。</p> <p>○ひろさきローカルベンチャー育成事業においては地方創生推進交付金終了後の事務局の自走化やラボメンバーの起業を見据え、各々ビジネスモデルの具現化に取り組んでいく必要があります。</p>
	<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <p>○新型コロナウイルスによる影響により、移住施策における各事業の実施に影響が出ている状況ではありますが、逆に移住のニーズは高まってきている傾向にあるため、今後、テレビ会議システムを使ったオンラインによる移住相談を実施するほか、セミナーやイベントにおいてもオンラインを取り入れていきます。</p> <p>○移住を検討する際の大きな課題となっている仕事と住まいの情報発信について、対策を強化していきます。</p> <p>○弘前版生涯活躍のまち(CCRC)推進事業における今後の事業展開について、国と協議をしながら方向性を示します。</p> <p>○弘前市人口減少対策に係る企業認定制度における新規登録企業の増加を図るため、新たなインセンティブの創設を検討します。</p>

二次評価	
------	--

分野別政策 (15)移住・交流		政策の方向性 1 移住・交流の推進		
施策	1)移住・定住対策の推進			
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名

アウトプット ← インプット

No		インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	地域おこし協力隊導入事業	予算額	49,040	48,835	43,000	45,000	活動結果 地域おこし協力隊員による各種取組が行われました。また、東目屋地区では2名の新規隊員を募集し、1名を選定しました。卒業した隊員に、起業関連補助金を4件(2名)交付し、起業・事業化に向け支援しました。	成果	○
		決算額	38,309					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	38,309						
②	移住推進事業	予算額	3,110	2,657	2,657	2,657	活動結果 移住検討者に対する情報発信を強化するとともに、移住お試しハウスを継続して運営し、6件(13名)の利用がありました。また、移住者交流会を2回開催し、交流機会を創出しました。	成果	○
		決算額	1,515					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	1,515						
③	弘前ぐらし市民ライター育成事業	予算額		1,305	1,305		活動結果 2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						方向性	維持
		特定財源							
		一般財源							
④	弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業	予算額	13,184	15,513	15,513	15,513	活動結果 弘前移住サポートセンター東京事務所において、相談者から直接話を聞くことができ、様々なニーズに迅速に対応することができました。在京弘前関係者交流会については予定どおり実施しました。	成果	○
		決算額	13,092					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	13,092						
⑤	ひろさきUJターン促進事業	予算額	892	892	892	892	活動結果 セミナーの開催やイベント等への参加については計画通り実施できましたが、新型コロナウイルスの影響により開催が見送られたイベントもありました(セミナー開催2回、移住イベント参加13件)	成果	○
		決算額	662					方向性	維持
		特定財源	636						
		一般財源	26						
⑥	弘前版生涯活躍のまち(CCRC)推進事業	予算額	9,617	9,617			活動結果 各事業主体において、多世代交流を目的とした各種イベントや、アクティブシニア向け体操教室等を実施したほか、お試し居住では16組25名を受け入れました。首都圏のアクティブシニアを対象とした移住セミナーを実施しました(10名参加)。	成果	△
		決算額	7,257					方向性	維持
		特定財源	3,564						
		一般財源	3,693						
⑦	ひろさきローカルベンチャー育成事業	予算額	71,005	72,156	55,000	36,000	活動結果 ローカルベンチャーの受入組織「弘前オランド」の交流機能拡張整備を行いました。ラポメンバー6名は各プロジェクトに取り組み、コーディネーター2名も、新たな事業展開を図っています。	成果	○
		決算額	44,248					方向性	維持
		特定財源	9,400						
		一般財源	34,848						
⑧	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)	予算額	250	150	150	150	活動結果 新規認定企業が2社と、新たな認定が増えたほか、制度周知及び企業の取組をPRするため、4制度合同で市HPにて認定企業の取組紹介ページを作成しました。課題として、新たなインセンティブを検討する必要があります。	成果	○
		決算額	108					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	108						
⑨	弘前圏域移住・交流推進事業	予算額	4,366	5,037	4,757	4,757	活動結果 弘前圏域移住交流専門員より各市町村の状況に応じた移住施策のサポートや提案をいただきました。また、各種イベントを実施し圏域内の移住に関する機運や理解の向上、首都圏の移住検討者とのネットワークもこれまで以上に広がりました。	成果	○
		決算額	4,262					方向性	維持
		特定財源	2,841						
		一般財源	1,421						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	151,464	156,162	123,274	104,969			
		決算額	109,453						
		特定財源	16,441						
		一般財源	93,012						

分野別政策	(15)移住・交流	政策の方向性	1 移住・交流の推進
施策	2)多文化共生・国際交流の推進		
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課
		関係課名	学校指導課、りんご課、国際広域観光課、スポーツ振興課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト	アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・社会移動数の転出超過:300人	○	国際交流事業に参加した市民 基準値 1,228人 実績値 1,290人 目標値 1,700人 【定性評価】 ・台湾の流通関係者からは「(購買を喚起するためには)新しい品種等の商品の目新しさが必要。」との意見がありました。 ・学校関係者から「参加した子どもたちの英語への関心が高まっている。」との意見がありました。	○	○	・次世代を担う若者を中心に支援することで、国際理解が深まり、本市における多文化共生社会の担い手となる人材の育成を図ります。 ・国際交流にとどまらず、市全体で国際理解や多文化共生への理解が深まるような機運の醸成を図ります。 ・りんごと桜をテーマに連携・協力している台南市・武漢市との交流を促進し、りんごの販路拡大や外国人観光客の増加に取り組みます。	①国際交流事業 ②英語教育推進事業(再掲) ③中学生国際交流学習事業(再掲) ④弘前市・台南市果実交流事業(再掲) ⑤さくらでインバウンド促進事業(再掲) ⑥東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業(再掲)	○ ○ ○ ○ △ ○

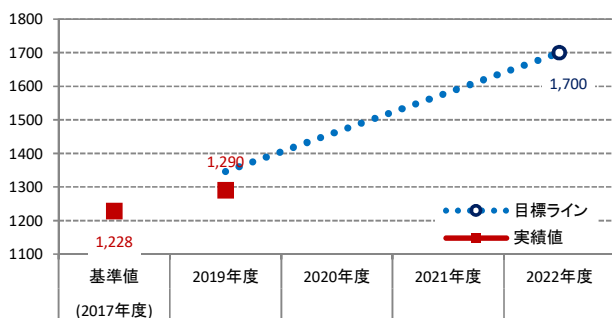
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・児童生徒と保護者 ・観光客 ・観光関係事業者 ・スポーツ関係者(特にジュニア技術者・障がいを抱えながらスポーツしたいと思っている人)	施策により「期待する成果」は何か ・国際交流への支援が充実することで、国際交流事業に参加する市民が増え、国際理解が進み、多文化共生社会の実現が図られます。 ・りんごの販路拡大や外国人観光客の増加に伴い、官民ともに多文化共生・国際交流が進み、多様性を受け入れる気風が醸成されています。	■定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・台湾の流通関係者からは「(購買を喚起するためには)新しい品種等の商品の目新しさが必要。」との意見がありました。 ・学校関係者から「参加した子どもたちの英語への関心が高まっている。」との意見がありました。 </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・台湾の流通関係者からは「(購買を喚起するためには)新しい品種等の商品の目新しさが必要。」との意見がありました。 ・学校関係者から「参加した子どもたちの英語への関心が高まっている。」との意見がありました。	○
評価内容	定性評価					
・台湾の流通関係者からは「(購買を喚起するためには)新しい品種等の商品の目新しさが必要。」との意見がありました。 ・学校関係者から「参加した子どもたちの英語への関心が高まっている。」との意見がありました。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
国際交流事業に参加した市民(人)	1,228	1,290				1,700	↑	○
	—	○				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(15)移住・交流	政策の方向性	1 移住・交流の推進
施策	2)多文化共生・国際交流の推進		
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課
		関係課名	学校指導課、りんご課、国際広域観光課、スポーツ振興課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
一 次 評 価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> 指標である「国際交流事業に参加した市民」は、基準値の105%と伸びています。 事業での体験を通し、子どもたちの国際交流への関心や意欲が高まっています。 台湾におけるりんご販売数は順調に推移しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業において一定の成果は得ているものの、実績値の伸びが目標ラインを下回っていることから、より広がりを持たせていく必要があります。 新型コロナウイルス関連の情報収集及び状況判断のスピード感が重要です。 	○
	<p style="text-align: center;">事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルスによる影響 国際交流事業における台南市民を招待する対象イベント・アップルマラソンの中止 英語教育推進事業及び中学生国際交流学習事業の実施方向性については、中止を含めた検討 弘前市・台南市果実交流事業における開催可否の検討 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業については、海外及び県外からの合宿受け入れが困難になる <p style="text-align: center;">事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外や国内における新型コロナウイルス関連の情報収集を行いながら、事業手法等を検討して取り組んでいきます。 		
二 次 評 価			

分野別政策 (15)移住・交流		政策の方向性 1 移住・交流の推進			
施策	2) 多文化共生・国際交流の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	学校指導課、りんご課、国際広域観光課、スポーツ振興課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
①	国際交流事業	予算額	454	154	154	154	相互のマラソン大会に参加する予定がありましたが、新型コロナウイルスの影響等で叶いませんでした。青森県国際交流協会、青森県日華親善協会への負担金の支出は予定どおり行っています。	成果	○
		決算額	125					活動結果	維持
		特定財源						方向性	
		一般財源	125						
②	英語教育推進事業(再掲)	予算額	82,748	85,535	85,535	85,535	小・中学校の教職員と一緒に話し合いをすることで、英語授業への意識が高まっています。また、弘前さくらまつり英語ボランティア等では、小中学生がALTとの活動を通じ、英語の学習意欲が向上しています。	成果	○
		決算額	77,504					活動結果	維持
		特定財源						方向性	
		一般財源	77,504						
③	中学生国際交流学習事業(再掲)	予算額	3,191	3,175	3,175	3,175	英語を意思疎通のツールとして使う経験や弘前を客観的に見つめる体験は、子どもたちの視野を広げ、今後の英語学習への意欲付けになっています。また、将来地元のための人材育成にも貢献しています。	成果	○
		決算額	3,156					活動結果	維持
		特定財源						方向性	
		一般財源	3,156						
④	弘前市・台南市果実交流事業(再掲)	予算額	6,530	3,580	2,500	2,500	台湾での日本青森県弘前市文化物産フェアでは、りんごの販売個数が50,575個、前年比117%の結果となり、台湾において弘前りんごの美味しさが認知され定着してきているものと捉えます。	成果	○
		決算額	5,524					活動結果	維持
		特定財源						方向性	
		一般財源	5,524						
⑤	さくらでインバウンド促進事業(再掲)	予算額	1,000	0	0	0	新型コロナウイルスの影響により、当初予定していた武漢市でのプロモーションが実施できませんでした。感染が初期に拡大した武漢市に対し、支援物資としてマスクを送付しました。	成果	△
		決算額	110					活動結果	終了
		特定財源						方向性	
		一般財源	110						
⑥	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業(再掲)	予算額	17,698	19,069			国内外の競技団体等の合宿を受入れ、市民との交流によりスポーツ振興、障がい者への理解促進ができました。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックへ向けて、機運を高めることに繋がりました。	成果	○
		決算額	17,459					活動結果	維持
		特定財源						方向性	
		一般財源	17,459						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	111,621	111,513	91,364	91,364			
		決算額	103,878						
		特定財源	0						
		一般財源	103,878						

①⑥市民協働

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑯市民協働

政策 方向性	インパクト	アウトプット						アウトプット・インプット													
		政策の 方向性	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	総合評価	施策名	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	方向性
					2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)							2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)					
市民協働	1 協働による地域づくりの推進	①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると考える市民の割合	35.5% (2019年度)	37.3% (2020年度)			40.0%	○	1) 市民と行政の協働による地域づくりの推進	○	指標	27件 (2018年度)	27件 (2019年度)				30件	○	①協働によるまちづくり基本条例関係事業 ②市民参加型まちづくり1%システム支援事業 ③弘前リードマン認定・派遣事業 ④ボランティア支援事業 ⑤市民活動保険運用事業	○	拡充
市民協働	1 協働による地域づくりの推進	②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの活動や行事に参加している市民の割合	30.6% (2018年度)	29.6% (2020年度)			35.0%	○	3) 企業等とのまちづくりの推進	○	指標	198件 (2017年度)	232件 (2019年度)				334件	◎	①ひろさき地方創生パートナー企業制度 ②弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)(再掲) ③弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)(再掲) ④弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)(再掲) ⑤弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(女性活躍推進企業) ⑥地域共生社会実現サポート事業	○	維持
市民協働	1 協働による地域づくりの推進	③地域マネジメント人材育成プログラム構築事業						△	④学生による地域活動の推進	△	指標①	992人 (2017年度)	646人 (2019年度)				1,190人	○	①大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業 ②大学連携協働事業	○	維持
市民協働	1 協働による地域づくりの推進	③地域マネジメント人材育成プログラム構築事業						○	③企業等とのまちづくりの推進	○	指標	10件 (2018年度)	35件 (2019年度)				217件	○	⑥市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲) ⑦子どもの活動推進事業(再掲)	○	維持
市民協働	1 協働による地域づくりの推進	③地域マネジメント人材育成プログラム構築事業						△	④学生による地域活動の推進	△	指標①	992人 (2017年度)	646人 (2019年度)				1,190人	○	①ひろさき地方創生パートナー企業制度 ②弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)(再掲) ③弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)(再掲) ④弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)(再掲) ⑤弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(女性活躍推進企業) ⑥地域共生社会実現サポート事業	○	維持

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑩市民協働

政策	インパクト										アウトプット										アウトプット・インプット																
	政策の 方向性名	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	方向性																	
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)							2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)						2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)															
市民協働	2 市民対話の促進と情報発信力の強化	①広聴活動への満足度	22.4% (2018年度)	15.8% (2020年度)		32.2%	1) 広聴の充実	○	指標	◎	意見等の市政等への反映割合	50.0% (2018年度)	67.6% (2019年度)			60.9%	○	①市政懇談会	○	維持																	
																					②広報活動への満足度	47.8% (2018年度)	44.1% (2020年度)		52.3%	3) シティプロモーションの推進	○	指標	◎	弘前市に関する情報接触度	29.0点 (2018年度)	30.3点 (2019年度)	34.8点	○	②シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業	○	終了
		②広報活動への満足度	47.8% (2018年度)	44.1% (2020年度)		52.3%	3) シティプロモーションの推進	○	定性評価	○	広報活動により情報を入手し行動に移した(役に立った)割合	64.3% (2018年度)	67.7% (2020年度)	68.3%	○	③地域産業魅力体験事業(再掲)	○	終了																			
																			②広報活動への満足度	47.8% (2018年度)	44.1% (2020年度)		52.3%	3) シティプロモーションの推進	○	定性評価	○	広報活動により情報を入手し行動に移した(役に立った)割合	64.3% (2018年度)	67.7% (2020年度)	68.3%	○	③地域産業魅力体験事業(再掲)	○	終了		
		②広報活動への満足度	47.8% (2018年度)	44.1% (2020年度)		52.3%	3) シティプロモーションの推進	○	定性評価	○	広報活動により情報を入手し行動に移した(役に立った)割合	64.3% (2018年度)	67.7% (2020年度)	68.3%	○	③地域産業魅力体験事業(再掲)	○	終了																			
②広報活動への満足度	47.8% (2018年度)																		44.1% (2020年度)		52.3%	3) シティプロモーションの推進	○	定性評価	○	広報活動により情報を入手し行動に移した(役に立った)割合	64.3% (2018年度)	67.7% (2020年度)	68.3%	○	③地域産業魅力体験事業(再掲)	○	終了				

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市民・町会・学生・企業等・行政が互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0%		市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値) 基準値 27件 実績値 27件 目標値 30件	○		・市民等に「協働によるまちづくり基本条例」の理念を浸透させるとともに、市民の主体的な活動に対する意識の向上を図ります。 ・協働によるまちづくり基本条例の実効性を確保するため、「協働によるまちづくり推進審議会」の効果的な運用を図ります。 ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業において、市民活動団体などが自らの地域を考え、自ら実践することにより、地域の課題解決や活性化につながる様々な市民活動を支援していきます。 ・市民活動が継続、発展していくために、団体同士や団体と行政が意見交換し、つながりを構築できるような仕組みを検討します。	①協働によるまちづくり基本条例関係事業	○
②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%			○	②市民参加型まちづくり1%システム支援事業		◎	
	○	【定性評価】 ・協働によるまちづくり推進審議会からは、市職員の協働によるまちづくりに対する意識醸成のための取組は概ね条例の趣旨に沿って行われているが、より一層、協働によるまちづくりへの理解を深め、実践につなげていく必要があるとの意見がありました。 ・市民参加型まちづくり1%システム採択団体のアンケートでは、本制度が団体活動の後押しとなっており、ぜひ制度を継続してほしいとの意見が寄せられています。また、まちづくり1%システム審査委員会からは行政が行き届いていない部分について、団体が企画・実践しているという声があります。	○	③弘前リードマン認定・派遣事業		◎	
				④ボランティア支援事業		○	
				⑤市民活動保険運用事業		◎	

アウトカム

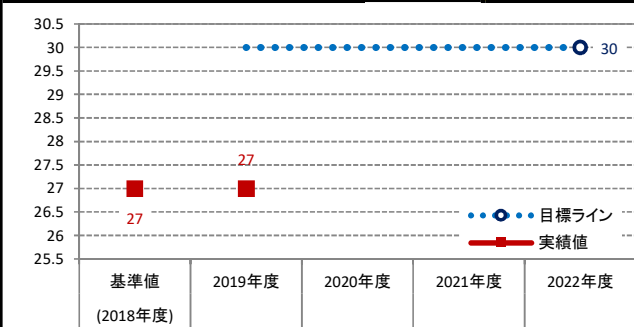
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	
		評価内容	定性評価
・市民全般 ・地域住民 ・法人・団体等 ・事業者 ・議会及び執行機関	・市民との協働によるまちづくりに対する意識が高まるとともに、市の取組が「協働によるまちづくり基本条例」の内容に則して実施されています。 ・地域課題の解決や地域の活性化を目指す市民活動が活発になり、市民主体の魅力あるまちづくりが行われています。	・協働によるまちづくり推進審議会からは、市職員の協働によるまちづくりに対する意識醸成のための取組は概ね条例の趣旨に沿って行われているが、より一層、協働によるまちづくりへの理解を深め、実践につなげていく必要があるとの意見がありました。 ・市民参加型まちづくり1%システム採択団体のアンケートでは、本制度が団体活動の後押しとなっており、ぜひ制度を継続してほしいとの意見が寄せられています。また、まちづくり1%システム審査委員会からは行政が行き届いていない部分について、団体が企画・実践しているという声があります。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進		
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進			
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名

■ 定量評価 (施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度 (方向)		
市民参加型1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)(件)	27	27				30	↑	○
	—	○				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> 協働によるまちづくり推進審議会において事業遂行の改善に向けた提言をいただき、事務の見直しを図りました。また、市民活動の情報発信やフォーラム、職員研修など、条例の理念の浸透や市民活動に対する意識向上の取組を行い、市民及び市職員の協働に対する一定の意識醸成が図られました。 市民参加型まちづくり1%システムの採択件数は過去最高となり、市民が地域の課題解決や活性化について考え、主体的に取り組む状況が着実に広がっています。 弘前リードマンの活用、ボランティア活動の支援、市民活動をサポートする保険の運用により、市民活動への意識向上と自主的に活動できる環境が整ってきています。 	<ul style="list-style-type: none"> 協働によるまちづくり基本条例の理念の浸透を図り、市民や市職員の協働によるまちづくりに対する意識醸成を図る取組をより一層積極的に展開していく必要があります。 市民参加型まちづくり1%システム事業の支援数は増えていますが、今後も様々な市民活動を増やしていくために、1%システムをきっかけづくりとして活用してもらい、新規の事業を増やしていく必要があります。また、その活動が継続・発展していくために、団体同士が交流し、情報共有することや、団体と行政が話し合い、つながりを持つ機会を作る必要があります。 	○

事中評価

<ul style="list-style-type: none"> 協働によるまちづくり基本条例関係では、市民及び市職員への条例の理念の浸透や、協働によるまちづくりに対する意識醸成をより一層図るための手法を検討していく必要があります。 市民参加型まちづくり1%システムでは、申請事業の募集と審査会は予定通り実施していますが、新型コロナウイルスの影響により、申請件数が減ったり、採択事業についても中止になっているものがあります。 新型コロナウイルスの影響を受け、協働によるまちづくりを推進するための市主催のフォーラムや講演会などについて、開催方法を検討しなければならない状況となっています。 市民がまちづくりに関心を持ったり、市民活動に参加する意識を持つことにつなげ安心して活動を行ってもらうため、本施策に基づく事業について、市民への周知を積極的に行う必要があります。
--

事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)

<ul style="list-style-type: none"> 急激な社会情勢の変化により、これまでのまちづくりでは対応が難しくなっている状況において、市民活動を活性化し、協働によるまちづくりを進めていくことが一層重要となっています。そのため、市民が主体的に活動したり、活動に参加する機会を増やすことや、安心して活動できる環境を整えるための施策を継続して実施していきます。施策の実施にあたっては、広く情報発信を行い、周知活動に努めるとともに、各事業におけるアンケート等を参考にして制度の評価・見直しを行い、改善しながら取り組んでいきます。 市民主体の協働によるまちづくりを一層推進するため、条例の理念の浸透や市民活動に対する市民の意識を向上させる取組を積極的に展開していきます。 新たな市民活動の裾野を広げていくために、1%システムで新規団体の申請を増やす手法を検討します。また、活動が一過性に終わらず、継続・発展していくことが重要であることから、団体同士の交流の場や、団体と行政との意見交換の機会を設けるなど、事業を継続していくための仕組みづくりを構築していきます。
--

二次評価

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
		関係課名	

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	協働によるまちづくり基本条例関係事業	予算額	1,388	1,293	1,293	1,293	活動結果 条例の実効性を確保するため、協働によるまちづくり推進審議会を開催し、事務改善の提言を頂き、事務の見直しを図りました。市民活動の情報発信、フォーラムや職員研修を行い、条例の理念の浸透や市民活動に対する意識向上のための取組を行いました。	成果	○
		決算額	898					方向性	拡充
		特定財源							
		一般財源	898						
②	市民参加型まちづくり1%システム支援事業	予算額	30,563	30,563	30,563	30,563	活動結果 採択数は71件と過去最高で、市民が地域の課題解決や活性化について考え、主体的に取り組む状況が着実に広がっています。また、採択団体の交流会を開催し、団体同士や行政との情報共有、連携強化を図りました。	成果	◎
		決算額	21,894					方向性	拡充
		特定財源							
		一般財源	21,894						
③	弘前リードマン認定・派遣事業	予算額	123	169	169	169	活動結果 3名の新たな分野のリードマンを認定し、幅広い団体から、見込みを超える派遣依頼がありました。学校からの依頼が増え、子どもや保護者、学校関係者のまちづくりに対する興味や意欲を持つきっかけとなっています。	成果	◎
		決算額	122					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	122						
④	ボランティア支援事業	予算額	4,150	4,390	4,390	4,390	活動結果 ボランティアの情報提供講座、体験事業、交流まつり等の行事を8回実施、延べ331人の参加と、情報提供紙を4回発行し、ボランティア活動への関心を得ることや意識の啓発が図られました。	成果	○
		決算額	3,750					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	3,750						
⑤	市民活動保険運用事業	予算額	2,382	2,183	2,183	2,183	活動結果 町会や市民活動団体に様々な周知活動を行ったことで、問い合わせも増え、制度の認知度は上がってきています。安心して市民活動に取り組める環境が整い、市民の自主的な活動を活性化の一助となっています。	成果	◎
		決算額	1,234					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	1,234						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	38,606	38,598	38,598	38,598			
		決算額	27,898						
		特定財源	0						
		一般財源	27,898						

分野別政策	(16)市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進		
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化					
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館	

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0%	○	①町会加入率 基準値 74.6% 実績値 74.3% 目標値 74.6%	△	○	・地域コミュニティの維持・活性化を喫緊の課題として、町会活動の担い手確保や各町会の現状に応じた自主的な活動に向けた取組などを強力に推進します。 ・町会活動への関心の高まりや積極的な参加を促し、特に「次の担い手世代」の活動を活発にするための町会活動を支援していきます。 ・町会活動の見える化や、町会内にある資源を活用した活動の活性化を支援していきます。 ・エリア担当職員が地域課題のくみ上げや町会への情報提供を行い、住民の主体的な活動を後押ししていきます。 ・町会連合会運営補助や、単位町会に対する事務費の支援を図り、多方面から地域を支えていきます。	①町会活性化支援事業	○
②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%		②町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計) 基準値 10件 実績値 35件 目標値 217件	○			②町会担い手育成事業	○
		【定性評価】 協働によるまちづくり推進審議会にて、エリア担当制度について、制度自体は「おおむね条例の趣旨に沿って行われている」と評価を受けています。その他、「担当職員だけではなく全職員が制度の目的や役割を理解できるよう、周知徹底を図ること。」等、制度の周知や社会情勢の変化に伴う制度の見直しに関する提言がありました。	○			③エリア担当制度	○
						④弘前市町会連合会運営費補助金交付事業	○
						⑤弘前市町会等事務費交付金事業	○
						⑥市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲)	◎
						⑦子どもの活動推進事業(再掲)	○

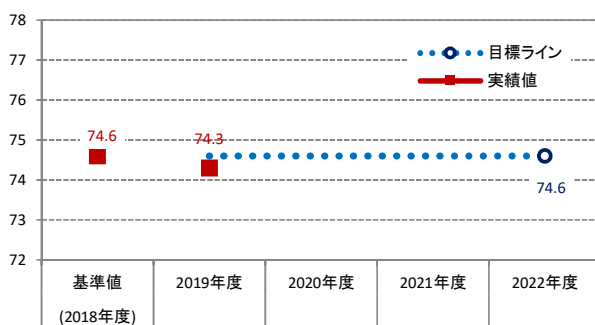
アウトカム

「対象者(受益者)」	地域住民 ・地域住民一人ひとりができることから積極的に町会活動に参加し、町会が住民の住みよい暮らしを支え続けながら、地域づくりを進めています。 ・活動が活発な町会は、活動をより充実させ、活動の維持に課題を抱える町会は、行政とともに課題解決を図り、市全体として、地域コミュニティが強化されています。	施策により「期待する成果」は何か 協働によるまちづくり推進審議会にて、エリア担当制度について、制度自体は「おおむね条例の趣旨に沿って行われている」と評価を受けています。その他、「担当職員だけではなく全職員が制度の目的や役割を理解できるよう、周知徹底を図ること。」等、制度の周知や社会情勢の変化に伴う制度の見直しに関する提言がありました。	定性評価 評価内容 協働によるまちづくり推進審議会にて、エリア担当制度について、制度自体は「おおむね条例の趣旨に沿って行われている」と評価を受けています。その他、「担当職員だけではなく全職員が制度の目的や役割を理解できるよう、周知徹底を図ること。」等、制度の周知や社会情勢の変化に伴う制度の見直しに関する提言がありました。	定性評価 ○
------------	--	---	---	-----------

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
町会加入率(%)	74.6	74.3				74.6	↑	△
	—	△				—		

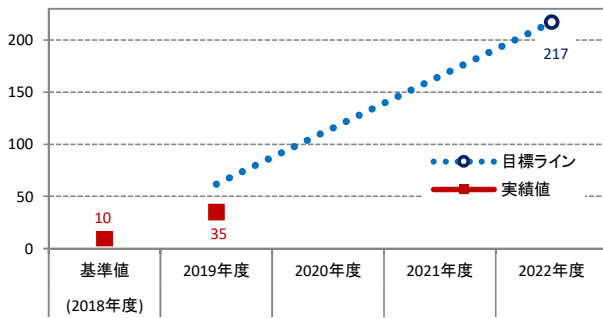


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑩市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	2) 町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)(件)	10	35				217	↑	○
	—	○				—		



※評価 ○: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> 自主的な町会活動や地域の情報発信のための環境づくりを支援することにより、町会役員の担い手不足や活動参加者の減少等の課題解決に向け、新たな行事へ取組む町会が現れました。 行政と地域とのつなぎ役として、エリア担当職員が活動することにより、スムーズな課題解決に繋がりました。 市民参加型まちづくり1%システムの採択件数は過去最高となり、市民が地域の課題解決や活性化について考え、主体的に取り組む状況が着実に広がっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、少子高齢化に伴い、町会役員の担い手不足や活動に参加する住民の減少などにより、活動継続が困難になる町会が増えることが危惧されます。 町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)は、目標値をわずかに下回る結果となったほか、地域のつながりの希薄化等により、町会加入率は減少傾向にあることから、町会連合会と連携し加入促進活動の強化を図る必要があります。 エリア担当制度については、地区において制度に対する考え方が様々である等、活動にばらつきも見られるため、制度の積極的な周知や見直しを求める意見もあります。 	○

事中評価

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市内の町会や町会連合会では会議等の中止や延期をしており、一部の計画事業では感染防止対策を講じた実施の検討やスケジュール変更等を余儀なくされています。

・担い手育成事業におけるモデル町会での検証においては、令和3年度での町会行事の開催を見据えたスケジュールへの変更、町会活性化支援補助金、市民参加型まちづくり1%システム支援事業、子どもの活動推進事業において、補助金を活用する団体は当初の予定よりも減少するものと見込んでいます。

・エリア担当制度においては、地区会議の開催見合わせによって直接市民と接する機会が減少し、エリア担当職員の活動を通じたきめ細やかな地域活動の後押しにも影響が出るおそれがあります。

事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)

・施策の評価や、成果指標の達成状況から、概ね評価でき、今後も当該施策に継続して取り組みます。

・地域活動の基盤である町会の加入率減少に歯止めを掛けるため、町会が自主的に行う地域活動の活性化を図る必要がありますが、新型コロナウイルスの影響は長期化するおそれがあり、各事業の実施に際し感染防止対策を講じた実施方法や無理のないスケジュール設定を検討します。

・協働によるまちづくり推進審議会における提案を踏まえ、市民や市職員に対するエリア担当制度の積極的な周知や、社会情勢等の変化に応じて制度の見直しを図ります。

・活動が停滞する町会が現れないよう、町会の維持・活性化に向けて現状を的確に把握し支援していきます。

二次評価

分野別政策 ⑩市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	方向性			
①	町会活性化支援事業	予算額	3,006	3,006	2,866	2,866	町会活性化支援補助金については、補助金を活用する町会数は当初の見込み(60町会)を下回りましたが、掲示板の設置に対する補助や町会だより作成講座は計画通りに進めることができ、町会の情報発信に貢献できました。	成果	○	
		決算額	1,762					活動結果	方向性	拡充
		特定財源	0							
		一般財源	1,762							
②	町会担い手育成事業	予算額	192	315	315	315	町会担い手育成の開催により、担い手世代の取込策を探るきっかけになり、また町会加入促進・PRキャンペーン等の情報発信により、加入促進や活動参加を啓発し、町会活動の理解につなげることに貢献できました。	成果	○	
		決算額	178					活動結果	方向性	拡充
		特定財源	0							
		一般財源	178							
③	エリア担当制度	予算額	1,107	697	697	697	地域の要望を担当部署へつなぐ等のエリア担当職員の活動は、地域課題の解決や町会運営の後押しにつながりました。また、職員向けに制度に関する情報発信を行い、担当職員の活動に対して理解が図られました。	成果	○	
		決算額	675					活動結果	方向性	拡充
		特定財源	0							
		一般財源	675							
④	弘前市町会連合会運営費補助金交付事業	予算額	13,189	13,166	13,166	13,166	補助事業者が行う会議等の開催により、町会や地区連合会相互の連絡調整等が図られ円滑な町会運営に資することができました。また、市職員が会議等へ出席したことにより市と町会連合会との情報共有が図られました。	成果	○	
		決算額	13,071					活動結果	方向性	維持
		特定財源	0							
		一般財源	13,071							
⑤	弘前市町会等事務費交付金事業	予算額	40,571	40,461	40,461	40,461	全330町会に町会等事務費交付金を交付し、各町会では事務費の一部として活用され、町会活動の後押しにつながりました。	成果	○	
		決算額	40,456					活動結果	方向性	維持
		特定財源	0							
		一般財源	40,456							
⑥	市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲)	予算額	30,563	30,563	30,563	30,563	採択数は71件と過去最高で、市民が地域の課題解決や活性化について考え、主体的に取り組む状況が着実に広がっています。また、採択団体の交流会を開催し、団体同士や行政との情報共有、連携強化を図りました。	成果	◎	
		決算額	21,894					活動結果	方向性	拡充
		特定財源	0							
		一般財源	21,894							
⑦	子どもの活動推進事業(再掲)	予算額	1,700	1,700	1,700	1,700	H31年度に申請のあった20団体全てに、改めて補助金を活用してもらうことができました。補助事業を実施することで、地域コミュニティの活性化に繋がっています。	成果	○	
		決算額	967					活動結果	方向性	維持
		特定財源	0							
		一般財源	967							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	90,328	89,908	89,768	89,768				
		決算額	79,003							
		特定財源	0							
		一般財源	79,003							

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	3)企業等とのまちづくりの推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	企画課、子ども家庭課、健康増進課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力しながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0%		・パートナー企業等との協定・認定件数 基準値 198件 実績値 232件 目標値 334件	◎		・様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等から地方創生につながる提案を募集し、企業等との協働による取組を推進し、有益な市民サービスを提供します。 ・子育て支援、健康づくり、移住促進、女性活躍推進などの課題に、行政だけでなく官民一体で取り組むことにより、それぞれの施策のより一層の充実を図ります。 ・各種団体と弘前大学が連携して実施するフードバンク活動などを支援し、子ども食堂を核とした地域の多世代交流の拠点づくりを実施します。	①ひろさき地方創生パートナー企業制度	△
②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%	○	【定性評価】 ・認定企業の従業員から、認定を契機に、「セミナー等への参加機会が増え、視野が広がった」という意見や、「会社全体で職場環境等について考えるようになった」という意見がありました。また、「認定企業であることが、営業先との会話や相談へ繋がっている」との意見がありました。	○			②弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)(再掲)	○
						③弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)(再掲)	○
						④弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)(再掲)	○
						⑤弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(女性活躍推進企業)	○
						⑥地域共生社会実現サポート事業	—

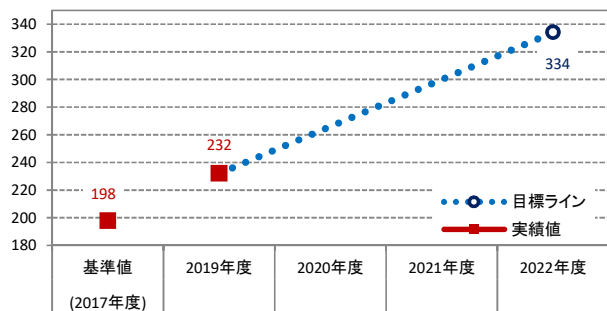
アウトカム

<p>「対象者(受益者)」</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民全般 認定企業の従業員等 移住検討者 子どもと保護者 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と連携し、効率的・効果的に地方創生が推進されています。 子育て支援、健康増進、移住促進、女性の活躍など市が進めている様々な取組が、官民一体となって進められ、人口減少の抑制や地域経済の維持・成長につながっています。 	<p>■ 定性評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・認定企業の従業員から、認定を契機に、「セミナー等への参加機会が増え、視野が広がった」という意見や、「会社全体で職場環境等について考えるようになった」という意見がありました。また、「認定企業であることが、営業先との会話や相談へ繋がっている」との意見がありました。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・認定企業の従業員から、認定を契機に、「セミナー等への参加機会が増え、視野が広がった」という意見や、「会社全体で職場環境等について考えるようになった」という意見がありました。また、「認定企業であることが、営業先との会話や相談へ繋がっている」との意見がありました。	○
評価内容	定性評価					
・認定企業の従業員から、認定を契機に、「セミナー等への参加機会が増え、視野が広がった」という意見や、「会社全体で職場環境等について考えるようになった」という意見がありました。また、「認定企業であることが、営業先との会話や相談へ繋がっている」との意見がありました。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
パートナー企業等の協定・認定件数(件)	198	232				334	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	3)企業等とのまちづくりの推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	企画課、子ども家庭課、健康増進課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
評価	成果	課題	総合評価
		<ul style="list-style-type: none"> ・定性評価として、「子育て応援企業」や「ひろさき健やか企業」、「女性活躍推進企業」の従業員から、企業認定制度により、女性活躍推進などそれぞれの課題に対する従業員個人や会社全体での意識が高まったという意見があり、一定の成果が見られます。 ・定量評価として、「移住応援企業」や「女性活躍推進企業」について認定件数が目標を上回って推移しています。「ひろさき健やか企業」については、制度の見直しにより安定して認定更新が行われています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」については、新規協定締結数が無く、また、市内企業の協定締結数が少ない点が課題となっており、制度の見直しや、より効果的な市内企業へのPRが必要となっています。
一次評価	事中評価		
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業認定制度や「ひろさき地方創生パートナー企業制度」については、新たなインセンティブをはじめとした制度見直しの検討や、企業への制度の周知などにより、認定企業及び協定企業の増加に向けた取り組みが引き続き必要となっています。 ・「地域共生社会実現サポート事業」について、新型コロナウイルスの影響を受け、子ども食堂の多くが2月～5月の営業を自粛していますが、今後、事業の活用により子ども食堂が再開・運営される予定です。 		
二次評価	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業認定制度については、現在、直接的なインセンティブのある建設業が多数を占めていることから、新たなインセンティブの検討により、多様な業種の認定企業数増加に取り組みます。 ・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」については、制度の見直しや地元企業へのPRなどにより協定企業数増加に取り組みながら、引き続き事業を実施していきます。 ・「地域共生社会実現サポート事業」については、新型コロナウイルスの影響による困窮家庭の増加に伴い子ども食堂の利用増加が予想されることから、引き続き子ども食堂への支援を実施していきます。 		

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	3)企業等とのまちづくりの推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	企画課、子ども家庭課、健康増進課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	ひろさき地方創生パートナー企業制度	予算額	453	330	330	活動結果 8件の協定において連携事業が実施されました。市民向けにパートナー企業をPRするとともに、今後の活動が見込めない事業者との協定見直しを実施しました。新規協定が0件であったため、企業に対する一層の制度周知が必要となっています。	△	維持
		決算額	266					
		特定財源	0					
		一般財源	266					
②	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)(再掲)	予算額	205	145	145	活動結果 新規・再認定・認定企業数とも概ね目標を達成できています。今後も、共働き家庭が、仕事と子育ての両立を図っていくために、本制度の継続が必要です。	○	維持
		決算額	41					
		特定財源	0					
		一般財源	41					
③	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)(再掲)	予算額	243	243	243	活動結果 新規認定については、福祉分野における健康づくりの取組が進んできていることから、社会福祉法人の認定がありました。更新認定については、更新要件緩和等の制度見直しにより、順調に認定することができました。	○	維持
		決算額	77					
		特定財源	0					
		一般財源	77					
④	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)(再掲)	予算額	250	150	150	活動結果 新規認定企業が2社と、新たな認定が増えたほか、制度周知及び企業の取組をPRするため、4制度合同で市HPにて認定企業の取り組み紹介ページを作成しました。	○	維持
		決算額	108					
		特定財源	0					
		一般財源	108					
⑤	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(女性活躍推進企業)(再掲)	予算額	106	68	68	活動結果 女性活躍推進企業の新規認定が5件、再認定は33件となり、2019年度末で認定企業は48件となりました。年々増加しており、今後も制度を周知し認定制度を通じて女性活躍を推進します。	○	維持
		決算額	13					
		特定財源	0					
		一般財源	13					
⑥	地域共生社会実現サポート事業	予算額	0	500	500	活動結果 ・2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	-	維持
		決算額						
		特定財源						
		一般財源						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,257	1,436	1,436			
		決算額	505					
		特定財源	0					
		一般財源	505					

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	4) 学生による地域活動の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	

総合評価（ロジックモデル）

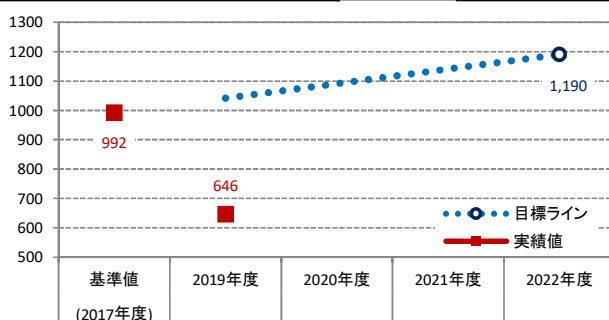
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合：40.0%	△	①地域活動学生参加人数 基準値 992人 実績値 646人 目標値 1,190人	△	○	・「大学コンソーシアム学都ひろさき」等と協力し、学生による地域づくり活動の活性化を図るとともに、地域づくりの牽引役として地域課題解決について自ら考え、行動できる学生を育成します。 ・弘前大学と連携し、グローバルな視点を持って地域課題解決に取り組む学生を育成するほか、市とともに商店街等と連携した人材育成プログラムを構築し、地域に根差し、地域をマネジメントできる人材を育成します。	①大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業	○
②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合：35.0%		②大学が実施する公開講座や学園祭への参加、教員や学生との交流、図書館等の施設の活用などしている市民の割合 基準値 17.4% 実績値 14.2% 目標値 20.9%	△			②大学連携協働事業	○
	【定性評価】 ・大学コンソーシアム学都ひろさきの実施事業及び地域マネジメント人材育成プログラム構築事業を通じ、学生から「地域のことを考えるようになった」という意見があり、学生との連携事業に参加した事業者からは「若い感性や行動力に刺激され、活性化された」という意見がありました。	○	③地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	○			

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・地域課題を抱える弘前市民 ・取組を推進する大学及び学生	施策により「期待する成果」は何か ・学生の地域活動への関心および地域への愛着が高まるとともに、地域活動への参加が促進されています。 ・学生が地域活動に取り組みやすい環境づくりが進み、大学の持つ知的・人的財産が地域課題の解決につながっています。 ・各地域における幅広い年代の人材と連携した地域づくりが促進され、地域づくりに取り組む学生が増えています。 ・地域に根差し、地域をマネジメントできる人材が育成され、有能な人材の地元定着が促進されます。	■ 定性評価 評価内容 ・大学コンソーシアム学都ひろさきの実施事業及び地域マネジメント人材育成プログラム構築事業を通じ、学生から「地域のことを考えるようになった」という意見があり、学生との連携事業に参加した事業者からは「若い感性や行動力に刺激され、活性化された」という意見がありました。 ・一方、学生地域活動支援事業成果報告会において、大学コンソーシアム学都ひろさき企画運営委員より学生団体の事業内容について「アンケートや各種データを基として事業を構築すれば更に良い事業になる」との意見がありました。	定性評価 ○
	※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
地域活動学生参加人数(人)	992	646				1,190	↑	△
	—	△				—		

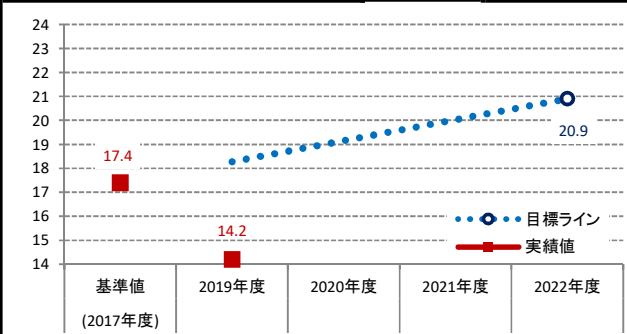


※評価 ◎：目標を上回って推移している。
 ○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △：基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑩市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	4) 学生による地域活動の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
大学が実施する公開講座や学園祭への参加、教員や学生との交流、図書館等の施設の活用などしている市民の割合(%)	17.4	14.2				20.9	↑	△
	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題	総合評価
<p>大学コンソーシアム学都ひろさきが実施する学生地域活動支援事業及び学生委員会「いしてまい」を通して学生が自主的に地域活動に取り組みました。地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、学生が地域の企業や店舗と協働でプロジェクトに取り組んだことにより、大学の中では学べない現実の経営課題や感覚を学ぶことができました。また、学校法人弘前城東学園と包括連携協定を締結し、それを基とした連携事業を実施しました。</p>	<p>大学コンソーシアム学都ひろさきが実施する事業によって学生による地域活動は促進されているものの、学生数の増加には至っておらず、地域活動学生参加人数は減少傾向にあります。地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、弘前大学と連携し参加学生にインターンとして単位認定をしていますが、一方、他大学では単位認定することができないため、参加する学生が限られる状況となっています。</p>	△

事中評価

新型コロナウイルスの影響により学生による地域活動が制限され、同様に大学コンソーシアム学都ひろさきの事業である学生地域活動支援事業も中止となりました。今後はオンライン等を活用し他の事業の実施可能性を検討し、学生による地域活動の促進を目指します。地域マネジメント人材育成プログラム構築事業についても、新型コロナウイルスの影響により学生の授業環境が大きく変化しており、今年度はオンラインを主体としたプロジェクトに変更しています。参加する地元企業はこの機会にオンラインマーケティングなどのプロジェクトに取り組もうとするなど新たな動きも出始めています。各大学との連携については、包括連携協定に基づき各大学との連携事業を実施しています。

事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)

新型コロナウイルスの影響により事業内容が一部変更されており、今後はオンラインを活用し状況に応じて事業を一部変更しながら実施していきます。また、大学コンソーシアム学都ひろさきが実施する学生地域活動支援事業については、今年度中止となりましたが、来年度実施する際は学生団体の実施する事業がより効果的な事業となるように、大学コンソーシアム学都ひろさきと連携し改善に向けて取り組んでいきます。また、地域マネジメント人材育成プログラム構築事業については、単位認定にはならないが短期間で実施するインターンのプロジェクトを実施するなど弘前大学以外の学生も参加しやすいような環境の構築を目指します。

二次評価

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	4) 学生による地域活動の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
施策に紐づく計画事業	① 大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業	予算額	1,800	1,800	1,800	1,800	活動結果 学生地域活動支援事業では5件が採択され、学生団体による地域活動を支援したほか、学生委員会「いしてまい」が市との連携により衣類回収ボックスを期間限定で弘前大学・弘前学院大学に設置し250kgの衣類を回収して、学生による地域活動が促進されました。また、学生団体シンポジウムでは地域活動を行っている学生団体の取組を広めることができました。	成果	○
		決算額	1,800					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	0						
	② 大学連携協働事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 学校法人弘前城東学園と包括連携協定を締結し、それを基とした連携事業を実施しました。また、弘前大学地域創生本部へ連携推進員を派遣し市と大学との連携事業の検討や各種研修を通じてより一層の連携強化が図られました。今後も各大学との連携を強め、地域の課題解決及び活性化に取り組みます。	成果	○
		決算額	0					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	0						
	③ 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	予算額	3,000	5,800	5,800	5,800	活動結果 学生が地域の企業や店舗と協働でプロジェクトに取り組んだことにより、大学の中だけでは学べない現実の経営課題や感覚を学ぶことができました。高校生と学生の交流イベントは、高校生が学生の学びの実態を知るとともに、大学生にとっても貴重な発表の場として相互に有意義なイベントとなりました。計画案により今後の展開に向けた論点整理ができました。	成果	○
		決算額	2,998					方向性	維持
		特定財源	1,998						
		一般財源	1,000						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	4,800	7,600	7,600	7,600			
		決算額	4,798						
		特定財源	1,998						
		一般財源	1,000						

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	1) 広聴の充実		
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課
		関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①広聴活動への満足度:32.2%	○	・意見等の市政等への反映割合 基準値 50.0% 実績値 67.6% 目標値 60.9% 【定性評価】 ・出前講座の報告書では、市の取組がよくわかったなどの意見が出されています。 ・市民意識アンケートでは、対象者から調査票の設問数が多いという意見がありました。	◎	○	・市政懇談会など、市民と直接対話する機会を充実させるとともに、アイデアポストにより市民からの提案を受け取るなど、さまざまな方法で広聴活動を推進します。 ・市民の声を市政に反映させるため、市民が広聴活動に気軽に参加できる仕組みづくりなどを推進します。 ・効率的な市政運営を行うための情報の収集を行います。	①市政懇談会	○
②広報活動への満足度:52.3%						②出前講座事業	○
						③わたしのアイデアポスト事業	○
						④弘前市市民意識アンケート事業	○

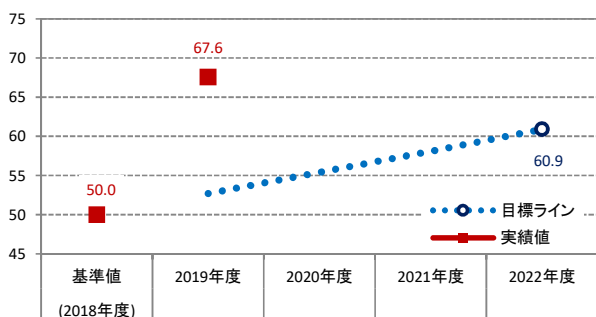
アウトカム

「対象者(受益者)」	市民全般 団体・法人等	施策により「期待する成果」は何か ・広聴活動により、市政に多くの市民等の意見が反映されています。その意見を反映させることで、市民の市政への参加意識が高まっています。	■ 定性評価 評価内容 ・出前講座の報告書では、市の取組がよくわかったなどの意見が出されています。 ・市民意識アンケートでは、対象者から調査票の設問数が多いという意見がありました。	定性評価 ○
------------	----------------	---	---	-----------

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
意見等の市政等への反映割合	50.0	67.6				60.9	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化			
施策	1) 広聴の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
一次評価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> 当該施策では、市政懇談会での意見を市政へ反映した割合が、目標を超えて達成できました。 出前講座やアイデアポストなどの利用者に大きな増減はありませんが、市民等からの意見を聴く施策として定着しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 市政懇談会は、町会との調整もあり平日の日に開催することが多く、参加できる人が限られる傾向にあるため休日や夜間などの開催も提案しています。 市民意識アンケートでは、対象者から調査票の設問数が多いという意見があるため、設問内容を精査するなど、回答しやすい環境を作り、回答者を増やす取り組みが必要です。 	○
	事中評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 市政懇談会は、新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止し、来年度に順延することとしています。順延することとなった各地区へは、意見等がある場合に直接担当課へ連絡してもらって対応することを周知し、広聴事業が停滞しないように配慮しました。 また、出前講座は開催を取りやめる団体がありましたが、全体の参加者は例年並みの人数となっています。 その他の事業については、実施方法の一部変更はあるものの、計画どおり進捗しています。 		
二次評価	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
	<ul style="list-style-type: none"> 市の広聴事業は、市の施策等を検討するうえで重要な役割を果たしていることから、市政懇談会への参加者や各種事業に寄せられる意見の数が多くなるよう開催方法や周知等について検討します。 		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
①	市政懇談会	予算額	0	0	0	0	令和元年度は、当初の計画どおり実施し、311人が参加(前回比4名増)し、151件の案件がありました。	成果	○
		決算額	0					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	0						
②	出前講座事業	予算額	17	18	18	18	年度末はコロナウイルスの影響もあってキャンセルが相次いだものの、例年並みの実施回数と利用者数になりました。	成果	○
		決算額	0					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	0						
③	わたしのアイデアポスト事業	予算額	0	0	0	0	アイデアポストは、261件のご意見、ご要望等が寄せられ、速やかに関係課に情報提供し、必要に応じて投稿者へ回答しました。	成果	○
		決算額	0					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	0						
④	弘前市市民意識アンケート事業	予算額	3,297	3,297	3,297	3,297	アンケートは、対象者2,480人に対し、回答者が2,190人(回答率88.3%)となりました。	成果	○
		決算額	3,074					方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	3,074						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	3,314	3,315	3,315	3,315			
		決算額	3,074						
		特定財源	0						
		一般財源	3,074						

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	2) 広報の充実		
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課
		関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト	アウトカム	アウトプット	インプット
指標 ①広聴活動への満足度:32.2% ②広報活動への満足度:52.3%	指標・成果 ・広報活動により情報を入手し行動に移した(役に立ったと思った)割合 基準値 64.3% 実績値 67.7% 目標値 68.3% 【定性評価】 平成30年度に町会へ実施した広報ひろさきの配布等に関するアンケート調査では、広報の各戸への配布が負担、月1回の発行にして欲しいなどの意見が出されていますが、一方で広報等の配布を町会コミュニティの維持に活用しているなどの意見もありました。	取組内容 ・広報ひろさきについて、より多くの市民に配布できるような方法を検討します。 ・出前講座やアプリなどのインターネットを活用した広報を含め、さまざまな方法で広報活動を推進します。 ・市民への情報提供や情報の共有化の一層の充実を図るため、市民のニーズに合った情報発信に努めます。 ・当市の魅力を効果的に発信するため、市民ライターを育成し、市民協働での情報発信に取り組みます。	計画事業 ①広報ひろさき発行事業 ②出前講座事業(再掲) ③フェイスブック等情報配信事業 ④ホームページ管理事業 ⑤弘前ぐらし市民ライター育成事業(再掲)
	◎	◎	○
			○
			○
			○
			—

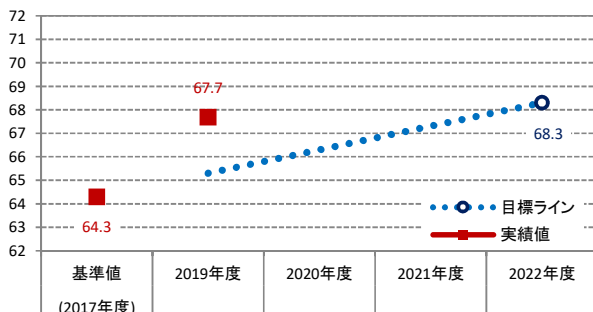
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・団体・法人等 ・観光客等	施策により「期待する成果」は何か ・広報活動により、市政等の情報が多くの市民等に伝わり、市政への関心が深まるとともに、行動にもつながっています。 ・フェイスブックやツイッターといったSNSなどの様々な広報媒体の活用により、迅速かつ正確な情報提供が行われています。	■定性評価 評価内容 平成30年度に町会へ実施した広報ひろさきの配布等に関するアンケート調査では、広報の各戸への配布が負担、月1回の発行にして欲しいなどの意見が出されていますが、一方で広報等の配布を町会コミュニティの維持に活用しているなどの意見もありました。	定性評価 ○
--	--	---	------------------

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2020年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
広報活動による情報を入手し行動に移した(役に立ったと思った)割合	64.3	67.7				68.3	↑	◎
	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	2) 広報の充実		
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課
		関係課名	

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
次評価	成果	課題	総合評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ひろさきは、毎月1日と15日号の年24回発行し、市民に必要な市政の情報や、イベントの周知などを行いました。 ・また、ホームページやフェイスブックなどの電子媒体による情報発信では、新型コロナウイルス感染症情報などの緊急性の高い情報を速やかに発信しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ひろさきの配布方法や発行回数については、町会や市民の意見を踏まえ慎重に検討する必要があります。 	○
	事中評価 ・現在、当該施策配下に紐づく計画事業はすべて計画通り進捗しています。		
二次評価	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市政情報やイベントなど市民が必要としている情報を的確に伝えるため、広報活動は継続する必要があり、広報媒体の変化や有効性などについて常に検討し、ニーズにあった情報発信をします。 ・広報ひろさきについては、配布方法や発行回数に関して、広報ひろさきの配布方法に関するアンケート調査などから様々な意見が出されており、町会や市民の意見を聞きながら、費用等も考慮して検討します。 		

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	広報ひろさき発行事業	予算額	31,629	32,582	32,582	32,582	毎月1日号と15日号を合わせて年24回発行し、その時に合わせた特集や市政情報、イベントなどの適切な情報発信を行いました。	○	
		決算額	31,641						維持
		特定財源							
		一般財源	31,641						
②	出前講座事業(再掲)	予算額	17	18	18	18	年度末はコロナウイルスの影響もあってキャンセルが相次いだものの、例年並みの実施回数と利用者数になりました。	○	
		決算額	0						維持
		特定財源							
		一般財源	0						
③	フェイスブック等情報配信事業	予算額	168	0	0	0	すばやく情報を発信することができる特性を活かす、災害情報など緊急性の高い情報の発信において重要な役割を果たしました。	○	
		決算額	172						維持
		特定財源							
		一般財源	172						
④	ホームページ管理事業	予算額	1,384	2,268	2,268	2,268	CMS導入後は、各課で随時更新ができることから迅速な情報発信を行うことができる媒体として重要な役割を果たしてきました。	○	
		決算額	1,384						維持
		特定財源							
		一般財源	1,384						
⑤	弘前ぐらし市民ライター育成事業(再掲)	予算額	0	1,305	1,305		・2020年度の新規事業のため、2019年度の活動結果なし。	-	
		決算額							維持
		特定財源							
		一般財源							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	33,198	36,173	36,173	34,868			
		決算額	33,197						
		特定財源	0						
		一般財源	33,197						

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	3)シティプロモーションの推進		
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課
		関係課名	

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①広聴活動への満足度:32.2%	○	・弘前市に関する情報接触度	◎	○	・他自治体と連携したPRなど、戦略的な情報発信を行うことで、本市の認知度向上につながる取組を行います。 ・交流人口の増加に向けて、継続した情報発信に取り組めます。 ・弘前への郷土愛や誇りを育む市民運動につながる持続可能な事業に取り組めます。 ・学生が地元の魅力を発掘・取材し地元への愛着を育むとともに、中心市街地等をテーマとして取り組むことにより、地域を担う人材の育成を図ります。	①シティプロモーション推進事業	○
②広報活動への満足度:52.3%		基準値 29.0点 実績値 30.3点 目標値 34.8点 【定性評価】 ・2019年度から新たに実施した、シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業の学生向け人材育成事業「弘前ポスター展」では、参加事業者アンケートにおいて、商店街を盛り上げる効果があるため継続実施を期待するなどの声を頂いております。				②シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業	○
						③地域産業魅力体験事業(再掲)	○

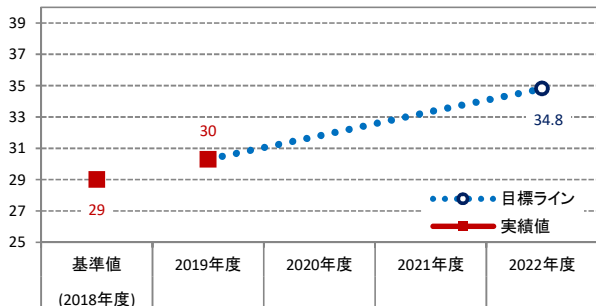
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か ・全国のメディア等での弘前市の情報発信頻度が増加しています。 ・地元の郷土愛を育む市民運動につながり、市民の地元への理解や愛着が高まっています。	■定性評価 評価内容 ・2019年度から新たに実施した、シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業の学生向け人材育成事業「弘前ポスター展」では、参加事業者アンケートにおいて、商店街を盛り上げる効果があるため継続実施を期待するなどの声を頂いております。	定性評価 ○
------------	---	--	-----------

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
弘前市に関する情報接触度	29.0	30.3				34.8	↑	◎
	—	—				—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	3)シティプロモーションの推進		
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課
		関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた施策評価				◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
一次評価	成果	課題	総合評価	
	<p>・他自治体と連携したPRや、SNSや専門業者を活用したプレスリリースの配信などにより、地域ブランド調査2019の結果では、弘前市に関する情報接触度が前年比で1.3点上昇し、魅力度も前年比で2.6点上昇し、全国で103位(2018年は105位)という結果となりました。</p> <p>・個別事業としては、学生向け人材育成事業「弘前ポスター展」では、人材育成を目的としつつ、その取組み自体をプロモーションとして展開したことで、SNSに拡散され、大阪の銭湯で作成したポスターが展示されたほか、青森県立美術館での展示につながるなど、当市の魅力や認知等の向上に繋がりました。</p>	<p>「シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業」については、国の地方創生推進交付金を活用し、話題性のある取組を企画・実施し、積極的な情報発信を行うことで、当市の魅力や認知度の向上、交流人口の増加や観光消費の拡大を図ることを目的に取組んでいるところであるが、KPIの指標として設定している観光入込客数が目標に届いていないことが課題であります。</p>	○	
	<p>・新型コロナウイルスの影響により中止する事業等が多数あり、やむを得ず、専門業者を活用した全国向けのプレスリリース配信予定を年5回と見込んでの契約となりました。</p> <p>・新型コロナウイルスの影響により、「ふるさとCM大賞」の開催が中止となり、映像による当市のプロモーションの機会がなくなったほか、未来のクリエイター育成事業(ロボットワークショップ)及び情報発信・PRイベントの音楽コンテンツ事業(Cross.S)については、参加者の安全面の確保が困難と判断し、開催中止となりました。</p> <p>・その他の事業については、今後の感染拡大状況等を注視しながら、三密を避けた安全な環境下での実施に努め、来年度以降の各団体の自走化に向けた絶え間ない事業展開となるよう現在作業を進めています。</p> <p>・まつりやイベント等の開催が中止となるものが多くありますが、それに関わらず、今ある弘前の魅力や取組に係る動画や画像をSNS等により継続的に配信しています。</p>	<p>・新型コロナウイルスの影響により中止する事業等が多数あり、やむを得ず、専門業者を活用した全国向けのプレスリリース配信予定を年5回と見込んでの契約となりました。</p> <p>・新型コロナウイルスの影響により、「ふるさとCM大賞」の開催が中止となり、映像による当市のプロモーションの機会がなくなったほか、未来のクリエイター育成事業(ロボットワークショップ)及び情報発信・PRイベントの音楽コンテンツ事業(Cross.S)については、参加者の安全面の確保が困難と判断し、開催中止となりました。</p> <p>・その他の事業については、今後の感染拡大状況等を注視しながら、三密を避けた安全な環境下での実施に努め、来年度以降の各団体の自走化に向けた絶え間ない事業展開となるよう現在作業を進めています。</p> <p>・まつりやイベント等の開催が中止となるものが多くありますが、それに関わらず、今ある弘前の魅力や取組に係る動画や画像をSNS等により継続的に配信しています。</p>	<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への代替・変更を含む。)</p> <p>・来年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインバウンド施策や弘前城天守の曳戻し、石垣修理事業の完了など、当市に影響を与える大きなイベント等が予定されており、今後ますます交流人口の増加に向けた、継続的な情報発信を行います。</p> <p>・従来の観光資源に加え、地元市民には当たり前でも、外の人は魅力を感じる地域資源を見つけ出し、効果的に発信していくことで、実際に当市を訪れ体感する人を増やすとともに、市民自らも発信者になってもらえる方向に推進します。</p> <p>・今後予定している様々なイベントや、当市の魅力を効果的に発信するため、各担当課がそれぞれ単独に情報発信するのではなく、全庁的に連携し効果的に発信していくための仕組みづくりを検討していきます。</p>	
二次評価				

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	シティプロモーション推進事業	予算額	1,188	1,296	1,296	1,296	活動結果 専門業者を活用した全国向けのプレスリリースでは、年間12回の配信で、広告換算値約4,080万円と、十分な効果が得られたほか、全国最大級のお城の展示会「お城EXPO」へ出店し、天守曳き戻しに向けた効果的なPRができました。	成果	○
		決算額	1,445					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	1,445						
②	シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業	予算額	26,620	24,722			活動結果 ダンス等のイベントや、親子を対象としたワークショップ、商店街のポスター展等、話題性のある取組を企画実施し、弘前の魅力や認知度の向上が図られました。	成果	○
		決算額	26,225					方向性	終了
		特定財源							
		一般財源	26,225						
③	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	6,000	5,000			活動結果 参加学生による商店街の取材及びポスター制作を体験することで、学生たちが地域の魅力を発見し、自分たちの住む街への愛着と誇りを育み、地域の活性化にもつながりました。	成果	○
		決算額	6,000					方向性	終了
		特定財源	0						
		一般財源	6,000						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	33,808	31,018	1,296	1,296			
		決算額	33,670						
		特定財源	0						
		一般財源	33,670						